

平成 2 8 年度知的財産権ワーキンググループ等侵害対策強化事業

主要各国における知的財産権侵害事案の
刑罰制度及びその運用に関する調査研究

2017 年 2 月

日本技術貿易株式会社

はじめに

我が国企業の模倣品被害は中国のみならず、ASEAN 地域や中東等全世界に拡大している。また、このうち新興国の知的財産エンフォースメントに関する法制及び運用は多くの課題を抱えているとの指摘も多い。指摘される課題は様々であるが、各国で模倣品の取引等に対する抑止力が効いていないのではないかと多い。

この点、刑罰の観点から知的財産権侵害者に対する抑止力の有効性を探る必要性は高い。

本調査では、以上のような問題意識から、世界各国における知的財産権侵害の刑罰規定・運用について調査し、我が国企業が模倣品対策を講じる際に抱えている課題の解決につなげることを目的とした。

調査対象国は、日本、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、インド、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、エジプト、イラン、ロシア、アメリカ合衆国、フランスの 14 カ国とした。

本調査報告の利用についての注意・免責事項

本調査報告は、日本技術貿易(株)が経済産業省より委託を受け、現地法律事務所を通じて、2017 年 1 月現在入手している情報に基づき作成されたものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。また、掲載した情報・コメントは現地法律事務所及び日本技術貿易(株)の作成によるが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではないこと予めお断りします。日本技術貿易(株)は、本報告書の記載内容に関して生じた損害及び利益の喪失について、一切の責任を負いません。

本調査報告における使用換算レートについて

円貨表示するにあたり、2017 年 2 月末の各国レートを元に、下記換算レートにて計算した

通貨コード	通貨名	計算レート
1USD	US ドル	115 円
1AED	ディルハム	31 円
1EGP	エジプト ポンド	6 円
1CNY	中国元	16.5 円
1EUR	ユーロ	120 円
1IDR	ルピア	0.01 円
1INR	ルピー	1.7 円
1IPR	リアル	0.003 円
1PHP	ペソ	2.3 円
1RUB	ルーブル	1.9 円
1SAR	リアル	30 円
1THB	バーツ	3 円
1VND	ドン	0.005 円

目次

はじめに	1
項目別検証	4
現地回答	14
アラブ首長国連邦 Q&A	15
知的財産権侵害件数（UAE）	21
United Arab Emirates Q&A	22
中国 Q&A	28
知的財産権侵害件数（中国）	36
China Q&A	37
エジプト Q&A	43
知的財産権侵害件数（エジプト）	46
Egypt Q&A	47
フランス Q&A	52
知的財産権侵害件数（フランス）	58
France Q&A	59
インドネシア Q&A	65
知的財産権侵害件数（インドネシア）	69
Indonesia Q&A	70
インド Q&A	75
知的財産権侵害件数（インド）	80
India Q&A	81
イラン Q&A	88
知的財産権侵害件数（イラン）	91
Iran Q&A	92
日本 Q&A	96
知的財産権侵害件数（日本）	105
フィリピン Q&A	106
知的財産権侵害件数（フィリピン）	110
The Philippines Q&A	111

ロシア Q&A	117
知的財産権侵害件数（ロシア）	122
Russia Q&A.....	123
サウジアラビア Q&A	128
知的財産権侵害件数（サウジアラビア）	132
Saudi Arabia Q&A	133
タイ Q&A	138
知的財産権侵害件数（タイ）	145
Thailand Q&A.....	146
アメリカ合衆国 Q&A	151
知的財産権侵害件数（USA）	156
United States of America Q&A.....	157
ベトナム Q&A.....	164
知的財産権侵害件数（ベトナム）	172
Vietnam Q&A	173
参考資料.....	178

項目別検証

全対象国の状況を俯瞰するため、本項では、現地回答の項目別の結果についてその概要のみを記す。

Q1 貴国において以下の項目に対する有効な刑事執行はあるか。

(a)特許

特許についてはインド、ベトナム及び米国を除き「ある」との回答を得ている。インドは特許侵害に対する有効な刑事上の救済は基本的でないが、特許法において、「特定の発明、登録情報に関わる偽造、認可されていない特許クレーム、'特許庁'という語彙の誤った使用、中央政府当局への情報提供の拒否あるいは不履行等に関連する各種の違反行為」に対する刑事上の救済以外はない。ベトナムは現地代理人の経験上も有効な刑事執行事例は確認されていない。米国については特許・意匠に関しては特許侵害訴訟の提起もしくは米国国際貿易委員会（International Trade Commission:ITC）へ申し立て、知的財産権侵害製品の輸入差止を求めることから、「ない」との回答を得ている。

(b)実用新案

特許で「ない」との回答を得たインド、ベトナム及び米国に加え、実用新案制度のないサウジアラビアからも「ない」との回答を得ている。また、フランスについては、実用新案制度はあるが権利期間が出願から 6 年と短いため、「ない」との回答を得ている。

(c)工業意匠

意匠についてはインド、ベトナム及び米国を除き「ある」との回答を得ている。理由は特許と同様である。

(d)商標

商標についてはすべての対象国から「ある」との回答を得ている。

(e)著作権

著作権についてはイランを除き、「ある」との回答を得ている。イランでは「1970 年著者・作曲家・芸術家の権利を保護する法律（Act for Protection of Authors, Composers and Artists Rights）」及び「1973 年書籍・定期刊行物・音楽作品の翻訳と複製にかかる法律（Translation and Reproduction of Books, Periodical and Phonograms Act）」の 2 つの法律が著作物に対して保護を与えているが、「国際著作権条約」（ベルヌ条約）の加盟国ではないため、外国の著作権はイランでは保護されない。

(f)その他（例：詐称通用、営業秘密、等）

サウジアラビア及びベトナムを除き、「ある」との回答を得ている。詳細については、各国調査報告を参照。サウジアラビアについては不正競争や営業秘密に関わる事案は民事手続きの対象との回答を得ている。

Q2 貴国において知的財産に関する犯罪行為に対して存在する救済は何か。

各国とも罰金、自由刑※、没収、破棄等の救済が存在する。ベトナムについては法文上、犯罪行為に対して厳しい救済が存在するとの回答を得ている。

※自由刑 - 本調査においては、懲役・禁錮等を自由刑として記載した。

Q3 権利者はどの機関に対して知財侵害に関する告訴を行えば良いか。

(a)警察当局

イラン、サウジアラビア、米国を除き権利者が警察当局への告訴は可能との回答を得た。サウジアラビアにおいては、権利によってことなり、商標権侵害事件においては ACFD（商業詐欺防止部）、特許・意匠権侵害事件においては特許紛争委員会、著作権侵害事件においては著作権委員会に告訴することになる。

(b)検察

インドネシア、インド、サウジアラビア、タイ、ベトナムを除き検察への告訴は可能との回答を得た。サウジアラビアについては上記と同様の理由である。

(c)刑事裁判所

中国、エジプト、フランス、インドのみ刑事裁判所への告訴が可能であるとの回答を得た。

(d)その他

インドネシアでは知的財産総局（DGIP）の国家公務員捜査官（PPNS）への調査要請が可能。ロシアにおいてはロシア連邦取引委員会、ロシア連邦税関、ロシア連邦知的財産庁（Rospatent）への告訴が可能との回答を得ている。サウジアラビアについては、前述のとおり、権利によって異なる。フランスにおいては、警察当局あるいは検察当局が3ヶ月を経て対応しない場合、知的財産権者は適任と判断される調査担当裁判官に宛てて、民事事件としての立件を求めて訴状を提出することが可能。訴状を受領後、調査担当裁判官はこれを地方検察に送達し、検討を命ずることができるとの回答を得ている。

Q4 実施権者（ライセンサー）が権利者に代わって告訴できますか。またそうするために何か要件はありますか？

基本的には可能との回答を得ているが、権利者からの委任状もしくは管轄官庁へのライセンス登録が要件となっている。

Q5 関連法律規定中には、知的財産権侵害者に対する刑事訴訟を提起できる者は誰と規定されていますか？

基本的には各国の検察当局に該当する機関のみが刑事訴訟を提起できるが、中国においては権利者も可能との回答を得ている。ロシアにおいては検察に加え、調査官、糾問機関、裁判所裁判官が起訴する権限があるとの回答を得ている。サウジアラビアについては Q3 で記載した様に、権利によって起訴する機関も異なる。

Q6 権利者が、検察官と同様、刑事訴訟を提起する当事者になる場合、実施権者（ライセンサー）が権利者に代わって刑事訴訟を起こす事は可能でしょうか、またそうするために何か要件はありますか？

権利者が刑事訴訟を提起することができる場合、基本的には可能との回答を得ている。Q4 と同様権利者からの委任状もしくは管轄官庁へのライセンス登録が要件となっている。日本及びロシアは権利者が刑事訴訟を起こすことは出来ないとの回答を得ている。

Q7 当局（行政当局又は司法機関等）が職権により刑事訴訟を起こす事は可能ですか。

不可能及び条件付きで可能との回答を得ている。

Q8 捜査（例：警察等）と検察当局は、著作権侵害対策を含む知的財産関連の特殊機関を設けていますか。

14 か国中 6 か国で特殊機関を設けているとの回答を得ている。特殊機関は設けていないが、フランス等では特殊な訓練等を実施している国もある。

Q9 貴国において、知的財産を専門とする裁判所（もしくは過去に知的財産を専門としていた裁判所）で刑事執行を行う部門はありますか。そうでなければ、知的財産の刑事執行は一般の刑事裁判所で行われていますか。

エジプト、タイ、フィリピンでは経済裁判所が刑事執行している旨の回答を得ている。その他の国については、刑事裁判所や地方裁判所で執行している旨の回答を得ている。中国は一部地域（都市部）では、知的財産専門の裁判所にて行われる。

Q10 行政手続（例：税関による手続）が刑事訴追に発展することは可能ですか。もし可能であれば押収物品の金銭的価値額など、そのための基準／要件についてご教示ください。

インドネシア、イラン及びフィリピンを除き、行政手続が刑事訴追に発展することは可能との回答を得ている。ロシアについては金銭的価値などの要件が明確であるが、他国においてはその基準及び要件が明確でない。

Q11 違反者が法人である場合、取締役、部長、及び経営責任者にも刑事責任はありますか。警察は通常このような人々をレイド（摘発）の際に逮捕しますか。

インドを除き、取締役、部長、及び経営責任者にも刑事責任はあるとの回答を得ている。インドにおいても違反者が法人である場合、経営・管理責任者が個人として刑事責任を問われることはないが、警察は通常、摘発を通じて模倣品を押収した場合、管理責任者を逮捕するとの回答を得ている。エジプト、フィリピン、ベトナムについては経営・管理責任者が逮捕されることはないとの回答を得ている。

Q12 刑事執行の裁判所は証拠をどのように取り扱いますか。当事者には関連当局（検察官、警察 等）に対して立証責任はありますか。

「無」とされる国についても、告訴の際の証拠提出及び訴訟においても警察当局、検察当局への協力、証人等としての参加は求められる。

国	警察当局、検察当局に対して立証責任はあるか。
UAE	無
中国	有
エジプト	有
フランス	無
インドネシア	無
インド	無
イラン	有
日本	有
フィリピン	有
ロシア	有
サウジアラビア	無
タイ	有
米国	有
ベトナム	有

Q13 刑期の最短・最長期間はどの様に定められていますか。

各国の最長刑期については、イランの 6 ヶ月が最も短く、米国・ベトナムの終身刑／死刑が最も厳しい

国	最長刑期	最長刑期の侵害対象
UAE	自由刑 2 年	商標
中国	最長：7 年	商標/著作権
エジプト		不明
フランス	最長：7 年	特/意/商
インドネシア	10 年	特/意/商/著作権
インド	3 年	商/著作権
イラン	6 ヶ月	特/実/意/商
日本	10 年	特/実/意/商/著作権
フィリピン	9 年	著作権
ロシア	6 年	特/実/意/商
サウジアラビア	3 年	商標
タイ	4 年	商標/著作権
米国	終身刑	特/意/商
ベトナム	終身刑/死刑	商標

Q14 刑事執行において刑期の平均をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

UAE、エジプト、フランス、サウジアラビア、タイ、ベトナムについては平均刑期が 6 ヶ月未満との回答を得ている。

国	平均刑期
UAE	ほとんどない
中国	1 年 11 ヶ月
エジプト	6 ヶ月
フランス	2.8 ヶ月
インドネシア	商標：12 ヶ月 意匠：6.6 ヶ月 著作権：8.3 ヶ月
インド	1～1 年半
イラン	不明
日本	商標法：1 年 8 ヶ月 著作権法：1 年 1 ヶ月 不正競争防止法：2 年 3 ヶ月
フィリピン	商標及び不正競争：2 年 著作権：2 年半
ロシア	1 年半
サウジアラビア	ほとんどない
タイ	6 ヶ月以下
米国	著作権／商標侵害の場合 21 ヶ月程度
ベトナム	3 ヶ月～6 ヶ月

Q15 罰金の最低額と最高額はどの様に定められていますか。

いくつかの国については罰金額の下限が定められていないが、各国とも最高額については上限が定められている。
インド、イランについては上限が極めて低い。エジプト、フィリピン、ロシア、タイ、ベトナムについても上限が低く規定されている。米国が突出して高く、フランス、日本が次いで上限が高い。下記表は各国の最高罰金額を纏めた表である。

国名	特許	実用新案 (ある場合)	工業意匠 (ある場合)	商標	著作権	その他
UAE	約310万円	約310万円	約310万円	約775万円	約155万円	ノウハウ 約310万円
中国	最高額：違法収益の100%から500%、あるいは違法営業売上の50%から100%					
エジプト	約120万円	約120万円	約120万円	約30万円	約12万円	回答なし
フランス	約4億6千万円					
インドネシア	約3,500万円	約500万円	約300万円	約5千万円	約4千万円	地理的表示 約2千万円 集積回路IP外 約300万円
インド	規定なし	規定なし	規定なし	約34万円	約34万円	約34万円
イラン	約20万円					
日本	1千万円(個人) 3億円(法人)	500万円(個人) 3億円(法人)	1千万(個人) 3億円(法人)	1千万(個人) 3億円(法人)	1千万(個人) 3億円(法人)	不正競争防止法 3千万円(個人) 10億円(法人)
フィリピン	約69万円	約69万円	約69万円	約46万円	約345万円	不正競争 約46万円
ロシア	約57万円	約57万円	約57万円	約190万円	回答なし	回答なし
サウジアラビア	約600万円	制度無	約600万円	約3千万円	約1500万円	規定なし
タイ	約125万円	約125万円	約125万円	約125万円	約250万円	営業秘密 約62万円
米国	約34億円	制度無	約34億円	約34億円	約17億円	営業秘密 約5億7千万円
ベトナム	約250万円					

Q16 刑事執行において罰金額の平均をお答えください。（可能であれば、分母を10件以上とした平均をお答えください。）

最も低いのがタイの3万円。平均額が高いのは、米国、サウジアラビアであった。

国名	平均罰金額
UAE	約16～31万円
中国	約125万円
エジプト	約6万円
フランス	約21万円
インドネシア	商標：約6万円 意匠：約51万円 著作権：約42万円
インド	約17万円
イラン	約1～12万円
日本	意匠：20万円 商標：152万円 著作権：33万円 不正競争防止：135万円
フィリピン	商標及び不正競争：約17万円 著作権：約23万円
ロシア	約10万円
サウジアラビア	約150～600万円
タイ	約3万円
米国	著作権あるいは商標侵害 約1,230万円
ベトナム	約25～50万円

Q17 事前の手続きとして捜索/差押許可状（捜査令状）を得ることはできますか？また、かかる捜査令状の発行権限者は誰ですか？

多くの国では裁判所／裁判官が捜査令状の発行権限を有している。

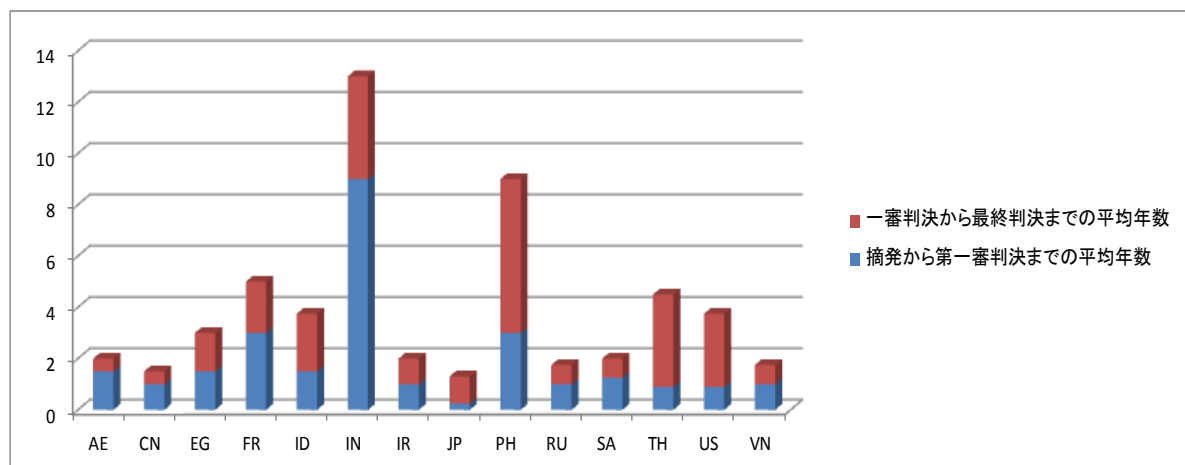
国	捜査令状の発行権限者
UAE	検察
中国	公安当局
エジプト	裁判所裁判官
フランス	裁判所裁判官
インドネシア	裁判所裁判官
インド	裁判所
イラン	検察
日本	裁判官
フィリピン	管轄裁判所／商務裁判所
ロシア	裁判所
サウジアラビア	裁判所、商業詐欺防止部(ACFD)
タイ	裁判所
米国	連邦地方裁判所
ベトナム	1)人民検察院 2)裁判所 3)警察（人民検察院の承認要）

Q18 刑事訴訟において、摘発から第一審判決が出るまでの平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を10件以上とした平均をお答えください。）

インドについては突出して、一審判決までの期間が長い。フランス、フィリピンが次いで期間が長い。

Q19 刑事訴訟において、摘発から最終判決が出るまでの上訴を含めた平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を10件以上とした平均をお答えください。）

フィリピンが最終判決までに年数を要している。タイ、米国、インドネシア、フランスが次いで年数を要する傾向がある。



Q20 累犯に対する制裁をお答えください。初犯より重い制裁が科せられますか。その場合は詳細をご教示ください。
インドネシアの不明との回答以外は、累犯に対して初犯より重い制裁を科すとの回答を得た。

Q21 逮捕された侵害者の立場に応じて罰金額/刑期は科せられますか（小売業者、卸売業者、製造業者、輸入業者、輸出業者 等）また侵害商品による健康リスク（有害物質 等）、押収量、押収物の価値なども考慮されますか。

各国とも共通して侵害者の立場や行為に応じて、罰金額/刑期を科す傾向がある。

Q22 刑事訴訟において罪状を認めた場合に一般的に受ける減刑の割合をお答えください。可能であれば、元の刑罰に対する割合（%）についてお答えください。

各国とも罪状を認めた場合、裁判官等の裁量/心証によるが、基本的には減刑されうとの回答を得ている。米国とインドのみ割合について言及があったが、米国は35%程度減刑されるのに対して、インドは50～75%とかなり減刑される可能性がある。

Q23 可能であれば、完遂率と有罪判決率（正確な統計データがない場合は、推定値）

有罪判決率について、ベトナムが最も低くわずか 3.5% 次いで、フィリピンの約 30～40%との報告を受けている。フィリピンについては被告が応じず、手続きが棚上げになる事案が多い。完遂率については、各国とも数字が入手出来なかった。

国	有罪判決率	完遂率
UAE	95%以上	不明
中国	約 90%	不明
エジプト	約 65%	不明
フランス	約 44%	不明
インドネシア	データなく、推定も難しい	
インド	約 80～90%	不明
イラン	約 90%	不明
日本	ほぼ 100%	不明
フィリピン	約 30～40%	ほとんどの事件は終審に至らない
ロシア	約 60～70%。	不明
サウジアラビア	データなく、推定も難しい	
タイ	不明	約 80～90%
米国	約 90%	不明
ベトナム	約 3.5%	不明

Q24 知的財産の権利者が刑事訴訟手続において負担しなければならない平均額をお答えください。弁護士費用、倉庫費用、他。私訴（代理人）と公訴（検察官）を識別してお答えください。

各国及び事件により異なるが、総額で 100～200 万円は費用が発生することが見込まれる。中国、フランス、フィリピン、ロシアについてはさらに高額である。

Q25 貴国において、知的財産の刑事執行が普及している分野又は業界はありますか。（例：衣料及びスペアパーツ等）可能であれば割合（％）でお答えください。

各国からの回答は下記のとおり。各国ともファッション、アパレルが多く散見される。インドネシア、インド、フィリピン、米国等では医薬品の模倣品があるとの報告を受けている。

国	品目
UAE	全般
中国	日用消費財、電子工学製品、高級品、スポーツ用品等。
エジプト	実務経験上、アパレル(40%)、各種部品(20%)、電子機器(20%)、その他(20%)と推定。
フランス	ファッション及び貴金属類、携帯電話、セルフケア製品。
インドネシア	医薬品 、機械、服飾、ソフトウェア、音楽、映画、書籍
インド	アパレル、靴、 医薬品 、アクセサリー、車両用部品、海賊版 CD。
イラン	主に服飾、各種部品、化粧品、靴、台所用品等。
日本	バッグ/衣服、映画 DVD やソフトウェア等
フィリピン	アパレル(50%)、化粧品(15%)、食品/ 医薬品 (15%)、車両用パーツ/付属品(10%)、書籍や DVD 等(10%)。
ロシア	アルコール飲料、 医薬品 、タバコ、自動車部品、ソフトウェア、香水、ファッション、日用化学品、食品等。
サウジアラビア	特定は難しい。
タイ	服飾、アクセサリー、スペアパーツ及び海賊版 C D
米国	玩具、デザイナータグ/ラベル類、コンピューター付属品、DVD、ハンドバッグ及び財布、 医薬品 、化粧品、時計、貴金属、靴、電子製品、アパレル等。数量ではアパレルが(全体の 28%)、金銭的価値では時計及び貴金属(総額の 31%)
ベトナム	車両用部品、ファッション、食品、電気製品等。

現地回答

本項では、各国の弁護士から入手した回答の全文を、その英語版とともに記す（ただし日本は除く）。

アラブ首長国連邦

Q&A

Q1 貴国において以下の項目に対する有効な刑事執行はありますか。

A1 (a)特許 ある

特許、工業図面及び意匠保護（特許法）、特許、実用新案、工業意匠及びノウハウの侵害に対する刑事権利行使に関わる 2002 年連邦法第 17 号及び 2006 年改正法第 31 号。

刑罰の範囲として、自由刑は 3 ヶ月以上 2 ヶ月以下、罰金刑は 5,000AED（約 15 万 5,000 円）以上 10 万 AED（約 310 万円）以下と規定されている。）

(b)実行新案 ある（上項記載の法規に基づき、実用新案は保護される。）

(c)工業意匠 ある（上項記載の法規に基づき、工業意匠は保護される。）

(d)商標 ある

商標侵害に対する刑事権利行使に関わる 1992 年連邦法第 37 号、及び 2002 年改正法第 8 号。刑罰の範囲として、罰金刑は 5,000AED（約 15 万 5,000 円）以上と規定されている。UAE は GCC 商標法を未だ適用しておらず、将来的にこれが適用されれば、刑罰の内容も大きく変わる事となる。更に 2016 年 12 月 27 日より施行された、商取引における詐欺行為抑止に関わる 2016 年法第 19 号において、商標侵害事件における自由刑の適用刑期は 2 年、罰金刑は 25 万 AED(約 775 万円に引き上げられている。該規定は 2017 年 1 月に公示されたばかりであり、実務上は未だ適用例はない。今後実際に適用されれば、商標関連事件の刑罰を巡る様相は大きく変わる事となる。

(e)著作権 ある

著作権及び隣接権の刑事権利行使に関わる 2002 年法第 7 号第 37 条。規定される罰金刑の範囲は、自由刑が 2 ヶ月以上、罰金刑が 1 万 AED(約 31 万円) 以上 5 万 AED（約 155 万円）以下。

(f)その他 ある

営業秘密及び守秘情報の保護範囲に関わる規定法

1. 刑法に関わる 1987 年法第 3 号第 379 条、及び 2016 年改正法第 9 号及び付帯改正法において、合法である場合を除き、職務上知り得た秘密を、私利あるいは他者の利益のため、許可なく開示あるいは使用した何人も、刑罰に処されるものとされる。刑罰の範囲は、自由刑が 1 年以上、罰金刑が 2 万 AED（約 62 万円以上）と規定される。
2. 特許、工業図面及び意匠の保護規定に関わる 2002 年連邦法第 17 号第 62 条、及び 2006 年改正法第 31 号（特許法）において、ノウハウの侵害に対する刑事権利行使が規定されている。刑罰の範囲は、自由刑が 3 ヶ月以上 2 年以下、罰金刑が 5,000AED(約 15 万 5,000 円) 以上 10 万 AED（約 310 万円）以下。ノウハウは、職務を通じて得られた経験や能力の所産である、技術的本質に関わる秘密や守秘情報あるいは事実と規定されている。

2002 年連邦法第 17 号 及び 2006 年改正法第 31 号

第 60 条 この法律により規定されている保護証書の保有者又は産業財産権の譲受人は、この法律で言及した如何なる種類の産業財産を利用する発明、図面、意匠又はそれらの一部についても、予防的差止命令を管轄裁判所に請求することができる。ただし、この法律に違反する、又は契約若しくはそれにより与えられた許諾に抵触するような侵害又は違法な行為が行われている場合に限る。

第 61 条 予防的差止めの請求者は、当該措置命令が出される前に、裁判所が評価した担保金を預託し、また、裁判所が当該命令を発した日から 8 日以内に関連する訴訟を提起しなければならない。さもなければ、裁判所による命令は無効となる。差止めの相手方は、前述の期間の終了日又は請求者が提起した関連訴訟を退けた終局判決の日から 60 日以内に損害賠償を請求することができる。請求人が提起した関連訴訟の終局判決又は差止めの相手方が提起した損害賠償請求の後でなければ、担保金を現金化することはできない。

第 62 条 特許状又は実用新案証書を得るために虚偽の文書又は誤った情報を提出した者は、他の法律で規定されるより強力な刑事訴訟に不利な影響を与えることなしに、3 ヶ月以上 2 年以下の自由刑若しくは 5,000AED 以上 10 万 AED 以下の罰金に処し、又はこれを併科する。この処罰は、発明、製造方法、重要な実用的知識、又は産業図面若しくは意匠を模倣した者に対しても適用されるものとする。

第 63 条 裁判所は、民事又は刑事訴訟において、押収された物又は後に押収される物の没収を決定する。裁判所は、違法行為から作り出された物、及び侵害に用いられた機械及び道具の破壊又は処分を命ずることができる。裁判所は、有罪判決を受けた当事者に、判決を産業財産広報又は日刊紙の一誌で公表する義務を課すことができる。そのような裁判所命令は、裁判所によって無罪となった場合にも効力を持ちうる。

2002 年法第 7 号

第 37 条 他の法律に定められた一層重い罰則と抵触することがない限り、著作者、著作隣接権の所有者、又は、その相続人から書面による許可を得ずに、以下の行為のいずれかをなした者は、2 ヶ月以上の拘禁刑、及び、1 万 AED 以上かつ 5 万 AED 以下の罰金、又は、その双方のうちいずれかの処罰を受ける。1. 本法律に定められた著作者又は著作隣接権の著作者としての権利又は経済的権利の侵害。たとえば、本法律で保護が定められた任意の著作物、実演、レコード、放送番組を、コンピューター、インターネット、情報ネットワーク又は通信ネットワーク、あるいは他の手段によって公衆に利用可能とすること。2. 本法律の定めに従って保護される著作物、レコード、放送番組を如何なる方法であろうと販売、賃貸、又は、流通させること。本条に規定された罰則は、侵害に係わる著作物、実演、番組、又は、記録の数に応じて加重される。再犯があった場合、6 ヶ月以上の拘禁刑、及び、5 万 AED 以上の罰金を科す。

1987 年法第 3 号（刑法）

第 379 条 業務、取引、職務の性質上知り得た機密事項を法的な許可無く漏洩した場合、あるいは、関係者の開示許可や使用許可を得ないまま、自らの利益又は第三者の利益のために利用した場合、1 年以上の禁固刑及び、あるいは、最低 2 万 AED の罰金を罰則として科す。

Q2 貴国において知的財産に関する犯罪行為に対して存在する救済をご教示ください。

A2 罰金刑及び自由刑が存在する。

- Q3 権利者はどの機関に対して知財侵害に関する告訴を行えば良いか。**
A3 (a)警察当局ー可能 (b)警察官事務所ー可能 (c)刑事裁判所ー不可能 (d)その他ーない
- Q4 実施権者（ライセンサー）が権利者に代わって告訴できますか。またそうするために何か要件はありますか？**
A4 ライセンサーが、知的財産権の行使に関わる有効な領事認証済み委任状を、ライセンサーより取得している場合、可能である。
- Q5 関連法律規定中には、知的財産権侵害者に対する刑事訴訟を提起できる者は誰と規定されていますか？**
A5 検察官が権限を有する。
権利者あるいはその手続代理人（有効な委任状を有する）は、警察に接触し、訴状を提出する権利を有する。訴状は送検され、検察により起訴される。なお、損害賠償を請求しようとする場合、民事事件の当事者はこれを刑事手続きに持ち込むことはできないが、刑事手続きへの参加自体は認められる。
- Q6 権利者が、検察官と同様、刑事訴訟を提起する当事者になる場合、実施権者（ライセンサー）が権利者に代わって刑事訴訟を起こす事は可能でしょうか、またそうするために何か要件はありますか？**
A6 ライセンサーが、知的財産権の行使に関わる有効な領事認証済み委任状を、ライセンサーより取得している場合、可能である。なお、損害賠償を請求しようとする場合、民事事件の当事者はこれを刑事手続きに持ち込むことはできないが、刑事手続きへの参加自体は認められる。
- Q7 当局（行政当局又は司法機関等）が職権により刑事訴訟を起こす事は可能ですか。**
A7 事件が行政当局に持ち込まれ、当局がこれを、検察による対応が必要な事案と判断する場合、行政当局は手持ちの情報を以て検察への申し立てを行うことが可能である。但しこのような展開は非常に稀であり、通常は権利者による明確な要請に基づき手続きがとられる。
- Q8 捜査（例：警察等）と検察当局は、著作権侵害対策を含む知的財産関連の特殊機関を設けていますか。**
A8 設けられている。刑事事件において、検察は警察への指示を通じて調査を行う。警察内部には、経済犯罪を専門に捜査する部門があり、知的財産関連の事件は該部門による対応となる。
- Q9 貴国において、知的財産を専門とする裁判所（もしくは過去に知的財産を専門としていた裁判所）で刑事執行を行う部門はありますか。そうでなければ、知的財産の刑事執行は一般の刑事裁判所で行われていますか。**
A9 知的財産関連の刑事手続きは、通常の刑事裁判所により取り扱われる。
- Q10 行政手続（例：税関による手続）が刑事訴追に発展することは可能ですか。もし可能であれば、押収物品の金銭的価値額など、そのための基準／要件についてご教示ください。**
A10 事件が行政当局に持ち込まれ、当局がこれを、検察による対応が必要な事案と判断する場合、行政当局は手持ちの情報を以て検察への申し立てを行うことが可能である。但しこのような展開は非常に稀であり、通常は権利者による明確な要請に基づき手続きがとられる。なお、刑事訴追に発展する場合の基準や要件は特段存在しない。
- Q11 違反者が法人である場合、取締役、部長、及び経営責任者にも刑事責任はありますか。警察は通常このような人々をレイド（摘発）の際に逮捕しますか。**
A11 このような人々は逮捕の対象となり得る。

Q12 刑事執行の裁判所は証拠をどのように取り扱いますか。当事者には関連当局（検察官、警察 等）に対して立証責任はありますか。

A12 警察あるいは検察への訴状提出に際して、原告は併せて証拠を提出する必要がある。起訴後、裁判所はほとんどの事件において、権利者あるいはその手続代理人を証人として召喚し、証人より提出された証拠は裁判所により受理される。原告は証拠について検察と議論することは可能であるが、検察は原告により提供された証拠を裁判所に提出する義務を負うものではない。

Q13 刑期の最短/最長期間はどの様に定められていますか。

A13 **特許、実用新案、ノウハウ、意匠：**3ヶ月以上2年以下。

商標：自由刑が適用される。UAEはGCC商標法を未だ適用しておらず、将来的にこれが適用されれば、刑罰の内容も大きく変わることとなる。商取引における詐欺行為抑止に関わる 2016年法第19号において、商標侵害事件における自由刑の適用刑期は2年と規定されている。該規定は2017年1月に公示されたばかりであり、実務上は未だ適用例はない。今後実際に適用されれば、商標関連事件の刑罰を巡る様相は大きく変わることとなる。

著作権：2ヶ月以上。

GCC 商標法 概略

統一 GCC 商標法は、50 の条文で構成され、これが六つの部に分かれている。同法は、周知商標、地理的表示、優先権、使用許諾及び商標権の移転、商標の不使用による登録取消、団体商標、商標侵害など、商標法特有の様々なテーマを扱っている。統一 GCC 商標法は、GCC 構成諸国において、ブランド保護に関する一貫性のあるアプローチを確立することに貢献することが期待される。同法は、単一の登録制度を定めていないものの、地域規模における商標の管理に大きく役立つ。統一 GCC 商標法は、形状が商標として登録可能であると明記することで、商標の定義を従来の範囲よりも広げている。さらに、同法では、匂い及び音（それ自体）も、商標としての役割を果たし得ることを示唆している。これにより、GCC の商標法制度をめぐる現在の一般的状況が改善されることは間違いない。例えば、現在有効な UAE 商標法は、色彩、包装、音など、従来にはない商標に言及するものの、これを別の形態の商標と結びつけた場合に限っている。UAE 及び GCC の他の加盟国において、実務上は、形状の商標が登録された例があるにもかかわらず、UAE 商標法が、これを明記していないことが問題であった。

Q14 刑事執行において刑期の平均をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

A14 大多数の事件において、裁判所は罰金刑を適用するものの、知的財産侵害事件において自由刑が科されるケースは非常に稀である。中には違反者に1ヶ月あるいは1年間の自由刑が科されたものもあるが、これらは極端に稀なケースである。上述の通り、今後 GCC 商標法や、商取引上の詐欺行為抑止法が適用されるようになれば、実務上大きな変化が発生するものと予見される。

裁判官が執行猶予の適用を認めた事件は幾つか存在するが、何れもケースによるものであり、担当裁判官の裁量による。

Q15 罰金の最低額と最高額はどの様に定められていますか。

A15 **特許、実用新案、ノウハウ、意匠：**5,000AED(約 15 万 5,000 円) 以上 10 万 AED (約 310 万円) 以下。

商標：5,000AED(約 15 万 5,000 円) 以上。

UAE は GCC 商標法を未だ適用しておらず、将来的にこれが適用されれば、刑罰の内容も大きく変わる事となる。商取引における詐欺行為抑止に関わる 2016 年法第 19 号において、商標侵害事件における罰金額は 25 万 AED(約 775 万円) に引き上げられている。該規定は 2017 年 1 月に公示されたばかりであり、実務上は未だ適用例はない。今後実際に適用されれば、商標関連事件の刑罰を巡る様相は大きく変わる事となる。

著作権：1 万 AED(約 31 万円) 以上 5 万 AED(約 155 万円) 以下。

Q16 刑事執行において罰金額の平均をお答えください。(可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。)

A16 5,000AED(約 15 万 5,000 円) から 1 万 AED(約 31 万円)。上述の通り、今後 GCC 商標法や、商取引上の詐欺行為抑止法が適用されるようになれば、実務上大きな変化が発生するものと予見される。

Q17 事前の手続きとして捜索/差押許可状(捜査令状)を得ることはできますか? また、かかる捜査令状の発行権限者は誰ですか?

A10 検察が捜査/差押令状を発行する。訴状は本来、検察に提出されるべきものであるが、実務上は警察に対して提出される。如何なる事件においても、検察が令状を発行し、警察は令状を以ってその執行権を得る。権利者は警察による事前の許可を以って、捜査や差押えに同行することが可能である。

Q18 刑事訴訟において、摘発から第一審判決が出るまでの平均期間をお答えください。(可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。)

A18 12~18 ヶ月。

Q19 刑事訴訟において、摘発から最終判決が出るまでの上訴を含めた平均期間をお答えください。(可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。)

A19 18~36 ヶ月。

Q20 累犯に対する制裁をお答えください。初犯より重い制裁が科せられますか。その場合は詳細をご教示ください。

A20 **特許、実用新案、ノウハウ、そして意匠：**累犯に対する刑罰が議論されていないが、刑法第 106 条によれば、一般的な刑法の原理に基づき、特定の状況下での累犯については、裁判官が独自裁量にて刑罰を重くすることはあるものとされる。

商標：刑法第 39 条に基づき、被告が累犯者に該当する場合、裁判所は 15 日以上 6 ヶ月以下の営業停止を命じることが可能である。

著作権：刑法第 37 条に基づき、累犯に対しては 6 ヶ月以上の自由刑、そして 5 万 AED (約 155 万円) 以上の罰金刑が科される。

Q21 逮捕された侵害者の立場に応じて罰金額/刑期は科せられますか(小売業者、卸売業者、製造業者、輸入業者、輸出業者等) また侵害商品による健康リスク(有害物質等)、押収量、押収物の価値なども考慮されますか。

A21 全ては担当裁判官の裁量によるが、権利者の被った被害の程度については重要な要因として考慮される。物品がコンプライアンスに関わる厳密な手続きを要する特定製品に該当する場合、法令違反を理由として厳罰化されることもある。健康上の深刻なリスクを孕み、人命を危険に晒す行為等に関わる刑法上の規定に違反する製品等もこれに該当する。幾つかの刑事事件においては、知的財産関連条項と併せ、このような刑法上の規定を申し立ての根拠とする場合もある。特に医薬品に関わる刑事事件において、より厳格な自由刑が科される傾向

がある。

Q22 刑事訴訟において罪状を認めた場合に一般的に受ける減刑の割合をお答えください。可能であれば、元の刑罰に対する割合（％）についてお答えください。

A22 全ては担当裁判官の裁量による。

Q23 可能であれば、完遂率と有罪判決率をお答えください。（正確な統計データがない場合は、推定であることを明記した上で最良推定値をお答えください。）

A23 残念ながら、刑事事件に関わる有用な統計情報はないが、経験上、有罪判決率は 95%以上と推定する。

Q24 知的財産の権利者が刑事訴訟手続において負担しなければならない平均額をお答えください。弁護士費用、倉庫費用、他。私訴（代理人）と公訴（検察官）を識別してお答えください。

A24 訴状は警察に提出され、警察はこれを検察に送検する。検察は刑事裁判所にて起訴手続きをとるが、この時点で裁判費用は発生しない。原告が民事当事者として手続きに参加することを望む場合には、訴求される賠償額に応じた費用負担が発生する。費用の最少額は約 1090 ドル（約 12 万円）。弁護士費用は事件の複雑性に依りて、1 万 5,000 ドル（約 171 万円）から 2 万 5,000 ドル（約 285 万円）程度となる。倉庫保管料は 1 立方メートルあたり 1 ヶ月 1 ドル（約 144 円）を単価として積算される。保管対象である物品が大量である場合、相応のディスカウントが適用され得る。

Q25 貴国において、知的財産の刑事執行が普及している分野又は業界はありますか。（例：衣料及びスベアパーツ等）可能であれば割合（％）でお答えください。

A25 商標権の行使はあらゆる分野において行われているが、有用な統計情報はない。商標を除く知的財産権については、ほとんどの分野で行われていない。

知的財産権侵害件数 (UAE)

知的財産の区分	2011	2012	2013	2014	2015	総計
特許						
実用新案 (ある場合)						
工業意匠 (ある場合)						
商標	約 250 件	約 250 件	約 250 件	約 300 件	約 300 件	約 1350 件
著作権						
その他						
総計	250 件	250 件	250 件	300 件	300 件	1350 件

商標を除き、担当現地事務所が知り得る範囲では、該当する刑事事件はない。

United Arab Emirates

Q&A

Q1 Is Criminal Enforcement available in your jurisdiction for:

A1 (a) Patents Yes

Article 62 of Federal Law No. 17 of 2002 amended by Law No. 31 of 2006 Pertaining to the Regulation and Protection of Industrial Property for Patents, Industrial Drawings, and Designs ("Patent Law"), provide for criminal enforcement for patents, utility models, industrial designs and know-how infringement. The Penalties range from imprisonment sentence for a period not less than three months and not more than two years and/or a fine of not less than AED5,000 (approx. US\$1370) and not more than AED100,000 (approx. US\$27,300).

(b) Utility Models Yes

Utility Model protection is available in the UAE under the above mentioned patent law. Please see above.

(c) Industrial Designs Yes

Industrial design protection is available in the UAE under the above mentioned patent law. Please see above.

(d) Trademarks Yes

Article 37 of Federal Law No. 37 of 1992 as amended by Article No. 1 of Federal Law No. 8 of 2002 concerning Trademarks provides for criminal enforcement for trademark infringement. The Penalties range from imprisonment sentence and/or a fine of not less than AED5,000 (approx. US\$1,370). The UAE is yet to adopt the GCC Trademark Law. This will have an impact on the penalties.

Moreover, very recently, on 17 December 2016, the a new Law no. 19 of 2016 concerning the Combat of Fraud in Commercial Dealings increased the imprisonment to 2 years and the fines to AED250,000 (approx. US\$68,200) for trademark infringement matters. This law is now in force but has not been put in practice as it was only published in January 2017. The practical application of this new law may have an impact on this advice.

(e) Copyrights Yes

Article 37 of the Law No 7 of 2002 concerning Copyrights and Neighboring Rights, allows for criminal enforcement. The Penalties range from imprisonment sentence of not less than two months and/or a fine of not less than AED10,000 (approx. US\$2,740) and not more than AED50,000 (approx. US\$13,700).

(f) Other Rights

Other Laws provide other scopes of protection for "trade secrets" and confidential information:

1. Article 379 of the UAE law no.3 of 1987 as amended by law no. 9 of 2016 and previous amendments concerning the penal code punishes anyone who discloses or uses a secret for his own or another's benefit without permission if he holds the secret because or as a result of his profession or position other than when legally permitted to do so. The Penalties range from imprisonment sentence of not less than one year and/or a fine of not less than AED20,000 (approx. US\$5,480).
2. Article 62 of Federal Law No. 17 of 2002 amended by Law No. 31 of 2006 Pertaining to the Regulation and Protection of Industrial Property for Patents, Industrial Drawings, and Designs ("Patent Law"), provide for criminal enforcement for know-how infringement. The Penalties range from imprisonment sentence for a period not less than three months and not more than two years and/or a fine of not less than AED5,000 (approx. US\$1370) and not more than AED 100,000 (approx. US\$27,300). Know-How is defined as secret and confidential information or facts of a technical nature resulting from experience obtained in the practice of a profession and capable of being practically applied.

Q2 What Remedies are available in your jurisdiction for Criminal Enforcement?

A2 Remedies in criminal enforcement include fines and imprisonments.

Q3 To which agency can an IP owner submit complaints regarding IP infringement?

A3
(a)Police Authorities Yes
(b)Prosecutor Offices Yes
(c)Criminal Courts No
(d)Other (Please explain) None

Q4 Can a Licensee submit complaints on behalf of the licensor (IP Owner) ? Are there any requirements for doing so?

A4 Yes, if the licensee holds a valid power of attorney from the licensor legalized up to the UAE consulate in the country of execution, allowing IP enforcement.

Q5 According to relevant laws, who can prosecute a criminal action against an IPR infringer?

A5 The Public Prosecutor is entitled.
 The rights holders or their representatives (with valid powers of attorney) may approach the police and file the complaint. The complaint will be transferred to the public prosecutor who may refer the case to the court.

Q6 If an IP Owner can file a criminal action and prosecute an infringer as well as a prosecutor, can a Licensee file a Criminal action on behalf of the licensor (IP Owner) ? Are there any requirements for doing so?

A6 Yes if the licensee holds a valid power of attorney from the licensor legalized up to the UAE consulate in the country of execution, allowing IP enforcement. We assume this is for seeking compensation for damages before the criminal court when the case is brought by the

prosecutor. Civil party cannot bring the criminal proceedings but can join them.

Q7 Can authorities (including administrative, judicial, and any others where applicable) file a Criminal action on ex officio basis? If so, please indicate the name(s) of such authorities.

A7 Yes, if the matter is brought to an administrative authority and they believe that prosecutor should take action, the administrative authority may initiate the case with the prosecutor by providing the information it has in hand. However, this is very rare. We have come across very few cases where this has happened without the explicit request of the brand owner.

Q8 Does the investigating (e.g. Police, etc) and prosecuting authorities have any specialized body in dealing with IP, including anti-piracy?

A8 Public prosecutors conduct investigation in criminal cases by instructing the police to do so. There is a special unit within the police responsible for investigating economic crimes. IP falls within the responsibility of the said department.

Q9 Is there in your jurisdiction any Court with specialization in IP (or that had IP among its specialization) that also handles Criminal enforcement? Otherwise, is IP Criminal enforcement handled by regular Criminal Courts?

A9 IP Criminal enforcement is handled by regular criminal courts.

Q10 Can an administrative action (e.g. customs action) turn into a criminal action? If so, please describe the threshold/requirement for the action, such as amount of monetary values of seized goods, etc.

A10 Yes, if the matter is brought to an administrative authority and they believe that prosecutor should take action, the administrative authority may initiate the case with the prosecutor by providing the information it has in hand. However, this is very rare. We have come across very few cases where this has happened without the explicit request of the brand owner. There are no thresholds.

Q11 In case an offender is a juristic person, is the director, manager, or any person responsible for the operation of such juristic person also liable to the penalty prescribed for such offence? Would the police normally arrest such person during a raid action?

A11 The officer incharge will be arrested in such case.

Q12 How do the courts in Criminal enforcement deal with evidence? Do the Parties have the burden of assisting authorities (e.g. public prosecutor, police) in producing them?

A12 When a complaint is filed before the police or the prosecutor, the evidence should be submitted by complainant. When the case is referred to the court, the court will call the brand owner or his representative as a witness in most cases. The evidence provided as a witness is usually taken by the court. The complainant can discuss the evidence with the prosecutor. However, the prosecutor has no obligation to file the evidence provided by the complainant.

Q13 What is the minimum and maximum sentence provided?

A13 Patents, utility models, know-how, and Design: The Penalties range from imprisonment sentence for a period not less than three months and not more than two years.

Trademarks: The penalties provided are imprisonment sentences. The UAE is yet to adopt the GCC Trademark Law; this will have an impact on the penalties.

The new Law no. 19 of 2016 concerning the Combat of Fraud in Commercial Dealings increased the imprisonment to 2 years. This law is now in force but has not been put in practice as it was only published in January 2017. The practical application of this new law may have an impact on this matter.

Copyrights: the Penalty provided is an imprisonment sentence of not less than two months

Q14 What is the average imprisonment time issued during criminal enforcement? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A14 In the vast majority of cases, the court will impose fines. Decisions of imprisonment are very rare in the UAE for IP infringement cases. We have come across cases where the offender was sentenced to prison one month and other for one year, however these are extremely rare. As mentioned above the UAE is yet to adopt the GCC Trademark Law, this may have an impact on the practice going forward. Moreover, the new Law concerning the Combating of Fraud in Commercial Dealing is yet to be practically applied. This may also impact the practice further in the coming months. We have come across a few cases where the judge orders a fine and imprisonment but imprisonment has been suspended. This mainly depends on case by case basis and on the discretionary power of the judge.

Q15 What is the minimum and maximum penalty provided?

A15 Patents, utility models, know-how, and Design: The Penalties range from a fine of not less than AED5,000 (approx. US\$1,370) and not more than AED 100,000 (approx. US\$27,300) .

Trademarks: The Penalties provided for a fine of not less than AED5,000 (approx. US\$1,370).

The UAE is yet to adopt the GCC Trademark Law. This will have an impact on the penalties.

Very recently, on 17 December 2016, the new Law no. 19 of 2016 concerning the Combat of Fraud in Commercial Dealings increased the fines to AED250,000 (approx. US\$68,200) for trademark infringement matters. This law is now in force but has not been put in practice as it was only published in January 2017. The practical application of this new law may have an impact on this matter.

Copyrights: The Penalties range from a fine of not less than AED10,000 (approx. US\$2,740) and not more than AED50,000 (approx. US\$13,700).

Q16 What is the average of the amount of issued penalties in criminal Enforcement? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

- A16 In criminal cases the fines are between AED5,000 (US\$1,370) to AED10,000 (US\$2,740)
As mentioned above the UAE is yet to adopt the GCC Trademark Law, this may have an impact on the practice going forward. Moreover, the new Law concerning the Combating of Fraud in Commercial Dealing is yet to be practically applied. This may also impact the practice further in the coming months.
- Q17 Is it possible to obtain Search or Seizure warrant as a preliminary proceeding? Who will issue such warrant?**
- A17 The Public prosecutor provides the warrant to search and seize. The complaint will be in practice filed with the Police, although in theory it also may be filed with the Public Prosecutor. In any case the Public Prosecutor will need to issue the warrant. The Police will be the authority entitled to enforce the warrant. The representative of the brand owner may attend the search and seizure, subject to the police prior approval.
- Q18 What is the average time that a criminal enforcement case lasts from the seizure/raid action to a final decision in first instance? (If possible, generate this average based on 10+ cases)**
- A18 12-18 months.
- Q19 What is the average time that a criminal enforcement case lasts from the seizure/raid action to a final and non-appealable decision, including appeals? (If possible, generate this average based on 10+ cases)**
- A19 18-36 months.
- Q20 What are the penalties against repeating offenders? Are they higher than the penalties which are imposed on first time offenders? If so, please provide details**
- A20 **Patents, Utility Models, Know-how, and Design:** The law does not discuss penalties for repeat offenders. However Article 106 of the Penal Code, as a general principle of the criminal law, gives the Judge the discretion to increase the penalties in case of repeat offenders under certain conditions.
- Trademarks:** Article 39 of the law states that the court may order the closure of the business for not less than 15 days and not more than 6 months if the defendant is a repeat offender.
- Copyright:** Article 37 states that repeat offenders shall be punished by imprisonment of not less than six months and a fine of not less than AED50,000 (US\$13,700).
- Q21 Are fines and imprisonments based on the activity of the arrested counterfeiter (e.g. retailer, wholesaler, manufacturer, importer, exporter)? Or other factors such as the health risk factors resulting from the infringing goods (e.g hazardous substances etc), the volume of seized goods, or the value of seized goods?**
- A21 It is in the sole discretion of a Judge, however, extent of the damage to right holder will be considered as an important factor. If the products are of specific nature, where they require

further compliance procedures, the penalties may be higher for the violation of respective laws and regulations. Products that pose serious health risks violate other provisions of the penal code, such as provisions relating to putting people's life at risk. We have come across some cases where we brought such provisions along with the IP provisions. Higher imprisonment sentences were given especially in relation to Pharmaceutical products.

Q22 What is the reduction anyone is likely to receive on a sentence in a criminal matter for entering a plea of guilty? Please use % if possible

A22 It is in the Judge's sole discretion.

Q23 If available, please provide us with a completion and conviction rate (in the absence of precise statistics, we invite you to present us with your best estimate indicating that it is an estimate).

A23 Unfortunately, in the UAE there are no statistics available for any type of criminal cases. However, from the matters we have brought to the police and consequently to the criminal court, we can say that the estimate for conviction is above 95%.

Q24 What is the average cost that an IP owner has to incur in order to proceed with Criminal Enforcement? If available, breakdowns such as attorney fee, storage fee and others (say, bond or security), where appropriate, is appreciated. Please distinguish between private prosecution (attorney) and public prosecution (public prosecutor).

A24 The complaint is filed with the Police. The Police will refer it to the prosecutor. The Prosecutor will initiate criminal proceedings with the criminal court. At this stage there are no court fees. If the complainant wishes to join the proceedings as a civil party, the fees will depend on the value of compensation he is seeking. The minimum fees will be approx. US\$1,090.

The attorney fees will range from US\$ 15,000 to US\$ 25,000 depending on the complexity of the matter.

The storage fees paid for third parties will be calculated on the basis of approximately 1\$ per CBM per month. Large volumes will be subject to some discounts.

Q25 Are there any areas/industries where IP Criminal Enforcement is particularly common in your jurisdiction (e.g. apparel or spare parts)? Please use % if possible.

A25 For Trademarks, IP enforcement is very common in all industries. No statistics are available. In other IP rights, criminal enforcement is very uncommon.

中国

Q&A

Q1 貴国において以下の項目に対する有効な刑事執行はありますか。

A1 (a)特許 ある (b)実用新案 ある (c)工業意匠 ある (d)商標 ある (e)著作 ある
(f)その他 ある 営業秘密

Q2 貴国において知的財産に関する犯罪行為に対して存在する救済をご教示ください。

A2 (1) 侵害者対象：捜査、刑事摘発、所定の自由刑及び罰金刑。
(2) 差押物品対象：押収及び破棄処分。

Q3 権利者はどの機関に対して知財侵害に関する告訴を行えば良いか。

A3 (a)警察当局－可能
(b)検察－可能（検察は事件を警察に移送）
(c)刑事裁判所－可能（裁判所は私訴を受理し、公訴事件を警察に移送）
(d)その他－ない

Q4 実施権者（ライセンサー）が権利者に代わって告訴できますか。またそうするために何か要件はありますか？

A4 可能である。刑事訴訟法第 108 条に基づき、犯罪の事実あるいは容疑が発見された場合、如何なる組織あるいは個人もこれを公安当局に届け出る権利を有する。但し実務上、警察は権利者発行による委任状の提出を求める。

中華人民共和国 刑事訴訟法

第 108 条 犯罪事実又は被疑者を発見した如何なる単位及び個人も、公安機関、人民検察院又は人民法院に通報又は告訴する権利と義務を有する。

Q5 関連法律規定中には、知的財産権侵害者に対する刑事訴訟を提起できる者は誰と規定されていますか？

A5 最高人民検察と権利者が権限を有する。
最高人民検察による立件、及び権利者による訴訟提起が可能である。
権利者は直接裁判所にて刑事訴訟を起こす事ができ、これは中国で私訴として扱われる。一般的な手段では無いものの、権利者は刑事訴訟を直接提起できる権限を有している

Q6 権利者が、検察官と同様、刑事訴訟を提起する当事者になる場合、実施権者（ライセンサー）が権利者に代わって刑事訴訟を起こす事は可能でしょうか、またそうするために何か要件はありますか？

A6 可能である。権利者及び実施権者の双方共、刑事事件の被害者そして申立人となり得る。刑事訴訟法に基づき、刑事事件の被害者が公安に対して調査を要請したものの履行されない場合、最高人民検察への対応要請、あるいは裁判所への提訴を行うことが可能。最高人民検察が立件しない旨を決定し、被害者がこれを不服とする場合、被害者は最高人民検察上層部に嘆願書を提出し、起訴を促すか、嘆願書の提出なしに訴訟を提起することが可能である。

Q7 当局（行政当局又は司法機関等）が職権により刑事訴訟を起こす事は可能ですか。

A7 最高人民検察が職権に基づき立件することが可能である。

Q8 捜査（例：警察等）と検察当局は、著作権侵害対策を含む知的財産関連の特殊機関を設けていますか。

A8 設けられている。公安当局の経済犯罪調査局がそのような特殊機関の1つとして挙げられる。

Q9 貴国において、知的財産を専門とする裁判所（もしくは過去に知的財産を専門としていた裁判所）で刑事執行を行う部門がありますか。そうでなければ、知的財産の刑事執行は一般の刑事裁判所で行われていますか。

A9 設けられている。通常、知的財産権侵害に関わる刑事事件は人民法院の刑事裁判所で取り扱われる。そして中国の幾つかの都市においては、同様の事件は人民法院の知的財産裁判所で取り扱われる。知的財産裁判所は刑事事件の他、知的財産に関わる民事あるいは行政事件も取り扱う。

Q10 行政手続（例：税関による手続）が刑事訴追に発展することは可能ですか。もし可能であれば、押収物品の金銭的価値額など、そのための基準／要件についてご教示ください。

A10 違法な商取引に基づく収益が次のような犯罪の基準に達する場合において、可能である。

（1）登録商標の模倣行為：

①単一の商標に関わる模倣—違法営業活動の規模が5万元（約82万5,000円）以上、あるいはその収益が3万元（約49万5,000円）以上、

②複数の商標に関わる模倣—違法営業活動の規模が3万元（約49万5,000円）以上、あるいはその収益が2万元（約33万円）以上。

（2）商標模倣品の販売行為：

販売額が5万元（約82万5,000円）以上、在庫品の価値が15万元（約247万5,000円）以上、あるいはそれら双方の合算が15万元（約247万5,000円）以上。

（3）商標模倣品の違法製造/販売行為：

①単一の商標に関わる模倣—製造した、あるいは販売した物品が2万点以上（あるいはその合計が6万点以上）、違法営業活動の規模が5万元（約82万5,000円）以上、あるいはその収益が3万元（約49万5,000円）以上、

②複数の商標に関わる模倣—製造した、あるいは販売した物品が1万点以上（あるいはその合計が3万点以上）、違法営業活動の規模が3万元（約49万5,000円）以上、あるいはその収益が2万元（約33万円）以上。

（4）特許模倣行為：

違法営業活動の規模が20万元（約330万円）以上、あるいはその収益が10万元（約165万円）以上、あるいは特許権者が直接的に被った経済的損失が50万元（約825万円）以上、あるいは2つ以上の特許に関わる模倣であって、違法営業活動の規模が10万元（約165万円）以上あるいはその収益が5万元（約82万5,000円）以上。

（5）著作権侵害行為：

違法営業活動の規模が3万元（約49万5,000円）以上、あるいは侵害品が500点以上。

（6）第三者の権利を侵害するコピー製品の販売：

違法営業活動の収益が10万元（約165万円）以上。

（7）営業秘密侵害行為：

権利者による損失が50万元（約825万円）以上。

Q11 違反者が法人である場合、取締役、部長、及び経営責任者にも刑事責任はありますか。警察は通常このような人々をレイド（摘発）の際に逮捕しますか。

A11 このような人々は刑事責任を問われる。違反当事者、及び直接的に責任を有する管理者が刑事責任を負う。逮捕するか否かについては、事件の事実内容や社会的危険性を考慮して決定される。強制処分を決するにあたり、違反者が個人である場合と法人である場合の明確な違いは設けられていない。

Q12 刑事執行の裁判所は証拠をどのように取り扱いますか。当事者には関連当局（検察官、警察 等）に対して立証責任はありますか。

A12 裁判所は証拠の取り扱いについて、受動的あるいは能動的の何れの役割も果たし得る。警察そして検察により提出された証拠が十分でない場合、裁判所は独自裁量を以って、検察あるいは当事者に対して追加の証拠提出を命じ得る。裁判所命令に準じて、検察等当局そして当事者には立証責任が課される。

Q13 刑期の最短/最長期間はどの様に定められていますか。

A13 刑法に基づき、最短／最長刑期は次の通り定められている。

商標模倣行為： 1ヶ月から7年間（第 213 条）

商標模倣品の販売行為： 1ヶ月から7年間（第 214 条）

商標模倣品の違法による製造/販売行為： 3ヶ月から7年間（第 215 条）

特許模倣行為： 1ヶ月から3年間（第 216 条）

著作権侵害行為： 1ヶ月から7年間（第 217 条）

第三者の権利を侵害するコピー製品の販売： 1ヶ月から3年間（第 218 条）

営業秘密侵害行為： 1ヶ月から7年間（第 219 条）

中華人民共和国刑法

第 213 条 登録商標の所有者の許諾を得ずに、同種の商品に他人の登録商標と同様の商標を使用し、情状が深刻な場合、3年以下の有期徒刑又は拘役、並びに又は単に罰金を処す。情状が著しく深刻な場合、3年以上7年以下の有期徒刑、並びに罰金を科す。

情状が深刻：

- (1) 不法経営に係わる金額が5万元以上又は不法所得が3万元以上となる場合。
- (2) 2種以上の登録商標を詐称し、不法経営に係わる金額が3万元以上又は不法所得が2万元以上となる場合。
- (3) その他情状が深刻な場合。

情状が著しく深刻：

- (1) 不法経営に係わる金額が25万元以上、又は不法所得の金額が15万元以上となる場合。
- (2) 2種以上の登録商標を詐称し、不法経営に係わる金額が15万元以上、不法所得の金額が10万元以上となる場合。

その他情状が著しく深刻な場合。

第 214 条 登録商標を詐称した商品であることを明知した上、不法にそれを販売し、販売金額が相対的に大きい場合、3 年以下の有期徒刑又は拘役、並びに又は単に罰金を処す。販売金額が巨額となる場合、3 年以上 7 年以下の有期徒刑、並びに罰金を科す。

情状が深刻：

販売金額が 5 万元以上となる場合。

金額が巨額：販売金額が 25 万元以上となる場合。

未遂：

(1) 未販売の貨物価値が 15 万元以上となる場合。

(2) 販売済みの金額が 5 万元未満だが、未販売の貨物価値金額の合計が 15 万元以上となる場合。

第 215 条 商標管理法規を違反し、他人の登録商標の標識を偽造又は無断に製造し、又は偽造、無断に製造された商標の標識を販売し、情状が深刻な場合、3 年以下の有期徒刑、拘役又は管制、並びに又は単に罰金を処す。情状が著しく深刻な場合、3 年以上 7 年以下の有期徒刑、並びに罰金を処す。

情状が深刻：

(1) 登録商標の標識の件数が 2 万件以上、又は不法経営に係わる金額が 5 万元以上、又は不法所得の金額が 3 万元以上となる場合。

(2) 2 種以上の登録商標の標識の件数が 1 万件以上、又は不法経営に係わる金額が 3 万元以上、又は不法所得の金額が 2 万元以上となる場合。

(3) その他情状が深刻な場合。

情状が著しく深刻：

(1) 登録商標の件数が 10 万件以上、又は不法経営に係わる金額が 25 万元以上、又は不法所得の金額が 15 万元以上となる場合。

(2) 2 種以上の登録商標の件数が 5 万件以上、又は不法経営に係わる金額が 15 万元以上、又は不法所得の金額が 10 万元以上となる場合。

(3) その他情状が著しく深刻な場合。

未遂：

(1) 未販売の登録商標の標識の件数が 6 万件以上となる場合。

(2) 未販売の登録商標の標識の種類が 2 種以上、件数が 3 万件以上となる場合。

(3) 販売済みの登録商標の標識の件数が 2 万件未満だが、未販売の登録商標の標識の件数と合計 6 万件以上となる場合。

(4) 2 種以上の登録商標の標識、販売済みの登録商標の標識が 1 万未満だが、未販売の登録商標の標識の件数と合計 3 万件以上となる場合。

第 216 条 他人の特許を詐称し、情状が深刻な場合、3 年以下の有期徒刑又は拘役、並びに又は単に罰金を処す。

(1) 不法経営に係わる金額が 20 万以上、又は不法所得が 10 万元以上となる場合。

- (2) 特許権者に与える直接的な経済的損害が 50 万以上となる場合。
- (3) 2 つ以上の他人の特許を詐称し、不法経営に係わる金額が 10 万以上、又は不法所得の金額が 5 万元以上となる場合。
- (4) その他情状が深刻な場合。

第 217 条 営利の目的で、下記のいずれか一つの著作権侵害の情状があり、不法所得の金額が相対的に大きい、又はその他情状が深刻な場合、3 年以下の有期懲役又は拘役、並びに又は単に罰金を処す。不法所得の金額が巨大であり又はその他情状が著しく深刻な場合、3 年以上 7 年以下の有期懲役、並びに罰金を処す。

- (1) 著作権者の許諾を得ずに、その文字、音楽、映画、テレビ、録画、コンピュータソフトウェア及びその他の著作物を複製/発行した場合。
- (2) 他人が専有出版権を有する図書を出版した場合。
- (3) 録音録画の制作者の許諾を得ずに、その制作された録音録画を複製/発行した場合。
- (4) 他人の署名を偽称する美術の著作物を制作/販売した場合。

金額が相対的に大きい、情状が深刻：

- (1) 不法所得の金額が 3 万元以上となる場合。
- (2) 不法経営に係わる金額が 5 万元以上となる場合。
- (3) 著作権者の許諾を得ずに、その文字作品、音楽、映画、テレビ、ビデオ作品、コンピュータソフトウェアその他の作品を複製し発行し、複製品の数量が合計 500 枚（件）以上となる場合。
- (4) その他情状が深刻な場合。

金額が巨額であり、情状が著しく深刻：

- (1) 不法所得の金額が 15 万元以上となる場合。
- (2) 不法経営に係わる金額が 25 万元以上となる場合。
- (3) 著作権者の許諾を得ずに、その文字作品、音楽、映画、テレビ、ビデオ作品、コンピュータソフトウェアその他の作品を複製し発行し、複製品の数量が合計 2,500 枚（件）以上となる場合。
- (4) その他情状が深刻な場合。

情報ネットワーク伝達権を侵害する場合。

- (1) 不法所得が 5 万元以上となる場合。
- (2) 伝達した他人の作品の数量が 500 件（部）以上となる場合。
- (3) 伝達した他人の著作物のクリック回数が 5 万回以上となる場合。
- (4) 会員制の方式で他人の作品を伝達し、登録会員人数が 1,000 人以上となる場合。
- (5) 金額又は数量が上記（1）から（4）までの基準に達していないが、それぞれその中の 2 項目の基準の二分の一に達した場合。
- (6) その他深刻な情状がある場合。

上記の（1）から（5）までの基準の 5 倍となる場合、「（6）その他深刻な情状がある場合。」に該当する。

第 218 条 権利を侵害する複製品を販売し、不法所得の金額が巨額である場合、3 年以下の有期徒刑又は拘役、並びに又は単に罰金を処す。

金額が巨額である：

不法所得の金額が 10 万元以上となる場合。

第 219 条 下記のいずれの一つ商業秘密を侵害する行為があり、商業秘密の権利者に重大な損害をもたらした場合、3 年以下の有期徒刑又は拘役、並びに又は単に罰金を処す。著しく深刻な結果をもたらした場合、3 年以上 7 年以下の有期徒刑、並びに罰金を処す。

(1) 窃盗、誘惑、脅迫又はその他不正な手段で権利者の商業秘密を盗んだ場合。

(2) 権利者の商業秘密を開示、又は前項の手段で取得した商業秘密を他人に使用させる場合。

(3) 約定又は権利者の商業秘密の保護に関する要求に違反し、権利者の商業秘密を開示し、又は他人に使用させる場合。

重大な損害：

商業秘密の権利者に与える損害の金額が 50 万元以上となる場合。

著しく深刻な結果をもたらす：

商業秘密の権利者に与える損害の金額が 250 万元以上となる場合。

Q14 刑事執行において刑期の平均をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

A14 刑期については事件、特に違法営業活動の程度により異なる。経験則では、課される自由刑の期間は通常、6 ヶ月から 4 年間。2016 年に下された 14 の判例に基づき算出された平均期間は 1 年 11 ヶ月。執行猶予の適用はケースによるものであり、担当裁判官の裁量による。知的財産関連刑事事件の相当数において執行猶予が認められているが、数値的な表現は難しい。なお、執行猶予は 3 年以内の自由刑に対して適用され得るものであり、罰金刑や 3 年を超える自由刑については対象外となる。

Q15 罰金の最低額と最高額はどの様に定められていますか。

A15 特定財産の侵害行為への罰則についての最高人民法院司法解释第 2 条によれば、最低額は 1,000 元（約 16,500 円）。最高人民法院司法解释 II 第 4 条、及び知的財産権侵害事件の審理における適用法に関わる最高人民検察院解釈によれば、罰金額は通常、違法行為による収益の 100%から 500%、あるいは違法営業活動の 50%から 100%とされ、具体的な最高額は規定されていない

最高人民法院 最高人民検察院による知的財産権侵害における刑事事件の処理についての具体的な法律適用に関する若干問題の解釈（2）

第 4 条 知的財産権侵害罪に対して、人民法院は、犯罪の違法所得、不法経営額、権利者にもたらした損失、社会へ与える損害などの情状を総合的に考慮し、法に基づき罰金を課さなければならない。罰金額は通常、違法所得の 1 倍以上 5 倍以下、若しくは不法経営額の 50%以上 1 倍以下に基づき確定する。

- Q16** 刑事執行において罰金額の平均をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）
- A16 罰金額は事件の事実内容、特に違法営業活動の程度により異なる。2016 年に下された 14 の判例に基づき算出された平均額は 75,700 円（約 125 万円）。
- Q17** 事前の手続きとして捜索/差押許可状（捜査令状）を得ることはできますか？また、かかる捜査令状の発行権限者は誰ですか？
- A17 可能である。公安当局は調査を通じて、捜査/差押許可状を発行する権限を有する。公安当局による刑事事件取扱規定第 217 条及び 223 条によれば、捜査/差押許可状の発行には公安局長の許可が必要とされる。
- Q18** 刑事訴訟において、摘発から第一審判決が出るまでの平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）
- A18 通常は 6～12 ヶ月。2016 年に下された 14 の判例を見ると、有罪とされた 8 件についての平均期間は 10 ヶ月、被告が保釈された 4 件についての平均期間は 12 ヶ月。
- Q19** 刑事訴訟において、摘発から最終判決が出るまでの上訴を含めた平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）
- A19 通常、第二審の所要期間は 3～6 ヶ月であり、摘発から第一審判決迄の所要期間を加えた平均期間は 9 ヶ月～19 ヶ月程度。
- Q20** 累犯に対する制裁をお答えください。初犯より重い制裁が科せられますか。その場合は詳細をご教示ください。
- A20 科せられる。刑法第 65 条に基づき、累犯には厳罰が科される。最高人民法院司法解 II 第 3 条、及び知的財産権侵害事件の審理における適用法に関わる最高人民検察院解釈によれば、知的財産権侵害の前科があり、自由刑や行政処分を受けた者が違反を繰り返した場合、執行猶予は適用されない。

最高人民法院 最高人民検察院による知的財産権侵害における刑事事件の処理についての具体的な法律適用に関する若干問題の解釈（2）

第 3 条 知的財産権侵害罪が、刑法に定める執行猶予の条件に符合する場合、法に従い執行猶予を適用する。次の情状の一つに該当する場合は、通常、執行猶予を適用しない。

- （1） 知的財産権侵害により刑事処罰や行政処罰を受けた後、再度、知的財産権侵害による犯罪をなした場合。
- （2） 反省の念がみられない場合。
- （3） 違法所得の引渡しを拒絶した場合。
- （4） その他執行猶予を適用すべきではない状況にある場合。

- Q21** 逮捕された侵害者の立場に応じて罰金額/刑期は科せられますか（小売業者、卸売業者、製造業者、輸入業者、輸出業者 等）また侵害商品による健康リスク（有害物質 等）、押収量、押収物の価値なども考慮されますか。
- A21 裁判所判決における罰金刑そして自由刑の程度は、対象物品の危険度、押収品の数量や価値等の他、共犯の場合の違反者の立場や背景事実、罪を認める姿勢等を考慮して決定される。

- Q22** 刑事訴訟において罪状を認めた場合に一般的に受ける減刑の割合をお答えください。可能であれば、元の刑罰に対する割合（％）についてお答えください。
- A22 自発的に罪状を認めた場合、減刑が適用され得る。量刑が3年以下の自由刑である場合、執行中止が認められる場合もある。
- Q23** 可能であれば、完遂率と有罪判決率をお答えください。（正確な統計データがない場合は、推定であることを明記した上で最良推定値をお答えください。）
- A23 有罪判決率は約90％程度。
- Q24** 知的財産の権利者が刑事訴訟手続において負担しなければならない平均額をお答えください。弁護士費用、倉庫費用、他。私訴（代理人）と公訴（検察官）を識別してお答えください。
- A24 公訴における権利者負担費用は調査費用、弁護士費用、倉庫保管費用等。調査費用及び弁護士費用は事件に関わるロケーション、複雑性、調査員及び弁護士の経験値等により、また、倉庫保管費用は物品の総量や保管期間等により、それぞれ異なる。私訴における費用についても概ね同様。List of Case 中の5件をランダムに抽出して見た場合、費用の平均はUS\$65,000（約750万円）程度。
- Q25** 貴国において、知的財産の刑事執行が普及している分野又は業界はありますか。（例：衣料及びスベアパーツ等）可能であれば割合（％）でお答えください。
- A25 日用消費財、電子工学製品、高級品、スポーツ用品等。

知的財産権侵害件数（中国）

知的財産の区分	2011	2012	2013	2014	2015	総計
特許	1 件	63 件	1 件	1 件	1 件	67 件
実用新案（ある場合）						
工業意匠（ある場合）						
商標	2,293 件	4,533 件	3,392 件	4,331 件	4,280 件	18,829 件
著作権	624 件	3,045 件	1,514 件	734 件	528 件	6,445 件
その他（営業秘密のみ）	49 件	43 件	50 件	37 件	47 件	226 件
総計	2,967 件	7,684 件	4,957 件	5,103 件	4,856 件	25,567 件

China

Q&A

Q1 Is Criminal Enforcement available in your jurisdiction for:

A1 (a) Patents Yes

(b) Utility Models (when available) Yes

(c) Industrial Designs (when available) Yes

(d) Trademarks Yes

(e) Copyrights Yes

(f) Other Rights Trade Secrets

Q2 What Remedies are available in your jurisdiction for Criminal Enforcement?

A2 The remedies available in criminal prosecution include;

(1) To the infringer: Public surveillance/criminal detention/fixed-term imprisonment and/or fine, and

(2) To the seized counterfeit and manufacturing tool: confiscation and/or destruction.

Q3 To which agency can an IP owner submit complaints regarding IP infringement?

A3 (a) Police Authorities Yes

(b) Prosecutor Offices Yes (The prosecutor will then transfer to the police)

(c) Criminal Courts Yes (The court will accept if it is private prosecution, if not, then will transfer to the police)

(d) Other None

Q4 Can a Licensee submit complaints on behalf of the licensor (IP Owner) ? Are there any requirements for doing so?

A4 Yes. The licensee can submit complaints on behalf of the licensor. According to the Article 108 of Criminal Procedure Law, any unit or individual shall, upon discovering the facts of a crime or a criminal suspect, has the right to report the case or provide information to the public security authority. However, in practice, Power of Attorney issued by the IP owner is required by the police.

Q5 According to relevant laws, who can prosecute a criminal action against an IPR infringer?

A5 The People's Procuratorate and the IP Owner (the victim) have the rights; The People's Procuratorate can initiate the public prosecution; and the victim (IP owner) can file private prosecution.

The right owner can file lawsuit directly with the court. We call this private prosecution in China. It is not a usual practice but the law empowers the victim to do so under certain circumstances.

Q6 If an IP Owner can file a criminal action and prosecute an infringer as well as a prosecutor, can a Licensee file a Criminal action on behalf of the licensor (IP Owner) ? Are there any

requirements for doing so?

A6 Yes. Both the licensor and licensee could be the victim of a criminal case. According to the Criminal Procedure Law, where a victim considers that a case should be filed for investigation by the Public Security Authority but the latter has not done so, the victim can bring the matter to the People's Procuratorate for supervision, or file private prosecution to the court directly. Where the People's Procuratorate decides not to initiate a prosecution with respect to a case, if the victim refuses to accept the decision, he may file a petition to the People's Procuratorate at a higher level and request the latter for indictment. The victim may file private prosecution directly to the court without filing a petition first.

Q7 Can authorities (including administrative, judicial, and any others where applicable) file a Criminal action on ex officio basis? If so, please indicate the name(s) of such authorities.

A7 Yes, the People's Procuratorate.

Q8 Does the investigating (e.g. Police, etc) and prosecuting authorities have any specialized body in dealing with IP, including anti-piracy?

A8 Yes. One of the specialized bodies is the Economic Crime Investigation Department of the Public Security Authority.

Q9 Is there in your jurisdiction any Court with specialization in IP (or that had IP among its specialization) that also handles Criminal enforcement? Otherwise, is IP Criminal enforcement handled by regular Criminal Courts?

A9 Yes. Normally, the criminal cases of infringement upon IP rights are handled by the regular criminal tribunal of the People's Court. And in some cities of China, those cases are handled by the IP tribunals of the People's Courts. This kind of IP tribunals also handle civil cases and administrative cases related to IP.

Q10 Can an administrative action (e.g. customs action) turn into a criminal action? If so, please describe the threshold/requirement for the action, such as amount of monetary values of seized goods, etc.

A10 Yes, as long as illegal business turnover or illegal proceeds reach the threshold of the crime. The criminal thresholds for different charges are as follows:

- (1) **The crime of counterfeiting registered trademarks :** The volume of the illegal business operations being not less than CNY 50,000 or the amount of illegal proceeds being not less than CNY 30,000 when one trademark has been counterfeited; or the volume of the illegal business operations being not less than CNY 30,000 or the amount of illegal proceeds being not less than CNY 20,000 when two or more trademarks has been counterfeited
- (2) **The crime of selling goods bearing counterfeited registered trademarks:** The sales amount being not less than CNY 50,000; or the value of unsold product being not less than CNY 150,000; or the total value of sold and unsold product being not less than CNY 150,000.
- (3) **The crime of illegally manufacturing or selling illegally manufactured identifications of registered trademarks:** The amount of manufactured or sold identifications being not less

than 20,000 pieces or the volume of the illegal business operations being not less than CNY50,000, or the amount of illegal proceeds is not less than CNY30,000, when one trademark is counterfeited; or The amount of manufactured or sold identifications being not less than 10,000 pieces or the volume of the illegal business operations being not less than CNY 30,000, or the amount of illegal proceeds is not less than CNY 20,000, when two or more trademarks are counterfeited; or The amount of unsold identifications or the total amount of sold and unsold identifications being not less than 60,000 pieces when one trademark is counterfeited; or The amount of unsold identifications or the total amount of sold and unsold identifications being not less than 30,000 pieces when two or more trademarks are counterfeited.

- (4) **The crime of counterfeiting patent:** The volume of the illegal business operation is not less than CNY 200,000 or the amount of illegal proceeds is not less than CNY100,000; or The direct economic loss caused to the patent right holder is not less than CNY500,000; or Counterfeiting two or more of others patents, with the volume of the illegal business operations to be not less than CNY100,000 or the amount of illegal proceeds to be not less than CNY50,000;
- (5) **The crime of infringing on copyright:** The amount of illegal proceeds being not less than CNY30,000; or The infringing copies being not less than 500.
- (6) **The Crime of selling duplicate works infringing on the right of any other party:** The amount of illegal proceeds being not less than CNY100,000.
- (7) **The crime of infringing on trade secrets:** The amount of loss caused to the owner of the trade secret being not less than CNY500,000.

Q11 In case an offender is a juristic person, is the director, manager, or any person responsible for the operation of such juristic person also liable to the penalty prescribed for such offence? Would the police normally arrest such person during a raid action?

A11 Yes, the person in charge and other personnel who are directly responsible shall bear criminal liabilities. Whether to arrest such person is based on the case facts and the dangers to society such person may possess. There are no obvious differences in determining the compulsory measures between a crime committed by individual, and a crime committed by a juristic person.

Q12 How do the courts in Criminal enforcement deal with evidence? Do the Parties have the burden of assisting authorities (e.g. public prosecutor, police) in producing them?

A12 The Court can take both a passive and active role in dealing with evidence. Firstly, the police and prosecutor shall present evidence to the Court; then if the Court thinks the existing evidence is insufficient, the court may order the prosecutor or the Parties to submit additional evidence by using its own discretion as needed. The authorities and the parties have the burden to provide evidence as per the court's order.

Q13 What is the minimum and maximum sentence provided?

- A13 According to the Criminal Law, the minimum and maximum sentences for each charge are as follows:
- (1) Article 213, Crime of counterfeiting registered trademark: From criminal detention of 1 month to fixed-term imprisonment of 7 years.
 - (2) Article 214, Crime of selling goods bearing counterfeit registered trademarks: From criminal detention of 1 month to fixed-term imprisonment of 7 years.
 - (3) Article 215, Crime of illegally manufacturing or selling illegally manufactured identifications of registered trademarks: From public surveillance of 3 months to fixed-term imprisonment of 7 years.
 - (4) Article 216, Crime of counterfeiting patent: From criminal detention of 1 month to fixed-term imprisonment of 3 years.
 - (5) Article 217, Crime of infringing on copyright: From criminal detention of 1 month to fixed-term imprisonment of 7 years.
 - (6) Article 218, Crime of selling duplicate works infringing on the right of any other party: From criminal detention of 1 month to fixed-term imprisonment of 3 years.
 - (7) Article 219, Crime of infringing on trade secrets: From criminal detention of 1 month to fixed-term imprisonment of 7 years.
- Q14 What is the average imprisonment time issued during criminal enforcement? (If possible, generate this average based on 10+ cases)**
- A14 The imprisonment time varies because the facts of each criminal case may be different; especially it is highly based on the volume of the illegal business operation. Normally the imposed fixed-term imprisonment will be ranging from 6 months to 4 years, according to our experience. We selected 14 judgments we received in 2016 to work out an average figure, and the average imprisonment was 1 year and 11 months.
- Application of suspension is a case by case situation, and fully depends on consideration of the judge. We can say suspension of sentence is granted in a considerable proportion of the IP infringement criminal cases, but we cannot say in most of them. Please note that suspension of sentence only refer to sentence of freiheitsstrafe, including criminal detention and fixed-term imprisonment not more than 3 years. There is no suspension for criminal fine and fixed-term imprisonment over 3 years.
- Q15 What is the minimum and maximum penalty provided?**
- A15 According to Article 2 of the Interpretation of the Supreme People's Court on Certain Issues of the Property Punishment, the minimum penalty of all cases is CNY1,000. According to Article 4 of the Judicial interpretation II of the Supreme People's Court and the Supreme People's Procuratorate on Certain Issues Concerning the Specific Application of Law in Hearing Criminal Cases of Intellectual Property Rights Infringement, the amount of the fine shall generally be between 100% to 500% of the amount of the illegal proceeds or between 50% to 100% of the volume of the illegal business operation. So there is no maximum provided by the law.

- Q16 What is the average of the amount of issued penalties in criminal Enforcement? (If possible, generate this average based on 10+ cases)**
- A16 The amount of issued penalties varies because the facts of each criminal case may be different; especially it is highly based on the volume of the illegal business operation. We selected 14 judgments we received in 2016 to work out an average figure, and the average amount of penalties was CNY75,700.
- Q17 Is it possible to obtain Search or Seizure warrant as a preliminary proceeding? Who will issue such warrant?**
- A17 Yes. The Public Security Bureau Authorities can issue the search warrant and seizure warrant during the investigation. According to Article 217 and Article 223 of the Procedural Provisions on Handling Criminal Cases by Public Security Authorities, the search warrant or seizure warrant needs the approval of the head of Security Bureau Authorities.
- Q18 What is the average time that a criminal enforcement case lasts from the seizure/raid action to a final decision in first instance? (If possible, generate this average based on 10+ cases)**
- A18 Normally it will take 6 to 12 months. We selected 14 judgments we received in 2016 to work out an average time. In the 8 cases where the suspects were detained, the average lasting time is 10 months; in the 4 cases where the suspects were on bail, the average lasting time is 12 months.
- Q19 What is the average time that a criminal enforcement case lasts from the seizure/raid action to a final and non-appealable decision, including appeals? (If possible, generate this average based on 10+ cases)**
- A19 Normally the second instance will take 3-6 months. Plus the average time lasts from the raid action to the judgment of first instance, the total time would be 9 months to 19 months.
- Q20 What are the penalties against repeating offenders? Are they higher than the penalties which are imposed on first time offenders? If so, please provide details**
- A20 Yes. According to Article 65 of Criminal Law, a recidivist must be given a severer sentence. According to Article 3 of Interpretation II of the Supreme People's Court and the Supreme People's Procuratorate on Certain Issues Concerning the Specific Application of Law in Hearing Criminal Cases of Intellectual Property Rights Infringement, if a party who has a previous conviction of intellectual property rights infringement and has been sentenced or received administrative punishment repeats the offence, probation shall not be granted.
- Q21 Are fines and imprisonments based on the activity of the arrested counterfeiter (e.g. retailer, wholesaler, manufacturer, importer, exporter)? Or other factors such as the health risk factors resulting from the infringing goods (e.g hazardous substances etc), the volume of seized goods, or the value of seized goods?**

- A21 The Court's discretion on level of fines and imprisonments depends on many factors including hazardous substances, volume of seized goods and value of seized goods. Other factors include the offender's role in the joint crime, the background history of the offender, the offender's confession attitude and etc.
- Q22 What is the reduction anyone is likely to receive on a sentence in a criminal matter for entering a plea of guilty? Please use % if possible**
- A22 Criminals who voluntarily surrender or who truly confesses, may be given a lesser punishment or a mitigated punishment. If the sentence is not more than fixed-term imprisonment of 3 years, suspension of sentence can be granted.
- Q23 If available, please provide us with a completion and conviction rate (in the absence of precise statistics, we invite you to present us with your best estimate indicating that it is an estimate).**
- A23 The rate of conviction is approx. 90%.
- Q24 What is the average cost that an IP owner has to incur in order to proceed with Criminal Enforcement? If available, breakdowns such as attorney fee, storage fee and others (say, bond or security), where appropriate, is appreciated. Please distinguish between private prosecution (attorney) and public prosecution (public prosecutor).**
- A24 In public prosecution case, the cost an IP owner has to bear can be composed of investigation fee, attorney fees, storage fee and etc. For some cases, the IP owner will need to conduct preliminary investigation against the infringing activities before reporting the case to the police and may need to entrust the attorney to participate the litigation. Investigation fees and attorney fees can vary from case to case for different factors including the location, the complexity of the case, the experience of the investigator and attorney, etc. In some cases, the IP owner will need to support the police in respect of paying the storage fee as some police authorities have no sufficient funding from the national treasure. The fees can vary from case to case for different factors including the location, the volume of the seizure and the time of storage. In private prosecution case, the situation would be similar. Take the five cases we selected in the "List of Case" for example; the average cost is US\$65,000+.
- Q25 Are there any areas/industries where IP Criminal Enforcement is particularly common in your jurisdiction (e.g. apparel or spare parts)? Please use % if possible.**
- A25 Areas include FMCG, Electronic products, Luxury goods, sporting goods and etc.

エジプト

Q&A

- Q1 貴国において以下の項目に対する有効な刑事執行はありますか。**
- A1 (a)特許 ある (b)実用新案 ある (c)工業意匠 ある (d)商標 ある (e)著作権 ある (f)その他 ある 営業秘密、詐称通用。
- Q2 貴国において知的財産に関する犯罪行為に対して存在する救済をご教示ください。**
- A2 侵害品の押収、罰金刑、自由刑（特定ケースのみ）、営業停止（特定ケースのみ）が存在する。
- Q3 権利者はどの機関に対して知財侵害に関する告訴を行えば良いか。**
- A3 (a)警察当局ー可能 (b)警察官事務所ー可能 (c)刑事裁判所ー可能 (d)その他ーない
- Q4 実施権者（ライセンシー）が権利者に代わって告訴できますか。またそうするために何か要件はありますか？**
- A4 ライセンス契約において、ライセンシーによる権利行使が認められており、該ライセンス契約が知的財産局において登録させている場合、可能である。
- Q5 関連法律規定中には、知的財産権侵害者に対する刑事訴訟を提起できる者は誰と規定されていますか？**
- A5 検察官、権利者（専用実施権者）が権限を有する。
権利者及び承認され、登録されている実施権者（ライセンシー）は裁判所に直接刑事訴訟を提起する権利を有する。しかし、関連する当事者が供給捜査班（Supply Investigation unit）に告訴した場合、事件は刑事裁判所へ移送する権限を有する検察官に任される。
供給捜査班は、特別に組織された警察部隊（specialized Police Department）であって、エジプトにおける知的財産のエンフォースメントの責任を負っている。
- Q6 権利者が、検察官と同様、刑事訴訟を提起する当事者になる場合、実施権者（ライセンシー）が権利者に代わって刑事訴訟を起こす事は可能でしょうか、またそうするために何か要件はありますか？**
- A6 ライセンス契約において、ライセンシーによる権利行使が認められており、該ライセンス契約が知的財産局において登録させている場合、可能である。
- Q7 当局（行政当局又は司法機関等）が職権により刑事訴訟を起こす事は可能ですか。**
- A7 管轄の警察部門に対して権利者が訴状を提出する場合を除き、当局が独自に刑事訴訟を起こすことは不可能である。権利者より訴訟が提出され、送検され次第、検察は裁判所にて起訴する権限を有する。この場合、権利者は被害者である民事上の当事者として刑事手続きに参加できる。
- Q8 捜査（例：警察等）と検察当局は、著作権侵害対策を含む知的財産関連の特殊機関を設けていますか。**
- A8 設けている。供給捜査隊（SIU）がこれに相当する。
- Q9 貴国において、知的財産を専門とする裁判所（もしくは過去に知的財産を専門としていた裁判所）で刑事執行を行う部門はありますか。そうでなければ、知的財産の刑事執行は一般の刑事裁判所で行われていますか。**
- A9 知的財産の権利行使に関わる事件は特定の裁判所、即ち経済裁判所により取り扱われる。

Q10 行政手続（例：税関による手続）が刑事訴追に発展することは可能ですか。もし可能であれば、押収物品の金銭的価値額など、そのための基準／要件についてご教示ください。

A10 権利者が侵害品貨物の存在を知覚した場合、貨物の国内への流入を税関において阻止するため、裁判所に仮差止処分を申請し、裁判所の定める供託金を納付した上で刑事手続きをとることが可能である。

Q11 違反者が法人である場合、取締役、部長、及び経営責任者にも刑事責任はありますか。警察は通常このような人々をレイド（摘発）の際に逮捕しますか。

A11 幾つかの事件において、裁判所が法人の管理/経営責任者に対して刑事責任を問うケースが見られる。

Q12 刑事執行の裁判所は証拠をどのように取り扱いますか。当事者には関連当局（検察官、警察 等）に対して立証責任はありますか。

A12 権利者は申し立てを行う当局に対して、レシート、書類、各種印刷物等の証拠資料を提出する。当局はこれらを以って摘発を履行し、裁判所に対して摘発を通じて発見された証拠に基づく報告書を提出する。

Q13 刑期の最短/最長期間はどの様に定められていますか。

A13 **特許及び実用新案：**初犯は罰金刑のみ。再犯時のみ、2 年以下。何れの場合においても、裁判所は侵害品及び製造装置の押収を命ずる。判決は被告による費用負担で日刊紙に公表される。

工業意匠：初犯は罰金刑のみ。再犯時のみ、2 年以下。

商標：2 ヶ月以上、再犯の場合も同一。

著作権：罰金刑のみ。

Q14 刑事執行において刑期の平均をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

A14 刑期の平均は 6 ヶ月である。また執行猶予の適用はケースによるものであり、担当裁判官の裁量による。

Q15 罰金の最低額と最高額はどの様に定められていますか。

A15 **商標：**

5,000EGP(約 3 万円) 以上 2 万 EGP (約 12 万円) 以下。

再犯の場合は 1 万 EGP (約 6 万円) 以上 5 万 EGP (約 30 万円) 以下。

特許及び実用新案：

2 万 EGP (約 12 万円) 以上 10 万 EGP (約 60 万円) 以下。

再犯の場合、4 万 EGP (約 24 万円) 以上 20 万 EGP (約 120 万円) 以下。

何れの場合においても、裁判所は侵害品及び製造装置の押収を命ずる。判決は被告による費用負担で日刊紙に公表される。

工業意匠：

4 万 EGP (約 24 万円) 以上 10 万 EGP (約 60 万円) 以下。

再犯の場合は 20 万 EGP (約 120 万円) 以下。

著作権：

1,000EGP (約 6,000 円) 以上 5,000EGP (約 3 万円) 以下。

再犯の場合は 1 万 EGP (約 6 万円) 以上 2 万 EGP (約 12 万円) 以下。

- Q16** 刑事執行において罰金額の平均をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）
- A16 1 万 EGP(約 6 万円)。
- Q17** 事前の手続きとして捜索/差押許可状（捜査令状）を得ることはできますか？また、かかる捜査令状の発行権限者は誰ですか？
- A17 緊急を要する事件の場合、強固な証拠の提出を通じて、裁判所裁判官より仮差止命令を取得することが可能である。仮差止命令の発行に伴い、裁判所は裁判官の裁量により算定された供託金の納付を被疑者に対して要求し、事件の当事者は 7 日以内に刑事訴訟を提起することが必要とされる。
- Q18** 刑事訴訟において、摘発から第一審判決が出るまでの平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）
- A18 12～18 ヶ月。
- Q19** 刑事訴訟において、摘発から最終判決が出るまでの上訴を含めた平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）
- A19 24～36 ヶ月。
- Q20** 累犯に対する制裁をお答えください。初犯より重い制裁が科せられますか。その場合は詳細をご教示ください。
- A20 A13、A15 項参照。
- Q21** 逮捕された侵害者の立場に応じて罰金額/刑期は科せられますか（小売業者、卸売業者、製造業者、輸入業者、輸出業者 等）また侵害商品による健康リスク（有害物質 等）、押収量、押収物の価値なども考慮されますか。
- A21 実務経験上、罰金額は侵害品の数量や特性、被害者と侵害者との間の営業上の関係性、そして再犯であるか否かといった条件に基づき算出される。
- Q22** 刑事訴訟において罪状を認めた場合に一般的に受ける減刑の割合をお答えください。可能であれば、元の刑罰に対する割合（%）についてお答えください。
- A22 自由刑についての減刑は認められる可能性があるが、侵害品の押収や罰金刑は減刑の対象とはならない。
- Q23** 可能であれば、完遂率と有罪判決率をお答えください。（正確な統計データがない場合は、推定であることを明記した上で最良推定値をお答えください。）
- A23 有用な統計情報はないが経験上、有罪判決率は約 65%程度である。
- Q24** 知的財産の権利者が刑事訴訟手続において負担しなければならない平均額をお答えください。弁護士費用、倉庫費用、他。私訴（代理人）と公訴（検察官）を識別してお答えください。
- A24 権利者負担額は平均で 6,000 ドル（約 68 万円）、関連諸費用は事件により異なる。
- Q25** 貴国において、知的財産の刑事執行が普及している分野又は業界はありますか。（例：衣料及びスベアパーツ等）可能であれば割合（%）でお答えください。
- A25 実務経験上、アパレル（40%）、各種部品（20%）、電子機器（20%）、その他（20%）と推定。

知的財産権侵害件数（エジプト）

有用な統計データはない。内務省担当官を通じて得られた非公式情報によると、現在迄に取り扱われた刑事事件の件数は①商標関連 141 件、②原産地/出所表示関連 2262 件、著作権関連 289 件（著作権侵害による押収品総数は 29315 点）。

Egypt

Q&A

Q1 Is Criminal Enforcement available in your jurisdiction for:

- A1
- (a) Patents** Yes
 - (b) Utility Models** Yes
 - (c) Industrial Designs** Yes
 - (d) Trademarks** Yes
 - (e) Copyrights** Yes
 - (f) Other Rights** Trade Secret, Passing-off

Q2 What Remedies are available in your jurisdiction for Criminal Enforcement?

- A2
- Confiscation of infringing products, fine, prison (in some cases), closure of the shop (in some cases)

Q3 To which agency can an IP owner submit complaints regarding IP infringement?

- A3
- (a) Police Authorities** Yes
 - (b) Prosecutor Offices** Yes
 - (c) Criminal Courts** Yes
 - (d) Other** None

Q4 Can a Licensee submit complaints on behalf of the licensor (IP Owner) ? Are there any requirements for doing so?

- A4
- The licensee can file a complaint against the infringer on behalf of the IP owner in case the agreement between the licensee and the licensor states that the former is authorized to take legal actions and provided that the related license agreement was duly recorded at the Trademark Office.

Q5 According to relevant laws, who can prosecute a criminal action against an IPR infringer?

- A5
- The right holders, an authorized registered licensee, and Public Prosecutor have the rights. The IP holder and the authorized registered licensee are entitled to file a criminal lawsuit directly at the court. Nevertheless, should the related party decide to file a complaint before the Supply Investigation Unit (SIU), the matter shall be transferred to the public prosecutor who will be entitled to transfer the matter to the criminal court.

Q6 If an IP Owner can file a criminal action and prosecute an infringer as well as a prosecutor, can a Licensee file a Criminal action on behalf of the licensor (IP Owner) ? Are there any requirements for doing so?

- A6
- The licensee can file a criminal action against the infringer on behalf of the IP owner in case the agreement between the licensee and the licensor states that the former is authorized to take legal actions and provided that the related license agreement was duly recorded at the Trademark Office.

- Q7 Can authorities (including administrative, judicial, and any others where applicable) file a Criminal action on ex officio basis? If so, please indicate the name(s) of such authorities.**
- A7 The authorities cannot take such action unless the rightful owner has filed a complaint before the concerned police department. In such case, once the case is transferred to the public prosecutor, the latter has the right to initiate the criminal action by transferring the matter to the court, noting that the IP holder can join the case as an aggrieved civil party.
- Q8 Does the investigating (e.g. Police, etc) and prosecuting authorities have any specialized body in dealing with IP, including anti-piracy?**
- A8 Yes, the Supply Investigation Unit (SIU) is the specialized authority.
- Q9 Is there in your jurisdiction any Court with specialization in IP (or that had IP among its specialization) that also handles Criminal enforcement? Otherwise, is IP Criminal enforcement handled by regular Criminal Courts?**
- A9 IP enforcement is handled by special courts i.e. the Economical courts.
- Q10 Can an administrative action (e.g. customs action) turn into a criminal action? If so, please describe the threshold/requirement for the action, such as amount of monetary values of seized goods, etc.**
- A10 Once the IP holder becomes aware of an infringement shipment that is available at the customs, the IP owner should file a preliminary injunction to stop the shipment from entering the Egyptian borders and proceed directly with filing a criminal action against the targeted, noting that the bond that will have to be paid will be decided solely by the court.
- Q11 In case an offender is a juristic person, is the director, manager, or any person responsible for the operation of such juristic person also liable to the penalty prescribed for such offence? Would the police normally arrest such person during a raid action?**
- A11 In some cases the person responsible of the place (such as the manager) has been found responsible and liable by the court.
- Q12 How do the courts in Criminal enforcement deal with evidence? Do the Parties have the burden of assisting authorities (e.g. public prosecutor, police) in producing them?**
- A12 The IP holder will have to submit the evidence showing the illegal acts such as receipts, documents, printed materials...etc. in front of the concerned authority. The related authority will conduct a raid and issue their report based on their findings.
- Q13 What is the minimum and maximum sentence provided?**
- A13 **Patents and Utility models:** "A fine of not less than 20,000 pounds and not more than 100,000 pounds." Repetition of the offence shall be punishable by imprisonment for a period of no more than two years, and a fine of not less than 40,000 pounds and not more than 200,000 pounds.

In all cases, the court shall order the seizure of the infringing imitated products and the implements used in the imitation. The conviction decision shall be published in one or more daily newspapers, at the expense of the convicted party.

Industrial design: "a fine of not less than 40,000 pounds and of not more than 100,000 pounds." In case of repetition, the offence shall be punishable by imprisonment for a period of not more than two years and by a fine of not more than 200,000 pounds.

Trademark: imprisonment for a period of not less than two months In case of repetition, the offence shall be punishable by imprisonment for a term of not less than two months.

Copyrights: "a fine of not less than 1,000 pounds and not more than 5,000 pounds." In case of repetition, the punishment shall be a fine of not less than 10,000 pounds and not more than 20,000 pounds.

Q14 What is the average imprisonment time issued during criminal enforcement? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A14 The average imprisonment period is 6 months. Application of suspension is a case by case situation, and fully depends on consideration of the judge.

Q15 What is the minimum and maximum penalty provided?

A15 **Sentences for Trademark:** imprisonment for a period of not less than two months and a fine of not less than 5,000 pounds and not more than 20,000 pounds, or by either punishment. In case of repetition, the offence shall be punishable by imprisonment for a term of not less than two months and by a fine of not less than 10,000 pounds and than 50,000 pounds.

Sentences for Patents and Utility models: "A fine of not less than 20,000 pounds and not more than 100,000 pounds." Repetition of the offence shall be punishable by imprisonment for a period of no more than two years, and by a fine of not less than 40,000 pounds and not more than 200,000 pounds.

In all cases, the court shall order the seizure of the infringing imitated products and the implements used in the imitation. The conviction decision shall be published in one or more daily newspapers, at the expense of the convicted party.

Sentences for Industrial design: "a fine of not less than 40,000 pounds and of not more than 100,000 pounds." In case of repetition, the offence shall be punishable by imprisonment for a period of not more than two years and by a fine of not more than 200,000 pounds.

Sentences of Copyrights: "a fine of not less than 1,000 pounds and not more than 5,000 pounds." In case of repetition, the punishment shall be a fine of not less than 10,000 pounds and not more than 20,000 pounds.

Q16 What is the average of the amount of issued penalties in criminal Enforcement? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A16 The average amount of the issued penalties is EGP10,000 (approximately US\$500)

Q17 Is it possible to obtain Search or Seizure warrant as a preliminary proceeding? Who will issue such warrant?

A17 It is possible to obtain a preliminary injunction order from the judge for urgent matters. In this regard, strong evidences should be submitted to the related judge. In this case, the judge will ask the opponent to pay a bond specified solely according to the judge's discretionary power and the related party will have to file a court case within maximum 7 days.

Q18 What is the average time that a criminal enforcement case lasts from the seizure/raid action to a final decision in first instance? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A18 The average time is 12-18 months.

Q19 What is the average time that a criminal enforcement case lasts from the seizure/raid action to a final and non-appealable decision, including appeals? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A19 The average time is 24-36 months.

Q20 What are the penalties against repeating offenders? Are they higher than the penalties which are imposed on first time offenders? If so, please provide details

A20 **Trademarks:** imprisonment for a period of not less than two months and by a fine of not less than 5,000 pounds and not more than 20,000 pounds, or by either punishment. In case of repetition, the offence shall be punishable by imprisonment for a term of not less than two months and by a fine of not less than 10,000 pounds and than 50,000 pounds.

Patents and Utility models: "A fine of not less than 20,000 pounds and not more than 100,000 pounds" Repetition of the offence shall be punishable by imprisonment for a period of no more than two years and by a fine of not less than 40,000 pounds and not more than 200,000 pounds.

In all cases, the court shall order the seizure of the infringing imitated products and the implements used in the imitation. The conviction decision shall be published in one or more daily newspapers, at the expense of the convicted party.

Industrial design: "a fine of not less than 40,000 pounds and of not more than 100,000 pounds". In case of repetition, the offence shall be punishable by imprisonment for a period of not more than two years and by a fine of not more than 200,000 pounds.

Copyrights: "a fine of not less than 1,000 pounds and not more than 5,000 pounds". In case of repetition, the punishment shall be a fine of not less than 10,000 pounds and not more than 20,000 pounds.

Q21 Are fines and imprisonments based on the activity of the arrested counterfeiter (e.g. retailer, wholesaler, manufacturer, importer, exporter)? Or other factors such as the health risk factors resulting from the infringing goods (e.g hazardous substances etc), the volume of seized goods, or the value of seized goods?

A21 According to the practice, the amount of the fine shall depend on the volume of the infringing

products, the nature of the products, in case there is a business relationship between the infringed party and the infringer, and in case of repetition.

Q22 What is the reduction anyone is likely to receive on a sentence in a criminal matter for entering a plea of guilty? Please use % if possible

A22 The reduction of the sentence may be applied to the imprisonment sentence, while the confiscation of the products and the fine will not be reduced.

Q23 If available, please provide us with a completion and conviction rate (in the absence of precise statistics, we invite you to present us with your best estimate indicating that it is an estimate).

A23 There are no specific statistics available. However, according to our practice, the percentage is approximately 65%.

Q24 What is the average cost that an IP owner has to incur in order to proceed with Criminal Enforcement? If available, breakdowns such as attorney fee, storage fee and others (say, bond or security), where appropriate, is appreciated. Please distinguish between private prosecution (attorney) and public prosecution (public prosecutor).

A24 The average costs that an IP holder may incur in taking a criminal action in Egypt are US\$6,000 noting that the related charges may vary from case to another.

Q25 Are there any areas/industries where IP Criminal Enforcement is particularly common in your jurisdiction (e.g. apparel or spare parts)? Please use % if possible.

A25 According to our practice, we believe that the IP criminal enforcement is common in Egypt with respect to the following industries: 1. Apparel (40%), 2. spare parts (20%), 3. electronics (20%), 4. Miscellaneous (20%)

フランス

Q&A

Q1 貴国において以下の項目に対する有効な刑事執行はありますか。

A1 (a)特許 ある (b)実用新案 ない (c)工業意匠 ある (d)商標 ある (e)著作権 ある
(f)その他 ある 営業秘密、著作隣接権、新植物品種、データベース権。

Q2 貴国において知的財産に関する犯罪行為に対して存在する救済をご教示ください。

A2 罰金刑、模倣品の押収や破棄処分が存在する。

調査を通じて、裁判所裁判官は警察に対し、証拠保全を目的とする模倣品の差し押さえ、及び危険物についてはその破棄を命ずる権限を有する（知的財産法第 L335 条 1、第 L521 条 9、第 L716 条 8-9）。また、調査結果を以て裁判官が有罪の事実を認めた場合、規定（知的財産法第 L335 条 6、第 L521 条 11、第 L615 条 14-2、第 L716 条 13）に基づき模倣品の押収や破棄処分といった適用罰が追って科され得る。

知的所有権法典に関する 1992 年 7 月 1 日の法律（法律第 92-597 号）

第 L335 条 1 権限ある司法警察吏は、第 L335 条 4 から第 L335 条 4-2 までに規定する侵害行為を確認し次第、違法に複製されたレコード及びビデオグラム、違法に製造され、又は輸入された複製物及び物品、第 L331 条 5 及び第 L331 条 22 にそれぞれいう技術的手段及び情報に損害を与えるいずれの複製物、製品、器具、装置、構成部品又は手段の差し押さえ、並びにそのような行為のために特別に備えつけられた設備の差し押さえを行うことができる。

第 L335 条 4

- (1) 実演家、レコード製作者、ビデオグラム製作者又は視聴覚伝達企業の許諾が要求される場合において、その許諾を得ずに行われる実演、レコード、ビデオグラム若しくは番組の有償若しくは無償のいずれの固定、複製、伝達若しくは公衆の利用への提供又はいずれのテレビ放送も、3 年の禁錮及び 30 万ユーロの罰金に処せられる。
- (2) レコード製作者、ビデオグラム製作者又は実演家の許諾が要求される場合において、その許諾を得ずに行われるレコード又はビデオグラムのいずれの輸入又は輸出も、同一の刑罰に処せられる。
- (3) レコードの私的複製、公の伝達又はテレビ放送について著作者、実演家、レコード製作者又はビデオグラム製作者に支払うべき報酬の払込みの不履行は、第 1 項に規定する罰金刑に処せられる。
- (4) 第 L133 条 3-3 にいう徴収金の払込みの不履行は、第 1 項に規定する罰金刑に処せられる。
- (5) この条に規定する違反が組織的集団で犯された場合には、刑罰は、5 年の禁錮及び 50 万ユーロの罰金とされる。

第 L335 条 4-1

- I. 実演、レコード、ビデオグラム又は番組の保護を改悪するために、コード解読、暗号解読その他保護又は管理の仕組みを迂回し、無効にし、又は除去することを目的とするいずれかの個人的介入によって、第 L331 条 5 に定めるような有効な技術的手段に対して、研究以外の目的で、承知の上で損害を与える行為は、この損害が、II にいう科学技術の応用、装置又は現存の構成部品の使用以外の手段によって実現される場合には、3,750 ユーロの罰金に処せられる。

II. 第 L331 条 5 に定めるような有効な技術的手段に対して損害を与えるために考えられ、又は特別に適応された手段を、次の各号に掲げる方式の一によって、直接的又は間接的に、承知の上で他人に得させ、又は提案する行為は、6 ヶ月の禁錮及び 3 万ユーロの罰金に処せられる。

- (1) 科学技術の応用、装置又は構成部分を、研究以外の目的で、製造し、又は輸入すること。
- (2) 販売、貸与若しくは賃貸のために保持し、それらと同一の目的のために提供し、又は科学技術の応用、装置若しくは構成部品を何らかの形式で公衆の利用に供すること。
- (3) この目的のために役務を提供すること。
- (4) 前記(1)から(3)までに掲げる方式の一の使用を扇動し、又はそのための宣伝を指揮し、構想し、組織し、複製し、頒布し、又は普及させること。

III. これらの規定は、この法典に規定する権利の限度内において情報処理の安全の目的のために実行される行為については、適用されない。

第 L335 条 4-2

I. 著作隣接権を侵害し、そのような侵害を隠ぺいし、又は容易にする目的で、考えられた、又はこの目的に特別に適応された科学技術の応用、装置又は現存する構成部品の使用を必要としない個人的介入によって、第 L331 条 22 にいう情報のいずれかの要素を、承知の上で、かつ研究以外の目的で、削除し、又は変更する行為は、3,750 ユーロの罰金に処せられる。

II. 著作隣接権を侵害し、そのような侵害を隠ぺいし、又は容易にする目的で、次の各号に掲げる方式の一によって、第 L331 条 22 にいう情報の一要素を、部分的であっても、削除し、又は変更するために考えられ、又は特別に適応された手段を、承知の上で、直接的又は間接的に他人に得させ、又は提案する行為は、6 ヶ月の禁錮及び 3 万ユーロの罰金に処せられる。

- (1) 科学技術の応用、装置又は構成部品を、研究以外の目的で、製造し、又は輸入すること。
- (2) 販売、貸与若しくは賃貸のために保持し、それらと同一の目的のために提供し、又は科学技術の応用、装置若しくは構成部品を何らかの形式で公衆の利用に供すること。
- (3) この目的のために役務を提供すること。
- (4) 前記(1)から(3)までに掲げる方式の一の使用を扇動し、又はそのための宣伝を指揮し、構想し、組織し、複製し、頒布し、又は普及させること。

III. 著作隣接権を侵害し、そのような損害を隠ぺいし、又は容易にする目的で、第 L331 条 22 にいう情報の一要素が削除され、又は変更された実演、レコード、ビデオグラム若しくは番組を、承知の上で、輸入し、頒布し、何らかの形式で公衆の利用に供し、又は直接的若しくは間接的に公衆に伝達する行為は、6 ヶ月の禁錮及び 3 万ユーロの罰金に処せられる。

IV. これらの規定は、この法典に規定する権利の限度内において情報処理の安全の目的のために実行される行為については、適用されない。

Q3 権利者はどの機関に対して知財侵害に関する告訴を行えば良いか。

- A3 (a)警察当局ー可能
(b)警察官事務所ー可能
(c)刑事裁判所ー可能（刑事訴訟法第 393 条及び従属規定に基づく直接召喚状が発行された場合）
(d)その他ー調査担当裁判官への訴状提出が可能。
警察当局あるいは検察当局が 3 ヶ月を経て対応しない場合、知的財産権者は適任と判断される調査担当裁判官に宛てて、民事事件としての立件を求めて訴状を提出することが可能である。訴状を受領後、調査担当裁判官はこれを地方検察に送達し、検討を命ずる。
- Q4 実施権者（ライセンシー）が権利者に代わって告訴できますか。またそうするために何か要件はありますか？
A4 知的財産法によれば、知的財産権者のみが申し立ての権利を有する（第 L521 条 2、第 L615 条 2、第 L716 条 5）但し特定の状況下においては、専用実施権を有する利害関係人も同様の権利を有する。
- Q5 関連法律規定中には、知的財産権侵害者に対する刑事訴訟を提起できる者は誰と規定されていますか？
A5 権利者（専用実施権者）、検察官、税関当局が権限を有する。
刑事訴訟法第 2 条、及び刑法の関連条項によれば、違反行為により直接的に被害を受けた何人もこれに対抗することが可能とされている。権利者は、検察機関への申し立てを経ず、裁判所に直接刑事訴訟を提起する権利を有する。検察官は当然ながら刑事訴訟を提起することができ、税関当局も同様に提起することができる。

実務上、知的財産権者及び専用実施権（知的財産法第 L521 条 2、第 L615 条 2、第 716 条 5 の規定に該当する者）を有する利害関係人は、刑事訴訟を起訴する権利を有するものとされている。
- Q6 権利者が、検察官と同様、刑事訴訟を提起する当事者になる場合、実施権者（ライセンシー）が権利者に代わって刑事訴訟を起こす事は可能でしょうか、またそうするために何か要件はありますか？
A6 可能である。但し、押収物品の金銭的価値算出に関わる特段の基準はない。関税法第 428、414 条によれば、輸出入禁止あるいは規制の対象とされる如何なる物品も、税関による拘留の対象となる。税関が模倣品を拘留した場合、権利者に加えて税関も、刑事裁判所への訴訟を提起する権限を有する。
- Q7 当局（行政当局又は司法機関等）が職権により刑事訴訟を起こす事は可能ですか。
A7 可能である。関税法第 323 条に基づき、税関は被疑物品の検閲を通じて模倣品と判断される物品を発見した場合、所有者への事前通告なく職権により該物品を拘留することが可能とされている（知的財産法第 L335 条 11、第 L521 条 15、第 L623 条 37、第 L716 条 8-1）。税関は物品の拘留後速やかに、検察、原告、そして該物品の保持を申請した当事者に対して、拘留の事実を書面にて通達する。その後、知的財産権者が税関からの情報提供を受け、拘留品の真贋判断を行う。一方、警察は、非常に悪質な違反行為が発覚した等の特定の状況において、独自裁量により刑事手続きをとることが可能とされている。
- Q8 捜査（例：警察等）と検察当局は、著作権侵害対策を含む知的財産関連の特殊機関を設けていますか。
A8 警察にはかつて、芸術及び産業上の模倣抑止部門（BCRCIA）が設けられていたが、現在は廃止されている。知的財産関連事件は現在、それを専門とはしないあらゆる組織/部門により取り扱われている。例えばパリの裁判所で言えば、全ての知的財産模倣事件は経済及び社会犯罪を専門に取り扱う部門が担当している（刑事裁判所第 31 裁判部）。この他、公正取引、消費者被害そして詐欺事件の管理局長（DGCCRF）や税関職員等、あらゆる調査担当者が模倣対応業務に従事している。これらの人員は模倣事件を専門に取り扱うものではないが、その多くは相応の訓練を受けている。

- Q9** 貴国において、知的財産を専門とする裁判所（もしくは過去に知的財産を専門としていた裁判所）で刑事執行を行う部門はありますか。そうでなければ、知的財産の刑事執行は一般の刑事裁判所で行われていますか。
- A9 幾つかの民事裁判所においてのみ、知的財産訴訟を専門とする部門が設けられている。刑事訴訟については刑事訴訟法第 382 条に基づき、違反行為が発生した場所、被告の居住場所、あるいは逮捕や摘発が履行された場所の管轄権を有する刑事裁判所が全ての事件を担当する（知的財産に特化した部門はない）。高等司法裁判所が取り扱う知的財産関連の事件は、民事事件に限定される（Cass. Crim., June, 19, 2013, n°12-84.533）。
- Q10** 行政手続（例：税関による手続）が刑事訴追に発展することは可能ですか。もし可能であれば、押収物品の金銭的価値額など、そのための基準／要件についてご教示ください。
- A10 可能である。但し、押収物品の金銭的価値算出に関わる特段の基準は存在しない。関税法第 428、414 条によれば、輸出入禁止あるいは規制の対象とされる如何なる物品も、税関による拘留の対象となる。税関が模倣品を拘留した場合、権利者に加えて税関も刑事裁判所への訴訟を提起する権限を有する。
- Q11** 違反者が法人である場合、取締役、部長、及び経営責任者にも刑事責任はありますか。警察は通常このような人々をレイド（摘発）の際に逮捕しますか。
- A11 刑法第 121 条 2 に基づき、国家を除き、法人は私利目的で、組織あるいは代表者が犯した違反行為の刑事責任を負う。従って、取締役、部長、あるいは如何なる経営責任者も刑事責任を問われる。
- Q12** 刑事執行の裁判所は証拠をどのように取り扱いますか。当事者には関連当局（検察官、警察 等）に対して立証責任はありますか。
- A12 刑事事件において、立証責任は当局に課される。警察は調査を通じて、違反行為に関わる全ての証拠を押収する権限を有する。原告もまた、証拠を供出し、警察を支援することを認められている。
- Q13** 刑期の最短/最長期間はどの様に定められていますか。
- A13 知的財産法規定（第 L335 条 2、第 L521 条 10、第 L615 条 14、第 L716 条 9）に基づき、侵害が組織犯罪による場合、最長刑期は 7 年とされる。また、侵害がオンラインネットワークを通じてなされた場合や、模倣品が人命あるいは動物の生命に関わる危険物に相当するものと判断される場合、知的財産法の各規定（意匠：知的財産法第 L521 条 10、特許：同第 L615 条 14、商標：同第 L716 条 9）に基づく最長刑期は同様に 7 年とされている。更に、違反者が被害者との間に契約上等の関係を有しているような場合、刑期は倍化される（知的財産法第 L335 条 9、第 L521 条 13、第 L615 条 4-1、第 L716 条 12）。また、特に工業所有権については、これらと同様の条項に基づき、累犯に対する刑期は倍化され得る。なお、最短刑期については規定されていない。
- Q14** 刑事執行において刑期の平均をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）
- A14 裁判官は犯罪の事実を確認した上で、適切な刑期を考慮する。例えば犯罪の所在が確認された場合であっても、被告に対して有罪判決を下すか否かは全て裁判官の裁量によるものとなる。有罪判決が下された場合、模倣行為に関わる自由刑のほとんどは条件付の刑罰となるが、司法省公表による統計においては、実刑としての自由刑しか言及されていない。平均的な刑期は 2.8 ヶ月であり、これは過去 3 年間に下された自由刑を含む有罪

判決の内容より算出したもの（2013 年：9 件、2014 年：8 件、2015 年：10 件）。但しこれらは全有罪判決の 3.2% をカバーするものに過ぎず、ほとんどの判決においては条件付の刑罰が申し渡されている。

Q15 罰金の最低額と最高額はどの様に定められていますか。

A15 知的財産法上、自然人と法人で取り扱いが異なる。侵害が組織犯罪による場合（知的財産法第 L335 条 2、第 L521 条 10、第 L615 条 14、第 L716 条 9）、オンラインネットワークによる場合、あるいは模倣品が消費者の健康や安全を害するものである場合（同第 L521 条 10、第 L615 条 14、第 L716 条 9）、自然人に対する最高罰金額は 75 万ユーロ（約 9,137 万円）とされる。更に全ての知的財産権について、違反者が被害者と契約上の関係性を有するような場合、最高額は倍化される（知的財産法第 L335 条 9、第 L521 条 13、第 L615 条 4-1、第 L716 条 12）。また、特に工業所有権については、これらと同様の条項に基づき、累犯に対する刑期は倍化され得る。一方、法人に対する罰金の最高額は、自然人に対する罰金額の 5 倍とされる（知的財産法第 L335 条 8、第 L521 条 12、第 L615 条 14-3、第 L716 条 11-1、及び刑法第 131-38 条）。最低額については規定されていない。

Q16 刑事執行において罰金額の平均をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

A16 罰金額の平均は 1731 ユーロ（約 21 万円程度）。これは過去 3 年間における実績（2013 年：1647 ユーロ、2014 年：1937 ユーロ、2015 年：1609 ユーロ）を基に算出されたもの。但しこれらは全有罪判決の 24.3% をカバーするものに過ぎず、関税法に基づく罰条（罰金額は正規品価格の 10 倍に上り得る）を含むものではない。

Q17 事前の手続きとして捜索/差押許可状（捜査令状）を得ることはできますか？また、かかる捜査令状の発行権限者は誰ですか？

A17 刑事訴訟法第 56、76 条、及びその従属規定に基づき、警察は住居及び営業所を調査、訪問し、証拠を差し押さえる権限を有する。これら権限の行使に際しては、地方検察による監督が伴うものでなければならないとされる。司法捜査においては、刑事訴訟法第 81 条に基づく証人尋問要求書（「捜査担当裁判官自身による捜査の履行が不可能な場合、該裁判官は刑事訴訟法第 151、152 条に定められる条件及び制約に従い、司法警察官に対して証人尋問要求書を付与し、所定の捜査を委任することができる」）を以って、捜査及び証拠品を差し押さえることができる。警察は捜査の途上において発見された証拠品を差し押さえることが可能である。差し押えられた書類は速やかに目録に加えられ、封印の下で管理される（刑事訴訟法第 56 条）。

Q18 刑事訴訟において、摘発から第一審判決が出るまでの平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

A18 平均で約 37 ヶ月程度であるが、より短期で結審するケースもある。例えば、迅速な略式審理が行われた場合、被告は逮捕/拘留の直後に裁きを受けることもある。

Q19 刑事訴訟において、摘発から最終判決が出るまでの上訴を含めた平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

A19 最終審判決が下される迄の平均期間は 5~6 年程度。

Q20 累犯に対する制裁をお答えください。初犯より重い制裁が科せられますか。その場合は詳細をご教示ください。

- A20 知的財産法第 L521 条 13、第 L615 条 14-1、第 L716 条 12、及び刑事訴訟法第 132 条 10に基づき、違反者が最前の違反行為に対する刑期満了あるいは刑期を全うしてから 5 年以内に再犯を犯すか、違反行為が常習的行為に関わる規則の適用に該当する場合、刑罰は倍化される。例えば再犯行為、あるいは違反者が被害者との間に契約上の関係性を有する場合、刑罰は自由刑として 14 年、そして罰金刑として 150 万ユーロ（約 1 億 8,300 万円）に達し得る。
- Q21 **逮捕された侵害者の立場に応じて罰金額/刑期は科せられますか（小売業者、卸売業者、製造業者、輸入業者、輸出業者 等）また侵害商品による健康リスク（有害物質 等）、押収量、押収物の価値なども考慮されますか。**
- A21 量刑は裁判所の裁量により科される。一部を除き、量刑に関わる法定要件はない。例外としては例えば、模倣品が健康や安全を害する危険物に該当する場合、知的財産法第 L521 条 10、第 L615 条 14、第 716 条 9に基づき、刑期は 7 年に、罰金は 75 万ユーロ（約 9,100 万円）にそれぞれ倍化される。しかしこれは押収品の数量や価値に応じた量刑ではない。唯一、税関に関連する事件については、正規品の価格を考慮して罰金額が算出される。
- Q22 **刑事訴訟において罪状を認めた場合に一般的に受ける減刑の割合をお答えください。可能であれば、元の刑罰に対する割合（%）についてお答えください。**
- A22 刑事訴訟法第 495 条 8（被告が予め罪状を認めた場合の手続き）に基づき、被告が罪状を認め、検察当局が同意する場合、刑罰は半減され、自由刑の場合には刑期が 1 年半を超えることはない。このシステム（被告がより軽い罪について有罪の抗弁をすることに同意し、検察官がより重い罪をあきらめることに同意する交渉）は 2004 年に導入され、2011 年より、全ての違反行為を対象に適用されるようになった。多くの事件において、このシステムが適用される傾向にある。
- Q23 **可能であれば、完遂率と有罪判決率をお答えください。（正確な統計データがない場合は、推定であることを明記した上で最良推定値をお答えください。）**
- A23 有罪判決率は概ね 44%程度。例えば 2015 年には、564 件の模倣品関連の刑事事件が発生しており、その内で有罪判決が下されたのは 258 件に留まる。同様に 2014 年には 615 件の内 273 件、2013 年には 741 件の内 318 件において、それぞれ有罪判決が下されている。
- Q24 **知的財産の権利者が刑事訴訟手続において負担しなければならない平均額をお答えください。弁護士費用、倉庫費用、他。私訴（代理人）と公訴（検察官）を識別してお答えください。**
- A24 公訴について、裁判費用の負担は発生しない。但し実務上、原告は弁護士に手続代理業務を委任しなければならず、弁護士費用（ケースにより大きく異なるが、平均して 5,000～5 万ユーロ程度＝約 60 万～600 万円程度の間）の負担が発生する。
- Q25 **貴国において、知的財産の刑事執行が普及している分野又は業界はありますか。（例：衣料及びスベアパーツ等）可能であれば割合（%）でお答えください。**
- A25 税関によると、2015 年において最も模倣被害を受けた分野は、ファッション及び貴金属類、携帯電話そしてセルフケア製品であった。

知的財産権侵害件数（フランス）

知的財産の区分	2011	2012	2013	2014	2015	総計
特許						
実用新案（ある場合）						
工業意匠（ある場合）						
商標						
著作権						
その他						
総計	660 件	730 件	741 件	615 件	564 件	3,310 件

種別毎の件数統計は入手不可能のため、上記は司法省公表による全種別対象の件数である。

France

Q&A

Q1 Is Criminal Enforcement available in your jurisdiction for:

A1 (a) Patents Yes

(b) Utility Models Not Available

(c) Industrial Designs Yes

(d) Trademarks Yes

(e) Copyrights Yes

(f) Other Rights Trade Secrets, Neighboring rights, New plant variety certificate, Rights of database producers.

Q2 What Remedies are available in your jurisdiction for Criminal Enforcement?

A2 During the investigation, the judge can order the police to seize the counterfeit goods in order to get evidence (Art. L. 335-1; L. 521-9; L. 716-8-9 Intellectual Property Code -"IPC") and their destruction if the goods are dangerous. After the investigation, if the judge finds the defendant guilty, he can order some complementary penalties such as seizure and forfeiture of the goods and their subsequent destruction (Art. L 335-6; L. 521-11; L. 615-14-2; 716-13 IPC).

Q3 To which agency can an IP owner submit complaints regarding IP infringement?

A3 (a)Police Authorities Yes

(b)Prosecutor Offices Yes

(c)Criminal Courts Yes in case of direct summons to appear before the Criminal Court (Art. 393 and following CCP)

(d)Other Yes. If neither police authorities, nor the prosecutor offices reply to the complaint after 3 months, the IP owner may petition to become a civil party by filing a complaint with the competent investigating judge. The investigating judge will order the complaint to be sent to the district prosecutor.

Q4 Can a Licensee submit complaints on behalf of the licensor (IP Owner) ? Are there any requirements for doing so?

A4 According to the IP law, only IP owners can complain for counterfeiting (Art. L 521-2; L. 615-2; L.716-5 IPC). But French legislation allows the beneficiary of an exclusive right to complain for counterfeiting. (Please see below)

Q5 According to relevant laws, who can prosecute a criminal action against an IPR infringer?

A5 The Right Holders, The Beneficiary of an Exclusive Right, Public Prosecutor, and Customs Authorities. In France, IP owners are entitled to file criminal lawsuit directly at the court, without thought public prosecutor (it is called in French language "citation directe"). It is discussed in the doctrine whether or not exclusive licensees are entitled, in certain circumstances, to do it. Public prosecutor can also (of course) file criminal lawsuit directly, as well as customs.

According to the criminal law (Art. 2 and following of the Penal Code), the action is open to all those who have personally suffered damage directly caused by the offence. In practice, the IP owners and the beneficiary of an exclusive right (under certain circumstances- Art. L 521-2; L. 615-2; L.716-5 IPC) are entitled to file a criminal action. The customs and the police authorities are also entitled to file a criminal action.

Q6 If an IP Owner can file a criminal action and prosecute an infringer as well as a prosecutor, can a Licensee file a Criminal action on behalf of the licensor (IP Owner) ? Are there any requirements for doing so?

A6 The beneficiary of an exclusive right of exploitation is allowed to file a criminal action on behalf of the licensor under certain circumstances; he may institute infringement proceedings, unless otherwise laid down in the contract, if after formal notice the owner does not exercise such right. Otherwise, Licensor and Licensee can provide in the contract that the Licensee can complain and file a criminal action directly.

In addition, any party to a licensing contract is entitled to participate in the infringement proceedings instituted by another party in order to obtain remedy for the prejudice he has sustained.

Q7 Can authorities (including administrative, judicial, and any others where applicable) file a Criminal action on ex officio basis? If so, please indicate the name(s) of such authorities.

A7 Yes. According to Art. 323 of the customs code, the customs can withhold during the customs inspection any goods without any previous written request for information of the owner if they consider the goods are counterfeiting (Art. L. 335-11; L. 521-15; 623-37; L 716-8-1). The public prosecutor, the plaintiff and the party declaring or in possession of the goods shall be informed without delay by the customs service of the withholding measure taken by the latter. Then, the IP owner files a request for information and verifies the legality of the detained products. The Police, under certain circumstances such as the event of a flagrant offence, can also file an action on ex officio basis.

Q8 Does the investigating (e.g. Police, etc) and prosecuting authorities have any specialized body in dealing with IP, including anti-piracy?

A8 The Police used to have a specialized body dealing with IP rights called, Central Brigade on the Repression of Artistic and Industrial Counterfeiting (BCRCIA), but it is no longer the case. Nowadays, IP cases are divided into multiple bodies which are not only specialized in IP rights. Regarding the Courts, e.g., in Paris, all IP counterfeiting cases are treated by a specialized Chamber dealing with economic and social offences (Chamber 31st of criminal court). Several investigating people are also working in the fight against counterfeiting, such as the General Directorate for Fair Trading, Consumer Affairs and Fraud Control (DGCCRF) and the Customs. They do not have specialized body for dealing with the counterfeiting, but most of them are trained for that offence.

Q9 Is there in your jurisdiction any Court with specialization in IP (or that had IP among its

specialization) that also handles Criminal enforcement? Otherwise, is IP Criminal enforcement handled by regular Criminal Courts?

A9 In France, only some civil courts are specialized in intellectual property litigation. For criminal action, all the criminal courts have jurisdiction, regarding the place where the offence occurred, or where the defendant resides or was arrested or is detained (Art. 382 CCP). The French High Court of Justice (Cour de cassation) has confirmed that the specialization only applies for IP civil litigation (Cass. Crim., June, 19, 2013, n°12-84.533)

Q10 Can an administrative action (e.g. customs action) turn into a criminal action? If so, please describe the threshold/requirement for the action, such as amount of monetary values of seized goods, etc.

A10 Yes, administrative action (e.g. customs action) can turn into a criminal action. There are no criteria regarding amount of monetary values of seized goods, or number of seized goods. According to Art. 428 and 414 of the French Customs Code, goods which are subject to measures of prohibition or restriction on importation or exportation of any kind can be seized by the customs. When the customs have seized the counterfeited goods, they can file a complaint before the criminal court, in addition of the IP owner.

Q11 In case an offender is a juristic person, is the director, manager, or any person responsible for the operation of such juristic person also liable to the penalty prescribed for such offence? Would the police normally arrest such person during a raid action?

A11 According to French law (Art.121-2 Penal Code), legal persons, with the exception of the State, are criminally liable for the offences committed on their account by their owners or representatives. Therefore, the director, manager or any person responsible for the operation is also liable.

Q12 How do the courts in Criminal enforcement deal with evidence? Do the Parties have the burden of assisting authorities (e.g. public prosecutor, police) in producing them?

A12 In Criminal cases, the burden of the proof is on the authorities. The police are entitled to search and seize all the evidences of the offence. The plaintiff is also allowed to bring some evidence, and he helps the police gather most of the evidences.

Q13 What is the minimum and maximum sentence provided?

A13 According to the IPC (Art. L. 335-2; L. 521-10; L.615-14; L.716-9), the maximum imprisonment sentence is 7 years if the infringement has been committed by an organised criminal group. In addition, for design rights (Art.L.521-10 IPC), patent (Art.L.615-14 IPC) and trademarks (Art.L.716-9 IPC), the maximum sentence can also reach 7 years if the infringement has been committed on an online communication network, or if the counterfeit goods are dangerous for human and animal health and safety. Furthermore, for all IP rights, if the offender is or has been contractually bound to the aggrieved party, the maximum penalty incurred is doubled (Art. L. 335-9 ; Art. L.521-13; Art. L.615-4-1; Art. L 716-12 IPC). Only for the industrial rights, maximum penalty incurred is also doubled in cases of repeating offenders (Art. L. 521-13; Art.

L.615-4-1; Art. L 716-12 IPC). There is no minimum imprisonment sentence in France.

Q14 What is the average imprisonment time issued during criminal enforcement? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A14 In France, judges decide if the defendant is guilty or not and then determine an appropriate sentence. They are free to convict the defendant or not even if they find him guilty. If judges convict the defendant, most of the sentences for counterfeiting are conditional imprisonment. But statistics gathered by the Ministry of Justice only refer to the non-suspended prison sentence. The average imprisonment term is 2.8 months. This has been calculated on the number of convictions handed down over the past 3 years by the Ministry of Justice (2013: 9 imprisonments; 2014: 8 imprisonments; 2015: 10 imprisonments). But these sentences only represent 3.2% of the convictions. Most of the infringers are handed a conditional sentence.

Q15 What is the minimum and maximum penalty provided?

A15 The IPC distinguishes between natural and legal person. The maximum fine for a natural person is 750,000€ if the infringement has been committed by an organized criminal group (Art. L. 335-2; L. 521-10; 615-14; 716-9), or on an online communication network, or if the counterfeit goods are dangerous for the consumer health and safety (Art. L.521-10; 615-14; 716-9). Furthermore for all IP rights, if the offender is or has been contractually bound to the aggrieved party, the maximum penalty incurred is doubled (Art. L. 335-9 ; Art. L.521-13; Art. L.615-4-1; Art. L 716-12 IPC). Only for the industrial rights, maximum penalty incurred is also doubled in cases of repeating offenders (Art. L. 521-13; Art. L.615-4-1; Art. L 716-12 IPC). For a legal person, the fine can reach five times the amount of the penalty incurred by a natural person (Art. L. 335-8; L. 521-12; L. 615-14-3; L. 716-11-1 and Art. 131-38 of the Penal Code). No minimum fine is stipulated in France.

Q16 What is the average of the amount of issued penalties in criminal Enforcement? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A16 The average amount of issued penalties is 1731€. This is generated by the number of convictions handed down over the past 3 years by the Ministry of Justice (2013: 1647€; 2014: 1937€; 2015: 1609€). But these penalty sentences only represent 24.3% of the convictions and do not include customs penalties (the amount of the custom penalty can reach 10 times the price of the genuine product).

Q17 Is it possible to obtain Search or Seizure warrant as a preliminary proceeding? Who will issue such warrant?

A17 According to the Code of criminal procedure (CCP) (Art. 56 and following and 76 and following), the police can search, visit houses, and seize exhibits in private home and workplaces. These search and seizures have to be made under the supervision of the district prosecutor. In the case of a judicial investigation, the police can only search and seize the products with a rogatory letter (Art. 81 CCP "Where it is impossible for the investigating judge to undertake in

person all the investigations steps, he may give a rogatory letter to a judicial police officers in order to have them perform the necessary investigative steps pursuant to the conditions and under the restrictions set out by articles 151 and 152"). During the ongoing search, the police can seize the products founded. The document seized is immediately entered on an inventory and placed under official seals (Art. 56 CCP).

Q18 What is the average time that a criminal enforcement case lasts from the seizure/raid action to a final decision in first instance? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A18 The approximate time is around 37 months for the first instance, but some procedures can go faster. For instance, when there is an immediate summary trial, the defendant can be judged directly after his arrest and custody.

Q19 What is the average time that a criminal enforcement case lasts from the seizure/raid action to a final and non-appealable decision, including appeals? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A19 Criminal enforcement cases can last for 5-6 years to obtain a non-appealable decision.

Q20 What are the penalties against repeating offenders? Are they higher than the penalties which are imposed on first time offenders? If so, please provide details

A20 According to the IPC (Art. L 521-13; L. 615-14-1; L. 716-12) and Art.132-10 CCP, penalties against repeated offenders shall be doubled, if the offender has already received a final sentence for a misdemeanour, commits within a period of five years from when the previous sentence expired or became time-barred either the same misdemeanour, or a misdemeanour which is assimilated to it for the purposes of the rules relating to recidivism. For instance, in the cases of reoffending action, or if the offender is or has been contractually bound to the aggrieved party, the penalties involved could reach 14 years of imprisonment and a fine of 1,500,000€.

Q21 Are fines and imprisonments based on the activity of the arrested counterfeiter (e.g. retailer, wholesaler, manufacturer, importer, exporter)? Or other factors such as the health risk factors resulting from the infringing goods (e.g hazardous substances etc), the volume of seized goods, or the value of seized goods?

A21 Penalties are imposed by the Court's discretion. With exceptions, there are no legal requirements, e.g., the amount of sentences incurred is doubled when the counterfeit products are dangerous for human health and safety. (7 years and 750,000€ - Art.521-10, 615-14, 716-9 IPC). But, this is not related to the volume of seized goods and their value. Only Customs penalties take in consideration these criteria, the amount of the fine being calculated on the price of the genuine product.

Q22 What is the reduction anyone is likely to receive on a sentence in a criminal matter for entering a plea of guilty? Please use % if possible

A22 According to the "procedure of appearance on prior admission of guilt" (Art. 495-8 CCP), if the

defendant pleads guilty and if the prosecutor authorizes the defendant to do so, the court will reduce the sentence by 50% and its duration may not exceed a year and half of the the prison sentence incurred. This plea bargaining system has been set up in 2004 and extended to practiclly all offences in 2011. The circumstances for leading to a plea bargaining include the majority of the defendant and the recognition of the offence.

Q23 If available, please provide us with a completion and conviction rate (in the absence of precise statistics, we invite you to present us with your best estimate indicating that it is an estimate).

A23 In infringement criminal cases, the rate of conviction is approximatively 44%. For example, in 2015, there were 564 offences for conterfeiting but only 258 persons were convicted. In 2014, there were 615 offences for 273 convictions. In 2013, there were 741 offences for 318 convictions.

Q24 What is the average cost that an IP owner has to incur in order to proceed with Criminal Enforcement? If available, breakdowns such as attorney fee, storage fee and others (say, bond or security), where appropriate, is appreciated. Please distinguish between private prosecution (attorney) and public prosecution (public prosecutor).

A24 There is no fee for cases handled by the district prosecutor because the prosecutor acts on behalf of the State. However, in practice, the plaintiff has to be represented by an attorney. Attorney fees can vary from case to case but an average fee would be between 5,000 and 50,000€.

Q25 Are there any areas/industries where IP Criminal Enforcement is particularly common in your jurisdiction (e.g. apparel or spare parts)? Please use % if possible.

A25 In 2015, according to the customs, the areas most affected by counterfeiting were: fashion and accessories, mobile phones, and personal care products.

インドネシア

Q&A

Q1 貴国において以下の項目に対する有効な刑事執行はありますか。

A1 (a) 特許 ある

特許特許に関する 2016 年法律第 13 号 第 160 条、第 161 条、第 163～165 条

(b) 実用新案 ある

特許に関する 2016 年法律第 13 号 第 160 条、第 161 条、第 163～165 条

(c) 工業意匠 ある

意匠に関する 2000 年法律第 31 号 第 54 条

(d) 商標 ある

商標及び地理的表示に関する 2016 年法律第 20 号 第 100～103 条

(e) 著作権 ある

著作に関する 2014 年法律第 28 号 第 112～120 条

(f) その他 ある

集積回路配置設計に関する 2000 年法律第 32 号 第 42 条、

営業秘密に関する 2000 年法律第 30 号 第 17 条

意匠に関する 2000 年法律第 31 号

第 54 条

(1) 故意にかつ権限なくして、第 9 条に規定する行為の何れかを行った者は、何人も最長 4 年の懲役及び／又は最高 3 億ルピアの罰金に処せられる。

(2) 故意に、第 8 条、第 23 条又は第 32 条に規定する行為の何れかを行った者は、何人も最長懲役 1 年及び／又は最高 4,500 万ルピアの罰金に処せられる。

(3) (1)及び(2)に規定する犯罪行為は重罪である。

Q2 貴国において知的財産に関する犯罪行為に対して存在する救済をご教示ください。

A2 特許法第 166 条及び刑事訴訟法第 46 条に規定される自由刑、罰金刑、模倣品の押収及び破棄処分が存在する。

Q3 権利者はどの機関に対して知財侵害に関する告訴を行えば良いか。

A3 (a)警察当局ー可能 (b)検察ー不可能 (c)刑事裁判所ー不可能

(d)その他ー知的財産局の国家公務員捜査官 (PPNS) への調査要請が可能。

Q4 実施権者（ライセンシー）が権利者に代わって告訴できますか。またそうするために何か要件はありますか？

A4 可能である。ライセンス契約の登録に関わる 2016 年省令第 8 号に基づき、知的財産局へのライセンス登録がなされていることが要件。

Q5 関連法律規定中には、知的財産権侵害者に対する刑事訴訟を提起できる者は誰と規定されていますか？

A5 インドネシアにおいては、検察官のみが裁判所に起訴できる。

- Q6 権利者が、検察官と同様、刑事訴訟を提起する当事者になる場合、実施権者（ライセンサー）が権利者に代わって刑事訴訟を起こす事は可能でしょうか、またそうするために何か要件はありますか？**
- A6 可能である。ライセンス契約の登録に関わる 2016 年省令第 8 号に基づき、知的財産局へのライセンス登録がなされていることが要件。
- Q7 当局（行政当局又は司法機関等）が職権により刑事訴訟を起こす事は可能ですか。**
- A7 不可能である。知的財産侵害は権利者による申し立てに基づく事案であるため、かかる申し立てなく、当局が職権として侵害者に対抗することはできない。
- Q8 捜査（例：警察等）と検察当局は、著作権侵害対策を含む知的財産関連の特殊機関を設けていますか。**
- A8 警察については、知的財産関連の事件のみを取り扱う特殊機関は設けられていない。知的財産関連の申し立ては通常、国家警察刑事部内の特定犯罪局にて取り扱われる。同局は知的財産関連事件を含む、産業や商業関連の事件全般を取り扱う。一方、知的財産局については、国家公務員捜査官が警察の支援を得て、知的財産関連の調査及び押収を実施する。
- Q9 貴国において、知的財産を専門とする裁判所（もしくは過去に知的財産を専門としていた裁判所）で刑事執行を行う部門はありますか。そうでなければ、知的財産の刑事執行は一般の刑事裁判所で行われていますか。**
- A9 刑事事件については、侵害行為の発生地、あるいは侵害者の居住地に所在する地方裁判所が管轄裁判所となる。一方、知的財産関連の民事事件全般については、企業の破産や整理に関わる事件と併せ、商務裁判所において裁定される。
- Q10 行政手続（例：税関による手続）が刑事訴追に発展することは可能ですか。もし可能であれば、押収物品の金銭的価値額など、そのための基準／要件についてご教示ください。**
- A10 不可能である。民事訴訟と刑事訴訟は所轄の裁判所が異なる。現状、税関を通じての知的財産侵害への対抗は不可能とされている。
- Q11 違反者が法人である場合、取締役、部長、及び経営責任者にも刑事責任はありますか。警察は通常このような人々をレイド（摘発）の際に逮捕しますか。**
- A11 法人による刑事事件を対象とする 2016 年最高裁判所規則第 13 号に基づき、経営陣及び会社自体に刑事責任が問われる。
- Q12 刑事執行の裁判所は証拠をどのように取り扱いますか。当事者には関連当局（検察官、警察 等）に対して立証責任はありますか。**
- A12 裁判所は、警察により提出された証拠に基づき、侵害の事実認定を行う。裁判所の姿勢は概して受動的なものであり、実務上、検察は争点である知的財産権についての理解を深めるため、権利者に協力を要請する。
- Q13 刑期の最短/最長期間はどの様に定められていますか。**
- A13 最長刑期はそれぞれ
特許：10 年
実用新案：2 年
意匠：10 年
商標：10 年

著作権：10 年

地理的表示：4 年

集積回路のレイアウト設計：1 年

最短期限については何れも規定されていない。

Q14 刑事執行において刑期の平均をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

A14 **特許及び実用新案：不明**（刑事事件の成功事例については情報なし）

意匠：6.6 ヶ月

商標：12 ヶ月

著作権：8.3 ヶ月。

執行猶予の適用率は相対的に低い。2008～2015 年に下された 37 の商標侵害事件の判決において、執行猶予が適用されたのは 5 件（13.5%）。同期間に下された 25 の著作権侵害事件の判決においては同 5 件（20%）と何れも低率であった。

Q15 罰金の最低額と最高額はどの様に定められていますか。

A15 最高額はそれぞれ

特許：35 億ルピア（約 3,500 万円）

実用新案：5 億ルピア（約 500 万円）

意匠：3 億ルピア（約 300 万円）

商標：50 億ルピア（約 5,000 万円）

著作権：40 億ルピア（約 4,000 万円）

地理的表示：20 億ルピア（約 2,000 万円）

集積回路のレイアウト設計：3 億ルピア（約 300 万円）

最低額については何れも規定されていない。

Q16 刑事執行において罰金額の平均をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

A16 **特許及び実用新案：不明**（刑事事件の成功事例については情報なし）

意匠：5,100 万ルピア（約 51 万円）

商標：540 万ルピア（約 5 万 4,000 円）

著作権：4,200 万ルピア（約 42 万円）。

Q17 事前の手続きとして捜索/差押許可状（捜査令状）を得ることが可能でしょうか？また、かかる捜査令状の発行権限者は誰ですか？

A17 可能である。刑事訴訟法規定に基づき、国家警察捜査官は地方裁判所首席裁判官より許可を得た後、調査及び押収を実施することが可能。国家警察捜査官を介さず、警察当局が独自に調査及び押収を実施する場合には、かかる許可は書面による令状の形式を伴うものでなければならない。なお、調査及び押収が急務とされる場合、国家警察規則第 58 条に基づき、裁判所による許可を待たずにアクションを起こすことも可能とされている。

Q18 刑事訴訟において、摘発から第一審判決が出るまでの平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

- A18 1年7ヶ月程度。
- Q19 刑事訴訟において、摘発から最終判決が出るまでの上訴を含めた平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を10件以上とした平均をお答えください。）**
- A19 3年9ヶ月程度。
- Q20 累犯に対する制裁をお答えください。初犯より重い制裁が科せられますか。その場合は詳細をご教示ください。**
- A20 累犯を対象とする刑事手続きの例について、我々は知覚していない。従って、累犯の事実と刑罰の程度については、その傾向を示すことはできない。初犯の場合であっても、事例により執行猶予が適用されたり、自由刑の実刑が下されたりと様々である。
- Q21 逮捕された侵害者の立場に応じて罰金額/刑期は科せられますか（小売業者、卸売業者、製造業者、輸入業者、輸出業者等）また侵害商品による健康リスク（有害物質等）、押収量、押収物の価値なども考慮されますか。**
- A21 最近の知的財産法改正においては、侵害行為がもたらす人的そして公衆衛生上の損害を考慮し、刑罰がより厳格化される傾向が見られる。
- 特許：**改正特許法においては、公衆衛生を害する侵害行為に対する最長自由刑を7年間、最大罰金額を20億ルピア（約2,000万円）、そして人命の喪失に関わる侵害行為については同10年間、35億ルピア（約3,500万円）と、より厳格な刑罰の適用が規定されている。
- 商標：**特許と同様、改正商標法及び地理的表示法においても、これら侵害行為への最長自由刑は10年間、最大罰金額は50億ルピア（約5,000万円）と、厳罰が規定されている。
- 著作権：**適用罰の程度は侵害の種類により異なる。
- Q22 刑事訴訟において罪状を認めた場合に一般的に受ける減刑の割合をお答えください。可能であれば、元の刑罰に対する割合（%）についてお答えください。**
- A22 刑事上の申し立てのほとんどは、実際の手続きに入る前に和解により終結している。手続きに入ったケースにおいては、侵害者の姿勢は友好的でなく、罪状を認めるケースは稀であり、減刑の割合については有用な情報が無い。
- Q23 可能であれば、完遂率と有罪判決率をお答えください。（正確な統計データがない場合は、推定であることを明記した上で最良推定値をお答えください。）**
- A23 公表されているデータはなく、推定も難しい。
- Q24 知的財産の権利者が刑事訴訟手続において負担しなければならない平均額をお答えください。弁護士費用、倉庫費用、他。私訴（代理人）と公訴（検察官）を識別してお答えください。**
- A24 全ての刑事手続きは検察官（政府雇用の法曹資格者）主導となり、権利者による費用負担はない。なお、権利者が手続代理人を通じて事件の経過を把握したり、検察官の支援を行ったりすることを希望する場合、所要費用は約1万5,000～2万USドル程度と試算される。
- Q25 貴国において、知的財産の刑事執行が普及している分野又は業界はありますか。（例：衣料及びスベアパーツ等）可能であれば割合（%）でお答えください。**
- A25 知的財産侵害に関して刑事手続きを講じるのは一般的手法ではないが、有用な情報の範囲では、医薬品、機械、服飾、ソフトウェア、音楽、映画、書籍といった分野に関する刑事手続きが見られる。

知的財産権侵害件数（インドネシア）

知的財産の区分	2011	2012	2013	2014	2015	総計
特許	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
実用新案（ある場合）	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
工業意匠（ある場合）	0 件	1 件	2 件	1 件	1 件	5 件
商標	5 件	7 件	7 件	9 件	3 件	31 件
著作権	2 件	3 件	6 件	3 件	1 件	15 件
その他	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
総計	7 件	11 件	15 件	13 件	5 件	51 件

数字は最高裁判所ウェブサイトを通じて確認可能な判決情報に基づくものであり、

全ての判決が網羅されていない可能性がある。

Indonesia

Q&A

Q1 Is Criminal Enforcement available in your jurisdiction for:

A1 **(a) Patents** Yes (Law No. 13 of 2016 - Article 160, 161, 163-165)

(b) Utility Models Yes (Law No. 13 of 2016 - Article 160, 162, 163-165)

(c) Industrial Designs Yes (Law No. 31 of 2000 - Article 54)

(d) Trademarks Yes

(Law No. 20 of 2016 on Trademarks and Geographical Indications - Article 100-103)

(e) Copyrights Yes (Law No. 28 of 2014 - Article 112-120)

(f) Other Rights Yes

Layout Designs of Integrated Circuits (Law No. 32 of 2000 - Article 42), Trade Secrets (Law No. 30 of 2000 - Article 17)

Q2 What Remedies are available in your jurisdiction for Criminal Enforcement?

A2 The remedies are seizure of counterfeit goods and their subsequent destruction, fines and imprisonments provided in the respective IP law (Article 166 of the Patent Law) and Indonesian Criminal Procedure Law (Article 46).

Q3 To which agency can an IP owner submit complaints regarding IP infringement?

A3 **(a) Police Authorities** Yes

(b) Prosecutor Offices No

(c) Criminal Courts No

(d) Other Investigation Sub-directorate of the IP Office in their role as civil service investigation officer (Penyidik Pegawai Negara Sipil - PPNS)

Q4 Can a Licensee submit complaints on behalf of the licensor (IP Owner) ? Are there any requirements for doing so?

A4 Yes, as long as the License Agreement is recorded with the DGIP. It is regulated under Ministerial Regulation No. 8 of 2016 on License Agreement Recordal.

Q5 According to relevant laws, who can prosecute a criminal action against an IPR infringer?

A5 Only the Public Prosecutor is entitled to file criminal lawsuit directly at the court.

Q6 If an IP Owner can file a criminal action and prosecute an infringer as well as a prosecutor, can a Licensee file a Criminal action on behalf of the licensor (IP Owner) ? Are there any requirements for doing so?

A6 Yes, see A4 above.

Q7 Can authorities (including administrative, judicial, and any others where applicable) file a Criminal action on ex officio basis? If so, please indicate the name(s) of such authorities.

A7 No. Since IP infringement is a complaint-based crime, no authorities can take action against

infringer on *ex officio basis* without receiving complaints from concerned IP owners.

Q8 Does the investigating (e.g. Police, etc) and prosecuting authorities have any specialized body in dealing with IP, including anti-piracy?

A8 For the police, no there is no body specialized in IP only. IP complaints are generally handled by the Special Crimes Unit within the Criminal Division of the National Police. This unit handles industrial and commercial crimes including IP complaints.

For the IP office, there is the Investigation Sub-directorate of the IP Office who is authorized to conduct IP investigations (including search and seizure) with support from the Police.

There is no specialized body/team of prosecuting authorities that handles specifically IP matters.

Q9 Is there in your jurisdiction any Court with specialization in IP (or that had IP among its specialization) that also handles Criminal enforcement? Otherwise, is IP Criminal enforcement handled by regular Criminal Courts?

A9 Yes. IP civil actions (cancellation/deletion/damages claim) are handled by the Commercial Court. This Court also handles bankruptcies and bank liquidations cases. Meanwhile, criminal court prosecutions for IP cases are brought before the relevant District Court having jurisdiction where the infringement occurred / where the alleged infringer resides.

Q10 Can an administrative action (e.g. customs action) turn into a criminal action? If so, please describe the threshold/requirement for the action, such as amount of monetary values of seized goods, etc.

A10 No. Civil action and criminal action is brought to different courts. At present, no customs action is available in Indonesia to act against IP infringement.

There is no concept of administrative action. The action handled by the Investigation Sub-directorate of the IP Office is still criminal in nature and such cases will result in prosecution unless there is settlement. Customs seizure is still not formalized because there are still no implementing regulations.

Q11 In case an offender is a juristic person, is the director, manager, or any person responsible for the operation of such juristic person also liable to the penalty prescribed for such offence? Would the police normally arrest such person during a raid action?

A11 Under the Supreme Court Regulation No. 13 of 2016 on Procedure on Handling Case on Criminal Offense committed by Corporation, the management and the company itself can be liable for the crime alleged. The responsible manager will be the person who represents the company.

Q12 How do the courts in Criminal enforcement deal with evidence? Do the Parties have the burden of assisting authorities (e.g. public prosecutor, police) in producing them?

A12 The burden is on the prosecution to establish guilt based on evidence submitted by the Police. The court generally takes a passive role and expect the prosecution to discharge the burden of prove. In practice, the public prosecutor may require support from the IP Owner in understanding the rights infringed.

Q13 What is the minimum and maximum sentence provided?

A13 No minimum prison sentences provided.

Patent: maximum of 10 years

Simple Patent: maximum of 2 years

Industrial Design: maximum of 10 years

Trademark: maximum of 10 years

Copyright: maximum of 10 years

Geographical Indication: maximum of 4 years

Layout Designs of Integrated Circuits: maximum of 1 year

Q14 What is the average imprisonment time issued during criminal enforcement? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A14 **Patent:** 0 - we are not aware of any successful Patent Criminal case

Simple Patent: 0 - we are not aware of any successful Patent Criminal case

Trademark: 12 months (out of 10 cases)

Industrial Design: 6.6 months (out of 6 cases)

Copyright: 8.3 months (out of 10 cases)

Suspension is not applied in most of the court decision for criminal cases. From a total of 37 trademark cases from 2008 - 2015, suspended sentence was issued in 5 cases. (13.5%) From a total of 25 copyright cases from 2008 - 2015, suspended sentence was issued in 5 cases. (20%)

Q15 What is the minimum and maximum penalty provided?

A15 No minimum penalties provided.

Patent: maximum of IDR 3,500,000,000

Simple Patent: maximum of IDR 500,000,000

Industrial Design: maximum of IDR 300,000,000

Trademark: maximum of IDR 5,000,000,000

Copyright: maximum of IDR 4,000,000,000

Geographical Indication: maximum of IDR 2,000,000,000

Layout Designs of Integrated Circuits: maximum of 300,000,000 rupiahs

Q16 What is the average of the amount of issued penalties in criminal Enforcement? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A16 **Patent:** IDR 0 (we are not aware of any successful patent criminal court case)

Simple Patent: IDR 0 (same as patent)

Industrial Design: approx. IDR 51,000,000 (out of 6 cases)

Trademark: IDR 5,400,000 (only 2 out of 10 cases awarded penalty)

Copyright: approx. IDR 42,000,000 (out of 10 cases)

Q17 Is it possible to obtain Search or Seizure warrant as a preliminary proceeding? Who will issue such warrant?

A17 Yes. It is stipulated under the Criminal Procedure Law, Police investigators may conduct Search and Seizure after receiving Search and Seizure Permit from the Chief of the Local Court. If police unit other than the investigator conducted the Search and Seizure, the permit must be accompanied with a written Search and Seizure Order from the investigator. In case of urgent search and seizure, the action can be conducted without a permit from the Chief of the Local Court (Article 58 of Regulation of The Chief of Indonesia National Police No. 12 of 2012).

Q18 What is the average time that a criminal enforcement case lasts from the seizure/raid action to a final decision in first instance? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A18 Average 1 year and 7 months

Q19 What is the average time that a criminal enforcement case lasts from the seizure/raid action to a final and non-appealable decision, including appeals? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A19 Average 3 years and 9 months

Q20 What are the penalties against repeating offenders? Are they higher than the penalties which are imposed on first time offenders? If so, please provide details

A20 We are not aware of a criminal prosecution case involving a repeating offender. It is therefore not possible to establish any trend whether first time offender is more likely to be imposed with heavier penalty. In first time offender cases, the offenders were given a probation order, while in other first time offender cases the infringers were handed down a prison sentence.

Q21 Are fines and imprisonments based on the activity of the arrested counterfeiter (e.g. retailer, wholesaler, manufacturer, importer, exporter)? Or other factors such as the health risk factors resulting from the infringing goods (e.g hazardous substances etc), the volume of seized goods, or the value of seized goods?

A21 The recent amendments to the IP laws take into account endangerment to persons and public health by establishing higher ceiling for penalties.

Patent: New Patent law provides higher level of maximum penalties for infringement that causes disorders of health and/or environment (max. 7 years imprisonment and/or max IDR 2,000,000,000 of fine) and that resulting in the death of a person (max. 10 years imprisonment and/or max IDR 3,500,000,000 of fine)

Trademark: Similarly, the new Trademark and Geographical Indication Law also provides higher level of maximum penalties for infringement that causes disorders of health, environment and/or death of a person (max. 10 years imprisonment and/or max IDR 5,000,000,000 of fine)

Copyright: Maximum fines and imprisonment for Copyright infringement varies according to the type of violation committed by the infringer.

Q22 What is the reduction anyone is likely to receive on a sentence in a criminal matter for entering a plea of guilty? Please use % if possible

A22 Most criminal complaints are settled before the cases are matured for public prosecution. For the few cases that proceed to prosecution, these infringers are less likely to settle or plead guilty. We are not aware of cases in which the infringers plead guilty during prosecution. As such, we do not have data on cases where the infringer enter plea of guilty.

Q23 If available, please provide us with a completion and conviction rate (in the absence of precise statistics, we invite you to present us with your best estimate indicating that it is an estimate).

A23 Such data is not publicly available. As not all cases are published, it would be difficult to provide any estimate.

Q24 What is the average cost that an IP owner has to incur in order to proceed with Criminal Enforcement? If available, breakdowns such as attorney fee, storage fee and others (say, bond or security), where appropriate, is appreciated. Please distinguish between private prosecution (attorney) and public prosecution (public prosecutor).

A24 All prosecutions are handled by public prosecutors i.e. government employed lawyers. There is no concept of private prosecutions in Indonesia. So, there are no official fees required for public prosecutor to handle a case. IP Owners may still wish to engage attorneys to monitor and support the public prosecutor in the prosecution. So fees can be in a region of US\$15,000 - US\$20,000.

Q25 Are there any areas/industries where IP Criminal Enforcement is particularly common in your jurisdiction (e.g. apparel or spare parts)? Please use % if possible.

A25 IP criminal prosecutions are uncommon. From the available information we could gather, some of the criminal prosecutions involves pharmaceutical, mechanical, apparel, software, music/movies, books.

インド

Q&A

Q1 貴国において以下の項目に対する有効な刑事執行はありますか。

A1 **(a)特許** 特許侵害に対する有効な刑事上の救済は、基本的にはない。但し特許法においては、特定の発明、登録情報に関わる偽造、認可されていない特許クレーム、「特許庁」という語彙の誤った使用、中央政府当局への情報提供の拒否あるいは不履行等に関連する各種の違反行為に対する刑事上の救済が規定されている。

(b)実用新案 ない

(c)工業意匠 ない

(d)商標 ある

(e)著作権 ある

(f)その他 ある

地理的表示に関わる刑事上の権利行使が可能である。営業秘密については、法あるいは施策上の枠組みはなく、刑事訴訟法、民事訴訟法、不正競争法、契約法、刑法、意匠法、著作権法といった各法に該当する範囲でそれぞれ対応が図られる。

Q2 貴国において知的財産に関する犯罪行為に対して存在する救済をご教示ください。

A2 裁判所は犯罪の訴えを受けた場所を調査し、模倣品や模倣行為を差し押さえる旨の命令を下し得る。また、犯罪者には自由刑あるいは罰金刑が科される。

Q3 権利者はどの機関に対して知財侵害に関する告訴を行えば良いか。

A3 **(a)警察当局**－可能 **(b)検察**－不可能 **(c)刑事裁判所**－可能 **(d)その他**－ない

Q4 実施権者（ライセンシー）が権利者に代わって告訴できますか。またそうするために何か要件はありますか？

A4 ライセンス契約において、同様の権利がライセンシーに対して付与されている場合、可能である。

Q5 関連法律規定中には、知的財産権侵害者に対する刑事訴訟を提起できる者は誰と規定されていますか？

A5 権利者及び警察当局が侵害者に対して刑事訴訟を提起できる。但し、警察により刑事手続きが提起される場合、権利者は証人として手続きに参加することが求められ、権利者がこれに応じない場合、侵害者が無罪放免とされる可能性がある。

権利者が告訴する方法は 2 通り存在する

1. 書面を警察へ提出し、初期調書（First information report）を提出する。警察は事件を捜査し、必要な場合は検挙し、報告書を裁判所へ提出する事により検察官が任命され、証拠の収集を指揮する。

2. 権利者は下級裁判所において私訴として申立する事ができる。裁判官が内容を認めれば、警察に対し初期調書（First information report）の作成、事件の捜査、正式な報告書を求める。刑事事件の場合は公訴扱いとなり、後日の起訴は被告人に対して警察が主導する。

Q6 権利者が、検察官と同様、刑事訴訟を提起する当事者になる場合、実施権者（ライセンシー）が権利者に代わって刑事訴訟を起こす事は可能でしょうか、またそうするために何か要件はありますか？

A6 ライセンス契約において、同様の権利がライセンシーに対して付与されている場合、可能である。

- Q7 当局（行政当局又は司法機関等）が職権により刑事訴訟を起こす事は可能ですか。**
A7 可能である。
- Q8 捜査（例：警察等）と検察当局は、著作権侵害対策を含む知的財産関連の特殊機関を設けていますか。**
A8 訴状は地方警察に対して提出されるが、コルカタ等、幾つかの州においては商業犯罪に特化した部門が設けられており、知的財産関連の事件は該部門により取り扱われる。これら特殊部門は事件の主題について見識が深く、摘発を行う上で、権利者は連携しやすい。
- Q9 貴国において、知的財産を専門とする裁判所（もしくは過去に知的財産を専門としていた裁判所）で刑事執行を行う部門はありますか。そうでなければ、知的財産の刑事執行は一般の刑事裁判所で行われていますか。**
A9 専門とする部門はなく、一般的な刑事裁判所により取り扱われる。なお、民事事件を取り扱う裁判所については近年、下級審及び控訴審の双方のレベルにおいて、知的財産を含む商業関連事件を専門に扱う商務裁判所が設置されている。
- Q10 行政手続（例：税関による手続）が刑事訴追に発展することは可能ですか。もし可能であれば、押収物品の金銭的価値額など、そのための基準／要件についてご教示ください。**
A10 可能である。具体的基準や要件についての規定は存在しない。
- Q11 違反者が法人である場合、取締役、部長、及び経営責任者にも刑事責任はありますか。警察は通常このような人々をレイド（摘発）の際に逮捕しますか。**
A11 違反者が法人である場合、経営/管理責任者が個人として刑事責任を問われることはないが、警察は通常、摘発を通じて模倣品を押収した場合、管理責任者を逮捕する。
- Q12 刑事執行の裁判所は証拠をどのように取り扱いますか。当事者には関連当局（検察官、警察 等）に対して立証責任はありますか。**
A12 刑事事件は公訴として、警察の主導により手続きがとられる。証拠開示の段階において、警察は申立人に対して、事件の証人として陳述を求めることにより調書を作成し、その内容を検討する。被告に対しても同様の手続きがとられる。警察はまた、事実確認のためにその他の証人を召喚することもある。訴状が模倣品の分析を担当する企業の品質管理部門のレポートを伴う場合、品質管理者は出廷してレポートの正当性を証明し、被告側による確認を受ける必要がある。
- Q13 刑期の最短/最長期間はどの様に定められていますか。**
A13 **商標：**
①直接的な商標侵害（商標の盗用や類似商標／役務の使用、侵害品の製造、地理的表示の偽装等）の場合、6ヶ月以上3年以下、但し減刑の適用あり。
②間接的な商標侵害（登録情報等、商標局における記録上の偽装）の場合、2年以下。
著作権：7日以上3年以下、但し減刑の適用あり。
地理的表示：6ヶ月以上3年以下、但し減刑の適用あり。

商標法

第 103 条 次の者については、詐欺の意思を有さなかったことを立証しない限り6ヶ月以上、3年以下の拘禁に

処し、かつ、50,000INR 以上、200,000INR 以下の罰金を併科する。

- (a) 商標を偽造した者
 - (b) 商品又はサービスに商標を不正使用した者
 - (c) 商標を偽造する目的で又は偽造のために使用する目的で、打型、版木、機械、板金若しくはその他の器具を製作し、処分し又は所持する者
 - (d) 商品又はサービスに虚偽の取引表示を使用する者
 - (e) 第 139 条により、商品の製造若しくは生産の国若しくは場所又は製造者若しくは注文者の名称及び住所の表示を付すことが必要とされている商品について、その国、場所、名称若しくは住所の虚偽の表示をする者
 - (f) 第 139 条により商品に付すべきことが必要とされている何れかの商品に使用された原産地の表示を偽造、変更又は消去する者
 - (g) 本条にいう前記の何れかのことを他人にさせた者
- ただし、裁判所は、判決に記載すべき十分かつ特別の理由により、6 月未満の拘禁又は 50,000INR 未満の罰金に処することができる。

第 104 条 虚偽商標若しくは虚偽取引表示を付した又は第 139 条により商品の製造若しくは生産の国若しくは場所又は製作者若しくは注文者又は場合に依じてサービス提供の注文者の名称及び住所の表示を付することを必要とするにも拘らず、この表示を付さない商品若しくはその他の物を販売し、賃貸借し、販売のために陳列し、販売のために賃借し若しくは所持し又はサービスを提供若しくは賃借する者は、次のことを立証しない限り、罰せられる。

- (a) 本条に違反しないため一切の合理的な予防措置を講じ、自己が違反したとされたときにその商標若しくは取引表示が真正なものであること又は商品若しくはサービスについて何らかの違反があったと疑う理由がなかったこと
- (b) 告訴人の要求により又は告訴人のために、自己が取得した商品若しくはその他の物又はサービスの取得先に関しては自己の権限で一切の情報を提供したこと
- (c) その他、その者が悪意でなく行動したことこれらが立証されない場合は、6 ヶ月以上、3 年以下の拘禁に処し、50,000INR 以上、200,000INR 以下の罰金を併科する。ただし、裁判所は、判決に記載すべき十分かつ特別の理由により、6 ヶ月未満の拘禁又は 50,000INR 未満の罰金に処することができる。

第 108 条 何人かが自己の営業所若しくは自己が発する書類に関し、又はその他の方法で、その者の営業所が商標登録局であり又は商標登録局と公的関係があると誤認させる語を使用したときは、その者は、2 年以下の拘禁若しくは罰金に処し又はそれらを併科する。

第 109 条 何人かが登録簿へ虚偽の登録をし若しくは虚偽の登録をさせ、又は登録簿における記入の写しであると虚偽の主張をする書類を作成し若しくは作成させ、又は登録事項若しくは書類が虚偽のものであることを知りながら、何らかの当該書類を証拠として作成し若しくは提出し、又は作成させ若しくは提出させたときは、その者は、2 年以下の拘禁若しくは罰金に処し又はこれらを併科する。

著作権法

第 63 条 以下を故意に侵害し又は侵害を幫助する者は、6 ヶ月以上 3 年以下の禁錮及び 5 万 INR 以上 20 万 INR 以下の罰金に処する。

(a) 著作物に対する著作権、又は

(b) 第 53A 条が認める権利を除く、本法が認める他の権利

ただし、侵害が取引又は事業の過程において営利のために行われたものでない場合には、裁判所は、判決において言及する適切かつ特別な理由により、6 ヶ月未満の禁錮又は 5 万 INR 未満の罰金を科することができる。

第 63B 条 コンピューター/プログラムの侵害コピーをコンピューター上で故意に使用する者は、7 日以上 3 年以下の禁錮及び 5 万 INR 以上 20 万 INR 以下の罰金に処する。ただし、コンピューター/プログラムが取引又は事業の過程において営利のために使用されたものでない場合には、裁判所は、判決において言及する適切かつ特別な理由により、禁錮刑を科さずまた 5 万 INR 未満の罰金を科することができる。

Q14 刑事執行において刑期の平均をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

A14 1～1 年半。

執行猶予の適用はケースによるものであり、担当裁判官の裁量による。

Q15 罰金の最低額と最高額はどの様に定められていますか。

A15 商標：

①直接的な商標侵害（商標の盗用や類似商標／役務の使用、侵害品の製造、地理的表示の偽装等）の場合、5 万 INR（約 8 万 5,000 円）以上 20 万 INR（約 34 万円）、但し減刑の適用あり。

②間接的な商標侵害（登録情報等、商標局における記録上の偽装）の場合、罰金刑の適用あり（金額の規定なし）。

著作権：5 万 INR（約 8 万 5,000 円）以上 20 万 INR（約 34 万円）、但し減刑の適用あり。

地理的表示：5 万 INR（約 8 万 5,000 円）以上 20 万 INR（約 34 万円）、但し減刑の適用あり。

Q16 刑事執行において罰金額の平均をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

A16 10 万 INR（約 17 万円）。

Q17 事前の手续きとして捜索/差押許可状（捜査令状）を得ることはできますか？また、かかる捜査令状の発行権限者は誰ですか？

A17 可能である。一般的に、警察は訴状に基づき摘発を履行し、模倣品を差し押さえることに積極的であるが、幾つかの都市では、警察が裁判所により発行された令状の取得にこだわる所もある。

Q18 刑事訴訟において、摘発から第一審判決が出るまでの平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

A18 8～10 年。

Q19 刑事訴訟において、摘発から最終判決が出るまでの上訴を含めた平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

A19 12～14 年。

Q20 累犯に対する制裁をお答えください。初犯より重い制裁が科せられますか。その場合は詳細をご教示ください。

A20 商標法においては、累犯に対する厳罰が規定されており、自由刑は 1 年以上 3 年以下、罰金刑は 10 万 INR

（約 17 万円）以上 20 万 INR（約 34 万円）が科されることとなるが、減刑が適用される場合もある。著作権法、及び地理的表示法においても同様に、累犯は厳刑の対象となる（条件は商標の場合と同一）。

商標法

第 105 条 何人も第 103 条又は第 104 条違反により既に有罪の宣告を受けた者が前記違反で再度有罪を宣告されたときは、再犯及び各累犯について、1 年以上、3 年以下の拘禁に処し、100,000INR 以上、200,000INR 以下の罰金を併科する。ただし、裁判所は、判決に記載すべき十分かつ特別の理由により、1 年未満の拘禁又は 100,000INR 未満の罰金に処することができる。更にただし、本法施行前にされた有罪宣告については、本条の適用上、これを認知しない。

著作権法

第 63A 条 第 63 条に基づく罪により既に有罪とされた者が再びかかる罪により有罪とされる場合には、2 回目以降の罪については、1 年以上 3 年以下の禁錮及び 10 万 INR 以上 20 万 INR 以下の罰金に処する。ただし、侵害が取引又は事業の過程において営利のために行われたものでない場合には、裁判所は、判決において言及する適切かつ特別な理由により、1 年未満の禁錮又は 10 万 INR 未満の罰金を科することができる。さらに、本条において、1984 年著作権（修正）法（1984 年第 65 号）の施行前の起訴は考慮しないものとする。

- Q21** 逮捕された侵害者の立場に応じて罰金額/刑期は科せられますか（小売業者、卸売業者、製造業者、輸入業者、輸出業者 等）また侵害商品による健康リスク（有害物質 等）、押収量、押収物の価値なども考慮されますか。
- A21 法規則上規定されているものではないが、裁判所は物品や役務の特性を考慮する。例えば、争点の物品が医薬品や日用消費財である場合、裁判所は健康上のリスクを含む可能性があることから、事件についてより厳格な見方をする傾向がある。
- Q22** 刑事訴訟において罪状を認めた場合に一般的に受ける減刑の割合をお答えください。可能であれば、元の刑罰に対する割合（%）についてお答えください。
- A22 裁判所は 50～75%の減刑を認める場合がある。
- Q23** 可能であれば、完遂率と有罪判決率をお答えください。（正確な統計データがない場合は、推定であることを明記した上で最良推定値をお答えください。）
- A23 有罪判決率は 80～90%と推定される。
- Q24** 知的財産の権利者が刑事訴訟手続において負担しなければならない平均額をお答えください。弁護士費用、倉庫費用、他。私訴（代理人）と公訴（検察官）を識別してお答えください。
- A24 公訴の場合、検察官に関わる費用は州政府負担となる。弁護士費用は約 6,000 ドル（約 68 万円）。
- Q25** 貴国において、知的財産の刑事執行が普及している分野又は業界はありますか。（例：衣料及びスベーパーツ等）可能であれば割合（%）でお答えください。
- A25 アパレル、靴、医薬品、アクセサリ、車両用部品、海賊版 CD。

知的財産権侵害件数（インド）

知的財産の区分	2011	2012	2013	2014	2015	総計
特許						
実用新案（ある場合）						
工業意匠（ある場合）						
商標	300 件	400 件	500 件	600 件	800 件	2,600 件
著作権	90 件	100 件	100 件	150 件	200 件	640 件
その他	2 件	2 件	5 件	7 件	10 件	26 件
総計	392 件	502 件	605 件	757 件	1,010 件	3,266 件

正確な統計の入手は不可能であるため、上記の数字は推定である。

India

Q&A

Q1 Is Criminal Enforcement available in your jurisdiction for:

A1 **(a) Patents** There are no criminal remedies available for infringement of patents. However, the Indian Patent Act provides criminal remedy for the acts comprising contravening the secrecy provisions relating to certain inventions, falsification of entries in register, unauthorised claim of Patent right, wrongful use of words "Patent Office", refusal or failure to supply information to the Central Government/ Controller.

(b) Utility Models N/A

(c) Industrial Designs No

(d) Trademarks Yes

(e) Copyrights Yes

(f) Other Rights Criminal enforcement is available for Geographical Indications. In relation to Trade Secrets, there is no enactment or policy framework. However, the trade secret related cases are protected under respective legislation including Criminal Procedure Code, Civil Procedure Code, Competition Act, 2002, Indian Contract Act, Indian Penal Code, Designs Act, Copyright Act.

Q2 What Remedies are available in your jurisdiction for Criminal Enforcement?

A2 The court can pass an order to search the premises of the accused, and seize counterfeit goods/services. The accused can be sentenced to imprisonment and/or fine if he is held guilty of the offence.

Q3 To which agency can an IP owner submit complaints regarding IP infringement?

A3 **(a) Police Authorities** Yes

(b) Prosecutor Offices No

(c) Criminal Courts Yes

(d) Other None

Q4 Can a Licensee submit complaints on behalf of the licensor (IP Owner) ? Are there any requirements for doing so?

A4 Yes, the Licensee submits complaint on behalf of the licensor. There should be specific clause in the License Agreement enabling the Licensee to file/submit complaints on behalf of the Licensor.

Q5 According to relevant laws, who can prosecute a criminal action against an IPR infringer?

A5 The IP owners and Police Authorities can file criminal action against the infringer. However, in respect of the criminal actions filed by the police, the brand owner is asked to join the proceedings to prove the case. In case the brand owner does not join the proceedings, the accused/infringer may be acquitted.

The IP owner can initiate a criminal case in two ways:

(1) File informal/written complaint with the police and lodge an FIR (First information report) with the police. The police will investigate the case, make arrests, if required and file its report (charge sheet) at the court. A public prosecutor is then appointed to prosecute the case and lead evidence on behalf of the State.

(2) The IP owner can file a private criminal complaint at the Magistrate's court. In case the judge is convinced with the submissions, the police is directed to register First Information Report, investigate the matter and submit formal report. In a criminal case, the matter becomes 'State' case and further prosecution of the case will be led by police against the accused.

Q6 If an IP Owner can file a criminal action and prosecute an infringer as well as a prosecutor, can a Licensee file a Criminal action on behalf of the licensor (IP Owner) ? Are there any requirements for doing so?

A6 Yes, the Licensee submits complaint on behalf of the licensor. There should be specific clause in the License Agreement enabling the Licensee to file/submit complaints on behalf of the Licensor.

Q7 Can authorities (including administrative, judicial, and any others where applicable) file a Criminal action on ex officio basis? If so, please indicate the name(s) of such authorities.

A7 Yes.

Q8 Does the investigating (e.g. Police, etc) and prosecuting authorities have any specialized body in dealing with IP, including anti-piracy?

A8 The complaint can be filed with the local Police in all the States of India. However, some states have constituted special cells to deal with commercial crimes and they take up IP cases as well. For e.g. Kolkata (in State of West Bengal) has a Special Enforcement Branch. Similarly Mumbai (Maharashtra) has a Crime Branch and Ludhiana (Punjab) has a Crime Investigation Unit. With the special cells, it becomes easier for IP owners to carry out raids against counterfeit goods as they have better understanding of the subject.

Q9 Is there in your jurisdiction any Court with specialization in IP (or that had IP among its specialization) that also handles Criminal enforcement? Otherwise, is IP Criminal enforcement handled by regular Criminal Courts?

A9 We do not have specialized IP Courts. The IP criminal enforcement cases are handled by regular criminal courts. Recently, commercial civil courts have been formed both at the district level as well High courts which will hear matters of commercial nature that includes IP civil cases.

Q10 Can an administrative action (e.g. customs action) turn into a criminal action? If so, please describe the threshold/requirement for the action, such as amount of monetary values of seized goods, etc.

A10 Yes.

Q11 In case an offender is a juristic person, is the director, manager, or any person responsible for the operation of such juristic person also liable to the penalty prescribed for such offence?
Would the police normally arrest such person during a raid action?

A11 In case an offender is a juristic person, the Director, manager or any person responsible for the operation of juristic entity is not personally liable to pay the penalty prescribed for such offence. However, the police normally arrest the Director or any other person responsible for managing the affairs of the company in case counterfeit products are seized by the police during raid action.

Q12 How do the courts in Criminal enforcement deal with evidence? Do the Parties have the burden of assisting authorities (e.g. public prosecutor, police) in producing them?

A12 In criminal case, the matter becomes 'State' case and prosecution of the criminal case is led by police against the accused. At the evidence stage, the complainant is asked to appear as a witness to record his statement, produce relevant documents to prove the case and make himself available for cross examination. Similarly the accused is examined and cross examined by the police. The police may also summon the persons that have signed as witness, the FIR to confirm and verify the facts. If the complaint is supported by a report from Quality Control (QC) lab of the company analyzing the counterfeit goods, the QC person signing the report has to appear to verify the reports and may be cross examined by the accused.

Q13 What is the minimum and maximum sentence provided?

A13 The Trademarks Act, 1999 enumerates numerous offences such as:

1. Falsifying and falsely applying a trademark or deceptively similar mark to goods / services or any package containing the goods.
2. Making or possessing instruments for falsifying trademarks
3. Applying false trade description to goods or services
4. Applying false indication of country of origin, name or address of the manufacturer etc.
5. Tampering, alters or effaces indication of origin of goods
6. sells, lets for hire, exposes for sale, or hires or has in his possession for sale, goods or services to which false trademark or false trade description is applied
7. Falsely representing a trademark as registered
8. Improperly describing a place of business connected with the Trademarks Office
9. Falsification of entries in the register

The punishment prescribed for the aforesaid offences (under serial no. 1-6) is minimum of 6 months to 3 years and fine of INR 50,000 (US\$ 734) which may extend up to INR two lakhs (US\$ 2936). However the court for adequate and special reasons in writing may impose lesser punishment. In relation to serial no. 7, the offence is punishable with imprisonment up to 3 years or with fine or both. In relation to serial no. 8 and 9, the offence is punishable with imprisonment up to 2 years or fine or both.

Copyright: The offences are punishable with imprisonment ranging from 7 days to 3 years and with fine ranging from INR fifty thousand (US\$ 734) up to INR two lakhs (US\$ 2,936). However the court for adequate and special reasons in writing may impose lesser punishment.

Geographical Indications:

The Geographical Indications of Goods (Registration and Protection) Act, 1999 enumerates numerous offences such as:

1. Falsifying and falsely applying a GI or deceptively similar GI to goods or any package containing the goods.
2. Making or possessing instruments for falsifying GI
3. Applying false indication of country of origin, name or address of the manufacturer etc.
4. Tampering, alters or effaces an indication of origin of goods
5. Sells or lets for hire or exposes for sale or hires or has in his possession for sale, goods to which false geographical indication is applied
6. Falsely represents a geographical indication as registered
7. Improperly describes a place of business as connected with the GI registry
8. Falsification of entries in the register

The punishment prescribed for the aforesaid offences (S. no. 1-5) varies from six months to three years imprisonment and fine ranging from Rupees fifty thousand (US\$ 734) up to Rupees two lakhs (US\$ 2936). However the court for adequate and special reasons in writing may impose lesser punishment. In relation to S. no. 6, the offence is punishable with imprisonment up to three years or with fine or both. In relation to S. no. 7 and 8 the offence is punishable with imprisonment up to two years or fine or both.

Q14 What is the average imprisonment time issued during criminal enforcement? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A14 1 -1.5 years.

Application of suspension is a case by case situation, and fully depends on consideration of the judge.

Q15 What is the minimum and maximum penalty provided?

A15 **Trademark:**

The fine prescribed for the offences (under serial no. 1-6) is minimum of INR 50,000 (US\$ 782) which may extend up to INR two lakhs (US\$ 3,126). However the court for adequate and special reasons in writing may impose lesser punishment. In relation to serial no. 7, the offence is punishable with imprisonment up to three years or with fine or both. In relation to serial no. 8 and 9, the offence is punishable with imprisonment up to two years or fine or both.

Copyright:

The fine under the Copyright Act ranges from INR fifty thousand (US\$ 734) up to INR two lakhs (US\$ 2,936). However the court for adequate and special reasons in writing may impose lesser

punishment.

Geographical Indication:

The Geographical Indications of Goods (Registration and Protection) Act, 1999 enumerates numerous offences such as:

1. Falsifying and falsely applying a GI or deceptively similar GI to goods or any package containing the goods.
2. Making or possessing instruments for falsifying GI
3. Applying false indication of country of origin, name or address of the manufacturer etc.
4. Tampering, alters or effaces an indication of origin of goods
5. Sells or lets for hire or exposes for sale or hires or has in his possession for sale, goods to which false geographical indication is applied
6. Falsely represents a geographical indication as registered
7. Improperly describes a place of business as connected with the GI registry
8. Falsification of entries in the register

The fine prescribed for the aforesaid offences (S. no. 1-5) ranges from INR 50,000 (US\$ 734) to INR two lakhs (US\$ 2,936). However the court for adequate and special reasons in writing may impose lesser punishment. In relation to S. no. 6, the offence is punishable with imprisonment up to three years or with fine or both. In relation to S. no. 7 and 8 the offence is punishable with imprisonment up to two years or fine or both.

Q16 What is the average of the amount of issued penalties in criminal Enforcement? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A16 INR 1 lakhs (US\$ 1,470)

Q17 Is it possible to obtain Search or Seizure warrant as a preliminary proceeding? Who will issue such warrant?

A17 Generally, the police are willing to act on the complaint and carry out raid to enter the premises of the accused and seize counterfeit goods. However, in some cities, the police insists on obtaining the warrant issued by the court/court order (prior to conducting the criminal raid) to enable the police to enter the premises of the accused, break open the locks if the premises are locked, seize counterfeit goods to investigate the matter.

Q18 What is the average time that a criminal enforcement case lasts from the seizure/raid action to a final decision in first instance? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A18 8-10 years

Q19 What is the average time that a criminal enforcement case lasts from the seizure/raid action to a final and non-appealable decision, including appeals? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A19 12 to 14 years

- Q20 What are the penalties against repeating offenders? Are they higher than the penalties which are imposed on first time offenders? If so, please provide details**
- A20 The Trademarks Act prescribes for enhanced penalty for second or subsequent conviction. The term of imprisonment in such cases shall be a minimum of one year and maximum of three years and fine ranging from INR one lakh (US\$ 1,468) to INR two lakhs (US\$ 2,936). However the court for adequate and special reasons in writing may impose lesser punishment. The Copyright Act prescribes for enhanced penalty for second or subsequent conviction. The imprisonment in such cases shall be a minimum of one year but it may extend up to three years and fine ranging from INR one lakh (US\$ 1,468) up to INR two lakhs (US\$ 2,936). The court has discretionary power to impose a lesser punishment subject to recording of adequate and special reasons in the judgement.
- The Geographical Indications Act prescribes for enhanced penalty for second or subsequent conviction. The imprisonment in such cases shall be a minimum of one year, but it may extend up to three years and minimum fine of INR one lakh (US\$ 1,468) which may extend up to INR two lakhs (US\$ 2,936). The court has discretionary power to impose a lesser punishment subject to recording of adequate and special reasons in the judgement.
- Q21 Are fines and imprisonments based on the activity of the arrested counterfeiter (e.g. retailer, wholesaler, manufacturer, importer, exporter)? Or other factors such as the health risk factors resulting from the infringing goods (e.g hazardous substances etc), the volume of seized goods, or the value of seized goods?**
- A21 There is no classification in the law for awarding sentence, penalty on the basis of activity carried out by the arrested counterfeiter. However the Court takes into account the nature of goods/ services in which the accused was dealing. For instance, the Court is likely to adopt a stricter view at the time of awarding punishment in cases where the goods involved are pharmaceutical, FMCG products etc. as they are likely to have direct impact on health of the individuals
- Q22 What is the reduction anyone is likely to receive on a sentence in a criminal matter for entering a plea of guilty? Please use % if possible**
- A22 The Court may reduce the sentence by 50% -75% of the punishment prescribed for the offence.
- Q23 If available, please provide us with a completion and conviction rate (in the absence of precise statistics, we invite you to present us with your best estimate indicating that it is an estimate).**
- A23 In the present scenario, 80 to 90% of the criminal cases result in acquittal. This is an estimate as precise statistics are not available.
- Q24 What is the average cost that an IP owner has to incur in order to proceed with Criminal Enforcement? If available, breakdowns such as attorney fee, storage fee and others (say, bond or security), where appropriate, is appreciated. Please distinguish between private prosecution (attorney) and public prosecution (public prosecutor).**

- A24 Considering criminal case is a crime against the State, the fee of public prosecutor is borne by the State. The attorney fee for preparing, filing the criminal complaint, coordinating with the police agencies for the raid and appearing in the court for recording of evidence and cross examination by opposite counsel is US\$ 6,000 (approx.)
- Q25 Are there any areas/industries where IP Criminal Enforcement is particularly common in your jurisdiction (e.g. apparel or spare parts)? Please use % if possible.**
- A25 The IP Criminal Enforcement is common in apparel, footwear, pharmaceutical products, fashion accessories, automobile parts and pirated CDs.

イラン

Q&A

Q1 貴国において以下の項目に対する有効な刑事執行はありますか。

A1 (a)特許 ある (b)実用新案 ある (c)工業意匠 ある (d)商標 ある
(e)著作権 ない（著作権は保護されない）
(f)その他 ある 詐称通用

Q2 貴国において知的財産に関する犯罪行為に対して存在する救済をご教示ください。

A2 知的財産関連事件は検察による起訴を経て、刑事裁判所第2裁判部により裁定される（下各項に基づき、救済は罰金刑、自由刑、及び侵害品の押収が存在する）。

Q3 権利者はどの機関に対して知財侵害に関する告訴を行えば良いか。

A3 (a)警察当局ー不可能 (b)警察官事務所ー可能 (c)刑事裁判所ー不可能 (d)その他ーない

Q4 実施権者（ライセンシー）が権利者に代わって告訴できますか。またそうするために何か要件はありますか？

A4 ライセンシーがライセンサーより委任状を有しており、ライセンサーの法定手続代理人である場合を除き、不可能である。

Q5 関連法律規定中には、知的財産権侵害者に対する刑事訴訟を提起できる者は誰と規定されていますか？

A5 検察官が権限を有する。
権利者及びその法定手続代理人が検察当局に刑事事件として告訴することができます。告訴されると、調査官が告訴を受理し、起訴状を発行する職務の検察官に送検され、刑事裁判所に提出される。

Q6 権利者が、検察官と同様、刑事訴訟を提起する当事者になる場合、実施権者（ライセンシー）が権利者に代わって刑事訴訟を起こす事は可能でしょうか、またそうするために何か要件はありますか？

A6 ライセンシーがライセンサーより委任状を有しており、ライセンサーの法定手続代理人である場合を除き、不可能である。

Q7 当局（行政当局又は司法機関等）が職権により刑事訴訟を起こす事は可能ですか。

A7 不可能である。

Q8 捜査（例：警察等）と検察当局は、著作権侵害対策を含む知的財産関連の特殊機関を設けていますか。

A8 特殊機関は設けられていないが、検察当局は知的財産に関する十分な見識を有する。また、著作権については保護対象外となる。

Q9 貴国において、知的財産を専門とする裁判所（もしくは過去に知的財産を専門としていた裁判所）で刑事執行を行う部門はありますか。そうでなければ、知的財産の刑事執行は一般の刑事裁判所で行われていますか。

A9 知的財産関連の刑事事件は、検察により指定されるテヘランの特定裁判所（刑事裁判所第2裁判部がこれに相当）により扱われる。

- Q10** 行政手続（例：税関による手続）が刑事訴追に発展することは可能ですか。もし可能であれば、押収物品の金銭的価値額など、そのための基準／要件についてご教示ください。
- A10 直接的に税関を通じて行政手続をとることは不可能であり、権利者あるいはその法定手続代理人は、民事裁判所に対して申し立てを行い、税関での模倣品差止を要求することが可能とされている。この場合、裁判所は供託金の金額を算定し、供託金が納付された後、税関による差止が履行される。その後、当事者は検察局あるいは裁判所において刑事訴訟を提起することが必要とされる。
- Q11** 違反者が法人である場合、取締役、部長、及び経営責任者にも刑事責任はありますか。警察は通常このような人々をレイド（摘発）の際に逮捕しますか。
- A11 違反者と同等に、経営管理/責任者も逮捕の対象となるが、個人の刑事責任は問われない。
- Q12** 刑事執行の裁判所は証拠をどのように取り扱いますか。当事者には関連当局（検察官、警察 等）に対して立証責任はありますか。
- A12 立証責任は全て申立人側に課される。
- Q13** 刑期の最短/最長期間はどの様に定められていますか。
- A13 91 日以上 6 ヶ月以下。但し自由刑は再犯の場合に罰金刑と併せて科されるものであり、初犯の場合は通常、罰金刑のみが科される。
- Q14** 刑事執行において刑期の平均をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）
- A14 現行法に基づく刑期（91 日から 6 ヶ月の間）のみ提示可能である。また、執行猶予の適用はケースによるものであり、担当裁判官の裁量による。
- Q15** 罰金の最低額と最高額はどの様に定められていますか。
- A15 1,000 万 IRR（約 4 万円）以上 5,000 万 IRR(約 20 万円) 以下。
- Q16** 刑事執行において罰金額の平均をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）
- A16 罰金額は押収された物品の数量による。検察局の評決によれば、罰金額の平均は 200 万 IRR(約 8,000 円) ～3,000 万 IRR(約 12 万円) の間。なお、5,000 万 IRR(約 20 万円) の罰金が科されたケースもある。
- Q17** 事前の手続きとして捜索/差押許可状（捜査令状）を得ることはできますか？また、かかる捜査令状の発行権限者は誰ですか？
- A17 検察局への訴状提出を経て、検察が捜査/差押令状を発行する。
- Q18** 刑事訴訟において、摘発から第一審判決が出るまでの平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）
- A18 通常、6～12 ヶ月。
- Q19** 刑事訴訟において、摘発から最終判決が出るまでの上訴を含めた平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

- A19 控訴裁判所への控訴が発生した場合、控訴審判決が下される迄の所要期間は約 12 ヶ月。これを踏まえた平均所要期間は 18～24 ヶ月である。
- Q20 累犯に対する制裁をお答えください。初犯より重い制裁が科せられますか。その場合は詳細をご教示ください。**
- A20 最大で罰金 5,000 万 IRR（約 20 万円）、自由刑 6 ヶ月。
- Q21 逮捕された侵害者の立場に応じて罰金額/刑期は科せられますか（小売業者、卸売業者、製造業者、輸入業者、輸出業者 等）また侵害商品による健康リスク（有害物質 等）、押収量、押収物の価値なども考慮されますか。**
- A21 罰金額は侵害者の年齢や犯罪歴、そして押収品の数量を考慮して算定される。健康上のリスクについては法規則上言及されていないが、裁判所裁判官は裁定においてこれを考慮するものと思われる。
- Q22 刑事訴訟において罪状を認めた場合に一般的に受ける減刑の割合をお答えください。可能であれば、元の刑罰に対する割合（%）についてお答えください。**
- A22 犯罪が悪意によるものでないと裁判所が判断した場合、侵害要素の除去（商標の除去等）を条件として、押収物品は侵害者に返却される。
- Q23 可能であれば、完遂率と有罪判決率をお答えください。（正確な統計データがない場合は、推定であることを明記した上で最良推定値をお答えください。）**
- A23 事件のほぼ 90%において有罪判決が下される。
- Q24 知的財産の権利者が刑事訴訟手続において負担しなければならない平均額をお答えください。弁護士費用、倉庫費用、他。私訴（代理人）と公訴（検察官）を識別してお答えください。**
- A24 首都テヘランにおいて刑事手続をとる場合の平均所要費用は 6,000～1 万 2,000 ユーロ（約 74～148 万円）で、郊外都市の場合は 2 万ユーロ（約 250 万円）に上ることもある。倉庫保管料は被告による負担となり、供託金は物品の数量に応じて裁判所裁判官が算定する。
- Q25 貴国において、知的財産の刑事執行が普及している分野又は業界はありますか。（例：衣料及びスベーパーツ等）可能であれば割合（%）でお答えください。**
- A25 主に服飾、各種部品、化粧品、靴、台所用品等。

知的財産権侵害件数（イラン）

関連する裁判所判決より同様の統計情報を入手することは非常に困難である。

Iran

Q&A

Q1 Is Criminal Enforcement available in your jurisdiction for:

- A1
- (a) Patents** Yes
 - (b) Utility Models** Yes
 - (c) Industrial Designs** Yes
 - (d) Trademarks** Yes
 - (e) Copyrights** No. Copyright is not protected in Iran.
 - (f) Other Rights** Passing-off

Q2 What Remedies are available in your jurisdiction for Criminal Enforcement?

- A2
- It is possible to file a petition before the Public Prosecutor's Office. An indictment will be issued, and the matter shall be sent to the criminal court No. 2

Q3 To which agency can an IP owner submit complaints regarding IP infringement?

- A3
- (a) Police Authorities** No
 - (b) Prosecutor Offices** Yes
 - (c) Criminal Courts** No
 - (d) Other** –

Q4 Can a Licensee submit complaints on behalf of the licensor (IP Owner) ? Are there any requirements for doing so?

- A4
- It is not possible for a licensee to submit complaints on behalf of the licensor, unless they hold a power of attorney on their behalf and they are their legal representatives. Otherwise, only the owners of the IP rights, in addition to their legal representatives are allowed to submit such complaints.

Q5 According to relevant laws, who can prosecute a criminal action against an IPR infringer?

- A5
- The Public Prosecutor has the rights.
- The owners of IP rights and their lawyers are entitled to file a criminal action with the Public Prosecutor's Office. Once the action is filed, the inquisitor shall accept it and send it to the Public Prosecutor whose role is to issue the indictment and send it to the criminal court for necessary action.

Q6 If an IP Owner can file a criminal action and prosecute an infringer as well as a prosecutor, can a Licensee file a Criminal action on behalf of the licensor (IP Owner) ? Are there any requirements for doing so?

- A6
- It is not possible for a licensee to file a criminal action on behalf of the licensor, unless they hold a power of attorney on their behalf and they are their legal representatives. Otherwise, only the owners of the IP rights, in addition to their legal representatives are allowed to file such actions.

- Q7 Can authorities (including administrative, judicial, and any others where applicable) file a Criminal action on ex officio basis? If so, please indicate the name(s) of such authorities.**
- A7 The authorities in Iran cannot file a criminal action on *ex officio* basis.
- Q8 Does the investigating (e.g. Police, etc) and prosecuting authorities have any specialized body in dealing with IP, including anti-piracy?**
- A8 There is no specialized body in dealing with IP matters in Iran; however, prosecuting authorities have enough knowledge in IP matters. Furthermore, as mentioned above, copyright is not protected in Iran.
- Q9 Is there in your jurisdiction any Court with specialization in IP (or that had IP among its specialization) that also handles Criminal enforcement? Otherwise, is IP Criminal enforcement handled by regular Criminal Courts?**
- A9 The criminal cases in Iran should be filed in Tehran before a special court determined by the Public Prosecutor. In this regard, please be informed that only a few branches of the criminal court No.2 have the authority to look into IP cases.
- Q10 Can an administrative action (e.g. customs action) turn into a criminal action? If so, please describe the threshold/requirement for the action, such as amount of monetary values of seized goods, etc.**
- A10 There are no administrative actions before the customs in Iran. The IP owner or their legal representatives can file a civil lawsuit and request an injunction to seize the counterfeited products at the customs. In this regard, the court will determine a bound, and after its payment, the goods will be confiscated. Moreover, the concerned party should file the main complaint before the Public Prosecutor's Office or before the court.
- Q11 In case an offender is a juristic person, is the director, manager, or any person responsible for the operation of such juristic person also liable to the penalty prescribed for such offence? Would the police normally arrest such person during a raid action?**
- A11 The police will arrest a juristic person just like any other offender. Moreover, the person who is responsible for the operation of such juristic person is not liable to the penalty prescribed for such offence.
- Q12 How do the courts in Criminal enforcement deal with evidence? Do the Parties have the burden of assisting authorities (e.g. public prosecutor, police) in producing them?**
- A12 We confirm that the claimants should submit all the required evidence to the Public Prosecutor.
- Q13 What is the minimum and maximum sentence provided?**
- A13 (1) Fine of from IRR ten million (10,000,000 Rial) to IRR fifty million (50,000,000 Rial)
(2) Imprisonment of 91 days to 6 months. In this regard, kindly note that in some cases,

imprisonment and penalty could be combined as well as payment of any damages arising from said acts, noting that usually, if the person is convicted for the first time, the court sentences them to pay a fine only.

Q14 What is the average imprisonment time issued during criminal enforcement? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A14 According to the current law, the average imprisonment term is between 91 days to 6 months maximum. Application of suspension is a case by case situation, and fully depends on consideration of the judge.

Q15 What is the minimum and maximum penalty provided?

A15 As described above the penalty ranges between IRR ten million (10,000,000 Rial) and IRR fifty million (50,000,000 Rial)

Q16 What is the average of the amount of issued penalties in criminal Enforcement? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A16 Kindly note that the amount of issued penalties depends on the amount of confiscated goods. According to the verdicts issued by the Public Prosecutor's Office, the penalties range between IRR 2,000,000 to IRR 30,000,000. The highest amount that was ruled in one of our cases was IRR 50,000,000.

Q17 Is it possible to obtain Search or Seizure warrant as a preliminary proceeding? Who will issue such warrant?

A17 It is not possible to obtain search or seizure warrant without filing a complaint before the Public Prosecutor's Office; as such warrant can only be issued by the Public Prosecutor.

Q18 What is the average time that a criminal enforcement case lasts from the seizure/raid action to a final decision in first instance? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A18 It usually takes from 6 to 12 months for the Court of First Instance to issue their final decision.

Q19 What is the average time that a criminal enforcement case lasts from the seizure/raid action to a final and non-appealable decision, including appeals? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A19 In case the convicted party files an appeal against the verdict, the case will be referred to the Court of Appeal. It usually takes around 12 months for said court to issue its final decision. Accordingly, the average time to have a final and non appealable decision is between 18 and 24 months.

Q20 What are the penalties against repeating offenders? Are they higher than the penalties which are imposed on first time offenders? If so, please provide details

A20 The highest fine for repeating offenders is IRR 50 million while the maximum sentence is 6 months.

- Q21** Are fines and imprisonments based on the activity of the arrested counterfeiter (e.g. retailer, wholesaler, manufacturer, importer, exporter)? Or other factors such as the health risk factors resulting from the infringing goods (e.g hazardous substances etc), the volume of seized goods, or the value of seized goods?
- A21 The amount of the fine depends on the following factors: age, prior criminal record, and the amount of goods collected. The law is silent about health issues, however, the judge will consider it at the time of issuing a penalty.
- Q22** What is the reduction anyone is likely to receive on a sentence in a criminal matter for entering a plea of guilty? Please use % if possible
- A22 In case the judge finds that the infringer was not acting in bad faith, the goods will be returned to the infringer under the condition of removing the infringing trademark off the goods.
- Q23** If available, please provide us with a completion and conviction rate (in the absence of precise statistics, we invite you to present us with your best estimate indicating that it is an estimate).
- A23 In almost 90% of the cases the infringers are convicted. Whenever the goods are fake and the Prosecutor's Office confirms same, a conviction verdict is issued.
- Q24** What is the average cost that an IP owner has to incur in order to proceed with Criminal Enforcement? If available, breakdowns such as attorney fee, storage fee and others (say, bond or security), where appropriate, is appreciated. Please distinguish between private prosecution (attorney) and public prosecution (public prosecutor).
- A24 The average costs for filing a criminal action in the capital Tehran range between EUR 6000.- and EUR 12000.-.. Said charges could reach more than EUR 20000.- in cities far from Tehran such as Kish Island, Shiraz, Bandar Abbas... Moreover, the storage fees are paid by the defendant, while the bond and the security are determined by the Judge and depend on the value of the goods.
- Q25** Are there any areas/industries where IP Criminal Enforcement is particularly common in your jurisdiction (e.g. apparel or spare parts)? Please use % if possible.
- A25 The areas/industries in Iran where IP criminal enforcement are most common are clothing, spare parts, cosmetics, foodstuffs, kitchen utensils

日本

Q&A

Q1 貴国において以下の項目に対する有効な刑事執行はありますか。

- A1 (a)特許 ある（特許法第 196 条乃至第 204 条）
(b)実用新案 ある（実用新案法第 56 条乃至第 64 条）
(c)工業意匠 ある（意匠法第 69 条乃至第 77 条）
(d)商標 ある（商標法第 78 条乃至第 85 条）
(e)著作権 ある（著作権法第 119 条乃至第 124 条）
(f)その他 ある

混同惹起行為、著名表示冒用行為、営業秘密に関する不正行為等については、不正競争防止法により刑罰が科される（不正競争防止法第 21 条、第 22 条）。

Q2 貴国において知的財産に関する犯罪行為に対して存在する救済をご教示ください。

- A2 知的財産法に関する刑罰には、主刑として有期自由刑及び罰金があり、付加刑として没収が存在する。

Q3 権利者はどの機関に対して知財侵害に関する告訴を行えば良いか。

- A3 (a)警察当局ー可能 ただし、司法警察員に限る（刑事訴訟法第 241 条第 1 項）
(b)検察ー可能（刑事訴訟法第 241 条第 1 項）
(c)刑事裁判所ー不可能
(d)その他ーない

Q4 実施権者（ライセンシー）が権利者に代わって告訴できますか。またそうするために何か要件はありますか？

- A4 告訴権者は、原則として「犯罪により害を被った者」に限られる（刑事訴訟法第 230 条）。知的財産法においては、権利者が「犯罪により害を被った者」に当たり、実施権者のうち専用実施権者は、告訴できるが、通常実施権者であれば告訴することができないのが原則である。もっとも、著作権法においては、独占的利用許諾権者について告訴権を認めた判例（最決平 7/4/4 刑集 49 巻 4 号 563 頁）があり、独占的实施権者であれば、告訴できる可能性がある。

Q5 関連法律規定中には、知的財産権侵害者に対する刑事訴訟を提起できる者は誰と規定されていますか？

- A5 知的財産権に限らず、刑事訴訟を提起できる者は、原則として検察官である（刑事訴訟法第 247 条）。例外的な場合として、検察審査会制度を利用した起訴制度があるが、知的財産に関する権利者は、直接刑事訴訟を提起できない。

Q6 権利者が、検察官と同様、刑事訴訟を提起する当事者になる場合、実施権者（ライセンシー）が権利者に代わって刑事訴訟を起こす事は可能でしょうか、またそうするために何か要件はありますか？

- A6 検察官が、刑事訴訟を提起する（刑事訴訟法第 247 条）。知的財産の権利者は刑事訴訟を提起することはできず、実施権者も刑事訴訟を提起することはできない。

Q7 当局（行政当局又は司法機関等）が職権により刑事訴訟を起こす事は可能ですか。

- A7 可能である。検察官が、刑事訴訟を提起することができる（刑事訴訟法第 247 条）。ただし、著作権法においては、侵害罪を含む多くの罪で告訴がなければ刑事訴訟を提起できない旨規定されている（著作権法第 123 条）。
- Q8 捜査（例：警察等）と検察当局は、著作権侵害対策を含む知的財産関連の特殊機関を設けていますか。**
- A8 警察当局や検察当局には、外部からわかるような知的財産関連の特殊機関は設けられていない。当局の内部において、知的財産関連の機関を有しているかは不明である。
- Q9 貴国において、知的財産を専門とする裁判所（もしくは過去に知的財産を専門としていた裁判所）で刑事執行を行う部門はありますか。そうでなければ、知的財産の刑事執行は一般の刑事裁判所で行われていますか。**
- A9 専門の部門は設けられておらず、知的財産に関する刑事事件についても、通常の刑事裁判と同じ裁判所が裁判を行う。
- Q10 行政手続（例：税関による手続）が刑事訴追に発展することは可能ですか。もし可能であれば押収物品の金銭的価値額など、そのための基準／要件についてご教示ください。**
- A10 可能である。知的財産侵害物品を故意に輸出又は輸入することは、関税法違反となり、刑罰が科される（関税法第 108 条の 4 等）。このような輸出又は輸入の嫌疑者に対しては、税関が必要と認めれば税関によって犯則調査が行われる場合がある（関税法第 119 条等）。犯則調査の後、税関職員及び税関庁は、以下の場合に検察官に告訴義務がある（関税法第 137 条乃至第 139 条）。従って、税関手続から刑事訴追に発展することはある。
- 税関職員
- (1) 犯則嫌疑者の居所が明らかでないとき（関税法第 137 条第 1 号）
- (2) 犯則嫌疑者が逃走するおそれがあるとき（関税法 137 条第 2 号）
- (3) 証拠となると認められるものを隠し、又はなくしてしまうおそれがあるとき（関税法 137 条 3 号）
- 税関長
- (1) 情状が自由刑の刑に処すべきものであるとき（関税法第 138 条第 1 項第 1 号）
- (2) 犯則者が通告の旨を履行する資力がないとき（関税法第 138 条第 1 項第 2 号）
- (3) 通告を受けて 20 日以内に通告の旨を履行しないとき（関税法第 139 条）
- Q11 違反者が法人である場合、取締役、部長、及び経営責任者にも刑事責任はありますか。警察は通常このような人々をレイド（摘発）の際に逮捕しますか。**
- A11 法人の従業者等が違反行為をする場合、その行為者には刑事責任が存在する。従って、取締役、部長及び経営責任者が、違反行為者であれば、刑事責任を問われることになる。なお、法人の代表者又は法人若しくは個人の代理人、使用人等が、違反行為をした場合に、その法人又は個人も処罰される両罰規定が存在することがある（特許法第 201 条、商標法第 82 条、著作権法第 124 条等）。
- Q12 刑事執行の裁判所は証拠をどのように取り扱いますか。当事者には関連当局（検察官、警察 等）に対して立証責任はありますか。**

A12 刑事裁判の立証責任は、裁判の当事者である検察官に科される。従って、検察官が被告人の罪を立証するために証拠を提出し、これに対して弁護人が反証することになる。裁判所が、必要と認めるときには職権で証拠調べをすることもある（刑事訴訟法第 298 条第 2 項）。

Q13 刑期の最短/最長期間はどの様に定められていますか。

A13 自由刑の最短期間は、原則として 1 年（刑法第 12 条第 1 項）。

特許法：最長 10 年（特許法第 196 条等）

実用新案法：最長 10 年（偽証等罪）（実用新案法 59 条）ただし、侵害罪は最長 5 年（実用新案法第 56 条等）

意匠法：最長 10 年（意匠法第 69 条等）

商標法：最長 10 年（商標法第 78 条等）

著作権法：最長 10 年（著作権法第 119 条等）

不正競争防止法：最長 10 年（不正競争防止法第 21 条第 1 項等）

特許法

第 196 条（侵害の罪） 特許権又は専用実施権を侵害した者（第 101 条の規定により特許権又は専用実施権を侵害する行為とみなされる行為を行つた者を除く。）は、10 年以下の懲役若しくは 1,000 万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

実用新案法

第 59 条（偽証等の罪）

1. この法律の規定により宣誓した証人、鑑定人又は通訳人が特許庁又はその嘱託を受けた裁判所に対し虚偽の陳述、鑑定又は通訳をしたときは、3 月以上 10 年以下の懲役に処する。
2. 前項の罪を犯した者が事件の判定の謄本が送達され、又は審決が確定する前に自白したときは、その刑を減輕し、又は免除することができる。

第 56 条（侵害の罪） 実用新案権又は専用実施権を侵害した者は、5 年以下の懲役若しくは 500 万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

意匠法

第 69 条（侵害の罪） 意匠権又は専用実施権を侵害した者（第 38 条の規定により意匠権又は専用実施権を侵害する行為とみなされる行為を行つた者を除く。）は、10 年以下の懲役若しくは 1,000 万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

商標法

第 78 条（侵害の罪） 商標権又は専用使用権を侵害した者（第 37 条又は第 67 条の規定により商標権又は専用使用権を侵害する行為とみなされる行為を行つた者を除く。）は、10 年以下の懲役若しくは 1,000 万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第 78 条の 2 第 37 条又は第 67 条の規定により商標権又は専用使用権を侵害する行為とみなされる行為を行つた者は、5 年以下の懲役若しくは 500 万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

著作権法

第 119 条

1. 著作権、出版権又は著作隣接権を侵害した者（第 30 条第 1 項（第 102 条第 1 項において準用する場合を含む。第 3 項において同じ。）に定める私的使用の目的をもって自ら著作物若しくは実演等の複製を行つた者、第 113 条第 3 項の規定により著作権若しくは著作隣接権（同条第 4 項の規定により著作隣接権とみなされる権利を含む。第 120 条の 2 第 3 号において同じ。）を侵害する行為とみなされる行為を行つた者、第 113 条第 5 項の規定により著作権若しくは著作隣接権を侵害する行為とみなされる行為を行つた者又は次項第 3 号若しくは第 4 号に掲げる者を除く。）は、10 年以下の懲役若しくは 1,000 万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。
2. 次の各号のいずれかに該当する者は、5 年以下の懲役若しくは 500 万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。
 - 一 著作者人格権又は実演家人格権を侵害した者（第 113 条第 3 項の規定により著作者人格権又は実演家人格権を侵害する行為とみなされる行為を行つた者を除く。）
 - 二 営利を目的として、第 30 条第 1 項第 1 号に規定する自動複製機器を著作権、出版権又は著作隣接権の侵害となる著作物又は実演等の複製に使用させた者
 - 三 第 113 条第 1 項の規定により著作権、出版権又は著作隣接権を侵害する行為とみなされる行為を行つた者
 - 四 第 113 条第 2 項の規定により著作権を侵害する行為とみなされる行為を行つた者
3. 第 30 条第 1 項に定める私的使用の目的をもって、有償著作物等（録音され、又は録画された著作物又は実演等（著作権又は著作隣接権の目的となつているものに限る。）であつて、有償で公衆に提供され、又は提示されているもの（その提供又は提示が著作権又は著作隣接権を侵害しないものに限る。）をいう。）の著作権又は著作隣接権を侵害する自動公衆送信（国外で行われる自動公衆送信であつて、国内で行われたとしたならば著作権又は著作隣接権の侵害となるべきものを含む。）を受信して行うデジタル方式の録音又は録画を、自らその事実を知りながら行つて著作権又は著作隣接権を侵害した者は、2 年以下の懲役若しくは 200 万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

不正競争防止法

第 21 条 次の各号のいずれかに該当する者は、10 年以下の懲役若しくは 2,000 万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

- 一 不正の利益を得る目的で、又はその保有者に損害を加える目的で、詐欺等行為（人を欺き、人に暴行を加え、又は人を脅迫する行為をいう。以下この条において同じ。）又は管理侵害行為（財物の窃取、施設への侵入、不正アクセス行為（不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成 11 年法律第百 28 号）第 2 条第 4 項に規定する不正アクセス行為をいう。）その他の保有者の管理を害する行為をいう。以下この条において同じ。）により、営業秘密を取得した者（以下省略）

Q14 刑事執行において刑期の平均をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

- A14 **特許法**：有罪となった例は発見できなかった。
実用新案法：有罪となった例は発見できなかった。
意匠法：自由刑となった例は発見できなかった。
商標法：1年8ヶ月（13件の平均）
著作権法：1年1月（5件の平均）
不正競争防止法：2年3月（10件の平均）

執行猶予を付けるかどうかは個別事件での犯罪の重さや被告人の前科などを考慮して裁判所が個別に判断して決めている。知的財産事件は、通常法定刑がそれほど重いものではなく、初犯（前科がないこと）が多いこともあり、知的財産に関する刑事事件のうち多くの事件において執行猶予が付けられている。具体的には、平成27年において、商標法違反を理由とした有罪判決のうち、執行猶予になったのは、81件中74件（執行猶予率：約91.4%）、著作権法違反を理由とした有罪判決のうち、執行猶予になったのは、48件中46件（執行猶予率：約95.8%）である。執行猶予についての刑法の規定は、下記のとおり。

刑の全部執行猶予は、3年以下の懲役若しくは禁錮又は50万円以下の罰金の言渡しを受けたときは、情状によりされることがある（刑法25条）。

刑の一部執行猶予は、3年以下の懲役又は禁錮の言渡しを受けた場合において、犯情の軽重及び犯人の境遇その他の情状を考慮して、再び犯罪をすることを防ぐために必要であり、かつ、相当であると認められるときにされることがある（刑法27条の2）。

さらに、初度目の場合か再度の場合かで、異なる要件が課される。執行猶予が適用されるか否かは、主に情状によって決まり、情状については明示的な基準のようなものがあるわけではない。従って、執行猶予の適用についても明確な基準があるわけではない。

Q15 罰金の最低額と最高額はどの様に定められていますか。

A15 罰金の最低額は、原則1万円以上（刑法第15条）。

罰金の最高額は以下のとおりである。

特許法：個人1,000万円（特許法第196条等）、法人3億円（特許法第201条第1項第1号）

実用新案法：個人500万円（実用新案法第56条等）、法人3億円（実用新案法第61条第1項第1号）

意匠法：個人1,000万円（意匠法第69条等）、法人3億円（意匠法第74条第1項第1号）

商標法：個人1,000万円（商標法第78条等）、法人3億円（商標法第82条第1項第1号）

著作権法：個人1,000万円（著作権法第119条等）、法人3億円（著作権法第124条第1項第1号）

不正競争防止法：個人3,000万円（不正競争防止法第21条第3項）、法人10億円（不正競争防止法第22条第1項第1号）

刑法

第15条 罰金は、1万円以上とする。ただし、これを減輕する場合においては、1万円未満に下げることができる。

特許法

第 201 条（両罰規定）

1. 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人に対して当該各号で定める罰金刑を、その人に対して各本条の罰金刑を科する。
 - 一 第 196 条、第 196 条の 2 又は前条第 1 項 3 億円以下の罰金刑
 - 二 第 197 条又は第 198 条 1 億円以下の罰金刑
2. 前項の場合において、当該行為者に対してした前条第 2 項の告訴は、その法人又は人に対しても効力を生じ、その法人又は人に対してした告訴は、当該行為者に対しても効力を生ずるものとする。
3. 第 1 項の規定により第 196 条、第 196 条の 2 又は前条第 1 項の違反行為につき法人又は人に罰金刑を科する場合における時効の期間は、これらの規定の罪についての時効の期間による。

実用新案法

第 61 条（両罰規定）

1. 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人に対して当該各号で定める罰金刑を、その人に対して各本条の罰金刑を科する。
 - 一 第 56 条又は前条第 1 項 3 億円以下の罰金刑
 - 二 第 57 条又は第 58 条 3,000 万円以下の罰金刑
2. 前項の場合において、当該行為者に対してした前条第 2 項の告訴は、その法人又は人に対しても効力を生じ、その法人又は人に対してした告訴は、当該行為者に対しても効力を生ずるものとする。
3. 第 1 項の規定により第 56 条又は前条第 1 項の違反行為につき法人又は人に罰金刑を科する場合における時効の期間は、これらの規定の罪についての時効の期間による。

意匠法

第 69 条（侵害の罪） 意匠権又は専用実施権を侵害した者（第 38 条の規定により意匠権又は専用実施権を侵害する行為とみなされる行為を行つた者を除く。）は、10 年以下の懲役若しくは 1,000 万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第 74 条（両罰規定）

1. 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人に対して当該各号で定める罰金刑を、その人に対して各本条の罰金刑を科する。
 - 一 第 69 条、第 69 条の 2 又は前条第 1 項 3 億円以下の罰金刑
 - 二 第 70 条又は第 71 条 3,000 万円以下の罰金刑
2. 前項の場合において、当該行為者に対してした前条第 2 項の告訴は、その法人又は人に対しても効力を生じ、その法人又は人に対してした告訴は、当該行為者に対しても効力を生ずるものとする。
3. 第一項の規定により第 69 条、第 69 条の 2 又は前条第 1 項の違反行為につき法人又は人に罰金刑を科する場合における時効の期間は、これらの規定の罪についての時効の期間による。

商標法

第 78 条（侵害の罪） 商標権又は専用使用権を侵害した者（第 37 条又は第 67 条の規定により商標権又は専用使用権を侵害する行為とみなされる行為を行つた者を除く。）は、10 年以下の懲役若しくは 1,000 万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第 78 条の 2 第 37 条又は第 67 条の規定により商標権又は専用使用権を侵害する行為とみなされる行為を行つた者は、5 年以下の懲役若しくは 500 万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第 82 条（両罰規定）

1. 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人に対して当該各号で定める罰金刑を、その人に対して各本条の罰金刑を科する。
 - 一 第 78 条、第 78 条の 2 又は前条第 1 項 3 億円以下の罰金刑
 - 二 第 79 条又は第 80 条 1 億円以下の罰金刑
2. 前項の場合において、当該行為者に対してした前条第 2 項の告訴は、その法人又は人に対しても効力を生じ、その法人又は人に対してした告訴は、当該行為者に対しても効力を生ずるものとする。
3. 第 1 項の規定により第 78 条、第 78 条の 2 又は前条第 1 項の違反行為につき法人又は人に罰金刑を科する場合における時効の期間は、これらの規定の罪についての時効の期間による。

著作権法

第 124 条

1. 法人の代表者（法人格を有しない社団又は財団の管理人を含む。）又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人に対して当該各号に定める罰金刑を、その人に対して各本条の罰金刑を科する。
 - 一 第 119 条第 1 項若しくは第 2 項第 3 号若しくは第 4 号又は第 122 条の 2 第 1 項 3 億円以下の罰金刑
 - 二 第 119 条第 2 項第 1 号若しくは第 2 号又は第 120 条から第 122 条まで 各本条の罰金刑
2. 法人格を有しない社団又は財団について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人がその訴訟行為につきその社団又は財団を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。
3. 第 1 項の場合において、当該行為者に対してした告訴又は告訴の取消しは、その法人又は人に対しても効力を生じ、その法人又は人に対してした告訴又は告訴の取消しは、当該行為者に対しても効力を生ずるものとする。
4. 第 1 項の規定により第 119 条第 1 項若しくは第 2 項又は第 122 条の 2 第 1 項の違反行為につき法人又は人に罰金刑を科する場合における時効の期間は、これらの規定の罪についての時効の期間による。

Q16 刑事執行において罰金額の平均をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

A16 特許法：有罪となった例は発見できなかった。

実用新案法：有罪となった例は発見できなかった。

意匠法：20 万円（1 件）

商標法：152 万円（5 件の平均）

著作権法：32.5 万円（4 件の平均）

不正競争防止法：135 万円（10 件の平均）

Q17 事前の手続きとして搜索/差押許可状（捜査令状）を得ることはできますか？また、かかる捜査令状の発行権限者は誰ですか？

A17 事前に搜索/差押許可状を得ることは可能である。搜索/差押許可状の発行権限者は、裁判官である（刑事訴訟法第 218 条第 1 項）。具体的には、地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官が搜索/差押許可状を発付する。

刑事訴訟法

第 218 条

1. 検察官、検察事務官又は司法警察職員は、犯罪の捜査をするについて必要があるときは、裁判官の発する令状により、差押え、記録命令付差押え、搜索又は検証をすることができる。この場合において、身体検査は、身体検査令状によらなければならない。
2. 差し押さえるべき物が電子計算機であるときは、当該電子計算機に電気通信回線で接続している記録媒体であつて、当該電子計算機で作成若しくは変更をした電磁的記録又は当該電子計算機で変更若しくは消去をすることができることとされている電磁的記録を保管するために使用されていると認めるに足りる状況にあるものから、その電磁的記録を当該電子計算機又は他の記録媒体に複写した上、当該電子計算機又は当該他の記録媒体を差し押さえることができる。
3. 身体拘束を受けている被疑者の指紋若しくは足型を採取し、身長若しくは体重を測定し、又は写真を撮影するには、被疑者を裸にしない限り、第 1 項の令状によることを要しない。
4. 第一項の令状は、検察官、検察事務官又は司法警察員の請求により、これを発する。
5. 検察官、検察事務官又は司法警察員は、身体検査令状の請求をするには、身体検査を必要とする理由及び身体検査を受ける者の性別、健康状態その他裁判所の規則で定める事項を示さなければならない。
6. 裁判官は、身体検査に関し、適当と認める条件を附することができる。

Q18 刑事訴訟において、摘発から第一審判決が出るまでの平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

A18 刑事事件全体について、起訴が受理されてから第一審の判決が出るまで平均 3.0 ヶ月（2014 年統計、52,502 件対象）である。

Q19 刑事訴訟において、摘発から最終判決が出るまでの上訴を含めた平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

A19 刑事事件全体について、起訴が受理されてから第一審の判決が出るまで平均 3.0 月（2014 年統計、52,502 件対象）、控訴審終結まで平均 9.9 月（2014 統計、5,890 件対象）、上告審終結まで平均 16.4 月（2014 統計、1,973 件対象）である。

- Q20 累犯に対する制裁をお答えください。初犯より重い制裁が科せられますか。その場合は詳細をご教示ください。**
- A20 自由刑に処せられた者がその執行を終えた日又はその執行の免除を得た日から 5 年以内に更に罪を犯した場合において、その者を有期自由刑に処するときは、「再犯」に当たる（刑法第 56 条）。この場合の刑は、その罪について定めた自由刑の長期の 2 倍以下となる（刑法第 57 条）。
- Q21 逮捕された侵害者の立場に応じて罰金額/刑期は科せられますか（小売業者、卸売業者、製造業者、輸入業者、輸出業者 等）また侵害商品による健康リスク（有害物質 等）、押収量、押収物の価値なども考慮されますか。**
- A21 侵害者の立場やその他の侵害商品による健康リスク、押収量、押収物の価値によって適用される刑罰の根拠法令が変わることはない。もっとも、これらの要素は、刑を決定する上で情状として考慮され、罰金額や刑期に影響することもあると考えられる。
- Q22 刑事訴訟において罪状を認めた場合に一般的に受ける減刑の割合をお答えください。可能であれば、元の刑罰に対する割合（%）についてお答えください。**
- A22 刑事訴訟において罪状を認めた場合には、反省しているとして被告人にとって有利な情状になり、減軽される可能性は高くなる。もっとも、罪状を認めたからといって必ずしも減軽されるわけではない。従って、罪状を認めた場合における減軽の割合を明示することは困難である。
- Q23 可能であれば、完遂率と有罪判決率をお答えください。（正確な統計データがない場合は、推定であることを明記した上で最良推定値をお答えください。）**
- A23 統計が存在する商標法違反と著作権法違反について回答する。
- 商標法違反について、2015 年において、検察官は 630 件終局処分を行い、176 件を公判請求で起訴、254 件を略式命令請求で起訴、200 件を不起訴とした。また、2015 年において、商標法違反で 81 件有罪判決が下され、そのうち実刑となったのは 7 件であった。
- 著作権法違反について、2015 年において、検察官は 400 件終局処分を行い、84 件を公判請求で起訴、176 件を略式命令請求で起訴、140 件を不起訴とした。また、2015 年において、著作権法違反で 48 件有罪判決が下され、そのうち実刑となったのは 2 件であった。
- Q24 知的財産の権利者が刑事訴訟手続において負担しなければならない平均額をお答えください。弁護士費用、倉庫費用、他。私訴（代理人）と公訴（検察官）を識別してお答えください。**
- A24 刑事事件においては、検察官が起訴する（刑事訴訟法第 247 条）。従って、知的財産の権利者が刑事訴訟を進行するうえで必要な公的費用はない。ただし、権利者が手続等について弁護士に相談する場合には弁護士費用が発生する。この場合にかかる弁護士費用は、個別の案件の事情によって様々である。
- Q25 貴国において、知的財産の刑事執行が普及している分野又は業界はありますか。（例：衣料及びスベーパーツ等）可能であれば割合（%）でお答えください。**
- A25 バッグや衣服の偽ブランド品の販売について商標権侵害罪が適用されることが多い。また、映画や P C ソフトウェアの違法コピーや販売について著作権侵害罪が適用されることが多い。

知的財産権侵害件数（日本）

知的財産の区分	2011	2012	2013	2014	2015	総計
特許	0 件*	0 件*	0 件*	0 件*	0 件*	0 件*
実用新案（ある場合）						
工業意匠（ある場合）						
商標	92 件	80 件	65 件	82 件	81 件	400 件
著作権	79 件	86 件	53 件	76 件	48 件	342 件
その他（営業秘密のみ）	不明	不明	不明	多くとも 5 件**	多くとも 11 件**	多くとも 12 件**
総計	171 件	166 件	118 件	163 件	140 件	754 件

*推定

**警察の検挙数から推定。

フィリピン

Q&A

Q1 貴国において以下の項目に対する有効な刑事執行はありますか。

A1 (a)特許 ある (b)実用新案 ない (c)工業意匠 ある (d)商標 ある (e)著作権 ある
(f)その他 ある 不正競争、詐称通用、営業秘密、原産地偽装、虚偽表示。

Q2 貴国において知的財産に関する犯罪行為に対して存在する救済をご教示ください。

A2 共和国法第 8293 号あるいは知的財産法に基づき、商標侵害、不正競争、著作権侵害あるいは再犯である特許侵害に対しては、自由刑及び罰金刑が科される。刑事手続きへの着手に伴い、申立人は裁判所に対して模倣品/侵害品の破棄を要請することが可能となる。損害賠償請求や仮処分申請については、別途民事手続きにおける検討事項となる。改正された刑法の下、営業秘密の漏洩についても刑罰の対象となる。

Q3 権利者はどの機関に対して知財侵害に関する告訴を行えば良いか。

A3 (a)警察当局 – 摘発に際して、権利者は国家調査局、国家警察、そして税関局に支援を要請することが可能であり、要請を受けた当局（権利行使代理人）は裁判所に令状発行を要請する。
(b)警察官事務所 – 知的財産侵害関連事件の訴状は検察局に提出される。
(c)刑事裁判所 – 権利者は検察局に訴状を提出し、検察による検討を経て、裁判所への起訴が図られる。
(d)その他 – ない

Q4 実施権者（ライセンシー）が権利者に代わって告訴できますか。またそうするために何か要件はありますか？

A4 ライセンス契約において同様の行為が認められており、ライセンシーがライセンサーより委任状を取得している場合可能である。

Q5 関連法律規定中には、知的財産権侵害者に対する刑事訴訟を提起できる者は誰と規定されていますか？

A5 検察官が権限を有する。
知的財産権者が手続代理人を通じて司法省に訴状を提出する必要がある。権利行使の代理人を含み、権利者に代わって訴状を提出する能力や権限を有する者であれば、誰でも手続代理人となり得る。

Q6 権利者が、検察官と同様、刑事訴訟を提起する当事者になる場合、実施権者（ライセンシー）が権利者に代わって刑事訴訟を起こす事は可能でしょうか、またそうするために何か要件はありますか？

A6 A4 と同様、ライセンシーが委任状の取得を以って、ライセンサーより同様の行為が認められている場合、可能である。

Q7 当局（行政当局又は司法機関等）が職権により刑事訴訟を起こす事は可能ですか。

A7 可能である。国家調査局（NBI）及び国家警察（PNP）といった当局の権利行使代理人は、職権により刑事訴訟を提起することが可能とされる。但しその場合、代理人の立場で刑事手続きをとる旨を証人である申立人が承認している旨が訴状に明記されていることが必要とされる。即ち、権利者は少なくとも証人という形で刑事手続きの一端に関与することを求められる。光メディア委員会（OMB）は光メディア法違反（海賊版 DVD 販売等の著作権侵害行為）に対して訴訟を提起する権限を有する。この場合、提訴事由は知的財産侵害ではなく光メディア法違反とされる。

Q8 捜査（例：警察等）と検察当局は、著作権侵害対策を含む知的財産関連の特殊機関を設けていますか。
A8 国家調査局及び税関局には知的財産部門が設けられており、国家警察には詐欺及び商業犯罪対策部門が設けられている。また、知的財産局及び関連当局は知的財産権に関わる国家委員会（NCIPR）を編成しており、該委員会は知的財産権保護を目的とする各種活動を展開している。

Q9 貴国において、知的財産を専門とする裁判所（もしくは過去に知的財産を専門としていた裁判所）で刑事執行を行う部門はありますか。そうでなければ、知的財産の刑事執行は一般の刑事裁判所で行われていますか。

A9 知的財産関連の民事/刑事事件は商務裁判所により取り扱われる。

Q10 行政手続（例：税関による手続）が刑事訴追に発展することは可能ですか。もし可能であれば、押収物品の金銭的価値額など、そのための基準／要件についてご教示ください。

A10 行政手続は刑事手続と連動しないため、不可能である。但し、行政当局により収集された証拠は、刑事手続における訴状を支持するために使用され得る。

Q11 違反者が法人である場合、取締役、部長、及び経営責任者にも刑事責任はありますか。警察は通常このような人々をレイド（摘発）の際に逮捕しますか。

A11 経営/管理責任者は刑事手続における被告に含められ得るが、通常、警察が摘発を通じてこのような人々を逮捕することはない。

Q12 刑事執行の裁判所は証拠をどのように取り扱いますか。当事者には関連当局（検察官、警察等）に対して立証責任はありますか。

A12 規則の下、立証責任は権利行使代理人及び検察に課される。しかし実務上は、権利者そして告訴人にその責が委ねられるのが実状である。

Q13 刑期の最短/最長期間はどの様に定められていますか。

A13 **商標及び不正競争：**2年以上5年以下。

著作権：初犯は1年以上3年以下、2回目は3年+1日以上6年以下、3回目は6年+1日以上9年以下。

特許侵害の再犯：6ヶ月以上3年以下。

営業秘密：6ヶ月+1日以上1年8ヶ月+20日以下。

Q14 刑事執行において刑期の平均をお答えください。（可能であれば、分母を10件以上とした平均をお答えください。）

A14 **特許及び営業秘密：**これらを争点とする刑事事件の判決は見当たらず、一般的ではない。

商標及び不正競争：2年。

著作権：2年半。

執行猶予の適用はケースによるものであり、担当裁判官の裁量による。著作権侵害について、3度目以上の累犯である場合を除き、裁判所に対して執行猶予の適用を求めることは可能とされている（科される自由刑の刑期は6年以上にもなり得るが、量刑が6年以下の自由刑である場合、執行猶予を求めることが可能とされる）が、これが容認されるか否かは担当裁判官の裁量による。

- Q15 罰金の最低額と最高額はどの様に定められていますか。**
- A15 **特許侵害の再犯**：10 万ペソ（約 23 万円）以上 30 万ペソ（約 69 万円）。
商標及び不正競争：5 万ペソ（約 11 万 5,000 円）以上 20 万ペソ（約 46 万円）以下。
著作権：1 回目は 5 万ペソ（約 11 万 5,000 円）以上 15 万ペソ（約 34 万 5,000 円）以下、2 回目は 15 万ペソ（約 34 万 5,000 円）以上 50 万ペソ（約 115 万円）以下、3 回目は 50 万ペソ（約 115 万円）以上 150 万ペソ（約 345 万円）。
営業秘密：500 ペソ（約 1150 円）以下。
- Q16 刑事執行において罰金額の平均をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）**
- A16 **特許及び営業秘密**：これらを争点とする刑事事件の判決は見当たらず、一般的ではない。
商標及び不正競争：7 万 5,000 ペソ（約 17 万円）。
著作権：10 万ペソ（約 23 万円）。
- Q17 事前の手続きとして搜索/差押許可状（捜査令状）を得ることはできますか？また、かかる捜査令状の発行権限者は誰ですか？**
- A17 可能である。令状取得は通常、刑事手続きへの着手準備段階において必要となる。令状の発行は、違反行為の発生した場所における管轄裁判所に対して申請される。知的財産関連の事件については、Pasig、Manila、Makati、Quezon City の商務裁判所もまた令状発行権限を有しており、これら商務裁判所により発行された令状は、国内全土において有効とされる。
- Q18 刑事訴訟において、摘発から第一審判決が出るまでの平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）**
- A18 約 3 年程度。
- Q19 刑事訴訟において、摘発から最終判決が出るまでの上訴を含めた平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）**
- A19 約 9 年程度。
- Q20 累犯に対する制裁をお答えください。初犯より重い制裁が科せられますか。その場合は詳細をご教示ください。**
- A20 **特許侵害**：裁判所がこれを再犯と認めた場合のみ刑罰の対象とされ、3 年以下の自由刑、10 万ペソ（約 23 万円）以上 30 万ペソ（約 69 万円）以下の罰金刑が科される。
商標侵害及び不正競争：再犯を対象とする刑罰は特段規定されていない。
著作権侵害：初犯に対する刑期は 1 年以上 3 年以下であるのに対し、2 回目は 3 年 + 1 日以上 6 年以下、3 回目は 6 年 + 1 日以上 9 年以下と、より重い刑罰が科される。
- Q21 逮捕された侵害者の立場に応じて罰金額/刑期は科せられますか（小売業者、卸売業者、製造業者、輸入業者、輸出業者 等）また侵害商品による健康リスク（有害物質 等）、押収量、押収物の価値なども考慮されますか。**
- A21 一般に、侵害品による健康上のリスク等の要因は裁判所裁判官による考慮され得るが、その判断は裁判官の裁量に委ねられるものとされる。但し著作権侵害については、裁判所は量刑にあたり、侵害品により著作権者が被った損害を考慮する旨の明文規定が著作権法上に存在する。

- Q22 刑事訴訟において罪状を認めた場合に一般的に受ける減刑の割合をお答えください。可能であれば、元の刑罰に対する割合（％）についてお答えください。**
- A22 一般的には刑法の下、被告による嘆願は減刑のため考慮され得る。但し、知的財産法には刑法より独立して刑罰が規定されており、嘆願は量刑における考慮の対象とはならない。但し量刑に関わる裁量権は裁判所裁判官にあるため、場合により、嘆願が刑期や罰金額の決定に際して考慮されることもあり得る。
- Q23 可能であれば、完遂率と有罪判決率をお答えください。（正確な統計データがない場合は、推定であることを明記した上で最良推定値をお答えください。）**
- A23 有罪判決率は 30～40%。被告が応じず手続きが棚上げとなる、あるいは当事者間の和解により取り下げとなる等の理由により、ほとんどの事件は結審に至らない。
- Q24 知的財産の権利者が刑事訴訟手続において負担しなければならない平均額をお答えください。弁護士費用、倉庫費用、他。私訴（代理人）と公訴（検察官）を識別してお答えください。**
- A24 約 5 万 5,000 ドル（約 627 万円）程度。
- 内訳：**
- 摘発費用（弁護士費用）1 万ドル（約 114 万円）
- 摘発諸経費（弁護士費用）2,000 ドル（約 23 万円）
- 地方検察への訴状提出費用（弁護士費用）7,000 ドル（約 80 万円）
- 裁判手続き費用（弁護士費用）2 万 5,000 ドル（約 285 万円）
- 倉庫保管料他 1,000 ドル（約 11 万円）／年。
- その他、被告による対応に応じて追加の弁護士費用が発生し得る。検察を通じて事件が裁判所に起訴された以降は、裁判手続きは検察に委ねられることとなるが、検察は通常、手続きに積極的に取り組む姿勢を見せなため、権利者及び告訴人には検察に対して十分な支援を行うことが必要とされる。
- Q25 貴国において、知的財産の刑事執行が普及している分野又は業界はありますか。（例：衣料及びスベアパーツ等）可能であれば割合（％）でお答えください。**
- A25 アパレル（50%）、化粧品（15%）、食品/医薬品（15%）、車両用パーツ/付属品（10%）、書籍や DVD 等（10%）。

知的財産権侵害件数（フィリピン）

知的財産の区分	2011	2012	2013	2014	2015	総計
特許						
実用新案（ある場合）						
工業意匠（ある場合）						
商標	69 件	56 件	43 件	38 件	43 件	249 件
著作権		1 件	1 件	1 件	1 件	4 件
その他						
総計	69 件	57 件	44 件	39 件	44 件	253 件

数字はメトロマニラにおける全 12 箇所の地区裁判所に照会し、内 5 箇所より受けた回答を集計したものであり、正確な統計データはない。

The Philippines

Q&A

Q1 Is Criminal Enforcement available in your jurisdiction for:

A1 **(a) Patents** Yes

(b) Utility Models Yes

(c) Industrial Designs Yes

(d) Trademarks Yes

(e) Copyrights Yes

(f) Other Rights Unfair competition, Passing-off, Trade secrets, False Designation of Origin, and False Description or Representation

Q2 What Remedies are available in your jurisdiction for Criminal Enforcement?

A2 Criminal cases may be filed with the courts for IP infringement. Republic Act No. 8293 or the Intellectual Property Code of the Philippines (IP Code) provides the penalties of imprisonment and/or fine in case of criminal actions for trademark infringement, unfair competition, and copyright infringement or repeat patent infringement. Once an action has been filed, the complainant may ask the court to destroy the counterfeits/infringing items. The criminal action does not bar the institution of civil action against the infringer in order for the IP owner to recover damages and/or seek injunction. The Revised Penal Code (RPC) penalizes the revelation of industrial or trade secrets.

Q3 To which agency can an IP owner submit complaints regarding IP infringement?

A3 **(a) Police Authorities-** For raid actions, IP owners can seek the assistance of the NBI, PNP, and the Bureau of Customs (BOC). The enforcement agents will then file the search warrant application with the courts.

(b) Prosecutor Offices- Criminal complaints for IP infringement are filed with the office of the public prosecutor, i.e., the DOJ, that has jurisdiction over the offense charged.

(c) Criminal Courts- The IP owner must file a complaint first with the public prosecutor. The public prosecutor shall determine whether there is probable cause that an infringement has been committed before filing the action with the court that has jurisdiction over the offense.

(d) Other- None

Q4 Can a Licensee submit complaints on behalf of the licensor (IP Owner) ? Are there any requirements for doing so?

A4 Yes, a licensee may submit complaints on behalf of the licensor (IP owner) if the license agreement expressly provides for the same and if the licensee is provided a separate Power of Attorney authorizing the licensee to initiate and prosecute cases on behalf of the licensor.

Q5 According to relevant laws, who can prosecute a criminal action against an IPR infringer?

A5 The Public Prosecutor has the rights.

Criminal actions involving IP violations must be filed with the Department of Justice (DOJ) by

the brand owners/registered IPs owner or through their authorized representatives. The authorized representative may be anyone who has been given the capacity or authority to file the complaint on behalf of the IP owner, which may include an enforcement agent.

Q6 If an IP Owner can file a criminal action and prosecute an infringer as well as a prosecutor, can a Licensee file a Criminal action on behalf of the licensor (IP Owner) ? Are there any requirements for doing so?

A6 Similar to A4, the licensee can file the criminal action provided the licensee has the authority to represent the licensor in such a criminal complaint as evidenced by a Power of Attorney.

Q7 Can authorities (including administrative, judicial, and any others where applicable) file a Criminal action on ex officio basis? If so, please indicate the name(s) of such authorities.

A7 Yes. Enforcement agents of the (1) National Bureau of Investigation (NBI) and (2) Philippine National Police (PNP) may file a criminal complaint on an ex officio basis. However, the complaint filed by the said authorities must show the capacity or authority of the complaining witness to institute a criminal action in a representative capacity. In other words, the IP owner should still be involved in the complaint, at the very least as a witness.

The Optical Media Board (OMB) has the authority to initiate complaints against violators of the Optical Media Act, which may include those who commit copyright infringement, e.g., sellers of pirated copies of movies stored in DVD format. However, the grounds of the complaint will be based on the violation of the Optical Media Act and not the IP infringement.

Q8 Does the investigating (e.g. Police, etc) and prosecuting authorities have any specialized body in dealing with IP, including anti-piracy?

A8 Yes. The NBI and the Bureau of Customs have their respective IP Rights Division and the PNP has the Anti-Fraud and commercial crimes unit, which are assigned to handle IP cases. There is a National Committee on Intellectual Property Rights (NCIPR) comprised of the IPO and the various enforcement agencies. The NCIPR tackles policy and implementation matters to protect and enforce IP rights.

Q9 Is there in your jurisdiction any Court with specialization in IP (or that had IP among its specialization) that also handles Criminal enforcement? Otherwise, is IP Criminal enforcement handled by regular Criminal Courts?

A9 In the Philippines, there are designated commercial courts that hear IP cases (both civil and criminal). IP violation cases are required to be filed and heard before the said commercial courts.

Q10 Can an administrative action (e.g. customs action) turn into a criminal action? If so, please describe the threshold/requirement for the action, such as amount of monetary values of seized goods, etc.

- A10 No. An administrative action is separate from a criminal action. However, the findings of an administrative body may be used to support the criminal complaint.
- Q11 In case an offender is a juristic person, is the director, manager, or any person responsible for the operation of such juristic person also liable to the penalty prescribed for such offence? Would the police normally arrest such person during a raid action?**
- A11 Yes, the director, manager or person responsible for the operation of the corporation and the infringing action may be included as respondents in a criminal action. However, the police does not normally arrest respondents during a raid action.
- Q12 How do the courts in Criminal enforcement deal with evidence? Do the Parties have the burden of assisting authorities (e.g. public prosecutor, police) in producing them?**
- A12 The enforcement agencies and the public prosecutors, under the rules, should be responsible for collecting and building evidence against the accused. However, in practice, the burden is passed on to the IP owners/the private prosecutors.
- Q13 What is the minimum and maximum sentence provided?**
- A13 The IP Code provides the following:
- Trademark infringement and unfair competition:**
 Minimum: 2 years
 Maximum: 5 years
- Copyright infringement:**
 First offense: Minimum of 1 year; maximum of 3 years
 Second offense: Minimum of 3 years and 1 day; maximum of 6 years
 Third offense: Minimum of 6 years and 1 day; maximum of 9 years
- Repetition of patent infringement:**
 Minimum: 6 months
 Maximum: 3 years
- Under the RPC:
- Revelation of trade secrets:**
 Minimum: 6 months, 1 day
 Maximum: 1 year, 8 months, 20 days
- Q14 What is the average imprisonment time issued during criminal enforcement? (If possible, generate this average based on 10+ cases)**
- A14 Based on the decisions collated:
- Trademark infringement and unfair competition:** 2 years
Copyright infringement: 2 years and 6 months
- No criminal actions involving patent infringement and revelation of industrial secrets based on

the decisions collated. These cases are not common.

Suspension of sentence is really case by case, and fully depends on consideration of the judge. Request for suspension of sentence is available in IP infringement cases except in case of third (or subsequent) copyright infringement because the imposable penalty for imprisonment is more than 6 years (to be eligible for suspension of sentence, penalty must not be more than 6 years). The grant of the request for suspension, however, will depend on the consideration of the judge.

Q15 What is the minimum and maximum penalty provided?

A15 Trademark infringement and unfair competition:

Minimum: PhP50,000 (about US\$1,000)

Maximum: PhP200,000 (about US\$4,000)

Copyright infringement:

First offense: Minimum at PhP50,000 (about US\$1,000); Maximum at PhP150,000 (about US\$3,000)

Second offense: Minimum at PhP150,000 (about US\$3,000); Maximum at PhP500,000 (about US\$10,000)

Third offense: Minimum at PhP500,000 (about US\$10,000); Maximum at PhP1,500,000 (approx. US\$30,000)

Repetition of patent infringement:

Minimum: PhP 100,000 (about US\$2,000)

Maximum: PhP300,000 (about US\$6,000)

Under the RPC:

Revelation of trade secrets:

Fine should not exceed PhP500 (about US\$10)

Q16 What is the average of the amount of issued penalties in criminal Enforcement? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A16 Based on the decisions collated:

Trademark infringement and unfair competition: PhP75,000 (US\$ 1,500)

Copyright infringement: PhP100,000 (US\$ 2,000)

No decisions on criminal actions involving patent infringement and revelation of industrial secrets based on the decisions collated. These cases are not common.

Q17 Is it possible to obtain Search or Seizure warrant as a preliminary proceeding? Who will issue such warrant?

A17 Yes. Securing a search warrant is usually a preliminary step in pursuing criminal actions. A search warrant application is applied with the court having jurisdiction of the place where the violation is committed. The commercial courts in Pasig, Manila, Makati and Quezon City are

also authorized to issue search warrants involving IP violations, which search warrants are enforceable anywhere in the Philippines.

Q18 What is the average time that a criminal enforcement case lasts from the seizure/raid action to a final decision in first instance? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A18 Based on the decisions collated, the average time for a case to reach decision in first instance is about 3 years.

Q19 What is the average time that a criminal enforcement case lasts from the seizure/raid action to a final and non-appealable decision, including appeals? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A19 Based on the decisions collated, the average time for a case to reach a final non-appealable decision is about 9 years.

Q20 What are the penalties against repeating offenders? Are they higher than the penalties which are imposed on first time offenders? If so, please provide details

A20 In case of copyright infringement, higher penalties are imposed on repeat offenders

First offense: Minimum of 1 year; maximum of 3 years

Second offense: Minimum of 3 years and 1 day; maximum of 6 years

Third offense: Minimum of 6 years and 1 day; maximum of 9 years

Criminal action for patent infringement is available only in case of a repeat infringement, i.e., the infringer must be previously found by a court to have infringed the same patent. In case of repeat infringement the penalties imposed are imprisonment of up to 3 years and/or fine of not less than PhP100,000 (US\$ 2,000) but not more than PhP300,000 (US\$ 6,000).

No corresponding penalties are imposed in case of repeat offenders involving trademark infringement and unfair competition.

Q21 Are fines and imprisonments based on the activity of the arrested counterfeiter (e.g. retailer, wholesaler, manufacturer, importer, exporter)? Or other factors such as the health risk factors resulting from the infringing goods (e.g hazardous substances etc), the volume of seized goods, or the value of seized goods?

A21 Generally, the judge may take into consideration factors, such as health risks resulting from the infringing goods, in the determination of the extent of fines and imprisonments but the same are left to the discretion of the judge, which should be within the limits set by law.

However, in the case of copyright infringement, the law expressly states that in imposing fines and penalties, the court shall consider the value of the infringing material and the damage that the copyright owner has suffered.

Q22 What is the reduction anyone is likely to receive on a sentence in a criminal matter for

entering a plea of guilty? Please use % if possible

- A22 Entering a plea of guilt is a mitigating circumstance considered in the imposition of penalties under the RPC. However, the IP Code is a special law with penalties different from the ones provided under the RPC. The mitigating circumstance of plea of guilt is not factored in the determination of penalties.
- Nevertheless, the judges have the discretion as regards penalties to be imposed within the limits set by law. The plea of guilt may be considered by the judge in determining the length of imprisonment and/or amount of fine.
- Q23 If available, please provide us with a completion and conviction rate (in the absence of precise statistics, we invite you to present us with your best estimate indicating that it is an estimate).**
- A23 Only about 30-40% of cases reach the conviction stage. Most criminal cases do not reach conviction stage because the respondents abscond and the case ends up being archived. The criminal action also gets withdrawn in the event the IP owner settles with the respondent.
- Q24 What is the average cost that an IP owner has to incur in order to proceed with Criminal Enforcement? If available, breakdowns such as attorney fee, storage fee and others (say, bond or security), where appropriate, is appreciated. Please distinguish between private prosecution (attorney) and public prosecution (public prosecutor).**
- A24 Average cost per target is at about US\$55,000 broken down as follows:
- US\$ 10,000 - professional fees for raid action
 - US\$ 2,000 - average disbursement for raid action
 - US\$ 7,000 - professional fees and minimal disbursements for filing a complaint before the local prosecutor's office
 - US\$ 25,000 - professional fees for court criminal action spread in 5 years;
 - US\$ 1,000/year - average disbursements for storage fees although requesting for a motion for destruction of counterfeits is available.
- *Additional costs may be incurred for professional fees if the opposing counsel resorts to dilatory tactics and files numerous pleadings.
- **Once the case reaches the courts, per the public prosecutors' practice in IP cases, the case is left to the private prosecutor. The public prosecutor acts in a supervisory capacity but he/she will not usually actively pursue the case without cooperation of the private complainant and its private prosecutor.
- Q25 Are there any areas/industries where IP Criminal Enforcement is particularly common in your jurisdiction (e.g. apparel or spare parts)? Please use % if possible.**
- A25 Apparel - 50%
- Cosmetics - 15%
- Food products/pharmaceutical products - 15%
- Motorcycle/auto parts and accessories - 10%
- Others - books, DVDs - 10%

ロシア

Q&A

Q1 貴国において以下の項目に対する有効な刑事執行はありますか。

A1 (a)特許 ある (b)実用新案 ある (c)工業意匠 ある (d)商標 ある (e)著作 ある
(f)その他 ある 営業秘密

Q2 貴国において知的財産に関する犯罪行為に対して存在する救済をご教示ください。

A2 自由刑、義務的な作業、義務的な労働、矯正的な労働、罰金刑が存在する。量刑は事件の状況に応じて裁判所裁判官が判断する。

Q3 権利者はどの機関に対して知財侵害に関する告訴を行えば良いか。

A3 (a)警察当局ー可能 (b)警察官事務所ー可能 (c)刑事裁判所ー不可能
(d)その他ー連邦公正取引委員会、連邦税関、知的財産局

Q4 実施権者（ライセンシー）が権利者に代わって告訴できますか。またそうするために何か要件はありますか？

A4 可能である。民法第 1229 条に基づき、専用実施権者、あるいは権利者より委任を受けた通常実施権者による手続きが可能とされている。

民法

第 1229 条

1. 知的活動の成果又は識別手段に対する排他的権利を有する市民又は法人(権利者)は、あらゆる合法的方法で自己の裁量で、当該成果又は当該手段を使用する権利を有するものとする。権利者は、本法に別段の定めがない限り、知的活動の成果又は識別手段に対する排他的権利を処分することができる(第 1233 条)。権利者は、他人が知的活動の成果又は識別手段を使用することを自己の裁量で許諾し又は禁止することができる。禁止しないことをもって、同意(許諾)とされることはない。他人は、本法に定める場合を除き、権利者の同意なく、各知的活動の成果又は識別手段を使用してはならない。権利者の同意を得ずに行われる知的活動の成果又は識別手段の使用(本法に定める方法による使用を含む。)は、権利者の同意を得ることなく権利者以外の者が当該成果又は手段を使用することが本法上認められている場合を除き違法であるものとし、本法及び他の法令に定める責任を負うものとする。
2. 知的活動の成果又は識別手段に対する排他的権利(商号に係る排他的権利を除く。)は、単一の者に又は複数人に共同で帰属するものとする。
3. 知的活動の成果又は識別手段に対する排他権が複数の者に共同で属する場合は、本法に別段の規定があるか又は権利所有者間に別段の合意があるときを除き、これらの者の各人は、その成果又は手段を自己の自由裁量により使用することができる。共同で排他権を所有する者の間の関係は、彼ら相互間の合意によるものとする。知的活動の成果又は識別手段に対する排他権の実現化は、本法又は共有者間に別段の定めがある場合を除き、共同でなされるものとする。知的活動の成果又は識別手段の共同処分からの所得は、権利共有者間の合意に別段の定めがある場合を除き、これらの者の間で均等に配分される。各権利所有者は、知的活動の成果又は識別手段に対する自己の権利を守る手段による自衛権を有す

る。

4. 本法第 1454 条(3)、第 1466 条(2)及び第 1518 条(2)に規定する場合においては、同一の知的活動の成果又は識別手段に対する独立の排他権は、異なる者が同時に所有することができる。

5. 知的活動の成果及び識別手段に対する排他権に係る制限(補償金請求権を留保して、権利所有者の同意なくして知的活動の使用が許容される場合を含む)は、本法の定めによる。学術、文学及び芸術の著作物、著作隣接権の客体、発明、意匠並びに商標に対する排他権に係る上記の制限は、本条第 3 段落、第 4 段落及び第 5 段落にいう条件に従う。学術、文学及び芸術の著作物並びに著作隣接権の客体における排他権に係るこれらの制限は、これらの著作物又は客体の通常の利用を不当に妨げず、かつ、権利所有者の正当な利益を不当に害さないことを条件として、一定の特別の場合に定められる。発明又は意匠に対する排他権に係るこれらの制限は、その制限が発明又は意匠の通常の利用に不当に抵触しないことを条件として特別の場合に定められるものとし、かつ、権利所有者の正当な利益を不当に害しない第三者の正当な利益を考慮に入れるものとする。商標に対する排他権に係る制限は、権利所有者及び第三者の正当な利益を考慮に入れることを条件として、特別の場合に課される。

Q5 関連法律規定中には、知的財産権侵害者に対する刑事訴訟を提起できる者は誰と規定されていますか？

A5 刑事訴訟法に基づき、(権利者等の被害者より申し立てを受けた場合) 検察官、調査員、糾問機関、そして裁判所裁判官が権限を有する。

Q6 権利者が、検察官と同様、刑事訴訟を提起する当事者になる場合、実施権者（ライセンシー）が権利者に代わって刑事訴訟を起こす事は可能でしょうか、またそうするために何か要件はありますか？

A6 不可能である。

Q7 当局（行政当局又は司法機関等）が職権により刑事訴訟を起こす事は可能ですか。

A7 権利者等の被害者より申し立てを受けた場合を除き、職権により刑事訴訟を提起することは不可能である。

Q8 捜査（例：警察等）と検察当局は、著作権侵害対策を含む知的財産関連の特殊機関を設けていますか。

A8 特殊機関は設けられておらず、経済全般における事件を担当する部門で取り扱われる。

Q9 貴国において、知的財産を専門とする裁判所（もしくは過去に知的財産を専門としていた裁判所）で刑事執行を行う部門はありますか。そうでなければ、知的財産の刑事執行は一般の刑事裁判所で行われていますか。

A9 専門の部門は設けられておらず、一般的な刑事裁判所で取り扱われる。

Q10 行政手続（例：税関による手続）が刑事訴追に発展することは可能ですか。もし可能であれば、押収物品の金銭的価値額など、そのための基準／要件についてご教示ください。

A10 (1)再犯の場合、
(2)裁判所により損害が重大（金額にして 105 万 RUB（約 200 万円）以上）と判断される場合、可能である。

Q11 違反者が法人である場合、取締役、部長、及び経営責任者にも刑事責任はありますか。警察は通常このような人々をレイド（摘発）の際に逮捕しますか。

- A11 犯罪の事実や犯罪意図が証明された場合、管理/経営責任者も逮捕の対象となり得る。
- Q12 刑事執行の裁判所は証拠をどのように取り扱いますか。当事者には関連当局（検察官、警察 等）に対して立証責任はありますか。**
- A12 裁判所は証拠の収集に関して、能動的あるいは受動的の何れの役割も果たし得る。即ち、当事者より提出された証拠について、裁判所は独自裁量により、必要に応じて当事者あるいは第三者に対して追加証拠資料の提出を命じることができる。立証責任は当事者あるいは当局に課される。損害額の試算、押収品の運搬や保管、専門的解釈、裁判所における証人といった様々な局面において、申立人は警察を支援する必要がある。
- Q13 刑期の最短/最長期間はどの様に定められていますか。**
- A13 刑法に基づき、
特許、実用新案そして工業意匠：6ヶ月以上6年以下、あるいは480時間を上限とする義務的な作業、あるいは2～5年を上限とする義務的な労働。
剽窃行為：6ヶ月以上2年以下、あるいは480時間を上限とする義務的な作業、あるいは2年を上限とする義務的な労働、あるいは2年を上限とする矯正的な労働。
商標、役務商標、そして原産地偽装：2年を上限とする矯正的な労働、あるいは2年を上限とする社会奉仕活動、あるいは2年を上限とする自由刑。同様の犯罪が組織によりなされた場合には、5年を上限とする社会奉仕活動、6年を上限とする自由刑。
- Q14 刑事執行において刑期の平均をお答えください。（可能であれば、分母を10件以上とした平均をお答えください。）**
- A14 約1～2年間（2010～2015年に裁判所が下した判決よりランダムに選定した25件を見ると、刑期の内訳は2年：8件、2年以上3年以下：3件、6ヶ月：7件、400時間の社会奉仕活動：2件、執行猶予付き1～3年：5件）。
- Q15 罰金の最低額と最高額はどの様に定められていますか。**
- A15 **特許、実用新案、工業意匠**：20万RUB（約38万円）を上限とする罰金、あるいは18ヶ月分の給与あるいはその他収益の没収。複数人による犯罪、あるいは組織犯罪については10万RUB（約19万円）以上30万RUB（約57万円）以下の罰金、あるいは1～年分の給与あるいはその他収益の没収。
剽窃：犯罪行為が権利者に多大な損害を与えた場合、20万RUB（約38万円）の罰金、あるいは18ヶ月分の給与あるいはその他収益の没収。
商標、役務商標、原産地偽装：犯罪行為が再犯であったり、多大な損害を発生させたりした場合、10万RUB（約19万円）以上30万RUB（約57万円）以下の罰金、あるいは2年を上限とする期間分の給与あるいはその他収益の没収。複数人による同様の犯罪については20万RUB（約38万円）以上40万RUB（約76万円）以下の罰金、あるいは18ヶ月以上3年以内の期間分の給与あるいはその他収益の没収。
組織犯罪：50万RUB（約95万円）以上100万RUB（約190万円）以下の罰金、あるいは3～5年を上限とする期間分の給与あるいはその他収益の没収。
- Q16 刑事執行において罰金額の平均をお答えください。（可能であれば、分母を10件以上とした平均をお答えください。）**
- A16 罰金刑を伴うほとんどの刑事事件において、裁判所は民事手続きを参照して金額を算定している。商標関連の

刑事事件の場合、平均的な罰金額は5万 RUB（約9万5,000円）を下回る。

Q17 事前の手続きとして捜索/差押許可状（捜査令状）を得ることはできますか？また、かかる捜査令状の発行権限者は誰ですか？

A17 可能である。刑事訴訟法第182条に基づき、捜査は調査員の、家宅捜索は裁判所の判断に基づいてそれぞれ履行される。警察の要請に応じて捜査令状を発行する権限は、裁判所にのみ与えられている。また、第69章に基づき、捜査令状は喚問、予備審理、公判等における使用証拠となる物品の差押えを目的としても発行され得る。

刑事訴訟法

第182条

1. 捜索手続きの根拠となるのは、当該場所もしくは当該者に刑事事件に意義を有する凶器、物品、書類及び財物のあることが予想しうる十分な情報が存在することである。
2. 捜索は取調官の決定に基づいて行われる。
3. 家宅捜索は本法典165条に定められた規定により採択される裁判所の決定に基づいて行われる。
4. 取調官は捜索の開始までにその実施決定書を、また本条3項に規定された場合においては、その実施を許可する裁判所の決定書を提示する。
5. 取調官は捜索の開始までに刑事事件において意義を有する押収の対象となる物品、書類及び財物を自主的に提出することを申し出る。上記の対象物が自主的に提出され、隠蔽の懸念となる理由が存在しない場合には、取調官は捜索を行わない権限を有する。
6. 捜索手続きにおいて所有者が自主的に居室を開放しない場合には、全ての居室を強行して開放することができる。この場合において財物の必要外の破損は認められない。
7. 取調官は、居室の捜索が行われた段階において、その居室の住人のプライバシー、その個人及び（もしくは）家族の秘密、並びにその他の人のプライバシーが公表されないよう措置を講じる。
8. 取調官は、捜索が行われた場所に在席する者達に対して、捜索が終了するまでその場を離れること、また、互いにもしくはその他の者と話を交わすことを禁ずる権限を有する。
9. 捜索手続きに際しては如何なる場合においても接收された物件及び書類は回収される。
10. 接收された物品、書類及び貴重品は立会人及び捜索に居合わせた者に提示し、必要な場合には、捜索現場において梱包及び封印され、上記の者の署名により確認される。
11. 捜索手続きには捜索が行われる居室の住人、もしくはその家族内の成人が参加する。捜索手続きには捜索が行われる居室の住人の弁護士、並びに弁護士が参加する権限を有する。（2002年5月29日改正N58-FZ）
12. 捜索手続きにおいては本法典166及び167条に基づき調書が作成される。
13. 調書には、如何なる場所及び状況において物品、書類もしくは財物が摘発されたか、それらは自主的に提供あるいは強制的に接收されたかを明記しなければならない。全ての接收物品、書類、財物は、数量、サイズ、重量、特徴及び可能である場合にはその価格を正確に明記して列挙しなければならない。
14. 捜索段階において接收対象の物品、書類もしくは財物の破壊あるいは隠蔽の試みがなされた場合には、これに関し調書においてしかるべき記載がなされ、その措置が明記される。
15. 調書の写しは捜索が行われた居室の住人、もしくはその成人家族に手渡される。捜索が組織の居室において行われた場合には、調書の写しは当該組織の管理部門の代表者の署名に換えて手渡される。
16. 捜索は被捜索者及び死体の発見を目的としても行われる。

Q18 刑事訴訟において、摘発から第一審判決が出るまでの平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を10件以上とした平均をお答えください。）

A18 最短で6ヶ月（再犯の場合や損害が甚大である場合等）

最長で1年半（組織犯罪の場合等）

所要期間は管轄裁判所、事件の背景、被告の対応等により異なるが、平均で約1年程度。

Q19 刑事訴訟において、摘発から最終判決が出るまでの上訴を含めた平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を10件以上とした平均をお答えください。）

A19 平均で1年半～2年、最長で3年。

Q20 累犯に対する制裁をお答えください。初犯より重い制裁が科せられますか。その場合は詳細をご教示ください。

A20 累犯に対しては初犯より重い刑罰が科される。

Q21 逮捕された侵害者の立場に応じて罰金額/刑期は科せられますか（小売業者、卸売業者、製造業者、輸入業者、輸出業者等）また侵害商品による健康リスク（有害物質等）、押収量、押収物の価値なども考慮されますか。

A21 量刑においては被告の立場、侵害品の特性、数量、価値等が考慮される。

Q22 刑事訴訟において罪状を認めた場合に一般的に受ける減刑の割合をお答えください。可能であれば、元の刑罰に対する割合（%）についてお答えください。

A22 刑法第61条における規定条件（事後的要因による深刻でない違反行為であって、初犯のもの。軽度の犯罪等）に該当する場合、自由刑については法定刑期からの減刑が考慮され得る。

Q23 可能であれば、完遂率と有罪判決率をお答えください。（正確な統計データがない場合は、推定であることを明記した上で最良推定値をお答えください。）

A23 有罪判決率は60～70%である。

Q24 知的財産の権利者が刑事訴訟手続において負担しなければならない平均額をお答えください。弁護士費用、倉庫費用、他。私訴（代理人）と公訴（検察官）を識別してお答えください。

A24 弁護士費用は担当の弁護士や事務所によって異なるが、経験上、約2万ドル（約228万円）から9万ドル（約1,200万円）の間である。

Q25 貴国において、知的財産の刑事執行が普及している分野又は業界はありますか。（例：衣料及びスベアパーツ等）可能であれば割合（%）でお答えください。

A25 アルコール飲料、医薬品、タバコ、自動車部品、ソフトウェア、香水、ファッション、日用化学品、食品等。

知的財産権侵害件数（ロシア）

知的財産の区分	2011	2012	2013	2014	2015	総計
特許	0 件	1 件	1 件	3 件	2 件	7 件
実用新案（ある場合）						
工業意匠（ある場合）						
商標	125 件	95 件	114 件	152 件	174 件	660 件
著作権	2,336 件	1,325 件	1,071 件	808 件	820 件	6,360 件
その他						
総計	2,461 件	1,421 件	1,186 件	963 件	996 件	7,027 件

Russia

Q&A

Q1 Is Criminal Enforcement available in your jurisdiction for:

- A1
- (a) Patents** Yes
 - (b) Utility Models** Yes
 - (c) Industrial Designs** Yes
 - (d) Trademarks** Yes
 - (e) Copyrights** Yes
 - (f) Other Rights** Trade Secrets

Q2 What Remedies are available in your jurisdiction for Criminal Enforcement?

A2 The remedies are sentence, compulsory works, compulsory labor, corrective labor, and penalty. The type of punishment is decided by the judge based on case circumstance.

Q3 To which agency can an IP owner submit complaints regarding IP infringement?

- A3
- (a) Police Authorities** Yes
 - (b) Prosecutor Offices** Yes
 - (c) Criminal Courts** No
 - (d) Other** Federal Antimonopoly Service, Federal Customs Service, Rospatent (Trademark Office)

Q4 Can a Licensee submit complaints on behalf of the licensor (IP Owner) ? Are there any requirements for doing so?

A4 Yes, if the right is based on the exclusive license. If the license is not exclusive, but IP owner gave the PoA to licensee - it is also possible. (art. 1229 Civil Code).

Q5 According to relevant laws, who can prosecute a criminal action against an IPR infringer?

A5 According to Russian criminal procedure code, the prosecutor, investigator, body of inquiry and the judge are entitled to file criminal action.

Q6 If an IP Owner can file a criminal action and prosecute an infringer as well as a prosecutor, can a Licensee file a Criminal action on behalf of the licensor (IP Owner) ? Are there any requirements for doing so?

A6 IP Owner can't do it by himself.

Q7 Can authorities (including administrative, judicial, and any others where applicable) file a Criminal action on ex officio basis? If so, please indicate the name(s) of such authorities.

A7 No (there should always be a complaint and other set of documents from the injured party - rights holder). Ex officio is possible in other Criminal cases which might indirectly involve IP (for example - fake alcohol based on lack of excise label).

- Q8 Does the investigating (e.g. Police, etc) and prosecuting authorities have any specialized body in dealing with IP, including anti-piracy?**
- A8 No. Just general economic departments that are entitled to deal with IP. But this is not their only specialty.
- Q9 Is there in your jurisdiction any Court with specialization in IP (or that had IP among its specialization) that also handles Criminal enforcement? Otherwise, is IP Criminal enforcement handled by regular Criminal Courts?**
- A9 It can be handled by regular Criminal courts (general jurisdiction courts) only.
- Q10 Can an administrative action (e.g. customs action) turn into a criminal action? If so, please describe the threshold/requirement for the action, such as amount of monetary values of seized goods, etc.**
- A10 Yes, two criterias: 1) repeated offence; 2) significant damage (over RUB 1,5 million- approx. US\$ 25,000) - (the damage that can be recognized by the court as major, the law is not specified, the courts when setting should be based on the circumstances of each particular case).
- Q11 In case an offender is a juristic person, is the director, manager, or any person responsible for the operation of such juristic person also liable to the penalty prescribed for such offence? Would the police normally arrest such person during a raid action?**
- A11 In accordance to Russian legislation an offender can't be a juristic person (legal entity), it should necessarily be a physical person. So for infringing action of a legal entity its officials may be deemed liable if their guilt and intent is proven.
- Q12 How do the courts in Criminal enforcement deal with evidence? Do the Parties have the burden of assisting authorities (e.g. public prosecutor, police) in producing them?**
- A12 The Court can take both an active and passive role in collecting evidence. That is, the parties shall present evidence to the Court; also, the Court using its own discretion may order the parties or any third parties to submit additional evidence, as needed. The parties/authorities have the burden to provide evidence as per the court's order. We need to help police - calculation of damage size, sometimes arranging for transportation and storage of seized goods, expertise, position presentation before courts, helping with papers on the case etc.
- Q13 What is the minimum and maximum sentence provided?**
- A13 According to Russian Criminal Code, for illegal use of an invention, utility model or industrial design the minimum sentence is 6 months; the maximum is 6 years or compulsory works for a term of up to 480 hours, or compulsory labor up to 2 - 5 years; For plagiarism the minimum sentence is 6 months; the maximum is 2 years; also can be imputed compulsory works up to 480 hours, compulsory labor for up to 2 years; corrective labor up to 2 years. Illegal use of a trademark, service mark, an appellation of origin or similar designations for homogeneous goods can be charged by correctional labor for up to two years or community service for a

period of up to two years, or imprisonment for up to two years; the same crime committed by an organized group community service for up to 5 years, or imprisonment for up to 6 years.

Q14 What is the average imprisonment time issued during criminal enforcement? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A14 The average imprisonment term is approximately 1-2 years. This is generated from random decisions granted by the Russian Supreme Court, General jurisdiction courts in the year 2010-2015. Out of 25 decisions imposing imprisonment, there are 8 cases for which the imprisonment term is 2 years. While, the number of decisions imposing the imprisonment term from 2 years to 3 years is three. The number of decisions with imprisonment term of 6 month is seven and 2 decisions with imposition compulsory community service for 400 hours; five decision suspended sentence from 1 to 3 years.

Q15 What is the minimum and maximum penalty provided?

A15 Illegal use of an invention, utility model or industrial design shall be punished by a fine of up to two hundred thousand rubles (US\$ 3,000) or the salary or other income for a period of eighteen months; The same acts committed by a group of persons by prior agreement or an organized group shall be punished by a fine of one hundred thousand (US\$ 1500) to three hundred thousand rubles (US\$ 4600) or the salary or other income for a period of one to two years. Plagiarism - if this act caused large-scale damage to the author or other right holder - this crime will be punishable by a fine up to two hundred thousand rubles (US\$ 3,000) or the salary or other income for a period of eighteen months. Illegal use of a trademark, service mark, an appellation of origin or similar designations for homogeneous goods, if the act is committed repeatedly or caused major damage - shall be punished by a fine of one hundred thousand to three hundred thousand rubles or the salary or other income for a period of up to two years; committed by a group of persons by prior conspiracy - shall be punished by a fine of two hundred thousand to four hundred thousand rubles US\$ 6150) or the salary or other income for a period of eighteen months to three years; organized group - shall be punished by a fine of five hundred thousand (US\$ 7600) to one million rubles (US\$ 16100) or the salary or other income for a period of three to five years.

Q16 What is the average of the amount of issued penalties in criminal Enforcement? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A16 The statistics are not available. In most criminal cases with the requirement of penalties Court referred it into civil legal proceedings. In the trademark cases considered in criminal proceeding, the average fine penalty is lower than RUB 50,000 (approx. US\$ 750).

Q17 Is it possible to obtain Search or Seizure warrant as a preliminary proceeding? Who will issue such warrant?

A17 Yes. According to Article 182 of the Criminal Procedure Code, Search is based on the investigator's decision; the search in the private living house/premises is based on a judicial decision. The Court is the only authority allowed to grant a search warrant either on its own

discretion or upon an application filed by the Police. It is also provided in Section 69 that the search warrant can be directed for the purposes of seizing goods to be used as evidence for the sake of an inquiry, a preliminary hearing or even a trial, or the articles whose possession constitute an offence, or which has been obtained by unlawful means or which is reasonably suspected to have been used or intended to be used for committing an offence (e.g. infringement of a mark). Such process is not available for the rights holder. Only for law-enforcement bodies who have the responsibility and authority prescribed by law.

Q18 What is the average time that a criminal enforcement case lasts from the seizure/raid action to a final decision in first instance? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A18 The minimal time is 6 months if the act is committed repeatedly or caused major damage and it can go up to 1,5 years if committed by an organized group. Also, it depends on venue of proceedings. Exact timing depends on the case circumstance and behaviour of convicted persons. Timing terms may be suspended by authorities for various reasons. An average timeframe for a simple criminal TM infringement case could be about 1 year.

Q19 What is the average time that a criminal enforcement case lasts from the seizure/raid action to a final and non-appealable decision, including appeals? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A19 This can take up to 3 years. On average 1.5 to 2 years.

Q20 What are the penalties against repeating offenders? Are they higher than the penalties which are imposed on first time offenders? If so, please provide details

A20 The penalties against repeating offenders (can be found in Russian Criminal Code) are higher and judged by criminal litigation, not civil. (Please, see Qs 14, 15).

Q21 Are fines and imprisonments based on the activity of the arrested counterfeiter (e.g. retailer, wholesaler, manufacturer, importer, exporter)? Or other factors such as the health risk factors resulting from the infringing goods (e.g hazardous substances etc), the volume of seized goods, or the value of seized goods?

A21 Yes.

Q22 What is the reduction anyone is likely to receive on a sentence in a criminal matter for entering a plea of guilty? Please use % if possible

A22 According to the Criminal Code (Article 61) the mitigating circumstances are recognized: the commission of the first offense of minor or moderate severity due to accidental coincidence of circumstances; minority of the guilt; commission of a crime due to a confluence of difficult life circumstances or on motive of compassion; commission of a crime as a result of physical or mental coercion or by virtue of material, service or other dependence; commission of a crime in violation of the conditions of the legitimacy of necessary defense, detention of persons who committed the crime, extreme need, justified risk, superior orders;(…) In imposing sentence, may be taken into account as mitigating circumstances not provided for

by part one of this article.

Q23 If available, please provide us with a completion and conviction rate (in the absence of precise statistics, we invite you to present us with your best estimate indicating that it is an estimate).

A23 In criminal cases, the rate of conviction is approx. 60-70%.

Q24 What is the average cost that an IP owner has to incur in order to proceed with Criminal Enforcement? If available, breakdowns such as attorney fee, storage fee and others (say, bond or security), where appropriate, is appreciated. Please distinguish between private prosecution (attorney) and public prosecution (public prosecutor).

A24 Attorney fees can vary from case to case depending on representing attorneys and firm, etc, however, according to our experience an average fee would be approx. of US\$ 20,000 (minmum of Attorney's work) - US\$ 90,000.

Q25 Are there any areas/industries where IP Criminal Enforcement is particularly common in your jurisdiction (e.g. apparel or spare parts)? Please use % if possible.

A25 The most common areas are alcohol 50%, drugs 40%, tobacco 20%, auto spare parts 60%, software 40-85%, perfumery 25% , fashion 30%, household chemicals 30-40%, food 25%.

サウジアラビア

Q&A

Q1 貴国において以下の項目に対する有効な刑事執行はありますか。

A1 (a)特許 ある

(法第 M/27 of 29/5/1425H 号 (特許法) に基づき、特許、集積回路レイアウトデザイン、植物品種及び工業意匠について、刑事上の権利行使が認められており、侵害行為において刑事的要素の特定を司る当局 (特許紛争委員会) に関わる各種条件が定められている。特許法の下、特許紛争委員会は事件の刑事的要素について考慮し、必要と判断した場合、事件を裁判所に起訴する。従って、特許関連の刑事手続きは権利者により提起されるものではなく、特許紛争委員会の判断に委ねられるものとなる。)

(b)実用新案 ない

(実用新案保護に関わる規定はない。但し、法改正を通じてこれを特許法に組み込むといった提案はある。)

(c)工業意匠 ある (特許に関わる上項の通り。)

(d)商標 ある

(商標法に基づく刑事上の権利行使が認められる。実務上、商務省の商業詐欺抑止部門 (ACFD) が申し立て先とされる。警察は摘発及び押収に同行することができる。非常に稀ではあるが、ACFD が事件を検察に送検しなければ、刑事裁判手続きは開始されない。一般に、罰金を含む刑罰については ACFD により科される。)

(e)著作権 ある

(著作権法に基づく刑事上の権利行使が認められており、侵害事件における刑事的要素の検討については著作権委員会が管轄とされる。検討を経て、著作権委員会が必要と判断した場合、事件は裁判所に起訴される。従って、著作権関連の刑事手続きは権利者により提起されるものではなく、著作権委員会の判断に委ねられるものとなる。)

(f)その他 ない

その他、不正競争や営業秘密に関わる事案は民事手続きの対象となり、刑事上の権利行使対象とはならない。

Q2 貴国において知的財産に関する犯罪行為に対して存在する救済をご教示ください。

A2 罰金刑及び自由刑が存在する。

Q3 権利者はどの機関に対して知財侵害に関する告訴を行えば良いか。

A3 (a)警察当局－不可能 (b)検察－不可能 (c)刑事裁判所－不可能

(d)その他

特許/意匠侵害事件：特許紛争委員会

商標侵害事件：商務省の商業詐欺抑止部門 (ACFD)

著作権侵害事件：著作権委員会 がその窓口となる。

Q4 実施権者（ライセンサー）が権利者に代わって告訴できますか。またそうするために何か要件はありますか？

A4 ライセンス契約が知的財産局において登録されている場合（ライセンス登録自体は義務とされているものではない）、あるいはライセンサーが、ライセンサーの保有する知的財産権の行使を許諾する旨の委任状をライセンサーより取得している場合、可能である。

- Q5 関連法律規定中には、知的財産権侵害者に対する刑事訴訟を提起できる者は誰と規定されていますか？**
- A5 **特許/意匠：**特許紛争委員会
商標：商務省の商業詐欺抑止部門（ACFD）
著作権：著作権委員会
（A1 の通り）。
- Q6 権利者が、検察官と同様、刑事訴訟を提起する当事者になる場合、実施権者（ライセンサー）が権利者に代わって刑事訴訟を起こす事は可能でしょうか、またそうするために何か要件はありますか？**
- A6 ライセンス契約が知的財産局において登録されている場合（ライセンス登録自体は義務とされているものではない）、あるいはライセンサーが、ライセンサーの保有する知的財産権の行使を許諾する旨の委任状をライセンサーより取得している場合、可能である。
- Q7 当局（行政当局又は司法機関等）が職権により刑事訴訟を起こす事は可能ですか。**
- A7 商標関連事件においては、管轄の行政当局である ACFD が警察の協力を以って、刑事上の権利行使機関として機能する。但し事件が刑事裁判所の管轄となった場合には、ACFD は事件を裁判所に委ねることとなる。特許/意匠関連は特許紛争委員会、著作権は著作権委員会の主導により、裁判所への起訴がなされる。
- Q8 捜査（例：警察等）と検察当局は、著作権侵害対策を含む知的財産関連の特殊機関を設けていますか。**
- A8 刑事事件における調査は検察が行う。知的財産関連の特殊機関は設けられていない。
- Q9 貴国において、知的財産を専門とする裁判所（もしくは過去に知的財産を専門としていた裁判所）で刑事執行を行う部門はありますか。そうでなければ、知的財産の刑事執行は一般の刑事裁判所で行われていますか。**
- A9 知的財産を専門に取り扱う裁判所は設けられておらず、通常の刑事裁判所が全ての刑事事件を取り扱う。
- Q10 行政手続（例：税関による手続）が刑事訴追に発展することは可能ですか。もし可能であれば、押収物品の金銭的価値額など、そのための基準／要件についてご教示ください。**
- A10 行政手続きの管轄当局あるいは委員会が刑罰の適用を必要と判断した事件については、刑事手続きに発展することが可能である。その基準や要件についての規定は存在しない。
- Q11 違反者が法人である場合、取締役、部長、及び経営責任者にも刑事責任はありますか。警察は通常このような人々をレイド（摘発）の際に逮捕しますか。**
- A11 このような人々は逮捕の対象となり得る。
- Q12 刑事執行の裁判所は証拠をどのように取り扱いますか。当事者には関連当局（検察官、警察 等）に対して立証責任はありますか。**
- A12 権利者により申し立てられた刑事事件においては、申立人が管轄の委員会あるいは当局に対して証拠を提出する。但し裁判所は、これら委員会や当局より起訴時に提出された調査レポートの内容をより重視する。起訴後において、権利者は通常、裁判手続きにおける当事者として考慮されない。
- Q13 刑期の最短/最長期間はどの様に定められていますか。**
- A13 **特許及び意匠：**刑期は定められていない。
商標：最短 1 ヶ月、最長 3 年。

著作権：最長6ヶ月。

Q14 刑事執行において刑期の平均をお答えください。（可能であれば、分母を10件以上とした平均をお答えください。）

A14 知的財産関連の刑事事件は概して少なく、実務上、3ヶ月以上の自由刑が適用されるケースは見られない。しかし、最近 GCC 商標法 の国内における適用が開始されたことに伴い、今後の実務において変化が発生するものと予見される。裁判官が執行猶予の適用を認めた事件は幾つか存在するが、何れもケースによるもので、担当裁判官の裁量による。

Q15 罰金の最低額と最高額はどの様に定められていますか。

A15 **特許及び意匠：**最高10万 SAR(約300万円) で再犯の場合は倍額。

商標：最低5,000 SAR(約15万円)、最高100万 SAR(約3,000万円) と規定されている。

著作権：最高25万 SAR(約750万円) で再犯の場合は倍額。

Q16 刑事執行において罰金額の平均をお答えください。（可能であれば、分母を10件以上とした平均をお答えください。）

A16 実務上、5万 SAR(約150万円) から20万 SAR(約600万円) の間に該当するものと見られる。しかし、最近 GCC 商標法 の国内における適用が開始されたことに伴い、今後の実務において変化が発生するものと予見される。

Q17 事前の手續きとして捜索/差押許可状（捜査令状）を得ることはできますか？また、かかる捜査令状の発行権限者は誰ですか？

A17 裁判所は捜査/差押令状の発行権限を有するが、実際に発行されることは非常に稀である。商標関連事件の場合、ACFD が職権により、警察の協力を以って家宅捜索を行う。

Q18 刑事訴訟において、摘発から第一審判決が出るまでの平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を10件以上とした平均をお答えください。）

A18 14～18ヶ月。

Q19 刑事訴訟において、摘発から最終判決が出るまでの上訴を含めた平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を10件以上とした平均をお答えください。）

A19 18～28ヶ月。

Q20 累犯に対する制裁をお答えください。初犯より重い制裁が科せられますか。その場合は詳細をご教示ください。

A20 理論上、累犯に対する刑罰は倍化される（A15 参照）。

Q21 逮捕された侵害者の立場に応じて罰金額/刑期は科せられますか（小売業者、卸売業者、製造業者、輸入業者、輸出業者 等）また侵害商品による健康リスク（有害物質 等）、押収量、押収物の価値なども考慮されますか。

A21 全ては担当裁判官の裁量によるが、権利者の被った損害は重要な要因として考慮される。健康関連製品に関わる侵害行為は裁判所により厳格に裁定される傾向がある。

- Q22** 刑事訴訟において罪状を認めた場合に一般的に受ける減刑の割合をお答えください。可能であれば、元の刑罰に対する割合（％）についてお答えください。
- A22 担当裁判官の裁量による。知的財産関連の刑事事件は少なく、有用な統計情報もないため、割合の提示は難しい。
- Q23** 可能であれば、完遂率と有罪判決率をお答えください。（正確な統計データがない場合は、推定であることを明記した上で最良推定値をお答えください。）
- A23 残念ながら有用な統計情報はなく、推定も難しい。
- Q24** 知的財産の権利者が刑事訴訟手続において負担しなければならない平均額をお答えください。弁護士費用、倉庫費用、他。私訴（代理人）と公訴（検察官）を識別してお答えください。
- A24 裁判費用は発生しない。弁護士費用は概ね 1 万 5,000 ドル（約 170 万円）から 2 万 5,000 ドル（約 280 万円）の間。倉庫保管料は必要とされない。
- Q25** 貴国において、知的財産の刑事執行が普及している分野又は業界はありますか。（例：衣料及びスベアパーツ等）可能であれば割合（％）でお答えください。
- A25 知的財産関連の刑事上の権利行使は一般的ではなく、特定は難しい。

知的財産権侵害件数（サウジアラビア）

商標について有用な情報はなく、推定不可能である。担当事務所が 2000 年以降現在迄に関与した刑事事件は 4 件。
その他については担当事務所が知り得る範囲では、刑事事件は存在しない。

Saudi Arabia

Q&A

Q1 Is Criminal Enforcement available in your jurisdiction for:

A1 (a) Patents Yes

The Law of Patents, Layout Designs of Integrated Circuits, Plant Varieties and Industrial Designs No. M/27 of 29/5/1425H ('Patent law'), allows for criminal enforcement with some procedural conditions. Such conditions relate to the authority responsible for identifying the criminal elements of the infringing act. The Law gives the Patent Dispute Committee the authority to identify the criminal elements of any alleged infringement. Therefore, the Patent law authorises Patent Dispute Committee to hear criminal cases during which it assesses the criminal elements. If the Committee believes that the violation requires punishment and is of criminal nature, the case shall be referred to Court to open criminal proceedings. The initiation of a criminal action in Patent cases therefore depends on recommendations of Committee, and cannot be brought directly by the right holder.

(b) Utility Models No

Utility Model protection is not available in Saudi Arabia. There is however a proposal to include this through an amendment to the Patent Law.

(c) Industrial Designs Yes

Protection of Industrial Designs, is the same as the protection provided to Patents as in 1(a) above.

(d) Trademarks Yes

The Law of Trademarks allows for Criminal enforcement. In practice, cases are filed with the Anti Commercial Fraud Department (ACFD) of Ministry of Commerce and Investment. The Police can attend the raids and seizures. No criminal court proceedings are held. Fines and penalties are imposed by the ACFD.

(e) Copyrights Yes

The Copyright Law allows for criminal enforcement with some procedural conditions. Such conditions relate to the authority responsible for identifying the criminal elements of the infringing act. The Law gives the Copyright Committee the authority to identify the criminal elements of any alleged infringement. Therefore, the Copyright law authorises the Copyright Committee to hear criminal cases during which it assesses the criminal elements. If the Committee believes that the violation requires punishment and is of criminal nature, the case shall be referred to Court to open criminal proceedings. The initiation of a criminal action in copyright cases therefore depends on recommendations of the Committee, and cannot be brought directly by the right holder.

(f) Other Rights Other actions relating to unfair competition or trade secrets give rights to civil actions to recover damages. No criminal enforcement is available for such actions.

Q2 What Remedies are available in your jurisdiction for Criminal Enforcement?

A2 Remedies in criminal enforcement include fines and imprisonments.

- Q3 To which agency can an IP owner submit complaints regarding IP infringement?**
A3 (a)Police Authorities - (b)Prosecutor Offices - (c)Criminal Courts - (d)Other
 Trademark Infringement cases: ACFD
 Patent and Design Infringement cases: The Patent Dispute Committee
 Copyright infringement cases: The Copyrights Committee
- Q4 Can a Licensee submit complaints on behalf of the licensor (IP Owner) ? Are there any requirements for doing so?**
A4 Yes, but license should be recorded with concerned IP office, although it is not a mandatory requirement in theory. However, if the licensee has a valid Power of Attorney, to enforce the Licensor's IP, this should be sufficient to file criminal complaints.
- Q5 According to relevant laws, who can prosecute a criminal action against an IPR infringer?**
A5 Please refer to A1
- Q6 If an IP Owner can file a criminal action and prosecute an infringer as well as a prosecutor, can a Licensee file a Criminal action on behalf of the licensor (IP Owner) ? Are there any requirements for doing so?**
A6 Same as A4.
- Q7 Can authorities (including administrative, judicial, and any others where applicable) file a Criminal action on ex officio basis? If so, please indicate the name(s) of such authorities.**
A7 In Trademarks, the ACFD, which is an administrative authority, can work with the police and does act as a criminal enforcement authority.
 In Patents, Designs, and Copyrights, the relevant committees can refer the case to Court on their own. The relevant Committees are, Copyright Committee, Patent Dispute Committee (for patent and designs).
- Q8 Does the investigating (e.g. Police, etc) and prosecuting authorities have any specialized body in dealing with IP, including anti-piracy?**
A8 Public prosecutors conduct investigation in criminal cases. There is no specialized body as such for IP.
- Q9 Is there in your jurisdiction any Court with specialization in IP (or that had IP among its specialization) that also handles Criminal enforcement? Otherwise, is IP Criminal enforcement handled by regular Criminal Courts?**
A9 Regular criminal courts handle criminal cases. No special IP courts.
- Q10 Can an administrative action (e.g. customs action) turn into a criminal action? If so, please describe the threshold/requirement for the action, such as amount of monetary values of**

seized goods, etc.

A10 Yes, administrative action can turn into criminal action if enforcement agency or Committee to which case is forwarded believes that violations calls for punishment. There is no threshold defined for such procedure.

Q11 In case an offender is a juristic person, is the director, manager, or any person responsible for the operation of such juristic person also liable to the penalty prescribed for such offence? Would the police normally arrest such person during a raid action?

A11 The officer incharge will be arrested in such case.

Q12 How do the courts in Criminal enforcement deal with evidence? Do the Parties have the burden of assisting authorities (e.g. public prosecutor, police) in producing them?

A12 In a criminal case initiated by right holder, before the relevant committee or agency, the evidence should be submitted by complainant. The court however will give more weightage to investigation report of concerned agency when transferred to the court. When the criminal case is initiated by the enforcement agency or concerned Committee, the right holder is usually not considered as a party to case.

Q13 What is the minimum and maximum sentence provided?

A13 **Patent and Design Law:** Does not provide term of imprisonment.

Trademark Law: provides for a minimum imprisonment of 1 month, and maximum of 3 years.

Copyright Law: provides for maximum imprisonment of 6 months.

Q14 What is the average imprisonment time issued during criminal enforcement? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A14 As mentioned above, Criminal cases in IP are not very common in Saudi Arabia. In practice, we have not experienced imprisonment of more than 3 months. However as mentioned in the opening email, the GCC TM Law has recently come into practice in the country. This may have impact on the practice going forward.

We have come across a few cases where the judge orders a fine and imprisonment but imprisonment has been suspended. This mainly depends on case by case basis and on the discretionary power of the judge.

Q15 What is the minimum and maximum penalty provided?

A15 **Patents and Design Law:** Fines of maximum SAR100,000 (approx. US\$27,300) which will be doubled in case of repetition of offence.

Trademark Law: provides for fines of a minimum of SAR5,000 (approx. US\$1,370) and a maximum SAR1,000,000, (approx. US\$273,000).

Copyright Law: Fines of maximum SAR250,000, (approx. US\$68,200) which will be doubled in case of repetition of offence.

Q16 What is the average of the amount of issued penalties in criminal Enforcement? (If possible,

generate this average based on 10+ cases)

A16 As we mentioned, Criminal cases in IP are not common in Saudi Arabia, and in fact very rare. In practice, we have experienced fines ranging from SAR50000 (approx. US\$1,370) to SAR200,000 (approx. US\$54,500). However as mentioned in the opening email, the GCC TM Law has recently come into practice in the country. This may have impact on the practice going forward.

Q17 Is it possible to obtain Search or Seizure warrant as a preliminary proceeding? Who will issue such warrant?

A17 Court has power to issue warrants, but it is very unlikely that Saudi court will issue such warrants. In Trademark Matters, the ACFD with the help of the police can enter property and search premises.

Q18 What is the average time that a criminal enforcement case lasts from the seizure/raid action to a final decision in first instance? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A18 14-18 months.

Q19 What is the average time that a criminal enforcement case lasts from the seizure/raid action to a final and non-appealable decision, including appeals? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A19 18-28 months.

Q20 What are the penalties against repeating offenders? Are they higher than the penalties which are imposed on first time offenders? If so, please provide details

A20 In theory, penalties are doubled for repeating offenders.

Q21 Are fines and imprisonments based on the activity of the arrested counterfeiter (e.g. retailer, wholesaler, manufacturer, importer, exporter)? Or other factors such as the health risk factors resulting from the infringing goods (e.g hazardous substances etc), the volume of seized goods, or the value of seized goods?

A21 It is sole discretion of the Judge, however, the extent of damage to right holder will be considered as an important factor. Infringement related to health products may be viewed seriously by Saudi courts.

Q22 What is the reduction anyone is likely to receive on a sentence in a criminal matter for entering a plea of guilty? Please use % if possible

A22 The Judge has discretion in reduction of sentence. IP cases of criminal nature are very rare in Saudi Arabia, and with the lack of available statistics, it is difficult to provide percentage.

Q23 If available, please provide us with a completion and conviction rate (in the absence of precise statistics, we invite you to present us with your best estimate indicating that it is an estimate).

A23 Unfortunately, in Saudi Arabia there are no statistics available for any type of criminal cases. IP

cases are very rare. Statistics are not available.

Q24 **What is the average cost that an IP owner has to incur in order to proceed with Criminal Enforcement? If available, breakdowns such as attorney fee, storage fee and others (say, bond or security), where appropriate, is appreciated. Please distinguish between private prosecution (attorney) and public prosecution (public prosecutor).**

A24 There is no court fee in Saudi Arabia. Attorney fee may range between US\$15,000 to US\$25,000. Storage fees do not apply.

Q25 **Are there any areas/industries where IP Criminal Enforcement is particularly common in your jurisdiction (e.g. apparel or spare parts)? Please use % if possible.**

A25 IP Criminal enforcement is in general not common in Saudi Arabia.

タイ

Q&A

Q1 貴国において以下の項目に対する有効な刑事執行はありますか。

A1 (a)特許 ある (b)実用新案 ある (c)工業意匠 ある (d)商標 ある (e)著作権 ある
(f)その他 ある 営業秘密、詐称通用、その他、刑法に規定される商取引上の違反行為。

Q2 貴国において知財に関する犯罪行為に対して存在する救済をご教示ください。

A2 中央知的財産/国際貿易裁判所の命令に基づく模倣品の没収、押収、及び破棄処分が存在する。

Q3 権利者はどの機関に対して知財侵害に関する告訴を行えば良いか。

A3 (a)警察当局ー可能 (b)検察ー不可能 (c)刑事裁判所ー不可能 (d)その他ーない

Q4 実施権者（ライセンサー）が権利者に代わって告訴できますか。またそうするために何か要件はありますか？

A4 可能である。ライセンサー署名による委任状が当局に提出された場合、ライセンサーによる刑事手続きの提起が可能とされる。なお、対象の商標あるいは特許に関わるライセンス契約は、知的財産局への登録が必要とされる。

Q5 関連法律規定中には、知的財産権侵害者に対する刑事訴訟を提起できる者は誰と規定されていますか？

A5 検察官と権利者が権限を有する。

対応する法規定は存在しないが、実務慣行上、権利者及び警察当局がこれに相当する。

権利者は裁判所に直接提訴するか又は一般的に行われるように警察署に提訴することにより、侵害者に対し刑事告訴を起訴することができる。権利所有者は違法行為について管轄裁判所に自身で刑事訴訟を提訴するか又は警察署に提訴し、その後警察署が捜査を実施し検察局に事件を提訴し、裁判所の判決を求めることができる。

Q6 権利者が、検察官と同様、刑事訴訟を提起する当事者になる場合、実施権者（ライセンサー）が権利者に代わって刑事訴訟を起こす事は可能でしょうか、またそうするために何か要件はありますか？

A6 可能である。特許法第 41 条、商標法第 68 条規定に基づく知的財産局でのライセンス登録が要件となる。

Q7 当局（行政当局又は司法機関等）が職権により刑事訴訟を起こす事は可能ですか。

A7 可能である。警察当局が権限を有する。

Q8 捜査（例：警察等）と検察当局は、著作権侵害対策を含む知的財産関連の特殊機関を設けていますか。

A8 設けられている。特殊機関は経済刑事抑圧部門（警察）、特別捜査局（内務省）、税関（財務省）、そして一部範囲については食品医薬品局（保健省）。

Q9 貴国において、知的財産を専門とする裁判所（もしくは過去に知的財産を専門としていた裁判所）で刑事執行を行う部門はありますか。そうでなければ、知的財産の刑事執行は一般の刑事裁判所で行われていますか。

A9 中央知的財産/国際貿易裁判所が知的財産及び国際貿易に関わる刑事事件全般を取り扱う機関とされている。

Q10 行政手続（例：税関による手続）が刑事訴追に発展することは可能ですか。もし可能であれば、押収物品の金銭的価値額など、そのための基準／要件についてご教示ください。

A10 可能である。基準及び要件に関わる明文規定は存在しない。

Q11 違反者が法人である場合、取締役、部長、及び経営責任者にも刑事責任はありますか。警察は通常このような人々をレイド（摘発）の際に逮捕しますか。

A11 違反者が法人の場合、取締役、経営責任者、その他法人の運営責任を有する如何なる人物も刑事責任を問われる。商標関連の違反については、法人の運営責任者の責務に悖る命令や行為による違反と判断された場合、刑事責任が問われる（商標法第 114 条）。著作権関連の違反については、違反行為が法人の運営責任者による知覚や同意を伴わないものであると証明できない場合、運営責任者は連帯責任を問われる（著作権法第 74 条）。特許関連の違反については、法人の運営責任者あるいは代表者は、違反行為が自らの知覚や同意を伴わないものであると証明できる場合を除き、刑事責任を問われる（特許法第 88 条）。この原理は営業秘密関連の違反に対しても適用される。営業秘密法第 36 条によれば、違反行為が法人の運営責任者の責務に悖る命令や行為等による違反と判断された場合、運営責任者は刑事責任を負うものと規定されている。

商標法 B.E. 2534

第 114 条 本法に基づいて処罰を受ける者が法人である場合において、その犯した違反が、その法人の取締役、管理職又は経営責任者としての職務上要求される命令、行為、命令の留保又は不作為により発生した場合は、かかる取締役、管理職又は経営責任者もまた当該違反について定められた処罰に服さなければならない。

著作権法 B.E. 2537

第 74 条 法人が本法に定める違反行為を犯したときは、法人の理事又は支配人の全員は、法人の違反行為について知らず、又はその同意なしに法人に違反行為があったことを立証することができないときは、法人と共犯になるとみなされる。

特許法 B.E. 2522

第 88 条 本法により処罰されるべき違反者が法人である場合、その法人の責任者又は代表者は、本人が知得又は同意することなくかかる違反が発生したことを立証できない限り、当該違反に対して法律が定める処罰を受けるものとする。

トレードシークレット法

第 36 条 違反行為を犯した者が法人であり、もし当該違反行為が当該法人の事業運営に責務を負う役員、マネージャー若しくはその法人の管理責任者でその他の者による命令若しくは行動、又は命令若しくは行為の不履行から起こった場合には、当該者はその違反について規定された処罰を受けなければならない。

Q12 刑事執行の裁判所は証拠をどのように取り扱いますか。当事者には関連当局（検察官、警察 等）に対して立証責任はありますか。

A12 証拠収集について、裁判所は能動的あるいは受動的の何れの役割も果たし得る。即ち、当事者が裁判所に対して証拠を提出することが認められる一方、裁判所も独自裁量により、必要に応じて当事者あるいは第三者に対して証拠の提出を要請することが可能である。立証責任の所在は裁判所命令に基づく。

Q13 刑期の最短/最長期間をお答えください。

A13 特許法及び営業秘密法により規定される最長刑期は2年。

商標法及び著作権法により規定される最長刑期は4年。

最短刑期は著作権法第70条及び70条（1）においてのみ規定されており、最短刑期は3ヶ月。

他の法律においては刑期の最短期間は定められていない。

特許法 B.E. 2522

第81条 本法第21条、第23条第2段落、第21条を準用する第65条、又は第21条若しくは第23条第2段落を準用する第65条の10に違反した担当官に対しては、2年以下の禁錮、又は20万パーツ以下の罰金、又はその両方を科する。

トレードシークレット法

第27条 この法律における刑事事件に関する職務の遂行について、担当官は次に掲げる権限を有する。

- (1) この法律に違反する行為により取得若しくは製造された、又はこの法律に違反する行為において使用された物品があると疑われるべき根拠があり、かつ搜索令状を取得する前に違反行為に係る書類若しくは物品が除去又は廃棄されるという合理的根拠がある場合、捜査又は調査のために建物、営業所、製造現場、倉庫、又は車両に日の出から日没、又は当該営業所の営業時間内に立ち入ること。
- (2) この法律に違反した行為があると疑われるべき根拠がある場合、法的措置を進めるため、3ヶ月を超えない期間で違反行為に係る書類若しくは物品を押収又は差押えること。

第31条 第27条に基づく担当官の職務遂行を妨げる者には1年以下の禁錮刑若しくは2万パーツ以下の罰金、又はその両方を科する。

商標法 B.E. 2534

第108条 タイで登録されている他人の商標、サービスマーク、証明標章又は団体標章を偽造した者に対しては、4年以下の禁錮若しくは40万パーツ以下の罰金又はその両方を科する。

著作権法 B.E. 2537

第31条 その著作物が他人の著作権を侵害して作成されたものであることを知り、又は知り得べかりし者が、利益を目的として、その著作物について次の行為をすることは、著作権の侵害とみなされる。

第70条 第31条に定める著作権侵害を犯した者は、1万パーツ以上10万パーツ以下の罰金に処す。前項に係る違反行為が取引行為によってなされるときは、違反者は、3ヶ月以上2年以下の懲役若しくは5万パーツ以上40万パーツ以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

Q14 刑事執行において刑期の平均をお答えください。（可能であれば、分母を10件以上とした平均をお答えください。）

A14 2013 年から 2015 年の間に知的財産裁判所が出した判決をランダムに集計した刑期の平均は 6 ヶ月以下である。懲役を科した 26 件の判決のうち、刑期 6 ヶ月以下が 15 件。その他は、6 ヶ月から以上 1 年以下が 6 件、1 年以上 2 年以下が 4 件、2 年以上 3 年以下が 1 件であった。なお、統計は課された刑罰の実体のみを記すに留まっており、執行猶予の適用有無については確認不可能。執行猶予の適用はケースによるものであり、全ては担当裁判官の裁量による。

Q15 罰金の最低額と最高額をお答えください。

A15 特許法 B.E. 2522 において、最高罰金額は 40 万バーツ（約 125 万円相当）と規定されている。これは商標法 B.E. 2534 における最高罰金額と同額である。著作権法 B.E. 2537 においては、最高罰金額は 80 万バーツ（約 250 万円）と規定されている。

トレードシークレット法 B.E. 2545 における最高罰金額は 20 万バーツ（約 62 万円）と規定されている。自由刑の場合と同様、最低罰金額は著作権侵害にしか適用されず 1 万バーツ（約 3 万円）。これは著作権法 の 70 条と 70 条(1)に基づくものである。他の法律では最低罰金額は定められていない。

特許法 B.E. 2522

第 85 条 特許権者の許可を得ずに第 36 条又は第 63 条に基づく行為をなした者に対しては、2 年以下の禁錮、又は 40 万バーツ以下の罰金、又はその両方を科する。

商標法 B.E. 2534

第 108 条 タイで登録されている他人の商標、サービスマーク、証明標章又は団体標章を偽造した者に対しては、4 年以下の禁錮若しくは 40 万バーツ以下の罰金又はその両方を科する。

著作権法 B.E. 2537

第 69 条 第 27 条、第 29 条、第 30 条又は第 52 条に定める著作権又は 実演家の権利を侵害する者は、2 万バーツ以上 20 万バーツ以下の罰金に処す。

前項に定める違反行為が取引行為によってなされるときは、その違反者は、6 ヶ月以上 4 年以下の懲役若しくは 10 万バーツ以上 80 万バーツ以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第 70 条 第 31 条に定める著作権侵害を犯した者は、1 万バーツ以上 10 万バーツ以下の罰金に処す。前項に係る違反行為が取引行為によってなされるときは、違反者は、3 ヶ月以上 2 年以下の懲役若しくは 5 万バーツ以上 40 万バーツ以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

トレードシークレット法

第 33 条 営業秘密管理者が事業を営む上で損失を被るよう悪意により、他人が保有する当該営業秘密を営業秘密である状態でなくなるよう、一般に認識されるよう開示した者には、文書、音声放送若しくは影像放送を使用した広告、又はその他の方法によって開示したかに関わらず、1 年以下の禁錮刑若しくは 20 万バーツ以下の罰金、又はその両方を科する。

Q16 刑事執行において罰金額の平均をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

- A16 統計情報は入手不可能。商標関連事案において、平均的な罰金額は
- (1) 一般的に、押収される模倣品の個数が少ない（数十個程度）こと、及び
 - (2) 被告は大抵侵害の事実を認め、裁判所が実務慣行に基づき罰金額を半額とする場合が多いこと、といった背景により、1 万パーツ（約 3 万円強）程度と低額。
- Q17 事前の手続きとして捜索/差押許可状（捜査令状）を得ることが可能でしょうか？また、かかる捜査令状の発行権限者は誰ですか？**
- A17 可能である。刑事訴訟法第 59 条及び69 条によれば、裁判所は独自裁量、あるいは警察からの要請に応じて捜査令状を発行する権限を有する唯一の機関とされる。第 69 条においては、捜査令状は、取り調べのための証拠として差押え、予審、公判、所有が犯罪を構成する物品、違法行為によって得られたもの、又は違法行為（例：標章の侵害）を行うために所有されたものと疑われるに十分な根拠がある場合、を目的としてのみ発行される。
- Q18 刑事訴訟において、摘発から第一審判決が出るまでの平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）**
- A18 被告が罪を認めた場合、約 8 ヶ月程度。被告が罪を認めなかった場合、2 年程度を要する場合もある。
- Q19 刑事訴訟において、摘発から最終判決が出るまでの上訴を含めた平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）**
- A19 4 ～ 5 年程度。
- Q20 累犯に対する制裁をお答えください。初犯より重い制裁が科せられますか。その場合は詳細をご教示ください。**
- A20 著作権法第 73 条、及び商標法第 113 条において、再犯に対する罰則規定が設けられており、先の違反行為への懲罰が適用されてから 5 年以内の再犯に対しては、懲罰が倍化される。

著作権法 B.E. 2537

第 73 条 本法に定める違反行為を犯し、制裁を受けた者が、その刑から開放された後 5 年以内に本法に定める違反行為を更に犯したときは、その違反行為につき定められた刑の 2 倍の刑が科せられる。

商標法 B.E. 2534

第 113 条 本法に基づいて違反を犯した者がその処罰の言渡しから 5 年以内に再び本法に基づく違反を犯した場合、倍の処罰を受けるものとする。

- Q21 逮捕された侵害者の立場に応じて罰金額/刑期は科せられますか（小売業者、卸売業者、製造業者、輸入業者、輸出業者 等）また侵害商品による健康リスク（有害物質 等）、押収量、押収物の価値なども考慮されますか。**
- A21 法定の罰金及び懲役に関する裁判所の判断はいくつかの要素に左右される。その要素とは、犯罪行為に関する要素に分類され、犯罪の深刻さ/侵害者の経歴等も考慮される。知的財産のケースでは、法廷は判決を言い渡す際に、侵害者の罪の意識を考慮する。適用罰のレベルは、法の定める侵害の種類に応じて決定される。例えば、偽造品に比して、商標模倣に関わる行為への適用罰は軽度とされる。従って、裁判所は法に基づき適用罰を決定する上での独自裁量権を有する。再犯については著作権法あるいは商標法違反の場合においてのみ、

適用罰が倍化され得る（著作権法第 73 条、商標法 113 条規定に基づく）。これらに該当しない場合については、違反行為と適用罰のレベルの間の相関関係は明瞭化されていない。

Q22 刑事訴訟において罪状を認めた場合に一般的に受ける減刑の割合をお答えください。可能であれば、元の刑罰に対する割合（％）についてお答えください。

A22 刑法第 78 条によれば、情状酌量が適用される条件は、侵害の事実を知覚していないこと、深刻な心痛、過去における善行、侵害者による後悔及び侵害による影響を最小限に留めようとする努力、当局への自発的降伏、審理において有益な情報の提供、あるいは裁判所がこれらと本質的に同等であると判断するものと規定されており、この実務慣行は知的財産に関わる刑事事件にも適用される。通常、被告が罪を認めた場合、裁判所は刑罰を半分に減じる。

Q23 可能であれば、完遂率と有罪判決率をお答えください。（正確な統計データがない場合は、推定であることを明記した上で最良推定値をお答えください。）

A23 刑事事件の場合、被告が罪を認める場合がほとんどであることから、完遂率は約 80～90％。

特許法 B.E. 2522

第 38 条 特許権者は、センスの付与により、第 36 条及び第 37 条に基づく自らの権利を行使することを他人に許可することができるとともに、他人にその特許を譲渡することができる。

第 39 条 第 38 条に基づくライセンス付与においては、

- (1) 特許権者は、不当に反競争的な条件、制限又はロイヤルティ規定を実施権者に課してはならない。不当に反競争的な条件、制限又はロイヤルティ規定については省令に定めるものとする。
- (2) 特許権者は、第 35 条による特許期間満了後に、当該特許発明の使用に対するロイヤルティの支払を実施権者に要求することはできない。本条の規定に違反する条件、制限又はロイヤルティ規定は無効とする。

第 41 条 第 38 条に基づくライセンス契約及び特許の譲渡は、書面によることを要し、省令に定める要件及び手続に従って登録しなければならない。ライセンス契約の規定が第 39 条に違反していると長官が判断する場合、長官は、その契約書を特許委員会に付託しなければならない。特許委員会が当該契約書が第 39 条に違反すると認めた場合、長官は、その登録を拒絶しなければならない。ただし、その状況に照らし両当事者が当該契約の有効な規定を無効な規定から分離することを意図していると推定される場合は、長官は、契約の有効な規定を登録するよう命令するものとする。

商標法 B.E. 2534

第 68 条 登録商標の所有者は、登録された商品の一部又は全部に関して他人に商標の使用をライセンスすることができる。第 1 段落に基づく商標ライセンス契約は書面でなし、かつ登録官に登録のための届出をしなければならない。第 2 段落に基づくライセンス契約の登録申請は、省令に定める規則及び手続に従って行うものとし、かつ、少なくとも次の事項が示されていなければならない。

- (1) 登録商標の所有者が使用権者によって製造される商品の品質を実際に管理するために商標所有者と使用権者との間で交わされた契約条件
- (2) 商標の使用対象商品

Q24 知的財産の権利者が刑事訴訟手続において負担しなければならない平均額をお答えください。弁護士費用、倉庫費用、他。私訴（代理人）と公訴（検察官）を識別してお答えください。

A24 検察官による稼働に係る費用負担はない。弁護士費用は代理をする法律事務所等によってケースによるものであるが、本調査の回答弁護士の経験則上、平均的費用は約 180 万円程度である。

Q25 貴国において、知的財産の刑事執行が普及している分野又は業界はありますか。（例：衣料及びスベアパーツ等）可能であれば割合（％）でお答えください。

A25 服飾、アクセサリ、スベアパーツ及び海賊版 CD といった分野で特に普及している。

知的財産権侵害件数（タイ）

知的財産の区分	2011	2012	2013	2014	2015	Total
特許	16 件	13 件	12 件	31 件	12 件	84 件
実用新案（ある場合）						0 件*
工業意匠（ある場合）						0 件*
商標	3,511 件	4,144 件	4,198 件	4,150 件	3,688 件	19,691 件
著作権	1,214 件	1,181 件	1,002 件	894 件	854 件	5,145 件
その他	1 件	4 件	2 件	2 件	3 件	12 件
小計	4,742 件	5,342 件	5,214 件	5,077 件	4,557 件	24,932 件

*特許に含まれる。

Thailand

Q&A

Q1 Is Criminal Enforcement available in your jurisdiction for:

A1 (a) Patents Yes

(b) Utility Models Yes

(c) Industrial Designs Yes

(d) Trademarks Yes

(e) Copyrights Yes

(f) Other Rights Trade Secret, Passing-off, and the other offence related to trade under the Penal Code.

Q2 What Remedies are available in your jurisdiction for Criminal Enforcement?

A2 The remedies are forfeiture and seizure of counterfeit goods and their subsequent destruction as per the Central Intellectual Property and International Trade Court ("IP Court")'s order.

Q3 To which agency can an IP owner submit complaints regarding IP infringement?

A3 (a) Police Authorities Yes

(b) Prosecutor Offices No

(c) Criminal Courts No

(d) Other None

Q4 Can a Licensee submit complaints on behalf of the licensor (IP Owner) ? Are there any requirements for doing so?

A4 Yes. The licensee can start a criminal action if the authority is provided by a Power of Attorney issued by the licensor and, for a registered trademark and patent, a license agreement shall also be recorded with the Department of Intellectual Property.

Q5 According to relevant laws, who can prosecute a criminal action against an IPR infringer?

A5 The Public Prosecutor has the right. There is no corresponding law or regulation. In practice, however, the IP owners and the Police Authorities are entitled to file criminal action.

Q6 If an IP Owner can file a criminal action and prosecute an infringer as well as a prosecutor, can a Licensee file a Criminal action on behalf of the licensor (IP Owner) ? Are there any requirements for doing so?

A6 Yes (Recordation of license agreement at Department of IP, in accordance with Section 41 of Patent Act and Section 68 of Trademark Act, is required).

Q7 Can authorities (including administrative, judicial, and any others where applicable) file a Criminal action on ex officio basis? If so, please indicate the name(s) of such authorities.

A7 Yes (Police Authorities).

- Q8 Does the investigating (e.g. Police, etc) and prosecuting authorities have any specialized body in dealing with IP, including anti-piracy?**
- A8 Yes. The specialized bodies are the Economic Crime Suppression Division (Police) the Department of Special Investigation (a governmental agency of the Ministry of Justice) the Customs (Ministry of Finance) and to some extent the Food & Drug Administration (Ministry of Public Health).
- Q9 Is there in your jurisdiction any Court with specialization in IP (or that had IP among its specialization) that also handles Criminal enforcement? Otherwise, is IP Criminal enforcement handled by regular Criminal Courts?**
- A9 In Thailand, the IP Court has nationwide and exclusive jurisdiction covering criminal cases referring to intellectual property and international trade.
- Q10 Can an administrative action (e.g. customs action) turn into a criminal action? If so, please describe the threshold/requirement for the action, such as amount of monetary values of seized goods, etc.**
- A10 Yes (no clear criteria or requirement is prescribed).
- Q11 In case an offender is a juristic person, is the director, manager, or any person responsible for the operation of such juristic person also liable to the penalty prescribed for such offence? Would the police normally arrest such person during a raid action?**
- A11 In the event that the offender is a juristic person, the director, manager, or any person responsible for the operation of such jurisdiction shall also be liable. For trademark related offences, the liability occurs if the offence is committed by an order, act, failure to give an order or failure to act as required by their duties as a director, manager or any person responsible for the operation of such juristic person (Section 114 of the Trademark Act B.E. 2534 (as amended by the Trademark Act (No.2) B.E. 2543 and the Trademark Act (No.3) B.E. 2559)). Regarding copyright related offences, such person shall be liable as joint offender with the juristic person unless they can prove that the juristic person has committed the offence without their knowledge or consent (Section 74 of the Copyright Act B.E. 2537 (as amended by the Copyright Acts (No.2 and No.3) B.E. 2558). As for patent related offenses, it is provided in Section 88 of the Patent Act B.E. 2522 (as amended by the Patent Act (No.2) B.E. 2535 and the Patent Act (No.3) B.E. 2542) that the persons in charge or representatives of the juristic person, except those who can prove that such offense was committed without their knowledge or consent, shall also be liable. This principle is also applicable in trade secret related offences. In Section 36 of the Trade Secret Act B.E. 2545 (as amended by the Trade Secret Act (No.2) B.E. 2558), it is provided that if the offence is committed through the instruction, act, non-instruction or omission that is the duty of the director, manager, or any person responsible for the management of the legal entity, such person shall be subject to the liability prescribed for such offence.

- Q12 How do the courts in Criminal enforcement deal with evidence? Do the Parties have the burden of assisting authorities (e.g. public prosecutor, police) in producing them?**
- A12 The Court can take both an active and passive role in collecting evidence. That is, the parties shall present evidence to the Court; also, the Court using its own discretion may order the parties or any third parties to submit additional evidence, as needed. The parties/authorities have the burden to provide evidence as per the court's order.
- Q13 What is the minimum and maximum sentence provided?**
- A13 According to the Patent Act B.E. 2522 (as amended by the Patent Act (No.2) B.E. 2535 and the Patent Act (No.3) B.E. 2542) and also the Trade Secret Act B.E. 2545 (as amended by the Trade Secret Act (No.2) B.E. 2558), the maximum imprisonment sentence is 2 years. In the Trademark Act B.E. 2534 (as amended by the Trademark Act (No.2) B.E. 2543 and the Trademark Act (No.3) B.E. 2559) and the Copyright act B.E. 2537 (as amended by the Copyright Acts (No.2 and No.3) B.E. 2558), the maximum sentence is 4 years. The minimum sentence for the infringement is stipulated only in Section 70 and 70/1 of the Copyright Act B.E. 2537 (as amended by the Copyright Act (No.2 and No.3) B.E. 2558), which is 3 months. No minimum imprisonment sentence is stipulated for the infringement against other laws.
- Q14 What is the average imprisonment time issued during criminal enforcement? (If possible, generate this average based on 10+ cases)**
- A14 The average imprisonment term is less than 6 months. This is generated from random decisions granted by the IP Court in the year 2013-2015. Out of 26 decisions imposing imprisonment, there are 15 cases for which the imprisonment term is less than 6 months. While, the number of decisions imposing the imprisonment term from 6 months to 1 year is six. The number of decisions with imprisonment term of 1-2 years is four and for the term of 2-3 years is one. Please note that the statistic provided are the actual punishments with no stay of execution.
- Suspension of sentence is applied on case by case, and fully depends on consideration of the judge.
- Q15 What is the minimum and maximum penalty provided?**
- A15 In the Patent Act B.E. 2522 (as amended by the Patent Act (No.2) B.E. 2535 and the Patent Act (No.3) B.E. 2542), the maximum fine is THB 400,000 (approx. US\$11,290). This is the same for the maximum fine provided in the Trademark Act B.E. 2534 (as amended by the Trademark Act (No.2) B.E. 2543 and the Trademark Act (No.3) B.E. 2559). In the Copyright Act B.E. 2537 (as amended by the Copyright Acts (No.2 and No.3) B.E. 2558), the maximum fine is THB 800,000 (approx. US\$22,570). While in the Trade Secret Act B.E. 2545 (as amended by the Trade Secret Act (No.2) B.E. 2558), the maximum fine is THB 200,000 (approx. US\$5,620). Same as the imprisonment sentence, the minimum fine is provided only for the copyright infringement, which is THB 10,000 (approx. US\$285). This is according to Section 70 and 70/1 of the act. No minimum fine is stipulated in the other laws.

- Q16 What is the average of the amount of issued penalties in criminal Enforcement? (If possible, generate this average based on 10+ cases)**
- A16 The statistic is not available. In the trademark cases, the average fine penalty is lower than THB 10,000 (approx. US\$300) due to two main factors:
- (i) the volume of seized goods is generally low (a few dozen) and
 - (ii) the defendant normally pleads guilty so the Court will reduce the penalty by half according to Thai legislation and Court's practice.
- Q17 Is it possible to obtain Search or Seizure warrant as a preliminary proceeding? Who will issue such warrant?**
- A17 Yes. According to Sections 59 and 69 of the Criminal Procedure Code, the Court is the only authority allowed to grant a search warrant either on its own discretion or upon an application filed by the Police. It is also provided in Section 69 that the search warrant can be directed for the purposes of seizing goods to be used as evidence for the sake of an inquiry, a preliminary hearing or even a trial, or the articles whose possession constitute an offence, or which has been obtained by unlawful means or which is reasonably suspected to have been used or intended to be used for committing an offence (e.g. infringement of a mark).
- Q18 What is the average time that a criminal enforcement case lasts from the seizure/raid action to a final decision in first instance? (If possible, generate this average based on 10+ cases)**
- A18 The approximate time is 8 months if the defendant pleads guilty, and it can go up to 2 years if the defendant pleads not guilty.
- Q19 What is the average time that a criminal enforcement case lasts from the seizure/raid action to a final and non-appealable decision, including appeals? (If possible, generate this average based on 10+ cases)**
- A19 The time could be up to 4-5 years.
- Q20 What are the penalties against repeating offenders? Are they higher than the penalties which are imposed on first time offenders? If so, please provide details**
- A20 The penalties against repeating offenders are available in the Copyright Act B.E. 2537 (as amended by the Copyright Acts (No.2 and No.3) B.E. 2558) and the Trademark Act B.E. 2534 (as amended by the Trademark Act (No.2) B.E. 2543 and the Trademark Act (No.3) B.E. 2559). That is, the penalty shall be doubled against a repeating offender if the offence is repeated within five years from the date of passing the punishment for another offence under the same act (Section 73 of the Copyright Act and Section 113 of the Trademark Act).
- Q21 Are fines and imprisonments based on the activity of the arrested counterfeiter (e.g. retailer, wholesaler, manufacturer, importer, exporter)? Or other factors such as the health risk factors resulting from the infringing goods (e.g hazardous substances etc), the volume of seized goods, or the value of seized goods?**
- A21 The Court's discretion on level of fines and imprisonments depends on several factors. Those

can be separated to factors relating to the activity i.e. seriousness of the activity and factors relating to the background history of the offender. In IP cases, the Court emphasizes the degree of guilt when rendering decisions. The maximum level of penalty depends on each type of infringement as specified in the laws. For example, the imitation of trademarks would have lower penalty than the counterfeit. Therefore, the Court would have sole discretion to impose the penalty allowed by the laws. Regarding repeated infringement, double penalty shall be imposed only in the cases of copyright and trademark, as stipulated in Section 73 of the Copyright Act B.E. 2537 (as amended by the Copyright Acts (No.2 and No.3) B.E. 2558) and Section 113 of the Trademark Act B.E. 2534 (as amended by the Trademark Act (No.2) B.E. 2543 and the Trademark Act (No.3) B.E. 2559). Apart from the aforementioned, no clear relation between the activities and level of penalty is provided.

Q22 What is the reduction anyone is likely to receive on a sentence in a criminal matter for entering a plea of guilty? Please use % if possible

A22 According to the Penal Code, Section 78, the extenuating circumstances leading to a sentence reduction include: the lack of intelligence, serious distress, previous good conduct, the repentance and efforts made by the offender to minimize the injurious consequence of the offence, voluntary surrender to an official, providing information to the Court for the benefit of the trial, or other circumstances which the Court considers to be of similar nature. This practice applies to IP criminal cases as well. Normally when the defendant pleads guilty, the court will reduce the sentence by 50%.

Q23 If available, please provide us with a completion and conviction rate (in the absence of precise statistics, we invite you to present us with your best estimate indicating that it is an estimate).

A23 In criminal cases, the conviction rate is approx. 80-90%. This is because in most of the cases, the defendants plead guilty.

Q24 What is the average cost that an IP owner has to incur in order to proceed with Criminal Enforcement? If available, breakdowns such as attorney fee, storage fee and others (say, bond or security), where appropriate, is appreciated. Please distinguish between private prosecution (attorney) and public prosecution (public prosecutor).

A24 There are no fees for cases handled by a public prosecutor, while attorney fees can vary from case to case depending on representing attorneys and firm, etc, however, from the experience of the attorney responding to this inquiry, an average fee would be in the region of US\$15,000.-.

Q25 Are there any areas/industries where IP Criminal Enforcement is particularly common in your jurisdiction (e.g. apparel or spare parts)? Please use % if possible.

A25 The common areas are fashion, accessories, spare parts and pirated CDs.

アメリカ合衆国

Q&A

Q1 貴国において以下の項目に対する有効な刑事執行はありますか。

- A1 (a)特許 ない
(b)実用新案 ない（制度無し）
(c)工業意匠 ない
(d)商標 ある
(e)著作権 ある
(f)その他 ある 営業秘密、詐称通用

Q2 貴国において知的財産に関する犯罪行為に対して存在する救済をご教示ください。

- A2 下記判例に基づき、物品の押収、罰金刑、自由刑、盗品の返還が救済措置として存在する。
United States v. Chen, Case No. 1:14-mj-06053, United States v. Williams, 2008 WL 731993 (11th Cir. Mar. 20, 2008), U.S. v. Bazzi et al., case number 1:07-cr-0021 (2014)

Q3 権利者はどの機関に対して知財侵害に関する告訴を行えば良いか。

- A3 (a)警察当局－不可能
警察は裁判所命令に基づく検察の要請に基づき、逮捕や押収を行う。
(b)警察官事務所－可能
(c)刑事裁判所－不可能
検察による起訴が不可欠である。重罪を伴う深刻なケースにおいては、検察は起訴に際して大陪審の編成による検討を要請することができる。
(d)その他－ない

Q4 実施権者（ライセンサー）が権利者に代わって告訴できますか。またそうするために何か要件はありますか？

- A4 知的財産犯罪の被害者である権利者あるいはライセンサーは、犯罪の事実を連邦捜査局（FBI）の知的財産権部門、国家知的財産権調整センター（IPR センター）あるいはインターネット犯罪対策センター（IC3）に通報することができ、通報を受けた連邦検察は刑事手続きを進めるべきか判断する。一方的差し押さえ行為については、ライセンサーあるいは他の当事者は裁判所に対して救済として要請することが可能であるが、実行は政府職員によりなされる。

Q5 関連法律規定中には、知的財産権侵害者に対する刑事訴訟を提起できる者は誰と規定されていますか？

- A5 検察官と公的行政機関が権限を有する。
刑事手続きは米国法の通念に基づき、検察あるいは公的行政機関により提起され得る。弁護士マニュアル（USAM9-27.230）に記載の通り、検察は刑事手続きを提起するか否か、そしてどの程度積極的に手続きを進めるべきかといった点について、独自裁量権を有する。

Q6 権利者が、検察官と同様、刑事訴訟を提起する当事者になる場合、実施権者（ライセンサー）が権利者に代わって刑事訴訟を起こす事は可能でしょうか、またそうするために何か要件はありますか？

- A6 訴状は権利者あるいはライセンサーによる提出が可能である。しかし、最終判断は各種の要因が考慮された上

で、検察（政府）による判断に委ねられる。

Q7 当局（行政当局又は司法機関等）が職権により刑事訴訟を起こす事は可能ですか。

A7 可能である。連邦検察官は知的財産関連の刑事事件において、独自裁量により起訴を決定することができる。より特定的には、USC 第 18 章第 1831 条に該当するスパイ行為について、国家安全局の司法副長官は起訴を認めなければならないとされている。

Q8 捜査（例：警察等）と検察当局は、著作権侵害対策を含む知的財産関連の特殊機関を設けていますか。

A8 連邦捜査局（FBI）にはホワイトカラー犯罪対策部門と知的財産タスクフォースが設けられており、国家知的財産権調整センター（NIPRCC）と協力して対応にあたっている。NIPRCC は FBI のみならず、他国の海賊行為対策機関とも連携している。また、これら特殊機関は州の機関、例えば海賊行為がはびこるロサンゼルスにおいてはビジネスソフトウェア連盟等の非政府組織等とも連携している。

Q9 貴国において、知的財産を専門とする裁判所（もしくは過去に知的財産を専門としていた裁判所）で刑事執行を行う部門はありますか。そうでなければ、知的財産の刑事執行は一般の刑事裁判所で行われていますか。

A9 一般的に、知的財産関連の刑事事件は管轄の地方裁判所により取り扱われ、それらは知的財産を専門とする裁判所ではない。民事手続きにおいては知的財産関連事件の上告先として連邦巡回控訴裁判所が設けられているが、刑事事件については一般的な控訴裁判所がその受け皿となる。

Q10 行政手続（例：税関による手続）が刑事訴追に発展することは可能ですか。もし可能であれば、押収物品の金銭的価値額など、そのための基準／要件についてご教示ください。

A10 特定の状況下において、行政手続が刑事手続に発展する場合があります。しかし、刑事手続における証拠開示そして事務手続固有の規則があるため、法に基づく適正手続の限界がある。例えば、行政手続と刑事手続では捜査令状取得に伴う事務手続が異なるため、行政上の調査を通じて得られた証拠であっても、それが刑事手続における事務手続上、本質に必ずしも必要とされないものである場合がある。また一方で、行政手続を通じて発見された証拠や被告による陳述が刑事上の捜査につながり、刑事手続に発展する場合もある。同様に、商標侵害や著作権侵害の民事事件が係属中である場合、その手続を通じて発見された証拠に基づき刑事上の捜査が行われる場合もある。このような場合、手続は並行して進められるのではなく、一般的には先ず刑事手続がとられ、その後民事あるいは行政手続が引き続く形となる。

Q11 違反者が法人である場合、取締役、部長、及び経営責任者にも刑事責任はありますか。警察は通常このような人々をレイド（摘発）の際に逮捕しますか。

A11 法人の如何なる個人も、法人としての刑事責任に加え、個人としての刑事責任を問われる可能性がある。例えば、法人は模倣行為に対する罰金刑を、そして個人は模倣行為への加担に対する自由刑あるいは罰金刑を科される可能性がある。摘発において、警察は経営/管理責任者を逮捕することがあり、多くの場合、法人への訴追と並行して、個人としての経営/管理責任者への訴追手続きが進められる。

Q12 刑事執行の裁判所は証拠をどのように取り扱いますか。当事者には関連当局（検察官、警察 等）に対して立証責任はありますか。

A12 刑事裁判所のシステムにおいて、手続代理人である弁護士は、手続において発生した相当の疑義に対する立証責任を負う。この時、検察は捜査を通じて得られた証拠の使用を提案することができ、被告はこれを、正当な

手続きにより得られたものではない等として拒否することが可能である。裁判手続きを通じて、当事者は証人として証言を求められる場合があるが、証言により自らが犯罪行為に巻き込まれることになると判断する場合、合衆国憲法修正第 5 条（同一の犯罪について重ねて刑事責任を問われない権利、黙秘権の容認等）を以って、これを拒否することが可能とされている。これに対して裁判所は、同条を侵さない範囲において、召喚令状を発行して証言を強制することが可能である。同様に、召喚令状は当事者に証拠を提出するよう強制する場合に用いられる。手続代理人である弁護士は裁判官に対して召喚令状の発行を要請でき、被告はこれに抗って裁判官に抗議することが可能である。但し最終的には裁判官による判断に委ねられ、証人が合衆国憲法修正第 5 条を持ち出す場合を除き、裁判官は一般的に召喚令状の発行を常に容認する。

Q13 刑期の最短/最長期間はどの様に定められていますか。

A13 **著作権：**1 年以上 10 年以下。（合衆国法典（USC）第 17 章第 506 条）

模倣品及び商標侵害：最短刑期の規定はないが、再犯の場合で 20 年以下、軍物品や医薬品に関連する事件で 30 年以下、深刻な健康上の被害や人命に関わる場合で終身刑。（USC 第 18 章第 2320 条）

営業秘密：最短刑期の規定はないが、最長で 10～15 年以下。（USC 第 18 章第 1831、1832 条）

デジタルデータの著作権：初犯 5 年以下、再犯 10 年以下。（デジタルデータ著作権法）

Q14 刑事執行において刑期の平均をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

A14 著作権あるいは商標侵害の場合で 21 ヶ月程度。また、執行猶予の適用はケースによるものであり、担当裁判官の裁量による。

Q15 罰金の最低額と最高額はどの様に定められていますか。

A15 **著作権：**違法行為による金銭的収益あるいは損失の 2 倍以上、最高額は個人で 2 百万ドル（約 2 億 2800 万円）、組織による初犯で 5 百万ドル（約 5 億 7,000 万円）、同再犯の場合で 1500 万ドル（約 17 億円）。（合衆国法典（USC）第 17 章第 506 条）

軍物品あるいは医薬品の模倣品及び商標侵害：初犯の場合で 5 百万ドル（約 5 億 7,000 万円）以下、組織犯罪の場合で 1,500 万ドル（約 17 億円）、再犯の場合で個人 1,500 万ドル（約 17 億円）以下、組織 3,000 万ドル（約 34 億円）以下、更に盗品の場合は被害者への返還が求められ得る。

営業秘密：最低額の規定はなく、最高額は個人の場合は 5 百万ドル（約 5 億 7,000 万円）、組織の場合は 1,000 万ドル（約 11 億 4,000 万円）、あるいは個人の場合で 25 万ドル（約 2,850 万円）あるいは違反行為による収益あるいは損失の倍額、組織の場合で 5 百万ドル（約 5 億 7,000 万円）プラス模倣品の押収そして盗品の場合は被害者への返還。（USC 第 18 章第 1831、1832 条）

デジタル著作権：最低額の規定はなく、最高額は初犯で 50 万ドル（約 5,700 万円）、2 回目で 100 万ドル（約 1 億 1,400 万円）あるいは違反行為による収益あるいは損失の倍額。（デジタル著作権法）

Q16 刑事執行において罰金額の平均をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

A16 著作権あるいは商標侵害の場合で 107,808 ドル（約 1,230 万円）程度。

Q17 事前の手続きとして捜索/差押許可状（捜査令状）を得ることはできますか？また、かかる捜査令状の発行権限者は誰ですか？

A17 可能である。改正憲法に基づく「相当の理由」が所在する場合、地方裁判所に対して令状の発行を要請できる。

USC 第 18 章第 981、2323 条に基づき、調査機関は地方裁判所に対して令状の発行を要請でき、地方裁判所裁判官が令状発行の権限を有する。同様に、商標あるいは著作権侵害の被害者は USC 第 15 章第 1116 条あるいは USC 第 17 章 503 条に基づき、国内の弁護士を通じて令状発行を要請できる。この場合、政府当局が介在して手続きを進める。

Q18 刑事訴訟において、摘発から第一審判決が出るまでの平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

A18 約 10.6 ヶ月程度。

Q19 刑事訴訟において、摘発から最終判決が出るまでの上訴を含めた平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

A19 約 3 年半から 4 年程度。

Q20 累犯に対する制裁をお答えください。初犯より重い制裁が科せられますか。その場合は詳細をご教示ください。

A20 **自由刑：**USC 第 17 章第 506 条に該当する著作権侵害の場合、最短刑期は軽罪に適用され、累犯に対しては 10 年以下の自由刑が科される。USC 第 18 章第 2320 条に該当する模倣あるいは商標侵害の場合、軍事品に関わる場合を除く累犯に対しては 20 年以下の自由刑、軍事品あるいは医薬品に関わる累犯に対しては 30 年以下の自由刑、健康上の被害や人命に関わる累犯に対しては終身刑が適用される。デジタル著作権法に該当するデジタル著作権法違反の場合、累犯に対しては 10 年以下の自由刑が科される。

罰金刑：著作権侵害の場合、個人による累犯に対しては 5 00 万ドル（約 5 億 7,000 万円）以下、組織による累犯に対しては 1,500 万ドル（約 17 億円）以下の罰金刑が科される。軍事品あるいは医薬品の模倣行為の場合、個人による累犯に対しては 1,500 万ドル（約 17 億円）以下、組織による累犯に対しては 3,000 万ドル（約 34 億円）以下の罰金が科され、加えて模倣品の被害者への返還が求められる。デジタル著作権侵害の場合、累犯に対しては 100 万ドル（約 1 億 1,400 万円）以下の罰金、あるいは違反行為に基づく収益あるいは損失の倍額の没収が科される。

Q21 逮捕された侵害者の立場に応じて罰金額/刑期は科せられますか（小売業者、卸売業者、製造業者、輸入業者、輸出業者 等）また侵害商品による健康リスク（有害物質 等）、押収量、押収物の価値なども考慮されますか。

A21 判例に基づく罰則算定上の基準は義務的なものではなく、裁判所は USC18 章第 3553(a)条に定められる法的要因を考慮して算定を行わねばならない。考慮すべき法的要因には、違反行為の本質及び背景、被告の履歴や特性、そして世論等が含まれる。逮捕された侵害者の立場については、裁判所はほぼ全てのケースにおいて、その行為が意図的なものであるか、そして先天的攻撃性によるものであるかを考慮する。過去の犯罪歴や前科についてもまた考慮される。この他、損害の規模や販売された侵害品の数量もまた考慮され得る。行為の洗練（計画）性についても考慮される。末端の小売業者については、侵害品の流通や製造に直接的に関与した者に比べて、科される刑罰は軽度とされ得る。罰則算定上の基準は複雑なものであり、上述のあらゆる要因が考慮の対象とされる。

Q22 刑事訴訟において罪状を認めた場合に一般的に受ける減刑の割合をお答えください。可能であれば、元の刑罰に対する割合（%）についてお答えください。

- A22 減刑の程度はケースにより非常に異なるものであり、被告の嘆願に基づく交渉（被告がより軽い罪について有罪の抗弁をすることに同意し、検察官がより重い罪をあきらめることに同意する交渉）は連邦刑事事件、特にホワイトカラー層を被告とする模倣事件の 90% 以上において適用される（約 35% 程度の減刑が適用される）。
- Q23 可能であれば、完遂率と有罪判決率をお答えください。（正確な統計データがない場合は、推定であることを明記した上で最良推定値をお答えください。）**
- A23 2013 年の模倣品関連統計情報によれば、有罪判決は 698 件、無罪判決は 1 件、取り下げは 46 件、その他 13 件。同年の商標及び著作権侵害関連統計情報によれば、有罪判決は 119 件、無罪判決は 0 件、取り下げは 9 件、その他 5 件であった。
- Q24 知的財産の権利者が刑事訴訟手続において負担しなければならない平均額をお答えください。弁護士費用、倉庫費用、他。私訴（代理人）と公訴（検察官）を識別してお答えください。**
- A24 公訴において、権利者による負担額は発生しない（検察は権利者を証拠供給者に含む形で証拠開示手続きを行うことが可能であり、その場合、権利者は時間的コストを払う必要がある。また、検察が権利者を証人として召喚する場合がありますが、権利者には国選弁護人による支援が充当されるため、権利者が弁護士を雇う必要はない）。
- Q25 貴国において、知的財産の刑事執行が普及している分野又は業界はありますか。（例：衣料及びスベアパーツ等）可能であれば割合（%）でお答えください。**
- A25 税関局によれば、玩具、デザイナータグ/ラベル類、コンピューター付属品、DVD、ハンドバッグ及び財布、医薬品、化粧品、時計、貴金属、靴、電子製品、アパレル等。拘留品の数量ではアパレルが（全体の 28%）、金銭的価値では時計及び貴金属が（総額の 31%）それぞれ筆頭分野となっている。

知的財産権侵害件数（USA）

知的財産の区分	2011	2012	2013	2014	2015	総計
特許						
実用新案（ある場合）						
工業意匠（ある場合）						
商標、著作権	188 件	170 件	170 件	146 件	95 件	769 件
偽造	475 件	547 件	401 件	478 件	363 件	2,264 件
その他	8 件*	8 件*	8 件*	10 件*	10 件*	44 件
総計	671 件	725 件	579 件	634 件	468 件	3,077 件

*2010－2016 年の年間平均件数 8.6 件による推定

商標と著作権の 2013 年分は推定である。

United States of America

Q&A

Q1 Is Criminal Enforcement available in your jurisdiction for:

- A1
- (a) Patents** No
 - (b) Utility Models** Not Available
 - (c) Industrial Designs** No
 - (d) Trademarks** Yes
 - (e) Copyrights** Yes
 - (f) Other Rights** Trade Secret, Passing-off

Q2 What Remedies are available in your jurisdiction for Criminal Enforcement?

- A2
- Forfeiture, fines, imprisonment, Restitution: see examples of United States v. Chen, Case No. 1:14-mj-06053, United States v. Williams, 2008 WL 731993 (11th Cir. Mar. 20, 2008), U.S. v. Bazzi et al., case number 1:07-cr-0021 (2014)

Q3 To which agency can an IP owner submit complaints regarding IP infringement?

- A3
- (a) Police Authorities** No. The police may act at the request of the prosecutor to arrest or enforce a seizure action, but the decision to proceed is made by the prosecutor, Based on a court order.
 - (b) Prosecutor Offices** Yes
 - (c) Criminal Courts** No. The prosecutor must initiate the criminal case. In serious cases, the prosecutor may impanel a grand jury to determine whether to bring criminal charges against a potential defendant, particularly for serious felony cases.
 - (d) Other** None

Q4 Can a Licensee submit complaints on behalf of the licensor (IP Owner) ? Are there any requirements for doing so?

- A4
- A victim of an intellectual property crime, whether it is the owner or a licensee, may report the crime to the IPR unit of the FBI; the National Intellectual Property Rights Coordination Center, also known as the "IPR center"; or the "IC3"; while the federal prosecutor ultimately decides to whether to initiate enforcement under the criminal statute, any person (owner, licensee, victim), can report the intellectual property crime. For an ex parte seizure, the licensee or other party may go to the court for relief, but the enforcement will be carried out by the government officials.

Q5 According to relevant laws, who can prosecute a criminal action against an IPR infringer?

- A5
- The Prosecutor and The Public Administrative Agency.
- A criminal action can be filed against an IPR infringer by the prosecutor or public administrative agency. This is a general concept under US law with respect to the right of US attorneys to prosecute crimes based on complaints received from IP owner, victim, etc. However, as pointed out in the US Attorney Manual (USAM 9-27.230), the prosecutor has

discretion as to whether to pursue the charge, and how aggressively to pursue.

Q6 If an IP Owner can file a criminal action and prosecute an infringer as well as a prosecutor, can a Licensee file a Criminal action on behalf of the licensor (IP Owner) ? Are there any requirements for doing so?

A6 The complaint can be filed by an IP owner or licensee. However, the final decision to prosecute is made by the prosecutor (government) based on a variety of factors. See, e.g., U.S. Attorneys' Manual § 9-27.220.

Q7 Can authorities (including administrative, judicial, and any others where applicable) file a Criminal action on ex officio basis? If so, please indicate the name(s) of such authorities.

A7 Yes. The federal prosecutor has the discretion to decide whether to pursue charges intellectual property criminal case. More specifically, for economic espionage cases under 18 USC 1831, the assistant attorney general for the national security division must approve the filing charges. See also Public Law number 110 – 403 sections 205, 26, 401, 402 and 404 (2008).

Q8 Does the investigating (e.g. Police, etc) and prosecuting authorities have any specialized body in dealing with IP, including anti-piracy?

A8 Yes. The FBI (Federal Bureau of Investigation) has a White-Collar Crime division and an Intellectual Property Task Force, and coordinates with the National Intellectual Property Rights Coordination Center (NIPRCC). NIPRCC works with the FBI, as well as the agencies of other countries on anti— piracy efforts. These organizations partner with local law enforcement agencies, such as those in Los Angeles (Los Angeles Police Department), where piracy might be occurring, and nongovernmental organizations such as the Business Software Alliance and the Recording Industry Association of America, as well as the Motion Picture Association of America.

Q9 Is there in your jurisdiction any Court with specialization in IP (or that had IP among its specialization) that also handles Criminal enforcement? Otherwise, is IP Criminal enforcement handled by regular Criminal Courts?

A9 Generally speaking, IP criminal matters are handled in the District Court of relevant jurisdiction, and they are not handled by a special IP court. Although the Court of Appeals for the Federal Circuit exists for appeal of IP matters governed by civil proceedings, it has no jurisdiction, and the criminal cases are handled in the regular circuit court of appeal for the District Court for the trial occurs.

Q10 Can an administrative action (e.g. customs action) turn into a criminal action? If so, please describe the threshold/requirement for the action, such as amount of monetary values of seized goods, etc.

A10 Yes. It is possible for an administrative proceeding to result in a criminal action in certain circumstances. However, there are due process limits on such occurrences, because there are different rules for discovery of evidence and administrative proceedings in criminal

proceedings. For example, the evidence that is uncovered in an investigation that is administrative in nature cannot necessarily be used for criminal proceedings, because there is a different administrative burden to obtain a search warrant for administrative matters and criminal matters. However, there are circumstances where evidence discovered during the administrative proceeding, or statement by the defendant, may result in a criminal investigation, which may turn into a criminal action. Similarly, if there is a civil proceeding that is ongoing, such as a civil trademark infringement or copyright infringement proceeding, and evidence is discovered during that proceeding, a criminal investigation may result. When this happens, the proceedings will typically not be handled in parallel. Typically, the criminal proceeding goes first, followed by the civil or administrative proceeding.

Q11 In case an offender is a juristic person, is the director, manager, or any person responsible for the operation of such juristic person also liable to the penalty prescribed for such offence? Would the police normally arrest such person during a raid action?

A11 In the case of the offender being a juristic person, such as a corporation, any individuals within the corporation may be criminally prosecuted in parallel to the corporation, and thus may be held liable as individuals, in addition to the fines that are required by the corporation. For example, a corporation may be fined counterfeit activity, and any individuals within the corporation that participated in the counterfeit activity may be subject to imprisonment or fines, as explained above. In a raid, the police may arrest the corporate officers, and in many cases will conduct the parallel proceedings against the corporate officers individually as well as the corporation as a juristic entity, so long as the results of the investigation support such a prosecution.

Q12 How do the courts in Criminal enforcement deal with evidence? Do the Parties have the burden of assisting authorities (e.g. public prosecutor, police) in producing them?

A12 In the US criminal court system, the prosecuting attorney bears the burden of proof beyond a reasonable doubt for criminal matters. In this regard, the prosecutor may propose to use evidence that was found during an investigation, and the defendant may object to the evidence, for example if it was obtained improperly without due process. During the court proceeding, the parties may be called upon to testify as witnesses. A witness may refuse to testify, and may plead the Fifth Amendment to the Constitution if testifying would implicate them in a criminal activity. However, the court may use the process of a subpoena to force a witness to testify, so long as the Fifth Amendment is not violated. Similarly, the subpoena may be used to force a party to produce evidence. The prosecuting attorney can ask the judge to issue the subpoena, and the defendant may oppose the subpoena and make arguments to the judge. However, the ultimate decisions with the judge, and typically, the judge almost always grants the subpoena, except where the witness invokes the Fifth Amendment.

Q13 What is the minimum and maximum sentence provided?

A13 For copyright infringement under 17 USC 506, the minimum sentence is for a misdemeanor, which is up to one year imprisonment, and the maximum sentence is for a felony conviction for

repeat offenders, which is up to 10 years imprisonment; For counterfeiting and trademark violations under 18 USC 2320, there is no specific minimum penalty, but the maximum penalty is up to 20 years imprisonment for repeat offenders of counterfeiting of nonmilitary goods, 30 years imprisonment for counterfeiting of military goods or drugs, and for cases where there is serious bodily harm or death, the possibility of life in prison; For trade secret violations under 18 USC 1831, the maximum sentence is 15 years imprisonment and under 18 USC 1832, 10 years imprisonment; For violations of the Digital Millennium copyright act, the maximum penalty is five years imprisonment the first offender, and 10 years imprisonment for subsequent offenses.

Q14 What is the average imprisonment time issued during criminal enforcement? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A14 21 months for copyright or trademark infringement, based on 71,000 cases reported in fiscal year 2015, and 95 cases involving criminal infringement of copyrights and trademarks, with 51.6% of infringement offenders being sentenced to imprisonment; 16 months for counterfeiting, based on 478 cases in fiscal year 2014, with 78.6% of counterfeiting offenders being sentenced to imprisonment. Application of suspension is a case by case situation, and fully depends on consideration of the judge.

Q15 What is the minimum and maximum penalty provided?

A15 For copyright infringement under 17 USC 506, the minimum penalty is for a misdemeanor, and is up to twice the monetary gain or loss, and the maximum penalty is up to \$250,000 for a felony conviction; There is no specific minimum penalty provided, but the maximum penalty is \$2 million for individuals and \$5 million for organizations for a first offense, and \$5 million for individuals and \$15 million for organizations for repeat offenses; in the case of counterfeit military drugs, the first time maximum penalty is \$5 million for individuals and \$15 million for organizations, with subsequent offenses having a penalty of up to \$15 million for individuals and \$30 million for organizations, and in addition, the defendant may have to provide restitution to the victims of counterfeiting; There is no listed minimum fine, but the maximum fine under 18 USC 1831 with respect to trade secret violations is \$5 million for individuals and \$10 million for organizations, and \$250,000 or twice the monetary gain or loss for individuals, or \$5 million for organizations under 18 USC 1832, in addition to forfeiture of the goods and restitution to any victims; For violations of the Digital Millennium copyright act, the maximum fine is \$500,000 for the first offense, and \$1 million for the second offense, or twice the monetary gain or loss, with no minimum penalty being provided

Q16 What is the average of the amount of issued penalties in criminal Enforcement? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A16 \$107,808 for copyright or trademark infringement, based on 71,000 cases reported in fiscal year 2015, and 95 cases involving criminal infringement of copyrights and trademarks, with 88.4% of penalties being \$1mill or less, 55.8% being \$120,000 or less.

- Q17 Is it possible to obtain Search or Seizure warrant as a preliminary proceeding? Who will issue such warrant?**
- A17 Yes, where the government has established "probable cause" under the Fourth Amendment of the US Constitution, it may apply for a search warrant to the U.S. District Court. The statutory authority is 18 USC 981 for criminal proceedings, as made applicable to IP crimes by 18 USC 2323; an investigative agency may apply to court a warrant, which will be granted the judge determines that there is "probable cause". Thus, the judge for a magistrate of that particular US District Court will issue the warrant. Similarly, victims of trademark or copyright infringement may privately seek a search warrant as an ex parte seizure order, to be executed by law enforcement officials, under 15 USC 1116 or 17 USC 503, although the party should inform US attorney, so that the government can intervene on behalf the private party to conduct any search and seizure.
- Q18 What is the average time that a criminal enforcement case lasts from the seizure/raid action to a final decision in first instance? (If possible, generate this average based on 10+ cases)**
- A18 Based on 2002 statistics, (the most recent available), 72% are disposed within 1 year (filing to disposition). The mean was 10.6 months.
- Q19 What is the average time that a criminal enforcement case lasts from the seizure/raid action to a final and non-appealable decision, including appeals? (If possible, generate this average based on 10+ cases)**
- A19 From the point of seizure to the completion of the trial, as well as appeals, the average time of a criminal case is roughly 3.5 to 4.0 years. This includes a time from seizure until trial of roughly 1.5 to 2.0 years, and an appeal process of roughly 2.0 years.
- Q20 What are the penalties against repeating offenders? Are they higher than the penalties which are imposed on first time offenders? If so, please provide details**
- A20 For copyright infringement under 17 USC 506, the minimum sentence is for a misdemeanor, for repeat offenders is up to 10 years imprisonment; For counterfeiting and trademark violations under 18 USC 2320, the maximum penalty is up to 20 years imprisonment for repeat offenders of counterfeiting of nonmilitary goods, 30 years imprisonment for counterfeiting of military goods or drugs, and for cases where there is serious bodily harm or death, the possibility of life in prison; For violations of the Digital Millennium copyright act, the maximum penalty is 10 years imprisonment for subsequent offenses. For copyright infringement under 17 USC 506, the maximum penalty is \$5 million for individuals and \$15 million for organizations for repeat offenses; in the case of counterfeit military or drugs, subsequent offenses have a penalty of up to \$15 million for individuals and \$30 million for organizations, plus restitution to victims of counterfeiting; For violations of the Digital Millennium copyright act, the maximum fine is \$1 million for the second and subsequent, offense, or twice the monetary gain or loss, with no minimum penalty being provided.
- Q21 Are fines and imprisonments based on the activity of the arrested counterfeiter (e.g. retailer,**

wholesaler, manufacturer, importer, exporter)? Or other factors such as the health risk factors resulting from the infringing goods (e.g hazardous substances etc), the volume of seized goods, or the value of seized goods?

A21 Under the US law after US v. Booker, 543 US 220 (2005), the sentencing guidelines provided in the statute are not mandatory, and the courts must apply statutory factors under 18 USC 3553(a). The statutory factors include the nature and circumstances of the offense, the history and characteristics of the defendant, as well as public policy needs for the sentence. In the circumstance of arrested counterfeiters, the courts almost always consider the activity of the counterfeiter, including the evidence of intentional activity, and any intent to injure or harm others. Previous conduct of the defendant, including past convictions, are also considered. These factors have applied in many counterfeiting cases. The amount of damages and the number of infringing items that were sold may also be considered. The level of sophistication is also considered as a factor to increase the sentence; thus, the end retailer of counterfeit T-shirts might obtain a lower sentence than a defendant who is involved in a distribution or manufacturer level. The sentencing guidelines are very complex, and all of these factors are taken into account.

Q22 What is the reduction anyone is likely to receive on a sentence in a criminal matter for entering a plea of guilty? Please use % if possible

A22 The amount of reduction is quite variable, and plea-bargaining is very common in federal criminal cases, particularly in white-collar criminal areas such as counterfeiting, where more than 90% of cases may result in a plea bargain. There is a lot of variability with respect to the decrease in the sentence, but usually the decrease is about 35%.

Q23 If available, please provide us with a completion and conviction rate (in the absence of precise statistics, we invite you to present us with your best estimate indicating that it is an estimate).

A23 Based on 2013 counterfeiting statistics, there were 698 guilty dispositions, 1 not guilty disposition, 46 dismissals and 13 other dispositions (transfers, less offense pleas, etc.). Based on 2013 intellectual property violation statistics (trademark, copyright), there were 119 guilty dispositions, 0 not guilty disposition, 9 dismissals and 5 other dispositions (transfers, less offense pleas, etc.).

Q24 What is the average cost that an IP owner has to incur in order to proceed with Criminal Enforcement? If available, breakdowns such as attorney fee, storage fee and others (say, bond or security), where appropriate, is appreciated. Please distinguish between private prosecution (attorney) and public prosecution (public prosecutor).

A24 There is no cost to IP owner for public prosecution. There is the possibility that the prosecutor may conduct discovery that involves the IP owner participating as an evidence provider, such as production of documents and things, or as a witness in a trial. To the extent that the IP owner participates in this context, their cost would be their own personal time to participate. Because the IP owner would be called as a witness by the US government most likely, the

attorneys of the US government would provide support for the IP owner, and thus, the IP owner would not have to hire their own attorney, typically speaking.

Q25 Are there any areas/industries where IP Criminal Enforcement is particularly common in your jurisdiction (e.g. apparel or spare parts)? Please use % if possible.

A25 The Bureau of customs has indicated that the following industries are the most common ones: toys, designer tags and labels, computer-related accessories, DVDs, handbags and wallets, pharmaceutical and beauty products, watches and jewelry, shoes, consumer electronics, clothing apparel. Clothing apparel is the top based on number of seizures at 28%, whereas watches and jewelry or the top based on value at 31%.

ベトナム

Q&A

Q1 貴国において以下の項目に対する有効な刑事執行はありますか。

A1 **(a)特許** ない **(b)実用新案** ない **(c)工業意匠** ない **(d)商標** ある **(e)著作権** ある
(f)その他 ない

Q2 貴国において知的財産に関する犯罪行為に対して存在する救済をご教示ください。

A2 警告、罰金刑、拘留なしの再教育、有期自由刑、終身刑、死刑が存在する。また、違反行為の深刻度合いにより、営業許可証明書類の剥奪、特定期間の営業停止、模倣品製造装置の押収、公的施設での矯正活動等が科される。

Q3 権利者はどの機関に対して知財侵害に関する告訴を行えば良いか。

A3 **(a)警察当局** – 可能 **(b)検察** – 不可能 **(c)刑事裁判所** – 不可能 **(d)その他** – ない

Q4 実施権者（ライセンシー）が権利者に代わって告訴できますか。またそうするために何か要件はありますか？

A4 かかる権限がライセンス契約において明記されており、契約書が両当事者により署名され、知的財産局において登録させている場合、可能である。代替として、ライセンシーがライセンサーより委任状あるいは許可書を取得している場合も可能とされている。

Q5 関連法律規定中には、知的財産権侵害者に対する刑事訴訟を提起できる者は誰と規定されていますか？

A5 検察官が権限を有する。

権利者及び経済警察（EP）が刑事告訴、告発を提起する権限を有する。各々の役割は、対象となる違反行為の内容により異なる。刑法に基づき、刑事手続きの対象となり得る知的財産権関連の違反は2種類に分けられる。即ち、模倣品の製造及び販売に関わる違反行為、そして他者保有知的財産権の侵害に関わるその他の違反行為である。刑事手続きが前者の違反行為に関わるものである場合、権利者は「利害関係人」として手続きに参加することができ、経済警察は独自裁量で刑事告発できる。後者（その他の商標侵害、著作権侵害等）の場合、権利者は「被害者」として位置付けられ、刑事手続きをとる際には権利者による申し立てがあることが前提とされる。従ってこの場合には、権利者のみが刑事訴訟を提起し得るものと言える。

Q6 権利者が、検察官と同様、刑事訴訟を提起する当事者になる場合、実施権者（ライセンシー）が権利者に代わって刑事訴訟を起こす事は可能でしょうか、またそうするために何か要件はありますか？

A6 かかる権限がライセンス契約において明記されており、契約書が知的財産局において登録させている場合、あるいは、ライセンシーがライセンサーより委任状あるいは許可書を取得している場合、可能である。

Q7 当局（行政当局又は司法機関等）が職権により刑事訴訟を起こす事は可能ですか。

A7 通常の犯罪において可能だが、刑法第 171 条に規定される知的財産権の侵害事件については、権利者からの要請を伴うことが要件とされる。

Q8 捜査（例：警察等）と検察当局は、著作権侵害対策を含む知的財産関連の特殊機関を設けていますか。

A8 特殊機関は設けられておらず、通常は贈収賄や横領といった事件を広く担当する経済警察により取り扱われる。

Q9 貴国において、知的財産を専門とする裁判所（もしくは過去に知的財産を専門としていた裁判所）で刑事執行を行う部門はありますか。そうでなければ、知的財産の刑事執行は一般の刑事裁判所で行われていますか。

A9 専門の裁判所や部門は設けられておらず、一般的な刑事裁判所により取り扱われる。

Q10 行政手続（例：税関による手続）が刑事訴追に発展することは可能ですか。もし可能であれば、押収物品の金銭的価値額など、そのための基準／要件についてご教示ください。

A10 侵害が刑事手続基準に見合うものである場合、可能である。

Q11 違反者が法人である場合、取締役、部長、及び経営責任者にも刑事責任はありますか。警察は通常このような人々をレイド（摘発）の際に逮捕しますか。

A11 法人の経営責任者や管理責任者は侵害の責を問われる。但し、事件を刑事手続により取り扱うことを確信するまでは、警察は通常、これらの人物を摘発時に逮捕するようなことはない。

Q12 刑事執行の裁判所は証拠をどのように取り扱いますか。当事者には関連当局（検察官、警察 等）に対して立証責任はありますか。

A12 調査当局及び検察は、被告による侵害の事実を証明するための証拠を収集し、裁判所に提出しなければならない。裁判所、検察、調査当局の何れも、他者に対して証拠提出を要請することが可能であり、要請を受けた他者はこれに応じる責任を負う。

Q13 刑期の最短/最長期間はどの様に定められていますか。

A13 刑法第 156、157、158、170a,171 条に基づき、最短刑期は 0（2 年を条件とする拘留なしの再教育）、最長刑期は終身刑あるいは死刑。

Q14 刑事執行において刑期の平均をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

A14 刑事訴訟法第 120 条によれば、刑期は犯罪の深刻度合いによるものとされる。平均刑期については 3 ヶ月から 6 ヶ月の間と推定される。

執行猶予の適用はケースによるものであり、全ては担当裁判官の裁量による。なお、刑法第 60 条においては「禁錮刑の刑期が 3 年を超えない場合、裁判所は執行猶予を適用するにあたり、違反者の履歴や減刑に値する事情の所在を考慮しなければならない」と規定されている。

刑事訴訟法

第 120 条

1. 捜査のための被疑者の勾留期間は、重大でない犯罪については 2 ヶ月、重大な犯罪については 3 ヶ月、極めて重大な犯罪及び特に極めて重大な犯罪については 4 ヶ月を超えてはならない
2. 事件に多くの複雑な事情が関わっており、捜査に更に時間がかかると認められ勾留の措置を変更し又は取り消す根拠がない場合は、勾留期間が満了する遅くとも 10 日前に、捜査機関は、検察院に勾留期間を延長する提案を書面で送付しなければならない。
勾留期間の延長は、次のとおり定める。
 - a) 重大でない犯罪については、勾留期間は 1 回延長できるが、延長期間は 1 ヶ月を超えてはならない。

- b) 重大な犯罪については、勾留期間は2回延長できるが、延長期間は1回目は2ヶ月、2回目は1ヶ月を超えてはならない。
- c) 極めて重大な犯罪については、勾留期間は2回延長できるが、延長期間は1回目は3ヶ月、2回目は2ヶ月を超えてはならない。
- d) 特に極めて重大な犯罪については、勾留期間は3回延長できるが、延長期間はそれぞれ4ヶ月を超えてはならない。
3. 検察院の勾留期間を延長する権限は、次のとおり定める。
- a) 県級人民検察院又は区域軍事検察院は、重大でない犯罪について勾留期間を延長する権利を有し、重大な犯罪及び極めて重大な犯罪については1回目の勾留期間延長をする権利を有する。省級又は軍区で捜査のため事件を受理した場合は、省級人民検察院又は軍区級軍事検察院が重大でない犯罪については勾留期間を延長する権利を有し、重大な犯罪、極めて重大な犯罪及び特に極めて重大な犯罪については1回目の勾留期間延長をする権利を有する。
- b) 本項 a 号に定める1回目の勾留延長期間が満了したにもかかわらず捜査が完了せず、勾留措置の変更又は取消しの根拠がない場合は、県級人民検察院又は区域軍事検察院は、重大な犯罪 について2回目の勾留期間延長をすることができる。省級人民 検察院又は軍区級軍事検察院は、重大な犯罪、極めて重大な犯罪及び特に極めて重大な犯罪について2回目の勾留期間延長をすることができる。
4. 中央レベルで捜査のため事件を受理した場合は、勾留延長期間は最高人民検察院又は中央軍事検察院の管轄に属する。
5. 特に極めて重大な犯罪について、本条第3項 b 号に定める勾留の2回目の延長期間が満了したにもかかわらず事件に多くの極めて複雑な事情が関わっており、勾留措置の変更又は取消しの根拠がない場合は、最高人民検察院の長官が3回目の勾留期間延長をすることができる。国家治安を侵害する犯罪について必要がある場合は、最高人民検察院の長官は更に1回勾留期間を延長する権利があるが、延長期間は4ヶ月を超えてはならない。
6. 勾留中、その勾留を継続することが不必要であると認める場合は、捜査機関は、被勾留人を釈放するため、又は必要と認める場合は他の予防措置を採るために、勾留の取消しを検察院に適時に提案しなければならない。勾留期間が満了したときは、勾留命令を発付した者は、被勾留人を釈放し、又は、必要と認める場合は、他の予防措置を採らなければならない。

Q15 罰金の最低額と最高額はどの様に定められていますか。

A15 刑法第156、157、158、170A,171条に基づき、最低額は5,000万VND（約25万円）、最高額は5億VND（約250万円）。

刑法

第156条

1. 以下の行為のいずれかを行った者は、1,000万VND以上5,000万VND以下の罰金、2年以下の非拘束矯正、3ヶ月以上1年以下の懲役に処す。

- a) 他人の尊厳、名誉を重大に侵害するか、その者の法的な権利、利益を損なうために、事実と異なることを知りながら噂を捏造するか撒き散らした
- b) 人が罪を犯したという噂を捏造し、権限を有する機関に告訴した

2. 以下の場合のいずれかに該当する罪を犯したときは、1 年以上 3 年以下の懲役に処す。

- a) 組織的である
- b) 職務、権限を利用した
- c) 2 人以上に対する犯行
- d) 祖父、祖母、父、母、自分に対してしつけ、養育、保護、治療をする者に対する犯行
- e) 公務執行中の者に対する犯行
- f) コンピュータネットワーク又は通信ネットワーク、電子機材を使って罪を犯した
- g) 被害者の精神及び行為に 11%以上 46%未満の異常を引き起こした
- h) 他人が極めて重大な罪又は特別に重大な罪を犯したと誹謗した

3. 以下の場合のいずれかに該当する罪を犯したときは、3 年以上 7 年以下の懲役に処す。

- a) 卑劣な動機による
- b) 被害者の精神及び行為に 46%以上の異常を引き起こした
- c) 被害者が自殺に至った

4. 罪を犯した者は、1,000 万 VND 以上 5,000 万 VND 以下の罰金、1 年以上 5 年以下の期間、一定の職務の担当、職業、仕事への就業禁止を受けることがある。

第 157 条

1. 人を違法に捕縛、拘束又は監禁した者は、この法律の第 377 条に規定する場合に該当しないときは、3 年以下の非拘束矯正又は 6 ヶ月以上 3 年以下の懲役に処す。

2. 以下の場合のいずれかに該当する罪を犯したときは、2 年以上 7 年以下の懲役に処す。

- a) 組織的である
- b) 職務、権限を利用した
- c) 公務執行中の者に対する犯行
- d) 2 回以上罪を犯した
- dd) 2 人以上に対する犯行
- e) 18 歳未満の者、妊娠中と知っている女性、老弱の者又は自衛能力のないその他の者に対する犯行
- g) 捕縛、拘束された者の家族が、困難、貧窮の状態に陥った
- h) 違法に捕縛、拘束、監禁された者の精神及び行為に 11%以上 45%未満の異常を引き起こした

3. 以下の場合のいずれかに該当する罪を犯したときは、5 年以上 12 年以下の懲役に処す。

- a) 違法に捕縛、拘束、監禁された者を死に至らせるか自殺させた
- b) 被害者への拷問や残虐、非人道的、侮辱的な扱いにより尊厳を屈辱させた
- c) 違法に捕縛、拘束、監禁された者の精神及び行為に 46%以上の異常を引き起こした

4. 罪を犯した者は、1 年以上 5 年以下の期間、一定の職務への就業禁止を受けることがある。

第 158 条

1. 他人の住居を侵犯する以下の行為のいずれかを行った者は、2 年以下の非拘束矯正又は 3 ヶ月以上 2 年以下の懲役に処す。
 - a) 他人の住居を違法に搜索した
 - b) 暴力や、暴力を使用するとの脅迫、精神的な圧迫又は他の非合法手段を用いて、他人が自分の合法的な住居から出ることを強要した
 - c) あらゆる非合法手段を用いて住居を専有し、違法な妨害を行って、住居に住んでいるか住居を管理している者が自分の住居に入れないようにした
 - d) 家の所有者又は合法的な管理者の同意なく、勝手に他人の住居に侵入した。
2. 以下の場合のいずれかに該当する罪を犯したときは、1 年以上 5 年以下の懲役に処す。
 - a) 組織的である
 - b) 職務、権限を利用した
 - c) 2 回以上罪を犯した
 - d) 住居を侵害された者が自殺に至った
 - dd) 社会の安寧、秩序、安全に悪影響を及ぼした
3. 罪を犯した者は、1 年以上 5 年以下の期間、一定の職務への就業を禁止されることがある。

第 170 条

1. 財産を奪取する目的で、他人に暴力を使用するとの脅迫その他の手段を用いて精神的に脅威を与えた者は、1 年以上 5 年以下の懲役に処す。
2. 以下の場合のいずれかに該当する罪を犯したときは、3 年以上 10 年以下の懲役に処す。
 - a) 組織的である
 - b) 専門的な性質を有する
 - c) 16 歳未満の者、妊娠中と知っている女性、老弱者又は自衛能力のない者に対して罪を犯した
 - d) 5,000 万 VND 以上 2 億 VND 未満の価値を有する財産を奪取した
 - dd) 社会の安寧、秩序、安全に悪影響を及ぼした
 - e) 危険な再犯
3. 以下の場合のいずれかに該当する罪を犯したときは、7 年以上 15 年以下の懲役に処す。
 - a) 2 億 VND 以上 5 億 VND 未満の価値を有する財産を奪取した
 - b) 自然災害、疫病を利用した
4. 以下の場合のいずれかに該当する罪を犯したときは、12 年以上 20 年以下の懲役に処す。
 - a) 5 億 VND 以上の価値を有する財産を奪取した
 - b) 戦争状況、緊急事態を利用した

5. 罪を犯した者は、1,000 万 VND 以上 1 億 VND 以下の罰金又は財産の一部又は全部の没収を受けることがある

第 171 条

1. 他人の財産を強奪した者は、1 年以上 5 年以下の懲役に処す。
2. 以下の場合のいずれかに該当する罪を犯したときは、3 年以上 10 年以下の懲役に処す。
- a) 組織的である
 - b) 専門的な性質を有する
 - c) 5,000 万 VND 以上 2 億 VND 未満の価値を有する財産を奪取した
 - d) 危険な手段を用いた
 - dd) 逃走のために暴行を行った
 - e) 他人に傷害を引き起こすか健康上の損害を引き起こし、身体損傷率が 11%以上 30%以下である
 - g) 16 歳未満の者、妊娠中と知っている女性、老弱の者又は自衛能力のない者に対して罪を犯した
 - h) 社会の安寧、秩序、安全に悪影響を及ぼした
 - i) 危険な再犯
3. 以下の場合のいずれかに該当する罪を犯したときは、7 年以上 15 年以下の懲役に処す。
- a) 2 億 VND 以上 5 億 VND 未満の財産を奪取した
 - b) 他人に傷害を引き起こすか健康上の損害を引き起こし、身体損傷率が 31%以上 60%以下である
 - c) 自然災害、疫病を利用した
4. 以下の場合のいずれかに該当する罪を犯したときは、12 年以上 20 年以下の懲役又は終身刑に処す。
- a) 5 億 VND 以上の財産を奪取した
 - b) 1 人に傷害を引き起こすか健康上の損害を引き起こし、身体損傷率が 61%以上であるか、2 人以上に傷害を引き起こすか健康上の損害を引き起こし、それぞれの身体損傷率が 31%以上である
 - c) 人を死に至らせた
 - d) 戦争状況、緊急事態を利用した
5. 罪を犯した者は、1,000 万 VND 以上 1 億 VND 以下の罰金を受けることがある。

Q16 刑事執行において罰金額の平均をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

A16 刑法によれば、罰金額は侵害の深刻度合いや商取引の規模によるものとされる。平均罰金額は 5,000 万 VND（約 25 万円）から 1 億 VND（約 50 万円）の間と推定される。

Q17 事前の手続きとして捜索/差押許可状（捜査令状）を得ることはできますか？また、かかる捜査令状の発行権限者は誰ですか？

A17 刑事訴訟法第 140 第 1 項に基づき、可能である。刑事訴訟法第 141、80 条に基づき、令状発行権限は 1）人民検察院、2）裁判所、3）警察に与えられている。警察による令状発行の場合、人民検察院による承認が必要である。

刑事訴訟法

第 140 条

1. 身体搜索、住居、勤務地、場所の搜索は、ある者の身体、住居、勤務地、土地に犯行の道具、手段、犯行で得た物、財産又は事件に関係するその他の物及び書類が存在すると判断する根拠がある場合にのみ行う。住居、勤務地、土地の搜索は、指名手配された者を発見するために必要な場合にも行う。
2. 事件に関係する書類、物を収集する必要があるときは、通信、電報、郵便小包、郵便物を搜索することができる。

第 141 条

1. この法律第 80 条第 1 項に定める者は、すべての場合において搜索令状を発する権利を有する。この法律第 80 条第 1 項 d 号に定める者の搜索令状は、それを執行する前に同級の検察院が承認しなければならない。
2. 遅延が許されない場合には、この法律第 81 条第 2 項に定める者は搜索令状を発する権利を有する。搜索完了後 2 4 時間以内に、搜索令状の発付者は、同級の検察院に書面でその旨を通知しなければならない。

Q18 刑事訴訟において、摘発から第一審判決が出るまでの平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

A18 8～12 ヶ月で、事件の複雑性による。

Q19 刑事訴訟において、摘発から最終判決が出るまでの上訴を含めた平均期間をお答えください。（可能であれば、分母を 10 件以上とした平均をお答えください。）

A19 18～24 ヶ月で、事件の複雑性による。

Q20 累犯に対する制裁をお答えください。初犯より重い制裁が科せられますか。その場合は詳細をご教示ください。

A20 一般に、累犯には刑罰を受けた後に再度同一の犯罪を繰り返す場合と、刑罰を受けずに既に複数の犯罪を重ねている場合がある。何れの場合においても、刑法第 48 第 1 項に基づき、累犯には重い刑罰が科され得る。刑法第 170A、第 101 条によれば、商標、地理的表示、著作権及び関連する権利を繰り返し侵害する者には、初犯が 2 年を上限とする保護観察であるところ、6 ヶ月以上 3 年以下の自由刑が科される。刑法第 156 条に基づき、模倣行為の常習犯に対しては、初犯が 6 ヶ月以上 5 年以下の自由刑であるところ、3 年以上 10 年以下の自由刑が科される。

Q21 逮捕された侵害者の立場に応じて罰金額/刑期は科せられますか（小売業者、卸売業者、製造業者、輸入業者、輸出業者 等）また侵害商品による健康リスク（有害物質 等）、押収量、押収物の価値なども考慮されますか。

A21 罰金刑及び自由刑は通常、模倣者の立場に応じては決定されないが、複数人の共犯者を伴う犯罪の場合、主犯、実行犯、協力者等、それぞれの役回りに応じた罰金刑及び自由刑が科され得る。刑法第 170a、第 171 条に基づき、押収品の価値や数量は重要な要素として考慮される。模倣品が公衆の健康にリスクを与える食品や医薬品である場合、刑法第 157 条に基づき、刑期を 2 年以上終身あるいは死刑とする厳罰が科される。また、組織犯罪の場合、その状況に応じて刑罰は厳格化され得る。

Q22 刑事訴訟において罪状を認めた場合に一般的に受ける減刑の割合をお答えください。可能であれば、元の刑罰に対する割合（％）についてお答えください。

A22 コモンローに基づくシステムにおいて見られるような嘆願といった概念は原則として受け入れられないが、違反者が自発的に降伏した場合、違反者が誠実に供述し、悔い改める姿勢を示している場合、違反者が捜査当局に対して協力的である場合等、刑法第46条に該当する場合には、裁判所がこれらを以って減刑を考慮する場合もある。

Q23 可能であれば、完遂率と有罪判決率をお答えください。（正確な統計データがない場合は、推定であることを明記した上で最良推定値をお答えください。）

A23 有罪判決率は約 3.5%。

Q24 知的財産の権利者が刑事訴訟手続において負担しなければならない平均額をお答えください。弁護士費用、倉庫費用、他。 私訴（代理人）と公訴（検察官）を識別してお答えください。

A24 オフィシャルフィーは発生せず、権利者による負担は必要とされない。また、私訴は認められていない。

Q25 貴国において、知的財産の刑事執行が普及している分野又は業界はありますか。（例：衣料及びスベーパーツ等）可能であれば割合（％）でお答えください。

A25 車両用部品、ファッション、食品、電気製品等。

知的財産権侵害件数（ベトナム）

知的財産の区分	2011	2012	2013	2014	2015	総計
特許	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
実用新案（ある場合）	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
工業意匠（ある場合）	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
商標	100 件*	276 件	560 件	665 件	631 件	2,232 件
著作権*	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
その他	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
総計	100 件	276 件	560 件	665 件	631 件	2,232 件

*推定による

Vietnam

Q&A

Q1 Is Criminal Enforcement available in your jurisdiction for:

- A1
- (a) Patents** No
 - (b) Utility Models** No
 - (c) Industrial Designs** No
 - (d) Trademarks** Yes
 - (e) Copyrights** Yes
 - (f) Other Rights** No

Q2 What Remedies are available in your jurisdiction for Criminal Enforcement?

A2 The following remedies are available in Vietnam for Criminal enforcement:

- Warning;
- Monetary fine;
- Non-detained re-education;
- Imprisonment for a period or life imprisonment or death;

Depending on the seriousness of the offence, the following additional remedies may be applied:

- Withdrawal of business license, certificate or professional practicing certificate;
- Prohibition of holding an official position or conducting a business within a certain period
- Confiscation of the facilities used to commit the offence;
- Public rectification

Q3 To which agency can an IP owner submit complaints regarding IP infringement?

A3 **(a)Police Authorities** Yes **(b)Prosecutor Offices** No **(c)Criminal Courts** No
(d)Other None

Q4 Can a Licensee submit complaints on behalf of the licensor (IP Owner) ? Are there any requirements for doing so?

A4 Yes, a Licensee can submit complaints on behalf of the licensor (IP Owner) if this matter is clearly stated in the License Agreement, and this Agreement need be signed by parties and then recorded by the competent authority, i.e. Vietnam National Office of Intellectual Property. As other alternatives, a Licensee also can do this if he/she is authorized by the Licensor (under the form of a POA or a letter of authorization)

Q5 According to relevant laws, who can prosecute a criminal action against an IPR infringer?

A5 Only the Public Prosecutor has the rights to file criminal lawsuit directly at the court. The IP owners and the Economic Police (EP) are entitled to file criminal action in Vietnam. The role of each this party is dependent upon the offenses which are charged against the crimes involved. Under Vietnam Penal Code, there are two separate kinds of IPRs related offences

which can be convicted of infringers, i.e. the offence of manufacture or sale of counterfeits and the offence of infringement of others' IPR(s). If the criminal prosecution involves the former offence, IP owners will act as an "interested party" and EP is entitled to file the criminal action on ex-officio basis. If the criminal prosecution involves the latter offence (i.e. trademark infringement, copyright infringement, etc), IP owners will act as an "injured party" - whose allegation against crimes is a prerequisite for commencement of criminal prosecution. Accordingly, only IP owner can file the criminal action in this case.

Q6 If an IP Owner can file a criminal action and prosecute an infringer as well as a prosecutor, can a Licensee file a Criminal action on behalf of the licensor (IP Owner) ? Are there any requirements for doing so?

A6 Yes, the Licensee can file a Criminal action on behalf of the licensor (IP Owner). For doing so, the Licensee need to submit the Police one of the following documents:

- License Agreement, which was recorded by Vietnam National Office of Intellectual Property and clearly stated in its content that the Licensee is entitled the rights to take legal actions against the IP infringement on behalf of Licensor
- The PoA or Letter of Authorization from the Licensor to the Licensee on the matter

Q7 Can authorities (including administrative, judicial, and any others where applicable) file a Criminal action on ex officio basis? If so, please indicate the name(s) of such authorities.

A7 Yes, the authorities can start Criminal Enforcement for most Crimes on ex officio basis, except the Crime stipulated at Article 171 of Penal Code. It is the Crime "Infringing upon the IP rights" which requires the request from the IPR holder.

Q8 Does the investigating (e.g. Police, etc) and prosecuting authorities have any specialized body in dealing with IP, including anti-piracy?

A8 No, the investigating and prosecuting authorities do not have a specialized body in dealing with IP, including anti-privacy. Normally, the Economic Police deal with criminal IP, including anti-privacy cases. However, they also deal with other crimes relating to corruption, smuggling and other economic crimes.

Q9 Is there in your jurisdiction any Court with specialization in IP (or that had IP among its specialization) that also handles Criminal enforcement? Otherwise, is IP Criminal enforcement handled by regular Criminal Courts?

A9 No, there is not any Court specializing in IP that also handles Criminal enforcement in Vietnam. IP Criminal enforcement is handled by regular Criminal Courts.

Q10 Can an administrative action (e.g. customs action) turn into a criminal action? If so, please describe the threshold/requirement for the action, such as amount of monetary values of seized goods, etc.

A10 Yes, if the infringement meets the threshold for criminal prosecution.

- Q11** In case an offender is a juristic person, is the director, manager, or any person responsible for the operation of such juristic person also liable to the penalty prescribed for such offence? Would the police normally arrest such person during a raid action?
- A11 Legal representative or director of a juristic person is responsible for the infringement. The police do not often arrest such person in the raid, unless they can make sure that the case should be handled under the criminal procedure.
- Q12** How do the courts in Criminal enforcement deal with evidence? Do the Parties have the burden of assisting authorities (e.g. public prosecutor, police) in producing them?
- A12 In criminal enforcement, the investigating authorities and the Procuracy have to collect and submit the evidence to the Court in order to prove that the accused is guilty. The Court, the Procuracy and the investigating authorities also could request other parties to submit the evidence. The Parties have the burden to assist the authorities in producing the evidence.
- Q13** What is the minimum and maximum sentence provided?
- A13 According to the Articles 156, 157, 158, 170a and 171 of Penal Code 1999 (amended in 2009), the minimum sentence is non-detained re-education for up to 2 years. The maximum one is a life sentence or even a capital punishment.
- Q14** What is the average imprisonment time issued during criminal enforcement? (If possible, generate this average based on 10+ cases)
- A14 (The statistic is not available). According to Article 120 of Criminal Procedure Code 2003, the imprisonment time depends on the seriousness of crime. As the matter of fact, the average imprisonment time is in a range from 3 months to 6 months.
- Suspension of sentence is applied on case by case and it fully depends on the consideration of judge. It is particularly stipulated in the Article 60 of Vietnam Penal Code that, "in the case of a imprisonment sentence not exceeding three years, the Court shall consider the personal record of the offender and extenuating circumstances before applying the suspended sentence."
- Q15** What is the minimum and maximum penalty provided?
- A15 According to the Articles 156, 157, 158, 170a and 171 of Penal Code 1999 (amended in 2009), the minimum fine is 50 million Vietnamese Dong (approx. US\$2,270) and the maximum one is 500 million Vietnamese Dong (approx. US\$22,727)
- Q16** What is the average of the amount of issued penalties in criminal Enforcement? (If possible, generate this average based on 10+ cases)
- A16 (The statistic is not available). According to the Penal Code 1999 (amended in 2009), the level of fine penalty depends on the seriousness of infringements and the commercial scale of the offender. As the matter of fact, the average fine penalty is in a range from 50 million Vietnamese Dong (approx. USD2,272) to 100 million Vietnamese Dong (approx. USD4,500)
- Q17** Is it possible to obtain Search or Seizure warrant as a preliminary proceeding? Who will issue

such warrant?

A17 Yes. it is. This matter is stipulated at Article 140.1 of Criminal Procedure Code 2003. According to Article 141 and 80 of Criminal Procedure Code 2003, the competent authorities who can issue such warrant are: (i) People's Procuracy; (ii) Courts; (iii) Police. In case that the warrant is issued by Police, it must be approved by the People's Procuracy at the same level.

Q18 What is the average time that a criminal enforcement case lasts from the seizure/raid action to a final decision in first instance? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A18 The average time is 8-12 months, depending on the complexity of the case.

Q19 What is the average time that a criminal enforcement case lasts from the seizure/raid action to a final and non-appealable decision, including appeals? (If possible, generate this average based on 10+ cases)

A19 The average time is 18-24 months, depending on the complexity of the case.

Q20 What are the penalties against repeating offenders? Are they higher than the penalties which are imposed on first time offenders? If so, please provide details

A20 In general, the repeating offenders include the situation in which:

- (i) Offenders continue to commit the same crimes after they have been punished or
- (ii) Offenders commit the same crime more than two times without prior punishment and are prosecuted in one case.

In both cases, the repeating offenders could face higher penalties than the first time convicts (Article 48.1.g of Penal Code 1999). According to Article 170a and 171 of Penal Code 1999, the infringers who repeat their infringement against trademarks, G.I, copyright and related rights shall be sentenced six months to three years of imprisonment rather than non-custodial reform for up to two years for first time offenders. According to Article 156 of Penal Code 1999, counterfeiters with recidivism shall be sentenced to between three and ten years of imprisonment instead of six months to five years of imprisonment for first time counterfeiters.

Q21 Are fines and imprisonments based on the activity of the arrested counterfeiter (e.g. retailer, wholesaler, manufacturer, importer, exporter)? Or other factors such as the health risk factors resulting from the infringing goods (e.g hazardous substances etc), the volume of seized goods, or the value of seized goods?

A21 Regarding IP crimes, fines and imprisonments are not based on the activities of the arrested counterfeiter because there is no specific sentence for each kind of activities. However, if there are several accomplices in a crime, the fine and imprisonment will be based on the role of each person who involves in the case such as organiser, executor or helper.

The value, volume of seized goods and other factors can be significantly considered in the Crimes at Article 170a and 171 of Penal Code. In case that the counterfeits are foods or drugs harming public health, the offenders will be punished seriously, from 2 years of imprisonment to life imprisonment or capital punishment (Article 157 of Penal Code). Moreover, if the

offense is executed in an organized manner, the fines and imprisonment may be adjusted accordingly.

Q22 What is the reduction anyone is likely to receive on a sentence in a criminal matter for entering a plea of guilty? Please use % if possible

A22 Vietnam does not apply the concept plea of guilty like the Common Law system. However, there are some factors considered by the Court to reduce the sentence: offenders give themselves up; offenders make honest declarations and reports and show their repentance; offenders who actively help responsible bodies detect and investigate the crimes (Article 46 of Penal Code 1999).

Q23 If available, please provide us with a completion and conviction rate (in the absence of precise statistics, we invite you to present us with your best estimate indicating that it is an estimate).

A23 For criminal cases, the rate of conviction is approx 3.5%.

Q24 What is the average cost that an IP owner has to incur in order to proceed with Criminal Enforcement? If available, breakdowns such as attorney fee, storage fee and others (say, bond or security), where appropriate, is appreciated. Please distinguish between private prosecution (attorney) and public prosecution (public prosecutor).

A24 There is no official fee for authorities' work regarding IP enforcement in Vietnam. So, the IP owner does not pay any fee to proceed with the Criminal Enforcement. Also, private prosecution is not available in Vietnam.

Q25 Are there any areas/industries where IP Criminal Enforcement is particularly common in your jurisdiction (e.g. apparel or spare parts)? Please use % if possible.

A25 Yes, they are motor spare parts, fashion, foods and electric equipments.

参考資料

UAE

- ドバイを中心とする中東における 模倣品対策
2014 年 11 月 在ドバイ日本国総領事館 経済班 専門調査員 岸本 力
http://www.jpaa.or.jp/activity/publication/patent/patent-library/patent-lib/201501/jpaapatent201501_065-084.pdf
- 模倣対策マニュアル 中東編
2009 年 3 月 日本貿易振興機構
<https://www.jpo.go.jp/torikumi/mohouhin/mohouhin2/manual/pdf/middleeast1.pdf>

中国

- 模倣対策マニュアル 中国編
2013 年 3 月 日本貿易振興機構
https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/mohou_2012.pdf
- 中国知財権侵害関連裁判マニュアル
2017 年 1 月 日本貿易振興機構
https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_201701rev.pdf
- 産業財産権侵害対策概要ミニガイドー中華人民共和国
2015 年 11 月
<https://iprsupport-jpo.go.jp/miniguide/pdf/China.pdf>

エジプト

- エジプトにおける模倣品被害実態調査
2016 年 5 月 日本貿易振興機構
https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2016/068abeb41b758509/EGRp_damage_surveyCounterfeit201605.pdf
- アフリカ諸国における知的財産権制度運用実態及び域外主要国による知財活動に関する調査研究報告書
2014 年 2 月 日本国際知的財産保護協会
https://www.jpo.go.jp/shiryuu/toushin/chousa/pdf/zaisanken_kouhyou/h25_report_01.pdf

フランス

- 産業財産権侵害対策概要ミニガイドーフランス共和国
2014 年 12 月 特許庁
<https://iprsupport-jpo.go.jp/miniguide/pdf/French.pdf>

インドネシア

- インドネシアの模倣品対策に関する調査
2016 年 8 月 日本貿易振興機構
https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/02/2016/096e1028806e981a/rP_idn_againstcounterfeitPro201608.pdf

インド

- 2014 年度インド IPG 模倣品対策ワーキンググループ報告書
2015 年 1 月インド知的財産研究会（IPG）模倣品対策ワーキンググループ
https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/in/ip/pdf/in_ipg_report_201501.pdf
- 模倣対策マニュアル インド編
2014 年 3 月 日本貿易振興機構
<https://www.jpo.go.jp/torikumi/mohouhin/mohouhin2/manual/pdf/india1.pdf>

イラン

- イラン/イスラム共和国における商標権取得/行使に関する制度概要調査
2016 年 6 月 日本貿易振興機構
https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/middle_east/ip/pdf/ir201606_1.pdf
- イランにおける模倣品被害実態調査
2016 年 5 月 日本貿易振興機構
<http://www.globalipdb.inpit.go.jp/jpowp/wp-content/uploads/2016/08/6d3219f9f0f18915087a87e42c152234.pdf>
- 模倣対策マニュアル 中東編
2009 年 3 月 日本貿易振興機構
<https://www.jpo.go.jp/torikumi/mohouhin/mohouhin2/manual/pdf/middleeast1.pdf>

フィリピン

- 模倣対策マニュアル フィリピン編
2010 年 3 月 日本貿易振興機構
<https://www.jpo.go.jp/torikumi/mohouhin/mohouhin2/manual/pdf/philippines1.pdf>
- 産業財産権侵害対策概要ミニガイドーフィリピン
2014 年 12 月 特許庁
<https://iprsupport-jpo.go.jp/miniguide/pdf/Philippines.pdf>
- ASEAN における模倣品及び海賊版の消費/流通実態調査
2014 年 3 月 日本貿易振興機構
https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/asean/ip/pdf/report_asean_counterfeit_201403.pdf

ロシア

- 模倣対策マニュアル ロシア編
2016 年 3 月 日本貿易振興機構
https://www.jpo.go.jp/torikumi/mohouhin/mohouhin2/manual/pdf/russia2016_mohou.pdf

サウジアラビア

- 産業財産権侵害対策概要ミニガイドーサウジアラビア王国
2013 年 12 月 特許庁
<https://www.iprsupport-jpo.go.jp/miniguide/pdf/SaudiArabia.pdf>
- 模倣対策マニュアル 中東編
2009 年 3 月 日本貿易振興機構
<https://www.jpo.go.jp/torikumi/mohouhin/mohouhin2/manual/pdf/middleeast1.pdf>

タイ

- タイにおける模倣品流通実態調査
2015 年 5 月 日本貿易振興機構
https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/th/ip/pdf/th_mohou_201505.pdf
- 産業財産権侵害対策概要ミニガイドータイ
2010 年 10 月 特許庁
<https://www.iprsupport-jpo.go.jp/miniguide/pdf/Thailand.pdf>

米国

- 米国における模倣品対策の実態に関する調査
2016 年 8 月 日本貿易振興機構
https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2016/b4a381511ccf6708/rP_us_Fieldsurvey_againstcounterfeitPro201608.pdf

ベトナム

- ベトナムにおける模倣品/知的財産権侵害物品の流通に関する調査
2015 年 3 月 日本貿易振興機構
https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/df7f598772d366df/rP_vn_repo_distributcounterfeitIpPro201608.pdf
- 模倣対策マニュアル ベトナム編
2012 年 3 月 日本貿易振興機構
https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/vn/ip/pdf/mohou_2011.pdf
- 産業財産権侵害対策概要ミニガイドーベトナム
2012 年 12 月 特許庁
<https://iprsupport-jpo.go.jp/miniguide/pdf/Vietnam.pdf>

その他

- 模倣品/海賊版対策の相談業務に関する年次報告
2016 年 7 月 政府模倣品/海賊版対策総合窓口
<http://www.meti.go.jp/press/2016/07/20160701007/20160701007-2.pdf>

禁 無 断 転 載

平成 28 年度知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業
(主要各国における知的財産権侵害事案の刑罰制度及びその運用に関
する調査研究)

平成 29 年 2 月 28 日

請負先

日本技術貿易株式会社

IP 総研

〒105-8408 東京都港区西新橋 1 丁目 7 番 13 号

TEL 03-6203-9325

FAX 03-6203-9486

<http://www.ngb.co.jp>

E-mail ip-soken@ngb.co.jp

14ヵ国 比較対照表

No.	質問事項		アラブ首長国連邦（AE）	中国（CN）	エジプト（EG）	フランス（FR）	インドネシア（ID）	インド（IN）	イラン（IR）
1	産業財産権に対する有効な刑事執行	(a)特許	○	○	○	○	○	×	○
		(b)実用新案(ある場合)	○	○	○	×	○	×(制度無)	○
		(c)工業意匠(ある場合)	○	○	○	○	○	×	○
		(d)商標	○	○	○	○	○	○	○
		(e)著作権	○	○	○	○	○	○	×(保護されない)
		(f)その他(例：詐称通用、営業秘密、等)	○ (営業秘密、守秘情報)	○ (営業秘密)	○ (営業秘密、詐称通用)	○ (営業秘密、著作隣接権、新植物品種、データベース著作権)	○ (営業秘密、集計回路のレイアウト設計)	○ (営業秘密、地理的表示)	○ (詐称通用)
2	刑事的制裁 ※自由刑（本調査においては、懲役 禁錮等を自由刑として記載）		自由刑及び罰金刑	自由刑及び罰金刑 押収及び破棄処分	自由刑及び罰金刑 押収 営業停止	自由刑及び罰金刑 押収及び破棄処分	自由刑及び罰金刑 押収及び破棄処分	自由刑及び罰金刑 押収	自由刑及び罰金刑 押収
3	権利者が告訴できる機関	警察当局	○	○	○	○	○	○	×
		検察当局	○	○	○	○	×	×	○
		刑事裁判所	×	○	○	○	×	○	×
		その他	無	無	無	有 (調査担当判事)	有 (知的財産局の文民捜査官)	無	無
4	実施権者(ライセンシー)が権利者に代わって告訴できるか。		○	○	○	○	○	○	○
5	起訴権を有している者		検察官	最高人民検察 権利者	検察 権利者(専用実施権者)	権利者(専用実施権者) 検察官 税関当局	検察官	権利者 警察当局	検察官
6	権利者が、検察官と同様、刑事訴訟を提起する当事者になる場合、実施権者(ライセンシー)が権利者に代わって刑事訴訟を起こす事は可能か？		×	○	×	○	×	○	○
7	当局(行政当局または司法機関等)が職権により刑事訴訟を起こす事は可能か		○	○	×	○	×	○	×
8	捜査(例：警察等)と検察当局は、著作権侵害対策を含む知的財産関連の特殊機関を設けているか？		○	○	○	×	×	×	×
9	刑事執行はどの裁判所で行われるのか？		刑事裁判所	刑事裁判所 知的財産裁判所※一部地域	経済裁判所	刑事裁判所	地方裁判所	刑事裁判所	検察により指定されるテヘランの特定裁判所(刑事裁判所第2裁判部がこれに相当)
10	行政手続(例：税関による手続)が刑事訴追に発展することは可能か。		○	○	○	○	×	○	×
11	違反者が法人である場合、取締役、部長、及び経営責任者にも刑事責任はあるか。警察は通常このような人々をレイド(摘発)の際に逮捕するか。	刑事責任	有	有	有	有	有	無	有
		逮捕	対象となり得る	対象となり得る	不明	対象となり得る	対象となり得る	対象となり得る	対象となり得る
12	当事者には関連当局(検察官、警察 等)に対して立証責任はあるか。		無	有	有	無	無	無	有
13	刑期の最短 最長期間	(a)特許	最短：3ヶ月 最長：2年	最短：1ヶ月 最長：3年	初犯は罰金刑のみ 再犯時のみ2年以下	最短は規定なし 最長：7年	最短は規定なし 最長：10年	規定なし	最短：91日 最長：6ヶ月
		(b)実用新案(ある場合)	最短：3ヶ月 最長：2年	最短：1ヶ月 最長：3年		規定なし	最短は規定なし 最長：2年	規定なし	最短：91日 最長：6ヶ月
		(c)工業意匠(ある場合)	最短：3ヶ月 最長：2年	最短：1ヶ月 最長：3年		最短は規定なし 最長：7年	最短は規定なし 最長：10年	規定なし	最短：91日 最長：6ヶ月
		(d)商標	自由刑2年	最短：1ヶ月 最長：7年	最短：2ヶ月 再犯も同一	最短は規定なし 最長：7年	最短は規定なし 最長：10年	最短：6ヶ月 最長：3年	最短：91日 最長：6ヶ月
		(e)著作権	最短：2ヶ月	最短：1ヶ月 最長：7年	罰金刑のみ	最短は規定なし 最長：7年	最短は規定なし 最長：10年	最短：7日 最長：3年	規定なし
		(f)その他(例：詐称通用、営業秘密、等)	最短：3ヶ月 最長：2年	営業秘密 最短：1ヶ月 最長：7年	回答なし	最短は規定なし 最長：7年	地理的表示：4年 集積回路レイアウト：1年	地理的表示 最短：6ヶ月 最長：3年	最短：91日 最長：6ヶ月
14	刑事執行における平均刑期	平均刑期	ほとんどない	1年11ヶ月	6ヶ月	2.8ヶ月	商標：12ヶ月 意匠：6.6ヶ月 著作権：8.3ヶ月	1～1年半	不明
		執行猶予の適用	○ 担当判事の裁量	○ 担当判事の裁量	○ 担当判事の裁量	○ ほとんどの判決において適用	△ 執行猶予の適用率は相対的に低い。	○ 担当判事の裁量	○ 担当判事の裁量

14ヵ国 比較対照表

No.	質問事項		アラブ首長国連邦（AE）	中国（CN）	エジプト（EG）	フランス（FR）	インドネシア（ID）	インド（IN）	イラン（IR）
15	罰金の最低額と最高額	(a)特許	最低額：約16万円 最高額：約310万円	最低額：約2万円 最高額：違法収益の100%から500%、あるいは違法営業売上の50%から100%	最低額：約12万円 最高額：約120万円	最低額の規定なし 最高額：約4億6千万円	最低額の規定なし 最高額：約3,500万円	規定なし	最低額：約4万円 最高額：約20万円
		(b)実用新案(ある場合)	最低額：約16万円 最高額：約310万円		最低額：約12万円 最高額：約120万円		最低額の規定なし 最高額：約500万円	規定なし	
		(c)工業意匠(ある場合)	最低額：約16万円 最高額：約310万円		最低額：約24万円 最高額：約120万円		最低額の規定なし 最高額：約300万円	規定なし	
		(d)商標	最高額：約775万円		最低額：約3万円 最高額：約30万円		最低額の規定なし 最高額：約5千万円	最低額：約9万円 最高額：約34万円	
		(e)著作権	最低額：約31万円 最高額：約155万円		最低額：約6千円 最高額：約12万円		著作権：最低額の規定なし 最高額：約4千万円	最低額：約9万円 最高額：約34万円	
		(f)その他(例：詐称通用、営業秘密、等)	ノウハウ：最低額：約16万円 最高額：約310万円		回答なし		地理的表示：最高額 約2千万円 集積回路レイアウト：最高額 約300万円	最低額：約9万円 最高額：約34万円	
16	刑事執行における平均罰金額	平均罰金額	約16～31万円	約125万円	約6万円	約21万円	商標：約6万円 意匠：約51万円 著作権：約42万円	約17万円	約1～12万円
17	事前の手続きとして捜索 差押許可状(捜査令状)の発行権限者は誰か？		検察	公安当局	裁判所判事	裁判所判事	裁判所判事	裁判所	検察
18	刑事訴訟において、摘発から第一審判決が出るまでの平均期間		12～18ヶ月	通常は6～12ヶ月	12～18ヶ月	約37ヶ月	1年7ヶ月程度	8～10年	6～12ヶ月
19	刑事訴訟において、摘発から最終判決が出るまでの上訴を含めた平均期間		18～36ヶ月	9ヶ月～19ヶ月程度	24～36ヶ月	5～6年	3年9ヶ月程度	12～14年	18～24ヶ月
20	累犯に対する制裁について、初犯より重い制裁が科せられるか		科せられる	科せられる	科せられる	科せられる	不明	科せられる	科せられる
21	逮捕された侵害者の立場を考慮して罰金額 刑期は科せられるか？また侵害商品による健康リスク(有害物質 等)、押収量、押収物の価値なども考慮されるか？		考慮される	考慮される	考慮される	考慮される	考慮される	考慮される	考慮される
22	刑事訴訟において罪状を認めた場合に一般的に受ける減刑の割合		全ては担当判事の裁量による。	減刑され得る	自由刑についての減刑され得る 侵害品の押収や罰金刑は減刑の対象外	減刑され得る	減刑の割合については有用な情報ない	減刑され得る。50～75%	減刑され得る
23	完遂率と有罪判決率	有罪判決率	95%以上	約90%	約65%	約44%	公表されているデータはなく、 推定も難しい。	約80～90%	約90%
		完遂率	不明	不明	不明	不明		不明	不明
24	知的財産の権利者が刑事訴訟手続において負担しなければならない平均額（裁判所費用、弁護士費用、倉庫費用等を含む）		約250万円	約800万円	約100万円	約60～600万円	約170万～230万円	約70万円	約200万円～
25	知的財産の刑事執行が普及している分野又は業界は(例： 衣料及びスベアパーツ等)		全般	日用消費財、電子工学製品、高級品、スポーツ用品等。	実務経験上、アパレル(40%)、各種部品(20%)、電子機器(20%)、その他(20%)と推定。	ファッション及び貴金属類、携帯電話、セルフケア製品。	医薬品、機械、服飾、ソフトウェア、音楽、映画、書籍	アパレル、靴、医薬品、アクセサリ－、車両用部品、海賊版CD。	主に服飾、各種部品、化粧品、靴、台所用品等。

14ヵ国 比較対照表

No.	質問事項		日本（JP）	フィリピン（PH）	ロシア（RU）	サウジアラビア（SA）	タイ（TH）	アメリカ合衆国（US）	ベトナム（VN）
1	産業財産権に対する有効な刑事執行	(a)特許	○	○	○	○	○	×	×
		(b)実用新案(ある場合)	○	○	○	×(制度無)	○	×(制度無)	×(制度無)
		(c)工業意匠(ある場合)	○	○	○	○	○	×	×
		(d)商標	○	○	○	○	○	○	○
		(e)著作権	○	○	○	○	○	○	○
		(f)その他(例：詐称通用、営業秘密、等)	○ (混同惹起行為、著名表示冒用行為、 営業秘密に関する不正行為等)	○ (不正競争、詐称通用、営業秘密、原産地 偽装、虚偽表示)	○ (営業秘密)	×	○ (営業秘密、詐称通用、その他、刑法に規 定される商取引上の違反行為)	○ (営業秘密、詐称通用)	×
2	刑事的制裁 ※自由刑（本調査においては、懲役 禁錮等を自由刑として記載）		自由刑及び罰金刑 押収	自由刑及び罰金刑	自由刑及び罰金刑 強制労働	自由刑及び罰金刑	自由刑及び罰金刑 押収及び破棄処分	自由刑及び罰金刑 押収及び返還処分	自由刑及び罰金刑 押収及び破棄処分 営業許可証の剥奪 営業停止 再教育、更生活動等。
3	権利者が告訴できる機関	警察当局	○ (ただし、司法警察員に限る)	○	○	×	○	×	○
		検察当局	○	○	○	×	×	○	×
		刑事裁判所	×	×	×	×	×	×	×
		その他	無	無	連邦公正取引委員会、連邦税関、 知的財産局	商標 ACFD 特許 意匠 特許紛争委員会 著作権 著作権委員会	無	無	無
4	実施権者(ライセンシー)が権利者に代わって告訴できるか。		○	○	○	○	○	○	○
5	起訴権を有している者		検察官	検察官	検察、調査員、 糾問機関、裁判所判事	特許、意匠:特許紛争委員会 著作権：著作権委員会 商標：ACFD	検察官 権利者	検察 公的行政機関	検察官
6	権利者が、検察官と同様、刑事訴訟を提起する当事者になる場合、 実施権者(ライセンシー)が権利者に代わって刑事訴訟を起こす事は可能か？		×	×	×	○	○	×	×
7	当局(行政当局または司法機関等)が職権により刑事訴訟を起こす事は可能か		○	○	×	○	○	○	○
8	捜査(例：警察等)と検察当局は、著作権侵害対策を含む知的財産関連の特殊機関を 設けているか？		×	○	×	×	○	○	×
9	刑事執行はどの裁判所で行われるのか？		刑事裁判所	商務裁判所	刑事裁判所	刑事裁判所	中央知的財産 国際貿易裁判所	連邦地方裁判所	刑事裁判所
10	行政手続(例：税関による手続)が刑事訴追に発展することは可能か。		○	×	○	○	○	○	○
11	違反者が法人である場合、取締役、部 長、及び経営責任者にも刑事責任はあ るか。警察は通常このような人々をレ イド(摘発)の際に逮捕するか。	刑事責任	有	有	有	有	有	有	有
		逮捕	対象となり得る	無	対象となり得る	対象となり得る	対象となり得る	対象となり得る	無
12	当事者には関連当局(検察官、警察 等)に対して立証責任はあるか。		有	有	有	無	有	有	有
13	刑期の最短 最長期間	(a)特許	最短：1年 最長：10年	最短：6ヶ月 最長：3年	最短：6ヶ月 最高：6年	規定なし	最短は規定なし 最長：2年	最短は規定なし 最長：終身刑	規定なし
		(b)実用新案(ある場合)	最短：1年 最長：10年	最短：6ヶ月 最長：3年	最短：6ヶ月 最高：6年	規定なし	最短は規定なし 最長：2年	規定なし	規定なし
		(c)工業意匠(ある場合)	最短：1年 最長：10年	最短：6ヶ月 最長：3年	最短：6ヶ月 最高：6年	規定なし	最短は規定なし 最長：2年	最短は規定なし 最長：終身刑	規定なし
		(d)商標	最短：1年 最長：10年	最短：2年 最長：5年	最短：6ヶ月 最高：6年	最短：1ヶ月 最長：3年	最短は規定なし 最長：4年	最短は規定なし 最長：終身刑	最短は規定なし 最長：終身刑/死刑
		(e)著作権	最短：1年 最長：10年	最短：1年 最長：9年	回答なし	回答なし	最短：3ヶ月 最長：4年	最短：1年 最長：10年	最短は規定なし 最長：終身刑/死刑
		(f)その他(例：詐称通用、営業秘密、等)	不正競争防止法 最長：10年	営業秘密：最短：6ヶ月+1日 最高：1年8ヶ月+20日	回答なし	無	営業秘密：最短は規定なし 最長：2年	最短は規定なし 最長：15年	無
14	刑事執行における平均刑期	平均刑期	商標法：1年8ヶ月 著作権法：1年1ヶ月 不正競争防止法：2年3ヶ月	商標及び不正競争：2年 著作権：2年半	1年半	ほとんどない	6ヶ月以下	著作権／商標侵害の場合 21ヶ月程度	3ヶ月～6ヶ月
		執行猶予の適用	○ 裁判所が個別に判断	○ 担当判事の裁量	○ 担当判事の裁量	○ 担当判事の裁量	○ 担当判事の裁量	○ 担当判事の裁量	○ 担当判事の裁量

14ヵ国 比較対照表

No.	質問事項		日本（JP）	フィリピン（PH）	ロシア（RU）	サウジアラビア（SA）	タイ（TH）	アメリカ合衆国（US）	ベトナム（VN）
15	罰金の最低額と最高額	(a)特許	最低額：1万円 最高額：1千万円(個人)、3億円(法人)	最低額：約23万円 最高額：約69万円	最高額：約57万円	最高額：約600万円	最低額の規定なし 最高額：約125万円	最低額の規定なし 最高額：約34億円以下	最低額：約25万円 最高額：約250万円
		(b)実用新案(ある場合)	最低額：1万円 最高額：500万円(個人)、3億円(法人)	最低額：約23万円 最高額：約69万円	最高額：約57万円	規定なし	最低額の規定なし 最高額：約125万円	規定なし	
		(c)工業意匠(ある場合)	最低額：1万円 最高額：1千万(個人)、3億円(法人)	最低額：約23万円 最高額：約69万円	最高額：約57万円	最高額：約600万円	最低額の規定なし 最高額：約125万円	最低額の規定なし 最高額：約34億円以下	
		(d)商標	最低額：1万円 最高額：1千万(個人)、3億円(法人)	最低額：約12万円 最高額：約46万円	最低額：約19万円 最高額：約190万円	最低額：約15万円 最高額：約3千万円	最低額の規定なし 最高額：約125万円	最低額の規定なし 最高額：約34億円以下	
		(e)著作権	最低額：1万円 最高額：1千万(個人)、3億円(法人)	最低額：約2万円 最高額：約345万円	回答なし	最高額：約1500万円	最低額：約3万円 最高額：約250万円	最低：損失の2倍以上 最高額：約17億円	
		(f)その他(例：詐称通用、営業秘密、等)	不正競争防止法 最低額1万円 最高額3千万円(個人)、10億円(法人)	不正競争：最低額 約12万円 最高額 約46万円 営業秘密：最低額 約1200円	回答なし	規定なし	営業秘密 最低額の規定なし 最高額：約62万円	営業秘密 最低額の規定なし 最高額：約5億7千万円	
16	刑事執行における平均罰金額	平均罰金額	意匠：20万円 商標：152万円 著作権：33万円 不正競争防止：135万円	商標及び不正競争：約17万円 著作権：約23万円	約10万円	約150～600万円	約3万円	著作権あるいは商標侵害 約1,230万円	約25～50万円
17	事前の手続きとして捜索 差押許可状(捜査令状)の発行権限者は誰か？		裁判官	管轄裁判所／商務裁判所	裁判所	裁判所、商業詐欺防止部(ACFD)	裁判所	連邦地方裁判所	1)人民検察院 2)裁判所 3)警察（人民検察院の承認要）
18	刑事訴訟において、摘発から第一審判決が出るまでの平均期間		3ヶ月	約3年	約1年	14～18ヶ月	約10ヶ月程度	約10.6ヶ月程度	8～12ヶ月
19	刑事訴訟において、摘発から最終判決が出るまでの上訴を含めた平均期間		16.4ヶ月	約9年	1年半～2年	18～28ヶ月	約4～5年	約3年半から4年	18～24ヶ月
20	累犯に対する制裁について、初犯より重い制裁が科せられるか		科せられる	科せられる	科せられる	理論上、科せられる。	科せられる	科せられる	科せられる
21	逮捕された侵害者の立場を考慮して罰金額 刑期は科せられるか？また侵害商品による健康リスク(有害物質 等)、押収量、押収物の価値なども考慮されるか？		考慮される	考慮される	考慮される	考慮される	考慮される	考慮される	考慮される
22	刑事訴訟において罪状を認めた場合に一般的に受ける減刑の割合		減刑され得る	減刑され得る	減刑され得る	不明	減刑され得る	減刑され得る 約35%程度	減刑され得る
23	完遂率と有罪判決率	有罪判決率	ほぼ100%	約30～40%	約60～70%。	公表されているデータはなく、推定も難しい。	不明	約90%	約3.5%
		完遂率	不明	ほとんどの事件は終審に至らない	不明		約80～90%	不明	不明
24	知的財産の権利者が刑事訴訟手続において負担しなければならない平均額（裁判所費用、弁護士費用、倉庫費用等を含む）		不明	約600万円	約230万円～1200万円	約170～280万円	約180万円	不明	不明
25	知的財産の刑事執行が普及している分野又は業界は(例： 衣料及びスベアパーツ等)		バッグ 衣服、映画DVDやソフトウェア等	アパレル(50%)、化粧品(15%)、食品医薬品(15%)、車両用パーツ 付属品(10%)、書籍やDVD等(10%)。	アルコール飲料、医薬品、タバコ、自動車部品、ソフトウェア、香水、ファッション、日用化学品、食品等。	特定は難しい。	服飾、アクセサリ、スベアパーツ及び海賊版CD	玩具、デザイナータグ ラベル類、コンピュータ付属品、DVD、ハンドバッグ及び財布、医薬品、化粧品、時計、貴金属、靴、電子製品、アパレル等。数量ではアパレルが(全体の28%)、金銭的価値では時計及び貴金属(総額の31%)	車両用部品、ファッション、食品、電気製品等。

14カ国 刑事事件 統計資料

国 (件数順)	知的財産の区分	2011	2012	2013	2014	2015	総計	備考
UAE (8)	(a)特許	-	-	-	-	-	-	商標を除き、担当現地事務所が知り得る範囲では、該当する刑事事件はない。
	(b)実用新案（ある場合）	-	-	-	-	-	-	
	(c)工業意匠(ある場合)	-	-	-	-	-	-	
	(d)商標	約250件	約250件	約250件	約300件	約300件	約1350件	
	(e)著作権	-	-	-	-	-	-	
	(f)その他（例 詐称通用、営業秘密、等）	-	-	-	-	-	-	
	総計	約250件	約250件	約250件	約300件	約300件	約1350件	
中国 (1)	(a)特許	1件	63件	1件	1件	1件	67件	
	(b)実用新案（ある場合）	-	-	-	-	-	-	
	(c)工業意匠(ある場合)	-	-	-	-	-	-	
	(d)商標	2,293件	4,533件	3,392件	4,331件	4,280件	18,829件	
	(e)著作権	624件	3,045件	1,514件	734件	528件	6,445件	
	(f)その他（営業秘密のみ）	49件	43件	50件	37件	47件	226件	
	総計	2,967件	7,684件	4,957件	5,103件	4,856件	25,567件	
エジプト (9)	(a)特許	-						有用な統計データはない。内務省担当官を通じて得られた非公式情報によると、現在迄に取り扱われた刑事事件の件数は①商標関連141件、②原産地・出所表示関連2,262件、著作権関連289件（著作権侵害による押収品総数は29,315点）。
	(b)実用新案（ある場合）							
	(c)工業意匠(ある場合)							
	(d)商標							
	(e)著作権							
	(f)その他（例 詐称通用、営業秘密、等）							
	総計							
フランス (4)	(a)特許	660件	730件	741件	615件	564件	3,310件	種別毎の件数統計は入手不可能。上記は司法省公表による全種別対象の件数。
	(b)実用新案（ある場合）							
	(c)工業意匠(ある場合)							
	(d)商標							
	(e)著作権							
	(f)その他（例 詐称通用、営業秘密、等）							
	総計							
インドネシア (12)	(a)特許	0	0	0	0	0	0	数字は最高裁判所ウェブサイトを通じて確認可能な判決情報に基づくものであり、全ての判決が網羅されていない
	(b)実用新案（ある場合）	0	0	0	0	0	0	
	(c)工業意匠(ある場合)	0	1件	2件	1件	1件	5件	
	(d)商標	5件	7件	7件	9件	3件	31件	
	(e)著作権	2件	3件	6件	3件	1件	15件	
	(f)その他（営業秘密のみ）	0	0	0	0	0	0	
	総計	7件	11	15	13件	5件	51件	
インド (5)	(a)特許	-	-	-	-	-	-	正確な統計は入手不可能なため、件数は推定である。
	(b)実用新案（ある場合）	-	-	-	-	-	-	
	(c)工業意匠(ある場合)	-	-	-	-	-	-	
	(d)商標	300件	400件	500件	600件	800件	2,600件	
	(e)著作権	90件	100件	100件	150件	200件	640件	
	(f)その他（例 詐称通用、営業秘密、等）	2件	2件	5件	7件	10件	26件	
	総計	392件	502件	605件	757件	1,010件	3,266件	
イラン	(a)特許	-						関連する裁判所判決より同様の統計情報を入手することは非常に困難である。
	(b)実用新案（ある場合）							
	(c)工業意匠(ある場合)							
	(d)商標							
	(e)著作権							
	(f)その他（例 詐称通用、営業秘密、等）							
	総計							
日本 (10)	(a)特許	0*	0*	0*	0*	0*	0*	*推定 **警察の検挙数から推定
	(b)実用新案（ある場合）							
	(c)工業意匠(ある場合)							
	(d)商標	92件	80件	65件	82件	81件	400件	
	(e)著作権	79件	86件	53件	76件	48件	342件	
	(f)その他（例 詐称通用、営業秘密、等）	不明	不明	不明	多くとも5件**	多くとも11件**	多くとも12件**	
	総計	171件	166件	118件	163件	140件	754件	
フィリピン (11)	(a)特許	-	-	-	-	-	-	数字はメトロマニラにおける全12箇所の地区裁判所に照会し、内5箇所より受けた回答を集計したものであり、正確な統計データはない。
	(b)実用新案（ある場合）	-	-	-	-	-	-	
	(c)工業意匠(ある場合)	-	-	-	-	-	-	
	(d)商標	69件	56件	43件	38件	43件	249件	
	(e)著作権	-	1件	1件	1件	1件	4件	
	(f)その他（例 詐称通用、営業秘密、等）	-	-	-	-	-	-	
	総計	69件	57件	44件	39件	44件	253件	
ロシア (3)	(a)特許	0	1件	1件	3件	2件	7件	
	(b)実用新案（ある場合）							
	(c)工業意匠(ある場合)							
	(d)商標	125件	95件	114件	152件	174件	660件	
	(e)著作権	2,336件	1,325件	1,071件	808件	820件	6,360件	
	(f)その他（例 詐称通用、営業秘密、等）	-	-	-	-	-	-	
	総計	2,461件	1,421件	1,186件	963件	996件	7,027件	
サウジアラビア	(a)特許	-						商標について有用な情報はなく、推定不可能。担当事務所が2000年以降現在迄に関与した刑事事件は4件。その他については担当事務所が知り得る範囲では、刑事事件は存在しない。
	(b)実用新案（ある場合）							
	(c)工業意匠(ある場合)							
	(d)商標							
	(e)著作権							
	(f)その他（例 詐称通用、営業秘密、等）							
	総計							
タイ (2)	(a)特許	16件	13件	12件	31件	12件	84件	*特許に含まれる
	(b)実用新案（ある場合）						0*	
	(c)工業意匠(ある場合)						0*	
	(d)商標	3,511件	4,144件	4,198件	4,150件	3,688件	1,9691件	
	(e)著作権	1,214件	1,181件	1,002件	894件	854件	5,145件	
	(f)その他（例 詐称通用、営業秘密、等）	1件	4件	2件	2件	3件	12件	
	総計	4,742件	5,342件	5,214件	5,077件	4,557件	24,932件	
米国 (6)	(a)特許							2010-2016の年間平均件数8.6件による推定 2013年分は推測値
	(b)実用新案（ある場合）							
	(c)工業意匠(ある場合)							
	(d)商標、著作権	188件	170件	170件	146件	95件	769件	
	(e)偽造	475件	547件	401件	478件	363件	2,264件	
	(f)その他（例 詐称通用、営業秘密、等）	8件	8件	8件	10件	10件	44件	
	総計	671件	725件	579件	634件	468件	3,077件	
ベトナム (7)	(a)特許	0	0	0	0	0	0	*推定
	(b)実用新案（ある場合）	0	0	0	0	0	0	
	(c)工業意匠(ある場合)	0	0	0	0	0	0	
	(d)商標	100件*	276件	560件	665件	631件	2,232件	
	(e)著作権	0*	0*	0*	0*	0*	0*	
	(f)その他（例 詐称通用、営業秘密、等）	0	0	0	0	0	0	
	総計	100件*	276件	560件	665件	631件	2,232件	

各国別 ケースリスト

国コード	国名	費用		押収数量	推定価値		罰金額		刑期		区分	累犯	事件番号	判決日	権利者	侵害者
CC	Country	Total costs in criminal proceedings	費用（円換算）	The amount of seized goods	Estimate Value	推定価値（円換算）	The amount of fines	罰金額（円換算）	Sentence	刑期集計日数	IP Type	Repeated offense	Case Code	Decision date	Right Holder	Infringer
AE	UAE	\$11,608	¥1,334,920	446 PCS	N/A	N/A	US\$1,900	¥218,500	None	0	Trademark	None	5262/2016	2016	N/A	UAE COMPANY
AE	UAE	\$26,773	¥3,078,895	413 PCS	N/A	N/A	US\$8,200	¥943,000	None	0	Trademark	None	4309/2014	2014	N/A	UAE COMPANY
AE	UAE	\$24,905	¥2,864,075	750 PCS	N/A	N/A	US\$1,370	¥157,550	None	0	Trademark	None	14984/2013	2013	N/A	UAE COMPANY
AE	UAE	\$45,011	¥5,176,265	750 PCS	N/A	N/A	US\$1,370	¥157,550	None	0	Trademark	None	3043/2016	2016	N/A	UAE COMPANY
AE	UAE	\$22,894	¥2,632,810	75,984 PCS	N/A	N/A	US\$9,510	¥1,093,650	None	0	Trademark	None	7294/2014	2013	N/A	UAE COMPANY
AE	UAE	\$19,968	¥2,296,320	1,058 PCS	N/A	N/A	US\$1,370	¥157,550	None	0	Trademark	None	1367/2016	2016	N/A	UAE COMPANY
AE	UAE	\$18,865	¥2,169,475	36,312 PCS	N/A	N/A	US\$0	¥0	None	0	Trademark	None	13848/2016	2016	N/A	UAE COMPANY
AE	UAE	\$14,582	¥1,676,930	5,835 PCS	N/A	N/A	US\$1,370	¥157,550	None	0	Trademark	None	785/2017	2016	N/A	UAE COMPANY
AE	UAE	\$7,844	¥902,060	13,436 PCS	N/A	N/A	US\$1,370	¥157,550	None	0	Trademark	None	913/2016	2016	N/A	UAE COMPANY

各国別 ケースリスト

国コード	国名	費用		押収数量	推定価値		罰金額		刑期		区分	累犯	事件番号	判決日	権利者	侵害者
CC	Country	Total costs in criminal proceedings	費用 (円換算)	The amount of seized goods	Estimate Value	推定価値 (円換算)	The amount of fines	罰金額 (円換算)	Sentence	刑期集計日数	IP Type	Repeated offense	Case Code	Decision date	Right Holder	Infringer
CN	China	\$120,000+	¥13,800,000	N/A	N/A	N/A	USD 1,000+	¥115,000	fixed-term imprisonment of 6 months	180	Trade secret	None	N/A	2016/02	N/A	1
CN	China	\$65,000+	¥7,475,000	98,000+ packages	N/A	N/A	USD 8,000+	¥920,000	fixed-term imprisonment of 28 months in total	840	Trademark	None	N/A	2016/10	N/A	2
CN	China	\$60,000+	¥6,900,000	420,000+ labels& 3,000+ packages	N/A	N/A	USD 20,000+	¥2,300,000	fixed-term imprisonment of 98 months in total	2940	Trademark	None	N/A	2016/02	N/A	3
CN	China	\$34,000+	¥3,910,000	600+ printer toners	USD50,000+	¥5,750,000	USD 43,000+	¥4,945,000	fixed-term imprisonment of 42 months	1260	Trademark	Yes	N/A	2014/09	N/A	1
CN	China	\$50,000+	¥5,750,000	160 wireless routers & 115 adaptors	USD17,000+	¥1,955,000	USD 18,000+	¥2,070,000	fixed-term imprisonment of 46 months in total	1380	Trademark	Yes	N/A	2016/04	N/A	3
CN	China	\$76,000+	¥8,740,000	10 wireless routers and 60,000 labels	USD540	¥62,100	USD 8,500+	¥977,500	fixed-term imprisonment of 18 months	540	Trademark	None	N/A	2013/11	N/A	1
CN	China	N/A	N/A	2,500+ shampoo	USD7,700+	¥885,500	USD 2,000+	¥230,000	fixed-term imprisonment of 13 months in total	390	Trademark	None	(2016)Zhe0382Xing Chu Zi #1978	2016/11	P&G	2
CN	China	N/A	N/A	500+ air-conditioners	N/A	N/A	USD 123,000+	¥14,145,000	fixed-term imprisonment of 30 months,suspension sentence of 4 years	900	Trademark	None	(2015)Huai Zhong Zhi Xing Chu Zi#00011	2016/03	Gree	1
CN	China	N/A	N/A	8 hard disks	N/A	N/A	USD 3,000+	¥345,000	detention of 4 months, suspension sentence of 6 months	120	Copyright	None	(2015)Yan Zhi Xing Chu Zi#00003	2015/03	Shanghai shanda network science and technology development co., LTD	1
CN	China	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	USD 127,000+	¥14,605,000	fixed-term imprisonment of 108 months, suspension sentence of 136 months in total	3240	Copyright	None	(2013)Xu Zhi Xing Chu Zi#24	2013/08	Beijing Changyou digital technology co., LTD	5
CN	China	N/A	N/A	6 hard disks	N/A	N/A	USD 158,000+	¥18,170,000	fixed-term imprisonment of 12 years, suspension sentence of 20 years in total	4380	Copyright	None	(2015) Yan Zhi Xing Chu Zi #00004	2015/04	Shanghai shanda network science and technology development co., LTD	4
CN	China	N/A	N/A	700+ pirated disks	N/A	N/A	USD 2,000+	¥230,000	fixed-term imprisonment of 1 year	365	Copyright	Yes	(2016)Zhe 0702 Xing Chu #1437	2016/12	N/A	1
CN	China	N/A	N/A	600+ audio and video products	N/A	N/A	USD 300	¥34,500	fixed-term imprisonment of 6 months	180	Copyright	Yes	(2016) Zhe 0382 Xing Chu #1978	2016/10	N/A	1
CN	China	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	USD 40,000+	¥4,600,000	fixed-term imprisonment of 1 year,suspension sentence of 2 years	180	Patent	None	(2014)Yu Zhu Xing Chu Zi #00018	2014/09	Mr.Zhou for	1
CN	China	N/A	N/A	600+ brochures	N/A	N/A	USD 48,000+	¥5,520,000	fixed-term imprisonment of 1 year,suspension sentence of 2 years; detention of 3 months, suspension	365	Patent	None	(2015) Huai Zhong Zhi Xing Chu Zi #00011	2015/04	Mr.Lu for Furnaces additives	2
CN	China	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	USD 43,000+	¥4,945,000	fixed-term imprisonment of 1 year,suspension sentence of 2 years	365	Patent	None	(2014) Tai Zhong Zhi Xing Chu Zi #00021	2016/11	Optical technology co., LTD for The blu-ray optical lens	1

各国別 ケースリスト

国コード	国名	費用		押収数量	推定価値		罰金額		刑期		区分	累犯	事件番号	判決日	権利者	侵害者
CC	Country	Total costs in criminal proceedings	費用 (円換算)	The amount of seized goods	Estimate Value	推定価値 (円換算)	The amount of fines	罰金額 (円換算)	Sentence	刑期集計日数	IP Type	Repeated offense	Case Code	Decision date	Right Holder	Infringer
EG	Egypt	Approximately, \$5700	¥655,500	2,453	N/A	N/A	USD 2000.-	¥230,000	1. Confiscation of products. 2. Imprisonment for 2 month. 3. Fine amounts to USD 2000. 4. Temporary civil compensation amounts to USD 1000.	60	Trademark	-	N/A	2016/07	GAP (ITM) Inc.	Arafa Group
EG	Egypt	Approximately, \$6000	¥690,000	250	N/A	N/A	USD 500.-	¥57,500	1. Confiscation of products. 2. Fine amounts to USD 500.	0	Trademark	-	N/A	2016/08	Industria De Diseno Textil S.A. (INDITEX S.A.)	Pull and Bear Club shop
EG	Egypt	Approximately, \$5500	¥632,500	50	N/A	N/A	USD 1250.-	¥143,750	1. Confiscation of the infringing products. 2. Fine amounts to USD 1250.	0	Trademark	-	N/A	2016/01	Hard Rock Limited	Cotton Box Shop
EG	Egypt	Approximately, \$5500	¥632,500	70	N/A	N/A	USD 570.-	¥65,550	1. The confiscation of the products and the closure of the shop. 2. Fine amounts to approximately USD 570. (the court decided to suspend the punishment of the closure and the fine against the other party for 3 years while the products have been confiscated and that as the other party submitted an undertaking and the client accepted the same)	0	Trademark	-	N/A	2016/04	Hard Rock Limited	Cleopatra Shop
EG	Egypt	Approximately, \$5700	¥655,500	20	N/A	N/A	USD 1316.-	¥151,340	1. The involved parties have been sentenced imprisonment for one year. 2. Both parties will have to pay fine amounts to 10000 EGP. 3. The confiscation of the infringing goods. 4. The court's ruling shall be published in the local newspapers Al-Ahram & Al-Akhbar. 5. The other parties are obliged to pay temporary civil compensation	0	Trademark	-	N/A	2015/04	Meyer Intellectual Properties Limited	Mercato shop

各国別 ケースリスト

国コード	国名	費用		押収物量	推定価値		罰金額		刑罰		区分	累犯	事件番号	判決日	権利者	侵害者
CC	Country	Total costs in criminal proceedings	費用 (円換算)	The amount of seized goods	Estimate Value	推定価値 (円換算)	The amount of fines	罰金額 (円換算)	Sentence	刑期集計日数	IP Type	Repeated offense	Case Code	Decision date	Right Holder	Infringer
FR	France	N/A	N/A	17,472	\$82,718	¥9,512,570	30,000€ + 3,000 €	¥4,000,000	4 months of conditional imprisonment	120	Trademark	None	RG 12-82.233	2014/03/05	CUSTOMS (for the trademark YU-GI-OH)	M. Stéphane DUVERNOY
FR	France	N/A	N/A	118,000	€ 3,540,000	¥435,420,000	1,180,000€ customs fine	¥145,140,000	15 months/ 6 months of conditional imprisonment	450	Trademark	None	RG 12-83.253	2013/10/30	RED BULL GMBH	M.Jacob HADDAD/ Mme. Jennifer HADDAD
FR	France	N/A	N/A	10,991	\$115,768	¥13,313,320	109,910€ customs fine	¥13,518,930	6 months of conditional imprisonment	180	Trademark	None	RG 2012/414	2012/09/11	FEDERATION INTERNATIONALE DE FOOTBALL ASSOCIATION	Mme. Séphora MADAR épouse RENASSIA
FR	France	N/A	N/A	67,274	\$126,399	¥14,535,885	4,000€ + 120,000 € (customs fine)	¥15,200,000	6 months of conditional imprisonment / 6 months of imprisonment	180	Trademark	No/ Yes	RG 11/1968	2012/01/16	DURACELL BATTERIES BVBA	SARL France CHINE BAZAR - Jin QING - Ou YING
FR	France	N/A	N/A	6,426	€ 964,000	¥118,572,000	963,900€ customs fine	¥118,559,700	1 year of conditional imprisonment	365	Trademark	None	RG	2011/03/10	NIKE FRANCE / NIKE INTERNATIONAL LTD	M. Mohamed RADI
FR	France	N/A	N/A	412	€ 83,462	¥10,265,826	6,500€ customs fine	¥799,500	1 month of conditional imprisonment	30	Trademark	None	RG 2010/847	2010/09/28	CUSTOMS (for the trademark DIESEL)	M. Ameur BABI
FR	France	N/A	N/A	11,416	N/A	N/A	35,000€ (legal person) / 5,000€ (natural person) + 45,000€ (customs fine for each legal person and natural	¥12,000,000	-	0	Design	None	RG 11/00613	2012/06/27	SA BEAUTE PRESTIGE INTERNATIONAL (BPI)	Mme. Béatrice BAVANT / SARL BVBA NEW BRAND PERFUMES
FR	France	N/A	N/A	231	N/A	N/A	1525	¥187,575	-	0	Design	None	RG 98/00876	1999/09/06	SA MOULINSART/ Mme. Fanny VLAMYNCK	M. Antoine DOMIN
FR	France	N/A	N/A	160	N/A	N/A	1525	¥187,575	-	0	Design	None	RG96/03656	1997/01/15	SA INTERDICA / SA CARTIER	M. Maurice ELBAZ
FR	France	N/A	N/A	1	N/A	N/A	500	¥61,500	-	0	Copyright	None	RG 288744	2005/09/21	MICROSOFT CORPORATION	M. Robin BERAUD-SUDREAU
FR	France	N/A	N/A	75	N/A	N/A	0	¥0	1 month of conditional imprisonment	30	Copyright	None	RG 12/01226	2013/09/25	MICROSOFT CORPORATION	M. Jérôme HUEDEBOURCQ
FR	France	N/A	N/A	1,760	N/A	N/A	5000	¥615,000	1 year of conditional imprisonment	365	Copyright	None	RG 1630/05	2006/11/08	MICROSOFT CORPORATION/ BUENA VISTA HOME ENTERTAINMENT/ COLOMBIA PICTURES INDUSTRIES INC/ DISNEY ENTREPRISES INC/ DREAMWORKS/ FEDERATION NATIONALE DES DISTRIBUTEURS DE FILMS/ GAUMONT COLUMBIA TRISTAR HOME VIDEO/ PARAMOUNT HOME ENTERTAINMENT France/ PARAMOUNT PICTURES CORPORATION/ LE SYNDICAT DE L'EDITION VIDEO/ TWENTIETH CENTURY FOX HOME ENTERTAINMENT/ TWENTIETH CENTURY FOX FILM CORPORATION/ UNIVERSAL CITY STUDIO LLLP/ UNIVERSAL PICTURES VIDEO/ WARNER BROS	M. Xiaobin C/ M. Daqing C. / SARL MEDIALOGIC
FR	France	N/A	N/A	0	N/A	N/A	7500	¥922,500	0	0	Patent	None	RG 04-80.585	2004/09/21	SEITEs	M. Gérard X/ AXCYL

各国別 ケースリスト

国コード	国名	費用		押収数量	推定価値		罰金額		刑期		区分	累犯	事件番号	判決日	権利者	侵害者
CC	Country	Total costs in criminal proceedings	費用 (円換算)	The amount of seized goods	Estimate Value	推定価値 (円換算)	The amount of fines	罰金額 (円換算)	Sentence	刑期集計日数	IP Type	Repeated offense	Case Code	Decision date	Right Holder	Infringer
ID	Indonesia	Courtcost:IDR0	¥0	63 boxes of Moisture Absorbers HUMIGARD GEL-1000, 1 seal machine, some raw materials	N/A	N/A	infringement not proven	侵害の証拠不十分	infringement not proven	-	Patent	None	159 K/Pid.Sus/2009	2010/01/19	PT Super Dry Indonesia (Indonesia)	Freist Sulistyو (Indonesia)
ID	Indonesia	Courtcost:IDR0	¥0	5 superheater pipes	N/A	N/A	infringement not proven	侵害の証拠不十分	infringement not proven	-	Patent	None	2152 K/Pid. Sus/2013	2014/06/18	Dr. Ir. Takal Barus, AK3 (Indonesia)	Udjam Junus & Herwanto Trisman (Indonesia)
ID	Indonesia	Courtcost: IDR10,000	¥85	67 FORMULA toothbrushes	N/A	N/A	none	該当なし	2 years	730	Trademark	None	694 K/Pid.Sus/2013	2015/06/04	PT Ultra Prima Abadi (license holder of Blissful Centany International Limited – USA)	Usingta a.k.a Edi Ole Seding a.k.a. Caddi (Indonesia)
ID	Indonesia	Courtcost: IDR6,000	¥51	14 rolls of HITACHI roller chains various sizes	N/A	N/A	none	該当なし	6 months	180	Trademark	None	1070 K/Pid.Sus/2012	2013/10/07	HITACHI, Ltd (Japan)	Loe Jat Cheng (Indonesia)
ID	Indonesia	Courtcost: IDR9,500	¥80	2 pcs counterfeit LOUIS VUITTON wallets; 3 pcs counterfeit	N/A	N/A	none	該当なし	6 months	180	Trademark	None	1865 K/Pid.Sus/2012	2014/03/25	PT. Luvitasindo (authorized distributor of LOUIS VUITTON in Indonesia) / Louis Vuitton Malletier	Frangky Gozali (Indonesia)
ID	Indonesia	Courtcost:IDR4,500	¥38	4,160 rolls ASA 200/36 FUJIFILM photographic film; 2,500 rolls ASA 400/36 FUJIFILM	N/A	N/A	IDR 4,000,000	¥33,968	2 years	730	Trademark	None	2073 K/Pid.Sus/2011	2013/01/30	Fuji Photo Film Co. Ltd (Japan)	Tonny Widarma (Indonesia)
ID	Indonesia	Courtcost:IDR7,500	¥63	TANAKA brand: 4 units Sum 328 SE lawnmower, 4 lawnmower handles; PRECISION TOOLING 070 brand: 1 carburator AS4, 2 Block Pistons, 2 Crauck Shaft Asy 070; 14 pcs Connecting Rod, 3 Piston Rings; 4 Coil pump diaphragm, 10 pcs 070 handles, 8	N/A	N/A	none	該当なし	8 months	240	Trademark	None	1132 K/Pid.Sus/2010	2011/03/24	Tanaka Power Equipment (USA)	Robertus Toyo, SE (Indonesia)
ID	Indonesia	Courtcost:IDR5,500	¥46	1 dozen genuine ALTECO 110 glue; 1 dozen genuine ALTECO SUPER GLUE; 1 dozen suspected counterfeit ALTECO SUPER GLUE	N/A	N/A	none	該当なし	1 year	365	Trademark	None	2089 K/Pid.Sus/2010	2011/01/12	Alteco Chemical Pte Ltd (Singapore)	Sunario (Indonesia)
ID	Indonesia	Courtcost:IDR6,000	¥51	10 counterfeit EIGER waist packs, 2 pairs counterfeit EIGER hiking sandals	N/A	N/A	none	該当なし	10 months	300	Trademark	None	2032 K/Pid.Sus/2013	2014/03/19	PT. Eigerindo Multi Produk Industri (Indonesia)	H. Ahmad Bin Sadi (Indonesia)
ID	Indonesia	Courtcost:IDR10,000	¥85	Signage SINGAPORE SHOES	N/A	N/A	IDR 50,000,000	¥424,606	1 year	365	Trademark	None	1726 K/Pid.Sus/2011	2012/04/18	Hardy Sukanto (Indonesia)	Rapoibo Thomas (Indonesia)
ID	Indonesia	Courtcost:IDR5,000	¥42	3 pcs eyeglasses BONIA Frame BN	N/A	N/A	none	該当なし	4 months	120	Trademark	None	177 K/PID.SUS/2015	2015/11/05	Bonia International Holdings Pte. Ltd. (Singapore)	Khoe Lie Tjiau a.k.a. Lily (Indonesia)
ID	Indonesia	Courtcost:IDR10,000	¥85	85 sacks fake fertilizer MERKE MOP CAP BURUNG, 14 sask of fake fertilizer YARA MILA 16-16-16 (NPK MUTIARA)	N/A	N/A	none	該当なし	18 months	540	Trademark	None	61 K/Pid.Sus/2014	2014/06/11	PT. Meroke Tetap Jaya (Indonesia)	Irlan Sigalingging (Indonesia)
ID	Indonesia	Courtcost:IDR2,500	¥21	15 stainless steel chairs	N/A	N/A	IDR 5,000,000	¥42,460	1 year	365	Design	None	1733 K/Pid.Sus/2012	2013/03/20	Erik Jos Lydie de Winne, director of PT. Mamagreen Pacific (Indonesia)	Budi Mulyono Hadi Winarto (Indonesia)
ID	Indonesia	Courtcost:IDR2,500	¥21	2 pcs whiteboards, 1 pc soft board, 607 eraser placemats various size, 1,890 frames various size	N/A	N/A	none	該当なし	6 months	180	Design	None	1200 K/Pid.Sus/2013	2014/02/12	Junken Korintus (Indonesia)	Pe Jong Hoat a.k.a.Jefri (Indonesia)
ID	Indonesia	Courtcost:IDR0	¥0	109 KISHO rotary switches various sizes	N/A	N/A	infringement not proven	侵害の証拠不十分	infringement not proven	-	Design	None	670 K/Pid.Sus/2014	2010/12/10	Honggo Siswanto, director of PT Augen Indonesia (Indonesia)	Mulyadi Supardi a.k.a. Aping (Indonesia)
ID	Indonesia	Courtcost:IDR2,500	¥21	200 pcs antennas and various parts	N/A	N/A	IDR 300,000,000	¥2,547,637	18 months	540	Design	None	1365 K/Pid.Sus/2013	2015/06/17	M. Sukhri (Indonesia)	Asmadi; Lauw Ing Lioe a.k.a. Lioenardi (Indonesia)

各国別 ケースリスト

国コード	国名	費用		押収物量	推定価値		罰金額		刑期		区分	累犯	事件番号	判決日	権利者	侵害者
CC	Country	Total costs in criminal proceedings	費用（円換算）	The amount of seized goods	Estimate Value	推定価値（円換算）	The amount of fines	罰金額（円換算）	Sentence	刑期集計日数	IP Type	Repeated offense	Case Code	Decision date	Right Holder	Infringer
ID	Indonesia	Courtcost:IDR0	¥0	1 unit WORLDSPORT Rowing Hammer fitness equipment; 1 unit MUSCLE Rowing Hammer	N/A	N/A	infringement not proven	侵害の証拠不十分	infringement not proven	-	Design	None	572 K/PID.SUS/2015	2015/12/03	Hariyanto (Indonesia)	Rony Kristanto (Indonesia)
ID	Indonesia	Courtcost:IDR12,500	¥106	1 packaging NY. SIOE prawn crackers	N/A	N/A	IDR 2,000,000	¥16,970	4 months	120	Design	None	K/PID.SUS/2010	2011/03/30	Julius Julianto Tjahyono (Indonesia)	Samuel Hartono Subagio Bakti (Indonesia)

各国別 ケースリスト

国コード	国名	費用		押収物量	推定価値		罰金額		刑期		区分	累犯	事件番号	判決日	権利者	侵害者
CC	Country	Total costs in criminal proceedings	費用 (円換算)	The amount of seized goods	Estimate Value	推定価値 (円換算)	The amount of fines	罰金額 (円換算)	Sentence	刑期集計日数	IP Type	Repeated offense	Case Code	Decision date	Right Holder	Infringer
ID	Indonesia	Courtcost:IDR12,500	¥106	54 sets of GRAND SUNSET CONDOTEL brochure	N/A	N/A	IDR 250,000,000	¥2,121,308	2 years	730	Copyright	None	2335 K/Pid.Sus/2014	2015/02/09	Reno Halsamer (Indonesia)	Stieven Rusli a.k.a. Miki (Indonesia)
ID	Indonesia	Courtcost:IDR7,000	¥59	450 pcs DVD game for PLAYSTATION 2; 385 pcs DVD game for PLAYSTATION	N/A	N/A	IDR 5,000,000	¥42,426	4 months	120	Copyright	None	2047 K/Pid.Sus/2014	2015/06/17	Kabushiki Kaisha Sony Computer Entertainment (Japan)	Rully (Indonesia)
ID	Indonesia	Courtcost:IDR2,500	¥21	12,880 copies of books titled "Metode Arithmetic Jarimatika untuk SMP, SMA dan	N/A	N/A	IDR 10,000,000	¥84,852	1 year	365	Copyright	None	225 K/PID.SUS/2013	2015/05/06	Tri Budiyo (Indonesia)	Muhammad Jafar bin Abdullah (Indonesia)
ID	Indonesia	Courtcost:IDR12,500	¥106	4,230 pcs illegal copies of DVD games for PLAYSTATION	N/A	N/A	IDR 50,000,000	¥424,261	4 months (suspended sentence)	120	Copyright	None	143 K/PID.SUS/2015	2015/11/10	Kabushiki Kaisha Sony Computer Entertainment (Japan)	Charles Susanto Suselo (Indonesia)
ID	Indonesia	Courtcost:IDR12,500	¥106	1 unit of ZYREX CPU, 3 units of self-assembled CPU	N/A	N/A	IDR 50,000,000	¥424,261	1 month, 15 days	45	Copyright	None	453 K/PID.SUS/2013	2015/06/29	Microsoft Cooperation (US), Adobe Systems Incorporated (US)	Junaidi Kurniawan (Indonesia)
ID	Indonesia	Courtcost:IDR6,500	¥55	1 unit of ROLLAND Type VS-1824 recorder, 3 copies of album CDs of Cosmic Band containing plagiarized songs	N/A	N/A	none	該当なし	1 year	365	Copyright	None	880 K/Pid.Sus/2012	2012/11/20	Voccus Band (Indonesia)	Ikhsan Eka Putra (Indonesia)
ID	Indonesia	Courtcost:IDR6,500	¥55	6 duplicator machines (5 units of UREACH, 1 unit POWER DIGITAL), 300 master CDs/DVDs of computer softwares, 190 CD containing computer programs, 90 CDs containing game software, 90 DVDs containing game software	N/A	N/A	IDR 1,000,000	¥8,485	18 months	540	Copyright	None	138 K/Pid.sus/2012	2013/10/04	N/A	Denny (Indonesia)
ID	Indonesia	Courtcost:IDR10,000	¥85	104 dozens suspected counterfeit rummy cards using GOLD FISH trade mark	N/A	N/A	IDR 50,000,000	¥424,261	1 year	365	Copyright	None	2191 K/Pid.Sus/2012	2013/10/07	PT Peronal (Indonesia)	Diki Dharmawan (Indonesia)
ID	Indonesia	Courtcost:IDR7,500	¥63	200 CDs/CDR containing music files, 200 VCD/DVDs containing movie files, 200 MP3s containing	N/A	N/A	IDR 500,000	¥4,241	10 months (suspended sentence)	300	Copyright	None	184 K/Pid.Sus/2011	2011/12/21	N/A	Yulius Bin Purwoko (Indonesia)
ID	Indonesia	Courtcost:IDR10,000	¥85	3 photocopy toner packagings bearing SJ Logo	N/A	N/A	IDR 3,700,000	¥31,384	1 year (suspended sentence)	365	Copyright	None	1860 K/Pid.Sus/2010	2011/01/26	Tatang Hasan Permana (Indonesia)	Ibrahim Agan Suganda (Indonesia)

各国別 ケースリスト

国コード	国名	費用		押収数量	推定価値		罰金額		刑期		区分	累犯	事件番号	判決日	権利者	侵害者
CC	Country	Total costs in criminal proceedings	費用 (円換算)	The amount of seized goods	Estimate Value	推定価値 (円換算)	The amount of fines	罰金額 (円換算)	Sentence	刑期集計日数	IP Type	Repeated offense	Case Code	Decision date	Right Holder	Infringer
IN	India	N/A	N/A	358 CDs of various Tamil films, Samsung Writers, Monitor, Mouse, CPU and Speakers, of Tamil	As this data is not publicly available, we have not filled the column for the cases entered in this	N/A	Rupees 10,000 (US\$ 146)	¥16,790	6 months	180	Copyright	None	C.C. No. 84 of 2006	2007/4/13	N/A	Nethaji and Others
IN	India	N/A	N/A	776 DVDs of various Hindi movies; 411 DVDs of various English movies; 1220 VCDs of various Hindi films and songs; 900 MP3 audio CDs and 174 pornographic DVDs/VCDs were seized by the police	N/A	N/A	Rupees 50,000 (US\$ 734) each for 2 accused persons	¥200,000	6 months each for 2 accused	180	Copyright	None	FIR NO. 500/07	2009/5/26	case was filed suo moto by police	Amit Kumar
IN	India	N/A	N/A	935 pirated audio cassettes of different Hindi movies, audio recording machine	N/A	N/A	Rupees 50,000 (US\$ 734)	¥94,410	simple imprisonment for six months and fine of Rs.50,000/- under section 63, simple imprisonment for three months and fine of Rs.5,000/- for offence under section 65 of Copyright Act and simple imprisonment for two months and fine of Rs.5,000/- for offence under section 68 A of Copyright Act. All the sentence	180	Copyright	None	FIR NO. 942/07	2009/5/27	Indian Music Industries	Brijender Singh Rathore
IN	India	N/A	N/A	parts of TVS rectifier, point condensor, some empty wrappers and all the articles were of Lucas Indian Services	N/A	N/A	Rupees 50,000/- (US\$ 734) each on two accused persons	¥200,000	simple imprisonment for six months each for two accused persons and fine of Rs. 50,000/- each under section 103 of the Trade Marks Act and 104 of the	180	Trade Mark Copyright	None	FIR NO. 625/06	2015/8/19	Lucas TVS Ltd	Charanjit Singh Chadha and Another
IN	India	N/A	N/A	empty and filled water bottles bearing stickers of 'Bisleri'. Holograms, Caps of the Bottles, 23 bottles containing 20 litres of water, Moulding Dyes were also seized	N/A	N/A	N/A	N/A		N/A	Copyright	None	FIR no. 901/06	2014/2/4	Bisleri International Pvt. Ltd.	Hemant Kumar
IN	India	N/A	N/A	132 Pirated Video Cassettes, 152 Pirated Audio Cassettes, 365 Audio Inlay Cards, 405 Pirated Video CDs, 325 Video CD's Inlay Cards, one register. Also, one VCD Player (Samsung), one VCR (Sanyo), one VCR (Hitachi), one VCR (Videocon), one Video Tuner (National), one Portable Colour TV (BPL), one Deck	N/A	N/A	Rs. 2 lacs (US\$ 2936) under imprisonment for three years under section 63 and Rupees 2 lakhs (US\$ 2936) under section 68	¥680,000	imprisonment for three years under Section 63 of the Copyright Act. imprisonment for three years under Section 68A of the Copyright Act.	1095	Copyright	None	FIR NO. 500/07	2005/7/18	Motion Picture Association, Singapore	Devender Singh & Another

各国別 ケースリスト

国コード	国名	費用		押収物量	推定価値		罰金額		刑期		区分	累犯	事件番号	判決日	権利者	侵害者
CC	Country	Total costs in criminal proceedings	費用（円換算）	The amount of seized goods	Estimate Value	推定価値（円換算）	The amount of fines	罰金額（円換算）	Sentence	刑期集計日数	IP Type	Repeated offense	Case Code	Decision date	Right Holder	Infringer
IR	Iran	Approximately,\$20000	¥2,300,000	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	The court ordered the infringer to remove the signboard.	0	Trademark	-	N/A	2016/08/13	Gap Inc.	Ms. Zohreh Pakfetrat
IR	Iran	Approximately,\$21000	¥2,415,000	4954	\$247,700	¥28,405	Iranian Rial 50,000,000	¥175,050	Fines and the removal of the infringing labels	0	Trademark	-	N/A	2016/01/13	Gap Inc.	Sherkat Gap Pars Posh Qeshm
IR	Iran	Approximately,EURO8000	¥984,000	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	The adverse party submitted an undertaking before the court and removed the infringing signboard and destroyed the infringing	0	Trademark	-	N/A	1905/07/07	Burger King Corporation	Mr. Mansour Badrouj owner of Fire Burger
IR	Iran	Approximately,\$13000	¥1,495,000	296	\$14,800	¥1,702,000	Iranian Rial 50,000,000	¥175,050	Fines and removal of the infringing labels	0	Trademark	-	N/A	2016/11/15	Gap Inc.	Mohammadmehdi Ghiasi owner of the Baby GAP shop
IR	Iran	Approximately,\$17000	¥1,955,000	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	The court ordered the infringer to remove the signboard and the infringing promotional material.	0	Trademark	-	N/A	2016/12/19	Inter Ikea Systems	IKIA shop in Babolsar City

各国別 ケースリスト

国コード	国名	費用		押収物量	推定価値		罰金額		刑期		区分	累犯	事件番号	判決日	権利者	侵害者
CC	Country	Total costs in criminal proceedings	費用（円換算）	The amount of seized goods	Estimate Value	推定価値（円換算）	The amount of fines	罰金額（円換算）	Sentence	刑期集計日数	IP Type	Repeated offense	Case Code	Decision date	Right Holder	Infringer
JP	Japan	N/A	N/A	アディダス様の商標入りジャージ上下セット169点、ジャージ上18点及びジャージ下20点を没収	N/A	N/A	被告人A：100万円 被告人B：100万円	¥2,000,000	被告人A：懲役1年6月 被告人B：懲役1年4月	548	Trademark	-	平成23年（わ）第190号／平成23年（わ）第203号	2011/9/13	アディダスアーゲー社	N/A
JP	Japan	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	被告会社株式会社M・H：40万円 被告人A：50万円	¥900,000		\$0	Trademark	-	平成8年（特わ）第1519号	1997/3/24	ザ・ボロ／ローレン・コンパニー	N/A
JP	Japan	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	150万円	¥1,500,000	懲役1年6月	548	Trade secret	-	平成28年（わ）489号／平成28年（わ）686号	2016/7/19	A信用金庫	N/A
JP	Japan	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	300万円	¥3,000,000	懲役5年	1826	Trade secret	-	平成26年（特わ）438号	2015/3/9	東芝	N/A
JP	Japan	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	300万円	¥3,000,000	懲役3年6月	1278	Trade secret	-	平成26年（わ）872号／平成26年（わ）971号	2016/3/29	ベネッセコーポレーション	N/A
JP	Japan	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	被告人A：100万円 被告人B：80万円	¥1,800,000	被告人A：懲役2年6月 被告人B：懲役2年	913	Trade secret	-	平成27年（わ）547号	2016/1/29	包装機械の設計・製造会社	N/A
JP	Japan	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	被告人A社：100万円 被告人C社：50万円	¥1,500,000	被告人B：懲役10月 被告人D：懲役6月	300	Copyright	-	平成5年（わ）402号／平成5年（わ）405号	1994/3/10	臼井義人及び株式会社双葉社	N/A

各国別 ケースリスト

国コード	国名	費用		押収数量	推定価値		罰金額		刑期		区分	累犯	事件番号	判決日	権利者	侵害者
CC	Country	Total costs in criminal proceedings	費用 (円換算)	The amount of seized goods	Estimate Value	推定価値 (円換算)	The amount of fines	罰金額 (円換算)	Sentence	刑期集計日数	IP Type	Repeated offense	Case Code	Decision date	Right Holder	Infringer
PH	Philippines	N/A	N/A	703 (assorted CD's VCDs) Four (4) computers	Php21,000(USD422)	¥58,530	N/A	N/A	acquited	-	Copyright	None	17308	2013/04/25	People of the Philippines	Anwar Marohomsar y Tocol
PH	Philippines	N/A	N/A	estimate of 300 (various photocopied books) 3 pieces of copying	Php300,000 (USD6,020)	¥692,300	USD2,000	¥230,000	2 years and 6 months	913	Copyright	None	CA-G.R. CR No.36387	2014/01/13	McGraw-Hill Companies, Inc.	Bruce Abiad Marquez and Catherine Marquez
PH	Philippines	N/A	N/A	20 boxes of ZONROX bleach	N/A	N/A	USD3,010	¥346,150	2 to 3 years	913	Trademark	None	16093	2011/10/20	People of the Philippines	Danny Arcilla, Genezon Cortez and Jun Cortez
PH	Philippines	N/A	N/A	20 empty Carlos I bottles, 10 empty bottles of black label whiskey, two empty bottles of Johnny Walker Swing, an empty bottle of Remy Martin XO, an empty bottle of Chabot, 241 empty Fundador bottles, 163 boxes of Fundador, a half sack of Fundador plastic caps, two filled bottles of Fundador brandy, and eight cartons of	N/A	N/A	USD1,005	¥115,575	2 years	730	Trademark	None	G.R. No. 181571	2009/12/16	People of the Philippines	Juno Batistis
PH	Philippines	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	USD1,005	¥115,575	2 years	730	Trademark	None	G.R. No. 192799	2012/10/24	People of the Philippines and Allied Domecq Spritis and Wines	Rolex Rodriguez y Olayres
PH	Philippines	N/A	N/A	Marlboro cigarettes stocked in several boxes containing fifty (50) reams inside each box	N/A	N/A	USD1,005	¥115,575	2 years	730	Trademark	None	G.R. No. 169440	2011/11/23	People of the Philippines	Gemma Ong a.k.a. Maria Teresa Gemma Catacutan

各国別 ケースリスト

国コード	国名	費用		押収数量	推定価値		罰金額		刑期		区分	累犯	事件番号	判決日	権利者	侵害者
CC	Country	Total costs in criminal proceedings	費用 (円換算)	The amount of seized goods	Estimate Value	推定価値 (円換算)	The amount of fines	罰金額 (円換算)	Sentence	刑期集計日数	IP Type	Repeated offense	Case Code	Decision date	Right Holder	Infringer
RU	Russia	\$78,300(to date, case pending) Agent Fee : 61,000 Storage Fee : 17,300	¥9,000,000	35,000 (shampoos, household cleaning products, shavers)	\$158,000	¥18,170,000	N/A	N/A	N/A	N/A	Trademark	yes	N/A	N/A	N/A	N/A
RU	Russia	\$20,000(case finished) Agent Fee : 20,000 Storage Fee : n/a	¥2,300,000	3,500 (detergent)	\$28,000	¥3,220,000	N/A	N/A	2 years (+ probation)	730	Trademark	None	N/A	N/A	N/A	N/A
RU	Russia	\$20,000(case finished) Agent Fee : 20,000 Storage Fee : n/a	¥2,300,000	3,414 (perfumes)	\$41,500	¥4,772,500	N/A	N/A	2 years	730	Trademark	None	N/A	N/A	N/A	N/A
RU	Russia	\$52,366(case finished) Agent Fee : 52,366 Storage Fee : n/a(stored and destroyed by police)	¥6,000,000	8,193 (engine oil, labels, caps etc.)	\$26,783	¥3,080,045	N/A	N/A	discharged from liability	-	Trademark	None	N/A	N/A	N/A	N/A
RU	Russia	N/A	N/A	Alcohol (amount n/a)	USD38,281	¥4,402,315	fine - USD 2,500	¥287,500	no	0	Trademark	yes	22K-1333/2015	2015/05/12	Various (Hennessy, Olmeca, Johnnie Walker TMs)	Khanlarov A.M.
RU	Russia	N/A	N/A	Clothes (amount n/a)	N/A	N/A	fine - USD 15,000	¥1,725,000	no	0	Trademark	N/A	N/A	2014/03/24	N/A	N/A
RU	Russia	N/A	N/A	Clothes (amount n/a)	N/A	N/A	N/A	N/A	home arrest - 10 months	300	Trademark	N/A	N/A	2013/09/09	N/A	N/A
RU	Russia	N/A	N/A	Clothes and shoes (amount n/a)	N/A	N/A	N/A	N/A	compulsory community service	0	Trademark	N/A	1-21/2016	2016/04/29	Adidas AG, Nike International Limited, Chanel SARI	N/A
RU	Russia	N/A	N/A	Clothes and shoes (amount n/a)	USD4,026	¥462,990	USD 1,666	¥191,590	no	0	Trademark	N/A	1- 55/2015	2015/08/26	Adidas AG, Nike International Limited, Chanel SARI	Bayramov D.I.
RU	Russia	N/A	N/A	Shoes (amount n/a)	USD1,355	¥155,825	N/A	N/A	6 months of imprisonment	180	Trademark	N/A	1- 26/2014	2014/02/17	Adidas AG, Nike International Limited	Ibragimli M.F.o.
RU	Russia	N/A	N/A	Shoes and clothes (amount n/a)	N/A	N/A	USD 333	¥38,295	no	0	Trademark	yes	1-24/2014	2014/08/08	n/a	N/A

各国別 ケースリスト

国コード	国名	費用		押収物量	推定価値		罰金額		刑期		区分	累犯	事件番号	判決日	権利者	侵害者
CC	Country	Total costs in criminal proceedings	費用（円換算）	The amount of seized goods	Estimate Value	推定価値（円換算）	The amount of fines	罰金額（円換算）	Sentence	刑期集計日数	IP Type	Repeated offense	Case Code	Decision date	Right Holder	Infringer
SA	Saudi Arabia	\$15000-25000	¥2,300,000	N/A	N/A	N/A	Saudi Riyals 200,000	¥6,049,098	03 months	90	Trademark	None	1414/D/G/1	2012	Radwa Company Ltd	A Saudi Entity
SA	Saudi Arabia	\$15000-25000	¥2,300,000	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	None	0	Trademark	None	1680/2/Q	2014	schwan stabilo	A Saudi Entity
SA	Saudi Arabia	\$15000-25000	¥2,300,000	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	None	0	Trademark	None	2231/2/Q	2014	schwan stabilo	A Saudi Entity
SA	Saudi Arabia	\$15000-25000	¥2,300,000	N/A	N/A	N/A	Saudi Riyals 50,000	¥1,512,274	None	0	Trademark	None	N/A	2000	Abudawood	A Saudi Entity

各国別 ケースリスト

国コード	国名	費用		押収数量	推定価値		罰金額		刑期		区分	累犯	事件番号	判決日	権利者	侵害者
CC	Country	Total costs in criminal proceedings	費用 (円換算)	The amount of seized goods	Estimate Value	推定価値 (円換算)	The amount of fines	罰金額 (円換算)	Sentence	刑期集計日数	IP Type	Repeated offense	Case Code	Decision date	Right Holder	Infringer
TH	Thailand	\$6,000-8,000 (from conducting raid action until obtaining court's decision)	¥900,000	16 (bracelets)	N/A	N/A	\$75 (half reduced as plead guilty)	¥8,625	-	-	Trademark	None	(Red)Criminal 3919/2557	N/A	N/A	Mrs. Rattana Prombut
TH	Thailand	\$6,000-8,000 (from conducting raid action until obtaining court's decision)	¥900,000	10 (bracelets)	N/A	N/A	\$145 (half reduced as plead guilty)	¥16,675	-	-	Trademark	Yes	(Red)Criminal 4950/2557	2014/12/24	N/A	Mr. Ittidej Imthammaporn
TH	Thailand	\$6,000-8,000 (from conducting raid action until obtaining court's decision)	¥900,000	2,390 (relays)	N/A	N/A	\$5,605 (half reduced as plead guilty)	¥644,575	Sentence - 4 months (half reduced as plead guilty)	120	Trademark	None	(Red)Criminal 1530/2558	2015/09/16	N/A	Mr. Sanun Graiyart
TH	Thailand	\$6,000-8,000 (from conducting raid action until obtaining court's decision)	¥900,000	511 (relays)	N/A	N/A	\$1,944 (half reduced as plead guilty)	¥223,560	Sentence - 1 month 15 days (half reduced as plead guilty, Suspended - 1 year)	45	Trademark	None	N/A	N/A	N/A	Mr. Kittiphong Rattanarat
TH	Thailand	\$6,000-8,000 (from conducting raid action until obtaining court's decision)	¥900,000	9 Mobiles, 8 Tablets, 3 Batteries	N/A	N/A	\$175 (half reduced as plead guilty)	¥20,125	Sentence - 15 days (half reduced as plead guilty, Suspended - 1 year)	15	Trademark	None	(Red)Criminal 595/2558	2015/04/08	N/A	Miss Wipaporn Thongsom
TH	Thailand	\$6,000-8,000 (from conducting raid action until obtaining court's decision)	¥900,000	2 (VCDs)	N/A	N/A	\$700 (half reduced as plead guilty)	¥80,500	-	-	Copyright	None	(Supreme Court Decision)302/2550	N/A	N/A	Mr. Aumnoey
TH	Thailand	\$6,000-8,000 (from conducting raid action until obtaining court's decision)	¥900,000	916 (VDOs and DVDs)	N/A	N/A	\$5,605 (half reduced as plead guilty)	¥644,575	Sentence - 1 year (Probation - 1 year, Suspended - 2 years)	365	Copyright	None	(Supreme Court Decision)702/2547	N/A	N/A	N/A
TH	Thailand	\$6,000-8,000 (from conducting raid action until obtaining court's decision)	¥900,000	507 (VDOs) - belong to the copyright holder	N/A	N/A	\$2,978	¥342,470	Sentence - 3 months (under other law due to concurrent sentences)	90	Copyright	None	(Supreme Court Decision)2829/2554	N/A	N/A	N/A
TH	Thailand	\$6,000-8,000 (from conducting raid action until obtaining court's decision)	¥900,000	1 (Computer program) - belong to the copyright holder	N/A	N/A	\$2,836	¥326,140	-	-	Copyright	None	(Supreme Court Decision)6802/2553	N/A	N/A	N/A
TH	Thailand	\$6,000-8,000 (from conducting raid action until obtaining court's decision)	¥900,000	1 (VDO camera)	N/A	N/A	\$284 (half reduced as plead guilty)	¥21,160	-	-	Copyright	None	(Supreme Court Decision)6576/2551	N/A	N/A	N/A
TH	Thailand	\$6,000-8,000 (from conducting raid action until obtaining court's decision)	¥900,000	287 (Pipes)	N/A	N/A	\$1,419	¥163,185	-	-	Patent	None	(Supreme Court Decision)1654/2550	2007/04/04	N/A	Agru (Thailand) Co., Ltd. and Mr. Jumras Klongsilapachai

各国別 ケースリスト

国コード	国名	費用		押収数量	推定価値		罰金額		刑期		区分	累犯	事件番号	判決日	権利者	侵害者
CC	Country	Total costs in criminal proceedings	費用 (円換算)	The amount of seized goods	Estimate Value	推定価値 (円換算)	The amount of fines	罰金額 (円換算)	Sentence	刑期集計日数	IP Type	Repeated offense	Case Code	Decision date	Right Holder	Infringer
US	US	N/A	N/A	1000 programs	\$4,000,000	¥460,000,000	forfeit \$4,000,000	¥460,000,000	87 months prison	2610	Copyright	None	U.S. v. Naveed Sheikh	2013/06/06	various software copyright owners of Microsoft Office, Microsoft Money 2006 Small Business, Adobe Acrobat, Adobe Photoshop, Adobe After Effects Pro 7.0, Veritas NetBackup Pro 5.1, Solid Works Office 2000 Premium, Quicken Premier Home and Business 2006, Apple Mac OSX Panther 10.3, Microsoft Windows XP Professional	Naveed Sheikh
US	US	N/A	N/A	\$620,000 in seized video game related goods	\$100,000,000 to \$200,000,000	¥17,000,000,000	forfeiture \$620,000 in seized goods	¥71,300,000	18 months prison, one year of supervised release	540	Copyright	None	U.S. v. David Pokora	2015/04/23	various video game copyright owners including Microsoft, EA Games, Activision/Blizzard, Zombie	David Pokora
US	US	N/A	N/A	1,000,000 copies	\$1,700,000	¥195,500,000	forfeiture	没収	46 months prison	1380	Copyright	None	U.S. v. Scott Walton, Case No. 1 :14-cr-229-3-TCB	2016/08/16	Android/Google app owners	Scott Walton
US	US	N/A	N/A	12500 cell phone cases	\$350,000	¥40,250,000	\$6000, plus \$4820 restitution	¥1,250,000	18 months prison, one year of supervised release	540	Trademark	None	United States v. Chen, Case No. 1:14-mj-06053	2014/12/11	OtterBox, Speck, Kate Spade, Hello Kitty, Ferrari and LifeProof	Zexiong Chen
US	US	N/A	N/A	35 shipping containers of merchandise from China	\$300,000,000	¥34,500,000,000	\$1,000,000 confiscated plus \$400,000 seized	¥120,000,000	one year	365	Trademark	None	U.S. v. Bazzi et al., case number 1:07-cr-0021 (2014)	2014/02/28	Nike Corporation	Huang Yue Feng
US	US	N/A	N/A	31 shipping containers of merchandise from China	\$3,100,000	¥356,500,000	\$10,000 plus \$50,000 restitution	¥7,000,000	31 months prison	930	Trademark	None	YONG WONG PARK, v. Attorney General of the United States	2014/05/08	Nike, Gucci, Coach	Kevin Peter Wang
US	US	N/A	N/A	conspiracy to import 100's of containers	\$300,000,000(if imported-caught before import)	¥34,500,000,000	2000000	¥230,000,000	120 months prison	3600	Trademark	None	U.S. v. Hai Dong Jiang	2013/12/13	various makers of handbags and perfumes	Hai Dong Jiang
US	US	N/A	N/A	100,000 CDs and DVDs	N/A	N/A	forfeiture	没収	4 years prison	1460	Copyright	None	U.S. v. Leonel Martinez Caballero	2011/09/08	various DVD/CD artists	Leonel Martinez Caballero
US	US	N/A	N/A	none - trade secret case	\$1,500,000	¥172,500,000	none	該当なし	96 months	2880	Trade secret	None	United States v. Williams, 2008 WL 731993 (11th Cir. Mar. 20, 2008)	2008/03/20	Coca-Cola	Joya Williams
US	US	N/A	N/A	120,000 goods	N/A	N/A	forfeit \$700,000; 120,000 goods confiscated	¥80,500,000		-	Trademark	None	U.S. v. Chenglan Hu	2014/08/27	various toy/entertainment copyright owners of Winnie the Pooh, Dora the Explorer, SpongeBob SquarePants, Betty Boop, Teenage Mutant Ninja Turtles, Power Rangers, Spiderman, Tweety, Mickey Mouse, Pokémon, as well as those from movies, such as the "Cars," "Toy Story" and "High	Chenglan Hu
US	US	N/A	N/A	232's of fake websites selling fake products	N/A	N/A	164000000	¥18,860,000,000	none	0	Trademark	None	Tory Burch LLC et al. v. Yong Sheng International Trade Co. Ltd. et al., case number 1:10-cv-09336,	2011/06/10	Tory Burch	40 counterfeit websites based in China
US	US	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	\$10,500,000 for trademark; \$300,000 copyright	¥1,242,000,000	none	0	Trademark	None	Louis Vuitton Malletier, S.A. v. Akanoc Solutions, Inc., 658 F.3d 936 (9th Cir. 2011)	2011/09/09	Louis Vuitton	Akanoc Solutions, Inc.; Managed Solutions Group, Inc.; Steven Chen,
US	US	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	300000	¥34,500,000	none	0	Trademark	None	BRAVADO INTERNATIONAL GROUP MERCHANDISING SERVICES, INC., et al., Plaintiff, v. NINNA, INC., et al., Defendant., No. CV-08-3123 (CPS).	2009/08/27	Bravado International Group	Ninna et al. (group of counterfeiters using tradenames of various musicians)
US	US	N/A	N/A	1 unit of anti-circumvention software	\$50	¥5,750	0	¥0	12 months	365	Copyright	None	USA v. Reichert, Case No. 13-3479 (6th Cir., Mar. 28, 2014)	2014/03/28	Nintendo	Jeffrey Reichert
US	US	N/A	N/A	36,000,000 downloads	\$750,000,000	¥86,250,000,000	\$50,000,000 settlement with victim to avoid \$736,000,000 fine	¥5,750,000,000	0	0	Copyright	None	UMG Recordings Inc. et al. v. Escape Media Group Inc. et al., case number 1:11-cv-08407	2015/05/01	Sony, Warner, Bros, Atlantic, several music copyright holders	Grooveshark

各国別 ケースリスト

国コード	国名	費用		押収数量	推定価値		罰金額		刑期		区分	累犯	事件番号	判決日	権利者	侵害者
CC	Country	Total costs in criminal proceedings	費用（円換算）	The amount of seized goods	Estimate Value	推定価値（円換算）	The amount of fines	罰金額（円換算）	Sentence	刑期集計日数	IP Type	Repeated offense	Case Code	Decision date	Right Holder	Infringer
VN	Vietnam	\$18,000 Agent Fee : Storage Fee :	¥2,070,000	24 cylinders	\$2,040	¥234,600	N/A	N/A	18 (eighteen) months of prison penalty but on probation. Duration of challenging is 36 (thirty six) months	540	Trademark	None	N/A	N/A	N/A	N/A
VN	Vietnam	\$26,000 Agent Fee : Storage Fee :	¥2,990,000	309 cylinders	\$24,178	¥2,780,470	440	¥50,600	5 years of imprisonment	1825	Trademark	None	N/A	N/A	N/A	N/A
VN	Vietnam	\$15,000 Agent Fee : Storage Fee :	¥1,725,000	50 cylinders	\$3,500	¥402,500	N/A	N/A	18 (eighteen) months of prison penalty but on probation. Duration of challenging is 36 (thirty six) months	540	Trademark	None	N/A	N/A	N/A	N/A
VN	Vietnam	N/A	N/A	500 pincers	\$2,000	¥230,000	N/A	N/A	18 (eighteen) months of imprisonment	540	Trademark	None	N/A	N/A	N/A	N/A
VN	Vietnam	N/A	N/A	40 bottles of wine, 1,092 labels	N/A	N/A	750	¥86,250	3 years of imprisonment	1095	Trademark	None	N/A	N/A	N/A	N/A
VN	Vietnam	N/A	N/A	2,780 tubes of glue	\$10,000	¥1,150,000	N/A	N/A	36 months of imprisonment but on probation	1080	Trademark	None	N/A	N/A	N/A	N/A
VN	Vietnam	N/A	N/A	700 packages of glutamate	\$500	¥57,500	N/A	N/A	36 months of imprisonment but on probation	1080	Trademark	-	N/A	N/A	N/A	N/A
VN	Vietnam	N/A	N/A	4,517 cores of water filter	\$14,000	¥1,610,000	N/A	N/A	36 months of imprisonment but on probation	1080	Trademark	None	N/A	N/A	N/A	N/A
VN	Vietnam	N/A	N/A	4,300 canned food	N/A	N/A	N/A	N/A	24 months of imprisonment but on probation	720	Trademark	None	N/A	N/A	N/A	N/A